

気候変動問題におけるマス・メディアの役割 -日・米・英における新聞報道の比較内容分析-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 齋藤, さやか メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/18741

明治大学大学院政治経済学研究科

2015年度

博士学位請求論文

**気候変動問題におけるマス・メディアの役割
—日・米・英における新聞報道の比較内容分析**

**The role of mass media in the climate change issue:
Comparative content analyses of the press coverage in
Japan, the US, and the UK**

学位請求者 政治学専攻

齋藤 さやか

気候変動問題におけるマス・メディアの役割
—日・米・英における新聞報道の比較内容分析

The role of mass media in the climate change issue:
Comparative content analyses of the press coverage in
Japan, the US, and the UK

序論	1
1. 気候変動問題におけるマス・メディアの役割と課題	8
1.1 問題の所在	8
1.2 気候変動問題とはどのような問題か	10
1.3 マス・メディアとジャーナリズムに関する一般理論	14
1.4 気候変動問題に関するジャーナリズム活動の課題	19
1.5 議論—気候変動報道の役割と課題に関するまとめと検討	21
2. 気候変動報道の研究を支える概念枠組—議題設定・議題構築とは何か—	24
2.1 問題の所在	24
2.2 議題設定, 議題構築の定義	25
2.3 コミュニケーション研究における議題設定及び議題構築の概念の発生と展開	29
2.4 政策過程研究における議題設定及び議題構築の概念の発生と展開	32
2.5 統合モデルと気候変動問題への適用	37
3. 先行研究—気候変動問題に関するマス・メディア報道の研究動向—	40
3.1 問題の所在	40
3.2 気候変動報道の研究—概況と分類の視点	41
3.3 気候変動に関するメディア議題に焦点をあてた研究レビュー	44
3.4 気候変動報道研究における課題	54
4. 気候変動政策の歴史と動向, その背景—日・米・英3か国を対象として—	56
4.1 問題の所在	56
4.2 気候変動政策の歴史—1980年代~2004年まで	57
4.3 気候変動政策の歴史—2005年~2014年まで	61
4.4 温室効果ガス排出をめぐる状況と, 日米英の気候変動政策を取り巻く現状	64
4.5 気候変動報道を取り巻く日・米・英の状況—まとめ	71

5. 気候変動報道の日・米・英比較—計量データ分析に基づく下位議題の探究—	73
5.1 問題の所在	73
5.2 先行研究	74
5.3 分析概要	77
5.4 分析結果	77
5.5 下位議題の探究—分析と結果	85
5.6 考察	88
6. 気候変動報道の日・米・英比較—COP15に関する報道を対象として—	94
6.1 問題の所在	94
6.2 COP13, COP15, COP17の概況	95
6.3 先行研究	97
6.4 分析概要	100
6.5 分析結果	102
6.6 社説を中心とした報道内容に見る, COP15に対する3紙の姿勢	106
6.7 考察	109
7. 気候変動報道の日・米・英比較—IPCC第4次・第5次評価報告書の報道を対象として—	111
7.1 問題の所在	112
7.2 IPCC第4次・第5次評価報告書の内容	112
7.3 先行研究	115
7.4 分析概要	120
7.5 分析結果	121
7.6 記事内容に見る, IPCC第4次・第5次報告書報道に対する3紙の姿勢	123
7.7 考察	127
結論	133
引用文献	138
あとがき	151

序論

1. 問題提起

私たちが生きる「地球環境」は、50年後、100年後どうなっているのでしょうか。答えは、そのときになってみなければわからない。しかし未来を決めているのは、現在の私たちの選択である。そして、選択の背景となる社会問題の認識を形成する重要な一要因は、マス・メディアの報道である。

気候変動問題の解決には、政治、科学、市民、産業など、さまざまなアクターが関わっている。その中でマス・メディアは、問題認識を社会的に共有させる上で中心的な軸となっている¹。本研究の目的は、そうしたマス・メディアの報道、すなわちメディア議題に焦点をあて、これまで気候変動問題がいかに扱われてきたのか解明していくことにある。日本における気候変動報道の特徴、報道されにくい部分について、アメリカ及びイギリスの報道との比較から明らかにすることが、第一のねらいである。

気候変動問題は、いかに深刻な問題であるか。2013年～2014年にかけて発表された最新の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書を参照する。そこには、すでに大気と海洋の温暖化や、雪氷の減少、海面水位が上昇していることが示されている（気象庁、2014b）。さらに、温暖化の原因であるCO₂を世界がこれまでのペースで排出し、対策を取らなければ、今世紀末に平均気温は最大で4.8℃、平均海面水位は82cm上昇する可能性が高いと指摘されている（環境省地球環境局総務課、2014）²。生態系のバランスが崩壊し、人間社会への影響、熱波などによる健康被害が生じうる。こうしたことを回避するために、国際的な課題として「2℃目標」が掲げられてきた。2℃目標とは、「人類の経済活動から排出される温室効果ガスによって引き起こされる地球全体の平均気温の上昇を、産業革命前（つまり人為的な温暖化が起きる前）と比べて2℃未満に抑えるという目標」である（田村・明日香、2012：6）。田村・明日香（2012）に基づけば、2℃目標は、科学的・経済的な評価をもとに、政治的に判断された目標である³。そして2度未満に抑えるためには、CO₂累積排出量を、産業革命以降の約3兆トン以内にしなければならない。しか

¹ Schmidt et al. (2013)は、マス・メディアが、気候変動問題や、気候変動に関する政治を社会的に理解するために中心的な存在であることを示している。さらに、Schneider et al.(2007), Nanz & Steffek.(2004)に基づき、マス・メディアは、気候変動の政治的議論の正当化 (legitimation) のために、中心的なフォーラム（公開された討論の場）を形成していると指摘している。

² 1986年～2005年の平均温度比。

³ 元をたどれば、IPCC第3次評価報告書に基づき、1996年の欧州環境理事会で合意され、2004年の環境理事会でも確認された目標であり、COP16で政策目標に位置づけられた（田村・明日香、2012）。

し、すでにそのうちの3分の2以上を排出しているのが世界の現状である（読売新聞 2014年11月3日）。今後、2°C目標を達成するためには、排出量を2100年までにゼロあるいはマイナスにしなければならない（気象庁、2014b）。しかし、それに十分な国際的な政策が実施されているかといえ、決してそうとは言えないであろう。

気候変動問題が地球規模的な社会問題と認識されてから、すでに四半世紀が経つ。また、京都議定書が発効となった2005年から数えると、10年が経過している。この10年間に於いて、気候変動問題に関わるさまざまな国の変化があった。例えば、日本においては、2011年に起こった東北地方太平洋沖地震（3.11）に伴う福島原発事故から、エネルギー政策が立ち行かない状況に陥り、気候変動政策が低迷化した。アメリカにおいては、2001年のブッシュ政権時に京都議定書を離脱したが、2009年にオバマ政権が誕生したことによって一転し、反対勢力はあるものの、クリーンパワー計画（Clean Power Plan）など積極的な姿勢を見せている。イギリスでは、2006年に、スターン・レビューという気候変動問題への早期対策が将来的に見て経済的な損失が少ないことを示す報告書が発表された。2008年には、世界初の罰則規定付きの温室効果ガス排出削減目標を課した「気候変動法（Climate Change Act）」が制定された。

本研究では、こうした日・米・英3カ国を取り上げ、各国のマス・メディア（新聞）が、これまで、気候変動問題をいかに報道してきたのかについて分析する。

国際比較研究を採用した理由は、日本1国を対象とした分析からは見えてこない国の特徴を、他国との比較から浮き彫りにするためである。気候変動問題は、地球上のどの国においても、影響が生じる問題である。しかしながら、気候変動政策への取り組み方は各国とも全く同じではない。そうした気候変動の政策選択と、マス・メディアがいかに関わっているのであろうか。マス・メディアは、気候変動政策において、機能を発揮できているのであろうか。

比較対象国としてアメリカとイギリスを選択した背景には、日本と同じ先進国であり、もともとはCO₂排出削減に具体的な目標値を設定することに対し、必ずしも積極的ではなかった3カ国であること、その後、三者三様の気候変動への取り組み姿勢を見せていたことがあげられる（亀山、2010；李・Gustavo, 2005）。1980年代末は3カ国いずれの国も消極的であった。しかし、その後イギリスは展開を見せ、京都議定書に際しては積極的に、日本は積極的ではないにせよ批准し、アメリカは消極的な姿勢を示し、2001年には離脱した。欧州の中ではドイツが環境政策に最も積極的ではないかという意見もあろう。しかし、イギリスの気候変動対策への評価は、例えばNGOの調査によって高く評価されている側面がある。2008年にWWF（世界自然保護基金）などがG8各国に関して行った調査結果を参照すると、「温暖化対策に関するランキング」は、1位が「革新的な政策を導入」しているイギリス、2位がフランス、3位がドイツ、4位がイタリア、5位が日本と続き、アメリカは最下位の8位である⁴（朝日新聞 2008年7月5日）。日本は「高いエネルギー効率

⁴ 温室効果ガスの排出量、エネルギー効率や再生可能エネルギーの導入などを基準につけた順位。

や原発の使用で国民1人当たりの排出量は平均値より低い、総排出量は増えており、削減に向けた強制力のある政策がない」ため、5位にとどまった（朝日新聞 2008年7月5日）。

こうした日・米・英3カ国について、気候変動報道に関して分析することで、ごく単純化し、予測すれば、イギリスは気候変動政策に関して積極的な報道、アメリカは消極的な報道、日本はその中間的な位置づけの報道となるのであろうか。もし、報道において異なる部分があるのであれば、それは量的・質的にどのようなところであらうか。分析を通し、解明していく。

2. 分析対象

本研究においては、気候変動問題が世界的に認識されるようになった1980年代以降について論じている。5章から7章の事例研究では、2005年～2014年までの10年間に焦点をあてている。2005年は京都議定書が発効となり、次なる枠組に関する議論が開始した時期、いわゆるポスト京都議定書の議論が開始した時期である。また2005年以降は、気候変動人為論（人間の産業活動が原因となり気候変動が生じていることを主張する論）の科学的確実性がさらに高まったことで、世界全体で政治的な解決が不可欠であるという共通認識が、強まってきた時期であると考えられる。

分析においては、マス・メディアの中でも新聞を対象とする。その理由のひとつは、新聞は、科学技術に関する情報源として利用される割合が、テレビの次に高く、利用率は日本が66.1%、アメリカが61.5%、イギリスは65.1%であることによる（文部科学省、2011）。そこで、テレビを分析対象にするべきなのではないかという捉え方もあろう。しかし、さまざまなメディアがある中で、新聞は「信頼性が高い」ことから、人々が物事に関する判断に与える根拠として採用されやすい情報源なのではないかと考えられる。メディアに対する「信頼度」は、雑誌が17.1%、インターネットが31.5%、テレビが67.3%であるのに対し、新聞は70.6%と最も高い（総務省、2014）。また、インターネットの台頭により、ニュース判断に適用されるジャーナリズムの概念が時代遅れになっているという疑問もあるかもしれないが、むしろ必要性が大きくなっていることも指摘されている（Kovach & Rosenstiel, 2014）。情報入手の方法が多様化しているからこそ、その中で信頼のおけるメディアとして、新聞が役割を果たしていると考えられる。そして新聞は、長期的な資料の入手可能性と詳細情報の豊富さから、分析・比較に適している。

新聞と一言で言っても、各国さまざまである。本研究では、5章～7章の事例分析全体を通し、日本は朝日新聞、アメリカは The New York Times、イギリスは The Guardian（日曜版の The Observerも含む）を選択している。それぞれ、全国に流通する国を代表する高級紙の1つであり、気候変動問題に対する報道の取り組み方において共通点があるためである。朝日新聞は、気候変動報道について、排出削減に対する論調に見られるように、読売新聞が「消極的」な態度を示したのに対し「積極的」な態度を示している（瀬川、2015b: 135）。発行部数国内1位の読売新聞と並んで流通量が多い。アメリカにおいて、The New York Timesは、気候変動問題に紙面を割き、科学や環境に関する記者が活躍し、リベラルなスタンス持つ新聞として知られる（Painter, 2013）。

Wall Street Journal, USA Todayとともに、アメリカで最も流通量の多い新聞の一つである。イギリスのThe Guardianは、国内のメディアの中で気候変動問題を最も多く報道している新聞の一つであり、同紙編集者が「気候変動問題は、この時代における最も重要な問題であること」と示すように、徹底的に (extensively) 、問題に関わっている新聞である (Painter, 2013: 119) 。そして気候変動問題を報道するイギリスのメディアの中で、最大の情報源であると指摘されている (Painter, 2013) 。以上のように、各国とも気候変動問題に積極的な姿勢を示す新聞で、流通量が比較的多く、より大きな影響力を持つと考えられる新聞として、分析対象を設定した。

記事の検出には、記事検索システムを利用した。日本に関しては、朝日新聞記事データベース「聞蔵II ビジュアル」を用い、各分析のために必要な記事を抽出できるキーワードを用い、検出した。アメリカとイギリスにおいては、「LexisNexis (レクシス・ネクシス)」を用いて、同様に、各分析のために必要な記事を抽出するキーワードを設定し、必要な記事を抽出した。また朝日新聞は、本紙東京版、The New York Times についても、ニューヨークで読まれるもの、The Guardian もロンドン版としている。分析対象とした記事は、紙面に掲載されたものであり、オンラインのみに掲載された記事は含まない。

3. 本論文の構成

本論文は、前半1章~4章まで、及び、後半、5章~7章までの二つに分けられる。前半では、気候変動報道について分析するための軸や枠組となる理論や歴史、現状について記述し、後半では日・米・英3カ国の報道に関して具体的な事例分析を行う。

1章では、気候変動問題におけるマス・メディアの役割と課題について論じる。ここでは、なぜ気候変動報道を取り立てて分析する必要があるのかについて説明している。まず、気候変動問題は、五感で感じとることが難しいリスク問題であるため、問題の危険性をマス・メディアが可視化して伝えていく必要がある (Beck, 1986=1998) 。そして、気候変動問題は理解することが難しい科学的な知識に基づく問題であるゆえ、わかりやすく解説する役割を果たす必要がある (Wilson, 2000) 。さらに、問題を解決していくためには、政策を監視しつつ気候変動政策の具体的な状況を社会的に共有し、適切な決定を促す上で気候変動報道は不可欠なものであると認識できた。

2章では、本研究において気候変動報道を分析対象とする上で用いる概念枠組である「議題設定」概念について論じる。議題設定概念は、これまでコミュニケーション研究及び政策過程研究において、それぞれ別の過程を対象として検討されてきた。一方、いずれの研究領域においても結果的には「公式的な議題」を設定することを想定している点では共通し、両者をひとつの流れの中に位置づけられるのではないかという案を示している。本研究でメディア議題を分析対象として扱っているのは、その流れの中で、マス・メディアが公的に議題を共有させることで中心的な役割を果たすからである。これは、他のアクターにはないマス・メディア特有の機能である。報道を通し複数のアクターを媒介し、議題を広く共有させる。そこで、メディア議題がどれほど多く流通して

いるか、またどのような内容が、どういった情報源をもとに作られているのかは、議題の位置づけを決定づける重要な起点なのである。

3章では、気候変動報道に関する研究の動向について論じる。気候変動報道の研究は、量的分析が軸となってきた。ごく単純化すれば、マス・メディアはどの時期に、どのくらい多く報道してきたのかに関する研究である。量的分析の結果、いずれの国においても気候変動問題における国際的なイベント、すなわち国際会議やIPCCの報告書が発行される際などを中心に報道が増加している共通性が見てとれた (Schmidt et al., 2013)。それ以外では、異常気象が発生したときや事件が生じたときなどに、気候変動に関する報道が増加する傾向がある (Schmidt et al., 2013)。また、量的推移の分析が行われると同時に、気候変動報道に見られるフレームの分析 (例えば Dirikx & Gelderd, 2010a; Eide & Ytterstad, 2011)、及び言説分析が多く行われてきた (例えば Grunddman & Krishnamurthy, 2010; Nerlich, et al., 2012)。しかしこうした分析は、アメリカとイギリスを対象に、国際比較研究が行われている一方 (Grunddman & Krishnamurthy, 2010; Grundmann & Scott, 2012 ほか)、そこに日本が含まれることはまれであった。そうしたことによって、日本の気候変動報道の国際比較に基づく特徴が見えにくい。さらに、気候変動報道の分析において、主にどのような争点が多く取り上げられているのか、例えば「CO2 排出・削減」についてなのか、「国際交渉」についてなのか、「科学的発見」についてなのか、すなわちここで言う下位議題に焦点をあてた研究について、国際比較的研究があまり見られない。そこで事例分析においては、気候変動報道の下位議題の分析、及び、国際的なイベントにおける3カ国の報道の特徴を捉えていく。

4章では、事例分析の背景となる日・米・英3カ国を中心とした気候変動政策の歴史と動向について論じる。気候変動の政策の歴史は、大きく2つの時期に分けられると考える。気候変動問題に関する科学的な国際会議が開始した1985年ごろから2004年まで、及び、京都議定書が発効となり、「ポスト京都議定書」の議論が開始した2005年以降である。2005年からの議論は、京都議定書に批准しなかったアメリカや中国、途上国をどう参加させていくかという課題へと進展した。この時期は、先に示したように、日・米・英それぞれにおいても、気候変動政策への転換となる動きが生じた。これら3カ国を中心に、気候変動政策の歴史を追うとともに、3カ国のCO2排出・削減の現状、気候変動問題に関する意識など、事例分析の背景となる現実世界の指標を確認する⁵。

5章～7章までは、事例分析である。報道の内容を比較しながら、日・米・英の比較、そこから見えてくる日本の気候変動報道の特徴を捉える。

5章は、気候変動報道の下位議題を探求する。ここでは計量テキストデータ分析ソフト KH

⁵ 現実世界の指標 (real-world indicator) (Funkhouser, 1973) は、「ある争点や問題の深刻度を表す客観的な指標」を指す (竹下, 2008:20)。

Coder を用いて、探索的な研究を試みる。まずは、記事全体の特徴を見るために量的推移の分析と、頻出語、すなわち多く用いられている語を抽出し、国ごとに比較する。その後、頻出語の結びつきから記事全体を要約的に見る共起ネットワーク分析を行う。共起ネットワーク分析の結果からは、「CO2 排出・削減・取引」、気候変動問題による「影響」や「科学・研究」など7つの下位議題を認識した。そして、各国、どの下位議題が紙面で多く言及されているか、分析している。結果、日本は「CO2 排出・削減・取引」、「国際会議・交渉」が多く、アメリカは「科学・研究」、イギリスでは「政治・政策」が多いことがわかった。一方、日本では「科学・研究」への注目度合いが低いと見て取れた。

6章では、COP15（コペンハーゲン会議）の報道を中心に比較分析を行う。そこで、報道内容を構成する規定因を探るべく、COP15の報道に採用された情報源を比較する。COP15は、COPの中でも参加国すべてがCO2規制枠組に参加する期待が高まり、分析対象期間中で最も注目の高かった会議である。その会議の結果は、正式なCOP決定に至らないという、期待に反したものであった。このCOP15を中心に、その前後で注目を集めたCOP13及びCOP17と比べながら、日・米・英を比較する。報道量と、特に日・米・英の新聞報道に採用されたアクターの声の分布、すなわちどのアクターが多く記事に採用されているのか、分析する。分析の結果、3ヵ国ともに「国の政策アクター」の採用が最も多かった。また、うちわけは、アメリカにおいて「国内の国の政策アクター」が多く採用されていた一方、日本とイギリスにおいては「海外の国の政策アクター」が多く採用されていた。これは、気候変動政策に意欲を示して2009年に発足したオバマ政権の動きがCOP15において非常に注目された結果であると推測される。こうしたことから、COP報道では、交渉に見られる世界の政治構造が紙面に反映されていることが考えられた。また、分析対象期間において日本では「海外の国の政策アクター」に次いで「産業アクター」が多い一方、「市民アクター」は少なく、「科学アクター」は取り上げられていない。アメリカでは「国内の国の政策アクター」が過半数を占め、「市民アクター」、「産業アクター」は取り上げられていない。イギリスでは「海外の国の政策アクター」、「市民アクター」、「国内の国の政策アクター」の声が多く、「産業アクター」はあまり取り上げられていない。各国で注目されていたアクターが紙面に反映されている。さらに、イギリスでは、The Guardianが国境を超えた共同社説を提案し、対立を乗り越えて政治合意をしようという趣旨の内容を世界に向けて投げかけた。朝日新聞はそれに応じ、社説ではないにせよ記事を掲載したが、アメリカのThe New York Timesには、そうした記事は見られなかった。イギリスは、地球規模的な視点で取り組む姿勢、日本はイギリスの姿勢を支持しつつ、一方で負担を避ける姿勢、アメリカは自国の政治を優先する姿勢であると見られる。

7章では、2007年のIPCC4次評価報告書と、2013年～2014年のIPCC第5次評価報告書に関する、日・米・英の報道を比較分析する。IPCCは、最新の科学に基づき、政治にも影響力を持つ報告書であるが、その内容をわかりやすく、政策へのメッセージを捉え、人々に伝えることがメ

ディアの役割であると想定した。IPCCは毎回3回の会議が開かれるが、前半の方により注目する傾向が日本においても見られた。WG3には緩和策や、重要な対策に関する内容が提示される一方で、報道が少ないという問題も、同様に日本における課題であると捉えられよう。また社説において、アメリカやイギリスでは、報告書の内容を捉え、政策アクターの言動に基づく議論が展開しているのに対し、日本においては政策アクターの言及がほとんど見られず、報告書の解説や国の目標や方向性について議論する傾向が見られる。そこから、政策アクターの動きや環境政策の現場の状況の解説、それに対する意見の提示という点で、論説で議論が展開するということはアメリカやイギリスに比べ、少ないのではないかと考えられる。

以上のような分析結果から、まず、気候変動問題を主題として扱った報道量が3紙間で異なり、報道量はあらゆる段階で、イギリス、日本、アメリカの順に多い（IPCCAR4とCOP17を除く）。全体的に見れば、日本はアメリカの2倍以上、イギリスの約2分の1の報道件数である。メディアの議題設定機能の視点からすれば、報道によって受け手の問題を認識する機会が規定される。すると、気候変動に対するメディアの関心が低い国は、受け手の認識もさらに低くなる傾向が助長されていく恐れがあり、2011年以降報道量が低い傾向にある日本に、そのことが懸念されるのではないか。そして下位議題の分析結果に見られたように、日本で「科学・研究」への言及が相対的に少ないことから、アメリカやイギリスに比べ、日本では科学者の発言力が弱い傾向にあること、また科学的知識が公衆に提供される機会が少ないことが考えられるのではないか。

さらに記事内容から、国の政策アクターの言動をいかに取り上げるかや、国際会議に対する姿勢の違いが見られる。分析対象としたIPCC報告書に関する社説において、アメリカやイギリスでは、自国の政策アクターに言及し、議論を展開しているのに対し、日本ではほとんど取り上げていない。日本には気候変動政策でリーダーシップを発揮する政策アクターが相対的に少なく、メディアはそれを追求していないのではないか。

本論文には、さまざまな限界もある。まず各国1紙を代表として分析対象としていることや、事例では期間を短く限定的に設定していることがあげられる。そのため、カバーできていないところに、本論文とは異なる知見が潜在している可能性もある。また、分析対象の言語の違いによる、分析方法や結果の解釈における限界もある。長期的に、記事の分析対象を増やし、さらに検証していく必要がある。分析を重ね、気候変動問題に機能するマス・メディアの報道について議論を深化させていきたい。

1. 気候変動問題におけるマス・メディアの役割と課題

1章では、なぜいま気候変動問題の報道について検討する必要があるのか、気候変動問題の現状、及びマス・メディアの報道の役割について論じる。第一に、リスク社会における気候変動問題にはどのような特質があるのか見ていく。第二に、気候変動報道を担うマス・メディアとジャーナリズムの理論について論じる。第三に、先行研究に基づき、気候変動報道が果たしてきた役割について論じる。最後に、気候変動問題に特化したジャーナリズムの課題について検討する。

以上の諸点に関する議論の結果、リスク社会における気候変動報道の役割と課題が確認できた。マス・メディアは、気候変動問題を科学的な側面から捉えると同時に、政策的な側面から議論を深め、受け手が問題をイメージできるような形で内容を伝える必要があるということである。気候変動問題について、いわば状況翻訳的に、現場のアクターを媒介し、問題を可視化して伝えていく課題があると確認できた。

1.1 問題の所在

私たちが生きる現代社会は「リスク社会」といわれる (Beck, 1986=1998)。それは近代化の副産物として発生した、さまざまなリスクと共存せざるを得ない社会である (Beck, 1986=1998)。リスク社会における問題には、気候変動問題を含め、原子力発電所に関わる問題、人体遺伝学をめぐり問題や、放射性廃棄物の問題など、さまざまな問題が含まれる (Beck, 2002=2010)。リスクの問題に共通した特徴は、産業社会の発展によって生産されたということ、問題がグローバルに作用し、リスクを産み出し利益を得ている側も、リスクに晒されるということなどである (Beck, 1986=1998; 平川, 2012)。つまり自然発生的に生じたのではなく、人間が作ってきた問題であり、局所的、地域的な問題ではなく、地球規模的に影響する問題である。例えば、気候変動問題は、二酸化炭素 (以後「CO₂」と表記) を排出したことによって発展を遂げ、恩恵を受けている先進国も、またこれから発展していく途上国も被害を受ける。

一方、そうした恐れがあるにもかかわらず、リスクは潜在的な性質を持ち、私たちが日常生活において、個人の感覚や肉眼では認識することは難しいゆえ、問題を把握するためには、科学者など権威ある専門家による判断が必要である (Beck, 1986=1998)。しかし科学者による専門的な説明を一般的に私たちが理解することは困難である。そのため、マス・メディアは問題を人々にわかりやすく説明する (translate) 上で、役割を果たしている (Wilson, 2000)。私たちは気候変動問題について、専門の科学ジャーナルから知るよりも、たいていマス・メディアを介して知るものである (Wilson, 2000)。1997年に発表された、環境と社会に関する国際会議で採択されたテサロ

ニキ宣言においても「メディアは、人々に複雑な環境問題をよりわかりやすく、意味のある理解しやすい情報に変えて伝えるようにするべきである」とのことが提言され、マス・メディアが環境問題に関する情報を普及させるために不可欠であることが主張されている（関谷，2015a：31）。

では、マス・メディアは実際、公衆に対する影響力を持っているのであろうか。これまでも気候変動問題におけるマス・メディアの報道の重要性が論じられ、受け手に対する影響を持つことが、実証されてきた。すなわち、気候変動問題に関するマス・メディア報道の世論に対する効果、特に、議題設定機能が国内外において検証されてきた（例えばTrumbo, 1995；Mikami et al., 1995；Sampei & Aoyagi-Utsui, 2009など）。竹下（2008）によれば、議題設定機能とは、メディアが報道において、比較的少数の争点を選択し、それらを格づけしながら人々に伝えることで、受け手の「いま何が重要か」という判断に影響を及ぼす機能である。すなわち、社会においてさまざまな争点がある中で、メディアが気候変動問題をトップニュースとして取り上げると、受け手は気候変動問題が相対的に重要であることを認識するという効果である。議題設定機能の仮説が初期に示されたのは、1970年代のアメリカにおいてであるが、そこで、McCombs & Shaw（1972）は、マス・メディアには、人々の意見を直接変えるような影響力があるのではなく「何について考えるべきか」という、認知レベルでの影響があることを示した。したがって、まず気候変動報道においては、マス・メディアが人々に対し「気候変動問題について考えるべきである」ということを認識させる効果が期待される。

また、気候変動報道やリスクコミュニケーションを担うジャーナリズムに関する考察も重ねられてきた（例えば、Boykoff & Boykoff, 2004；2007；三上, 2001；三瓶ほか, 2011；瀬川, 2015aなど）。報道内容の分析から気候変動に関するジャーナリズムの規範における問題性を指摘した研究や（Boykoff & Boykoff, 2004）、先行の研究からの指摘をもとに気候変動をはじめとする地球環境問題の報道における特徴を指摘した研究（三上, 2001）、記者あるいは科学者を対象にヒアリング調査を行った上でジャーナリズムの規範について検討した研究などが参照できる（Ward, 2008；三瓶ほか, 2011；瀬川, 2015a）。

しかし一方で、気候変動問題の改善のためにマス・メディア及びジャーナリズムが、どのようなところで機能を果たし、またどのようなところで果たせていないのか、総合的な検討はあまり行われてこなかった。そこで、本章では気候変動問題を扱うジャーナリズムが果たす機能について、概括的な検討を行う。第一に、気候変動問題自体がマス・メディアにとっていかなる特徴をもつ取材対象であるのか論じる。第二に、気候変動問題に先だって発生した「公害問題」と比較して、気候変動問題はどのような取り上げにくさがあるのか論じる。第三に、気候変動とマス・メディアを対象とした先行の研究から、気候変動問題におけるジャーナリズムの基本として求められることはどのようなことなのかについて考察する。

1.2 気候変動問題とはどのような問題か

1.2.1 気候変動問題の特徴

1.2.1.1 気候変動による影響

先に、気候変動問題はリスク社会（Beck, 1986=1998）に特有の問題であると示した。気候変動問題は、人々が日常的な感覚を通して認識することは難しく、気候変動の問題性を把握するためには、科学者など権威ある専門家による判断と、そうした情報の伝達が必要である（Beck, 1986=1998）。

それでは気候変動は一体どのようなことを引き起こす問題なのか。気象庁（2014a）によれば、気候変動問題とは、地球規模で気温や海水温が上昇し、氷河や氷床が縮小する現象である。そして、平均気温の上昇だけではなく、異常高温（熱波）や大雨、干ばつの増加など、さまざまな気候の変化を伴う問題を指す。すでに生物活動の変化や、水資源、農作物の影響など、自然生態系や人間社会にも影響が生じており、今後、さらに深刻化すると考えられている。また、そうした影響が数百年単位で起こると予想され、自然・社会・経済に対して影響を及ぼすことが指摘されている。そして、世界各国との協力体制を構築し、解決を見出していかなければならない問題である（気象庁, 2014a）。

自然・社会・経済に対する影響について具体的な例を補足すると、次のように示されている⁶。例えば、自然への影響とは、平均気温が4℃上昇すれば、ブナ林の9割が消失すると予測されるなど、植生分布が変化するという問題である。また、社会への影響については、農業や水資源、健康や生活インフラへの影響などがあげられる。具体的には、農業に関しては果樹の品質が劣化するなどの問題、健康被害については、真夏日が増加し、熱中症患者が増加するなどの問題が懸念されている。そして経済的影響については、気候変動問題はその損害や対策に関する費用が発生するという問題があげられている。例えば、異常気象による被害額を目安にすると、1950年代は年間39億ドル（米ドル1999年値）であったものが、1990年代には約10倍の、年間400億ドルに増加したというデータがある⁷。

1.2.1.2 気候変動問題の状況

気候変動問題について、初めて科学的な国際会議が行われたのは、1985年オーストリアのフィラッハである（米本, 2005）。その後、1988年6月に米上院公聴会において、ゴッダード研究所のジェームス・ハンセン（James Hansen）が行った発表がきっかけとなり、マス・メディアを介し気候変動問題が一気に報道されるようになった（米本, 2005）。これが、広く社会に問題が共

⁶ 自然、社会、経済への影響については、国立研究開発法人国立環境研究所に基づく（<http://www.nies.go.jp/escience/ondanka/ondanka01/> 2015年5月12日アクセス）。

⁷ 国立環境研究所に基づく（http://www.nies.go.jp/escience/ondanka/ondanka02/lib/f_03.html 2015年10月12日アクセス）

有されるようになった起源と考えられよう。ハンセンの発表の内容は、要約すると、第一に

「1988年の地球が、観測上どの年よりも暖かいということ」、第二に「地球の温暖化はもはやかなりの確信をもって温室効果の結果であると考えてよいこと」、第三に「温室効果は夏の熱波のような異常気象を起し始めるのに十分なほど大きくなっている」ということである（米本，2005：26）。

科学的知見に関して、世界中から気候変動問題に関する科学的な知見を収集、整理し、それらを提供している国連の「気候変動に関する政府間パネル」（Intergovernmental panel on climate change, 以後「IPCC」と表記）の報告書を参照する。IPCCは、各国における政府によって推薦され、IPCCが選考した科学者が参加のもと、気候変動に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行っており（パチャウリ・原沢，2008），報告書の内容は、世界各国における政策に大きな影響を与える（梅沢，2015）。

2001年の第3次評価報告書には、気候変動の人為的影響についての確信が深まったこと、具体的には気候変動の原因が人間にある可能性が高く、66%以上であること、自然を起源とする現象である可能性は極めて低いということが示された⁸。IPCC報告書は5～6年おきに報告書を発行しているが、2007年に発表されたIPCC第4次評価報告書では、さらに、人為的な起源によって気候変動が生じていることの確かさは、90%以上であること、2013年に発表されたIPCC第5次評価報告書では、95%以上であることが示された。すなわち、世界的な科学的知見からすれば、気候変動問題が人為的に生じている可能性が極めて高くなっていることは明らかである。一方、気候変動の影響についての研究など、より正確で確実な内容を明らかにすべく、科学的知見が継続的に更新されていくことが求められていると考えられる。

IPCC第5次評価報告書からも現在のCO₂の発生を参照し、世界がこれまでのようなペースでCO₂を排出し続ければ、今世紀末には、最大で気温は4.8℃、海面は82cm上昇する可能性があること示されている（環境省，2014）。そして異常気象や生態系に悪影響が出るリスクが高まる、平均気温2℃以上の上昇を避けるために、産業革命以降のCO₂累積排出量を約3トンに抑えなければならないが、世界はすでにその3分の2以上を排出していることが指摘されている（読売新聞 2014年11月3日）。IPCCの報告書に関する報道については、7章で分析する。

一方、リスクの問題は、どのようなリスクをどこまで受け入れるか「科学的合理性」と「社会的合理性」の対立が発生している問題である（Beck, 1986=1998；平川, 2012：1315）。すなわち、科学的に確からしいと理解された公共の問題に対し、社会的にどのように解決すべきか、関わるアクター間の議論が不可欠な問題であるのがリスク問題ではないかと考えられる。気候変動問題は、それが国際政治問題として表出している。したがって次に、国際政治問題としての気候変動問題に

⁸ IPCC 第3次評価報告書（<http://www.ipcc.ch/ipccreports/tar/wg1/index.htm> 2015年9月24日アクセス）

ついて論じる。

1.2.1.3 国際政治問題としての気候変動問題

気候変動問題は国際政治問題としてどのような問題であるか、以下、蟹江（2004）を参照する。

気候変動問題は、地球規模で影響をもたらすが、国ごとの財政的または技術的な能力、問題に対する姿勢が異なる。先進国と途上国の問題、すなわち発展途上国の参加が問題の解決には必要であるが、今ある問題の多くの原因が、先進国の経済成長に起因するという問題である。海面上昇による国の存続が危機迫る小島嶼国における問題、先進国間でも錯綜する諸問題があげられている。また、ヨーロッパ諸国は外交問題において、欧州連合EUとして交渉にあたり、先進国の中でも環境保護を積極的に求めている一方で、日本やアメリカは環境外交には消極的で、環境と経済では、経済的利益を優先する行動を取るといった問題がある。これらの国々は、日本、アメリカ、スイス、カナダ、オーストラリア、ノルウェー、ニュージーランドなどの国名の頭文字からJUSCANNZと呼ばれている。先進国間で利害が錯綜するのは、利害関係の中でいかにコンセンサスを形成するか、国による能力の相違があることに起因すると指摘されている。以上が、蟹江（2004）による指摘である。

経済的な側面では、とくに環境政策のための対策のコストは、雇用や経済に深刻な影響を及ぼすと、環境規制反対派には、捉えられている（細野，1997）。しかし、ここでは、現在のコストのみが判断材料になっていると考えられ、対策を怠った場合に、将来的にかかるコストの考え方が抜け落ちている（細野，1997）。さらに、2006年にイギリスの経済学者ニコラス・スターン

（Nicholas Stern）がイギリス政府のために作成した報告書（通称、スターン報告）を参照すると、気候変動対策を将来的に行うよりも、早期に行うほうが便益が高いということが示されている（Stern, 2007）。ゆえに、早期の対策が求められるという主張である。

気候変動問題は、各国それぞれの背景があり、国際交渉においても、ひとつの決定をすることに難しさがあるが、そうしたさまざまな国同士の議論をどのように行っているか。

あらゆる国と国との議論は、大気中の温室効果ガスを安定化させることを目標とし、1992年に採択された、気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change）に基づく締約国会議（Conference of the Parties, 以下、「COP」と表記）においてなされている。COPは1995年以降、毎年開催されている会議である。日本でも1997年にCOP3が開催され、京都議定書が採択されたことで大きな盛り上がりを見せた。COPの報道に関する事例分析は6章で行う。

以上、ここまでは、気候変動問題の特徴について論じた。

まず、気候変動問題の特徴としてあげられるのは、地球規模的に広がるリスク問題であるということである。危険性について明示するには、科学的な判断が必要である。そうした科学的な知見をも

とに、世界中から参加する科学者らによる議論を経てまとめられるIPCC報告書では、気候変動人為論がほぼ確実であると示されている。さらに気候変動の影響も少しずつ出ている。進展し続けている科学的な研究結果から、気候変動問題の現状や、将来的に起こりうる影響については、継続されていく必要があり、それについて、マス・メディアは報じていく必要がある。リスクのイメージ形成、及び、科学的・政治的な発展に寄与する情報伝達において、マス・メディアは重要な役割を果たす(Allan & Carter, 2000; Schreurs, et al., 2001: 362) 気候変動問題は、政策的課題として取り組み、解決することが求められている。マス・メディアは、科学に基づく問題の現状と、それに対する政策の現状、イメージ可能な具体的なアクターの動きとそこでの問題性を明示していくことが求められているのではないか。マス・メディアは、気候変動問題と気候変動問題の政治に関する社会的な理解のために決定的な役割を果たしているのである(Schmidt, et al., 2013: 1233)。

1.2.2 公害問題と気候変動問題との比較

次に、1970年代に生じた公害問題と、それに対するマス・メディアの機能について、歴史を追って確認していく。「地球」環境問題に属する気候変動問題の特質を説明するためには、「地域」環境問題ともいえる公害問題について、及び、それに対するマス・メディアの役割について見ていくことが有効であると考えられるからである。

はじめに、公害問題の原点とされる問題として、戦前に起こった足尾鉍毒事件があげられる(広瀬, 2001; 山本, 1986)。そして四大公害問題(水俣病, 第二水俣病, 四日市ぜんそく, イタイイタイ病)や、石油化学コンビナートによる大気汚染など、急速な工業化に伴うさまざまな影響が問題化したのは、戦後の1950年代からである。公害問題は、被害者や支援団体, 市民運動, 一部の良心的な科学者, 地元のジャーナリストの努力によって報道に至り, 社会問題として認識され, 行政当局が動くという構造を持っていた(三上, 2001)。三上(2001)によれば, 当初, マス・メディアの報道は不十分であったが, 1970年代は公害問題が大きく報道されるようになり, 公害対策基本法が制定され, 企業の公害防止対策の進展, 人々の環境意識の向上に影響があった。

公害問題は事件といわれるような, ショッキングな影響や被害, 被害者と加害者の構造のある問題であった。以下, 関谷(2015b)に基づき, 公害報道の特徴を論じていく。

1964年~1970年代にかけては, 悪臭や刺激臭を伴う水質汚濁や, 大気汚染など, 言わば人々が五感を通して感じられる問題が発生し, 公害キャンペーン報道が始まった。時期的には, 1965年に東京オリンピックが開催されるため, 東京の川を浄化しようということ, 当時の河野一郎建設大臣が主張したことによって, 政治家と報道の方向性が一致し, 環境政策が進んでいったという。しかし, なぜ1970年になるまでマス・メディアが全国的に公害問題を取り上げなかったのか。そこが問題であるという。その理由については, 原(2001)をもとに, 4つ挙げられている。第一に, 1965年以降にベトナム戦争が開始したこと, 報道は全面的にそれに集中していたこと, 第二に当時のマス・メディアのネットワークはトップダウン型であり, 各地の情報を収集するボトム

アップ型ではなかったこと、第三に、マスコミは広告収入を収入源とする民間企業であることから、産業界を敵に回すことに恐れがあったこと、第四に、そもそも人々の間で公害に対してはやむをえない、高度経済成長のための必要悪、やかましく言うては経済成長が損なわれるとする風潮があったことである。そして記者自身の言葉からは「水俣病やイタイタイ病のような悲惨な状況が明るみに出してから、これは放ってはおけないという気持ちになり、腰の据わった報道が必要であると感じるようになった」と述べられている（関谷、2015b:55）。ここまでが関谷（2015b）による説明である。

以上、述べてきたように、公害問題はまず、市民に対して明示化された衝撃的な影響や被害が生じたことによってメディアに報道されるようになった。第二に、被害者と加害者の明確な区別・構造が描きやすい問題であった。第三に、悪臭や刺激臭、大気汚染など、人々が五感を通して感じられる問題であったことが確認された。公害問題は、実態があることで、イメージが伝わりやすい。しかし気候変動問題は潜在的である部分が多く、範囲はグローバルであり、はっきりと認識することが難しい。公害問題の報道は、問題を未然に防ぐことに成功した事例として参照できるということではないが、問題が顕在化してから報道され、問題構造が明らかにされ、解決に向かったという流れもあろう。しかし、気候変動問題の場合は、タイミングが遅ければ、CO2の排出を止めても取返しがつかない「地球規模的に不可逆的な影響」が生じうる。気候変動問題は、いわば予防の原則に従って報道する役割が課されていると考えられる。そのために、未然に、科学者による研究結果、それに基づく国際交渉、政策過程の実態を浮き彫りにしていくことが求められているのである。以上の公害問題と気候変動問題に関する特徴を、表1-1に示した。

表1-1 公害問題と比較した気候変動問題報道の困難性

	公害問題	気候変動問題	報道における限界
加害-被害構造	単純・特定できる	複雑・特定できない	構造が描けない
一般市民の関与	濃い	薄い	
イメージ形成	されやすい	されにくい	リアリティを描けない
問題の発生	顕在的	潜在的	
国際政治交渉	なし	必要	国を単位とする視点
範囲	ローカル	グローバル	
科学的な内容	理解可能な範囲	理解困難	専門知識・説明の難しさ

(出所：筆者作成)

1.3 マス・メディアとジャーナリズムに関する一般理論

1.3.1 マス・メディアの一般活動に関する理論

次に、マス・メディアは、どのような活動を基本とし、いかなる機能を果たすことが期待されているのかについて論じる。一般的な理論を提示するとともに、マス・メディアが実際、気候変動報

道において果たしてきた役割について検討していく。

まず、組織としてのマス・メディアの一般活動には「報道活動」、「論評活動」、「教育・教養活動」、「娯楽活動」（竹内，2002：884），さらに「宣伝・広告活動」の5つがあげられている（仲川・堀越，2011：79）。5つの活動のうち、マス・メディアを対象とした内容分析、気候変動報道の研究において多く検討されてきたのは、多く報道活動、論評活動の内容についてであると考えられる。「報道活動」は、社会の出来事、状況に関する性質や推移、背景などを伝え（竹内，2002），マス・コミュニケーションの中心的な役割を担う客観的な伝達活動である（仲川・堀越，2011）。また「論評活動」は、意見や主張を論じるものである（竹内，2002；仲川・堀越，2011）⁹。そして「教育・教養活動」は、マス・コミュニケーション過程に含まれる、教育、啓蒙的な内容の提供や（竹内，2002），マス・メディア企業が文化的な企画やイベントなどを主催するなどの活動を指す（仲川・堀越，2011）。「娯楽活動」は、慰安、娯楽などの情報提供を行う活動であり（竹内，2002），最後に「宣伝・広告活動」は、企業や団体などのPRや広報活動を指している（仲川・堀越，2011）。気候変動問題とマス・メディアを対象とした研究においては、主に報道量の他、報道活動、評論活動における内容や意味、効果について検討する研究があげられる。

これまでに日本でメディアが気候変動問題を多く取り上げた時期は、Sampei & Aoyagi-Usui (2009) によれば、2001年7月にアメリカ大統領が、京都議定書離脱の撤回はないと述べた後、イタリアでG8サミットが行われた時期や、2005年2月に京都議定書が発効となった時期、2005年のクールビズキャンペーン、そして2007年に国内外で多くのイベントがあったときである。2007年2月には、降雪量が異常に少なく暖冬を記録し、気候変動問題について啓発活動を行ったアル・ゴアの映画「不都合な真実」が上映となり、また、IPCC第4次評価報告書を作成する作業部会が開始し、報道量が増加したことが説明されている（Sampei & Aoyagi-Usui, 2009）。

こうしたメディア内容の量的推移が積極的に分析されている背景には、先に示したようにマス・メディアの議題設定機能の研究がある。日本においても、地球環境問題、気候変動報道に関する議題設定機能が実証されている（Mikami, et al., 1995；Sampei & Aoyagi-Usui, 2009）。Mikami et al. (1995) は、1992年の地球サミットにおける報道による、公衆への影響について、内容分析と意識調査の結果から示しているが、そこでは、新聞報道による受け手への効果は、即座に見られたわけではないが、蓄積的な影響があることが示された。すなわち、報道後6～10週間で影響が高まっていることを示している（Mikami et al., 1995）。

また、Sampei & Aoyagi-Usui (2009) は、1998年～2007年までの日本における気候変動報道の量的内容分析と、同時期における人々の気候変動に対する認識を測る世論調査から、報道の効果を実証した。2007年1月から地球温暖化報道の急な増加に従い、新聞購読者層の気候変動問題への

⁹ 仲川・堀越 (2011) は、「評論活動」と示している。

関心が高まったことから、マス・メディアの議題設定機能が示唆された。これらの研究結果から、地球環境問題、気候変動問題に関する報道と、公衆への影響が確認されたことが見てとれた。

では、継続的に気候変動報道が行われてきた一方、国民の気候変動への関心は、どのように変化しているであろうか。

内閣府が行った調査を参照すると、1998年、2001年、2005年、2007年と、気候変動問題への関心は、増加し、関心があると答えた人の割合（関心がある、ある程度関心がある、の合計）は、9割を超えていることがわかる（内閣府、2007）。気候変動報道が社会的に問題化された1980年代末期から、現在すでに4半世紀がたち、意識調査を行えば、気候変動問題の重要性は、すでに一般的に認識が高くなったことが見て取れる。マス・メディアによる気候変動報道が行われ、受け手による認識への影響が確認され、気候変動問題への関心が高まってきたことを考えると、気候変動報道への関心を高める要因がマス・メディアのみにあるとは言えないが、私たちにとって必要な気候変動問題に関する認識を形成する上で、マス・メディアは一機能を果たしていると考えられるのではないか。

以上、ここでは理論として示されているマス・メディアの一般的な活動に対し、気候変動報道が実際に果たしてきた役割について確認した。

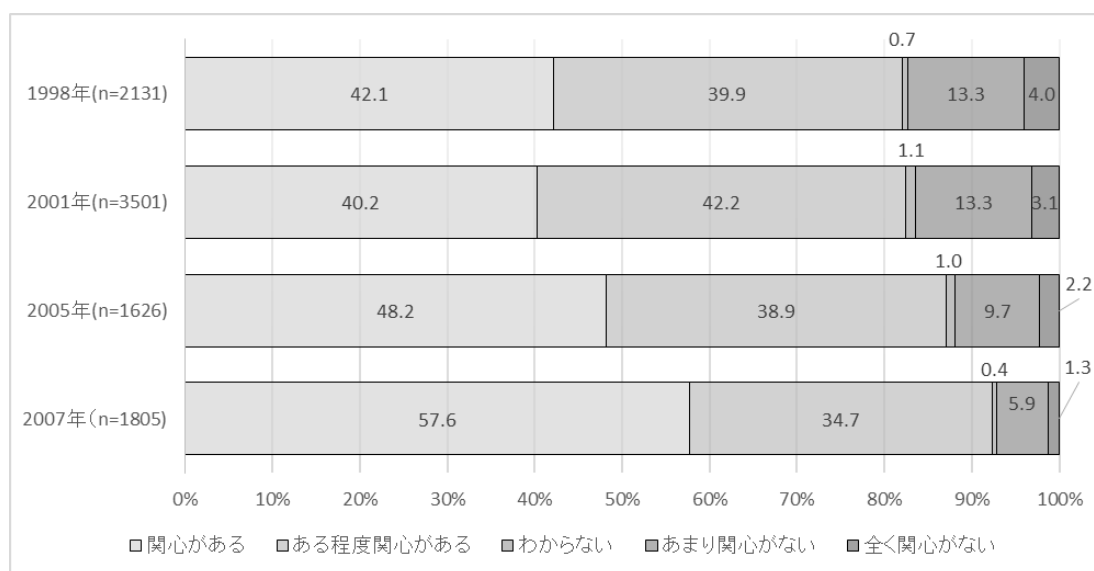


図1-1 気候変動への関心の推移（出所：内閣府、2007『地球温暖化に関する世論調査』より）

1.3.2 マス・コミュニケーションの機能とジャーナリズムの規範に関する理論

1.3.2.1 マス・コミュニケーションの機能

次に、マス・コミュニケーションの基本として挙げられている3つの機能について見ていく。そ

れは、Schramm (1964) によれば、「見張り役としてのメディアの機能 (the media as watchmen)」、 「決定過程におけるメディアの機能 (the media in the decision process)」¹⁰、 「教師としてのメディアの機能 (the mass media as teachers)」である (Schramm, 1964: 127-140)¹¹。

見張り役としての機能は、メディアが人の視野を広げ、人々の関心を高め、遠くにある状況に焦点をあて、見張り役として機能を果たすことが説明されている (Schramm, 1964)。これに関して「内容が正しいか否かの判断材料もマス・メディアが提供する」と解説されている (仲川・堀越, 2011: 71)。例えば、地球環境問題の状況や政策に関する国の方針などについて、マス・メディアはその状況を伝えるとともに、気候変動問題に対する政策などが適切に行われているか、人々に目を見張らせる役割を担っていると考えられる。

次に、決定過程における機能としては、政策に関する対話を広め、適切な時期に国の政策議論について知らせ、意見形成を促すといった役割が示唆されている (Schramm, 1964)。「環境問題は、それぞれのレベルで、関心のある全ての市民が参加することにより最も適切に扱われる」と「環境と開発におけるリオ宣言」に明記されているが、気候変動に関する政策決定過程においても、必要な情報をマス・メディアが伝える機能を果たしていると考えられる。

そして、教師としての機能は、マス・メディアが、人々に知識を伝達する機能 (Schramm, 1964)、言い換えれば「解説しながらその内容を伝達すること」が掲げられている (仲川・堀越, 2011: 72)。先に示したテサロニキ宣言においても「環境問題について、メディアがよりわかりやすく、意味のある情報に変えて人々に伝えるべきである」と示されていることを確認した。気候変動問題は、最新の科学的な判断に基づき、一般的には理解が難しい問題である。そこでいかに、科学的な情報を正しく、わかりやすく伝えるかが課題となっていると考えられる。同時に、その科学的な知見に対し、具体的にどのような政策課題があるのか、政策アクターはそれいかに対応しているか、科学的事実だけでなく、政策的事実を解釈して伝えることが求められていると考えられる。

1.3.2.2 ジャーナリズムの規範

気候変動報道について数多くの事例分析を行い、ジャーナリズムの規範が気候変動報道を規定していることを示唆した Boykoff & Boykoff (2004) は、Bennett (1996) に基づき、気候変動とジャーナリズムの規範について議論している。そこで、報道内容は3つの規範的秩序 (normative orders) によって影響を受けていると示している (Bennett, 1996; Boykoff & Boykoff, 2004)。それは、「政治的な規範 (political norms)」、 「経済的な規範 (economic norms)」、 「ジャ

¹⁰ 仲川・堀越 (2011) は、ここに「討論 (forum) の機能」を掲げている。

¹¹ Lasswell が示した3分類である「環境監視」の機能、「環境に反応する場合の社会構成要素間の相互作用」の機能、「社会的遺産の伝達」の機能もある (Lasswell, 1949=1954:80)。

ーナリストとしての規範 (journalistic norms) 」の3つである (Bennett, 1996 :126 ; Boykoff & Boykoff, 2004) 。

「政治的な規範」とは、市民のために、選ばれた役人の役割に関する説明責任を高めなくてはならないということ (to provide the citizenry with political information that will lead to enhanced accountability on the part of elected officials) であり、「経済的な規範」とは、資本主義社会において報道は効率的かつ、経営として成り立つものでなければならないという規範 (the constraints on journalists working within a capitalist society in which reporting must be both efficient and profitable) である (Boykoff & Boykoff, 2004 : 126) 。一方、「ジャーナリズムの規範」は、客観 (objectivity) , 公平 (fairness) , 正確さ (accuracy) , バランス (balance) で構成される規範である (Boykoff & Boykoff, 2004 : 126) 。

客観報道とは、明確な定義はないとされつつ「①事実と意見を分離する、②争点についてはバランスの取れた説明をする、③権威ある (信頼できる) 外部の者を通じて報道の真実性を明示するといった要素 (McNair, 1998) 」を含む報道と示されている (伊藤, 2014 : 47) 。公平性は、「一方の見方をしない」と同時に「一つの番組やニュース放送を対象にするのではなくむしろ特定の問題に関して一定期間をかけて達成すべきもの」であり、「インタビューされる人の見解を公正に表すように言葉を編集すること」、政治的な報道においては「各々の注目すべき意見にかなりの時間をかけること」と示されている (Franklin et al., 2005=2009 : 91-92) 。正確さは「特集した記事で取り上げたものの名前のスペルが正確につづられているか、引用部分が原文そのままになっているか、要約の意味がしっかりと伝わっているか、出来事がはっきりと関連づけられているか、ということの意味する」 (Franklin et al., 2005=2009 : 160) 。バランス報道は、基本的に「中立報道と同質である」と指摘されているが (瀬川, 2015a : 98) , 中立という概念は「意見の異なる当事者がいる時は、対立する双方の意見を紹介すること」などの要素をもつ公正の概念と分ち難く、さらに「特定の政治・思想的立場をもたないことも解釈され得る。」 (伊藤, 2014 : 196) 。

4つは、必ずしも独立排他的な意味を持つとは限らず、客観性の中にバランスの取れた要素を求める意味合いが含まれていることや、バランスの中に、公平性の要素が含まれていると捉えられるが、偏りなく、正しく、という姿勢が基盤にあると考えられる。

Boykoff & Boykoff (2004) が指摘しているように、これまでも、気候変動や温室効果ガスに関する報道が正確に、また、十分に報道されてきたかについてさまざまな分析が行われてきた。そしてそれらの研究に基づき、情報が科学者からメディアへと移る際に誤りが生じることや、メディアから公衆に移るときに誤りが生じることが論じた (Boykoff & Boykoff, 2004) 。

そして規範の中でも特に、気候変動報道の研究で多く参照されるように、Boykoff & Boykoff (2004) は、マス・メディアの送り手が、伝統的なジャーナリズムの規範に従ったバランス報道 (中立報道) をすることによって、気候変動問題の公衆理解の妨げになるという問題を示唆した。気候変動問題を扱う際、中立的に報道することに執着すると、科学的に確からしいとされる気候変

動人為論に、バイアスがかかった報道になってしまうことを示唆している (Boykoff & Boykoff, 2004)。例えば、気候変動人為論が科学的に確からしいとほぼ認められた後も懐疑論が取り上げられる率が比較的高い、といった問題である。

以上のように、マス・メディアに期待される機能と、求められているジャーナリズムの規範が存在する。その一方で、必ずしも正確に情報が伝達しきれていないような現実もあり、特にバランス報道に沿った報道が、気候変動問題の科学的正当性の主張の妨げになることが指摘されている。

1.4 気候変動問題に関するジャーナリズム活動の課題

ここでは、先に示した気候変動問題の特質に対し、一般のマス・メディア機能及びジャーナリズムの、気候変動問題に特化したマス・メディアにおける報道の特質と、気候変動報道の課題を確認していく。

まず、マス・メディア組織が抱えている問題について考える。第一に、報道機能を果たすマス・メディアに付随する諸特性が、気候変動問題をはじめとする環境問題の報道を制限している側面がある。三上 (2001) は、次のような諸点を指摘した。

はじめに、締め切り時間や、紙面または放送時間の制約が報道内容に与える影響についてである。例えば、新聞やテレビの報道ではその報道に合わせて締め切り時間があり、報道する紙面の大きさや、放送時間にも限りがある。そのことで問題に関するニュース記事が短いものにまとめられ、結果、偏ったものになりやすい恐れがあるという。特にテレビにおいて番組制作側が、いい絵になる映像を求めることや、情報源や記者に対して単純明快で簡潔な説明を求める傾向があること、そして目に留まる表現にすることによってセンセーショナリズムの傾向が生まれ、地球環境の報道をゆがめる原因となっていることが示されている (三上, 2001) ¹²。

類似したことを、Bødker & Neverla (2012) は指摘している。それは、気候変動は、氷河の融解や異常気象などを除いて、報道として扱うことが難しいという問題である。また、気候変動科学者から、温暖化していなくても、起こる氷床の崩れ落ちるシーンが気候変動問題の報道において採用されたりすることなどが指摘されている (枝廣ほか, 2010)。さらに「ひどく単純化されていたり、偏っていたり、十分な事実確認に基づいていなかったりすることがある」とも述べられている (枝廣ほか, 2010: 15)。

気候変動報道における、イベント志向的な傾向もあげられている。日本においても、1992年の地球サミットや、1997年に京都議定書が採択された際に大きく取り上げられていることが示されている (Mikami et al., 1999)。

他にジャーナリストにおける専門知識の不足も、気候変動報道をゆがめる原因とされている。ジ

¹² 三上 (2001) はこれらの特性をまとめて「ジャーナリズムの特性」と示している。一方、瀬川 (2015a) は、同様の特性についてビジネスとして販売部数や視聴率を重視せざるを得ないマス・メディア企業のマイナスの側面であるとして「マス・メディアの報道特性」としている。

ジャーナリストは一般的に、科学者と異なりジェネラリストとして訓練されているため、専門的、科学的な知識を持っているとは限らないため、情報内容に偏りが生じる可能性が考えられるという（三上，2001）。

こうした諸点から、マス・メディアが伝える情報を規定する要因として、情報源による影響やジャーナリスト自身の伝えたい内容が何かということとは別に、締め切り時間に合わせることや、良い絵を使うことなど、マス・メディアが企業・組織としてうまく機能するため、組織運営のために必要な要件があることが見て取れた。そして、ジェネラリストとしての教育ではカバーしきれない部分を、気候変動報道においてどのようにすべきか、という課題があることがわかる。

ここで、公害問題におけるジャーナリズムに基づき提示されたアドボカシー・ジャーナリズム（advocacy journalism）と、気候変動報道におけるジャーナリズムの課題が浮き彫りになる。環境報道において「アドボカシー・ジャーナリズムの姿勢で臨む」ことの重要性を明示したのは、原（2001）であるが（関谷，2015a：29），それは、客観・中立報道とは異なり、明確な主張や提案、被害者や患者の立場に立って擁護するような流れを汲む報道である（原，2001）。現代のジャーナリズムは、報道と言論の二面的な機能を持ち、その中で、アドボカシーは言論、中立・客観報道は報道に位置づけられるが、「このような二項対立の議論は現実のメディア報道の経過を説明しえてない」と指摘している（原，2001：132）。

同様に、Bødker & Neverla（2012）も、気候変動を担うジャーナリズムに関する議論において、既存の「客観」と「バランス」対「アドボカシー」という二項対立で対応できるのか問題があることを指摘している（瀬川，2015a：93）。そして瀬川（2015a）は、新たに気候変動報道を担うジャーナリズムの規範として何が求められるか、4つの原則を提示した。それは、科学性（分析性・専門性）、体系性、長期的視点、持続可能の視点の4つである。以下、瀬川（2015a）に基づく。

第一に、科学性は、科学的な不確実性の考え方を理解し、科学的な根拠に基づく分析を通して報道することを指す。データや事象について、科学的な根拠の有無を基準に分析し、その結果を適切に提示することが必要であると示している。

第二に、体系性とは、問題を体系的に理解し、複雑な要素や関連性というものを適切に報道することである。ニュースにおいては、新奇性や異常性に価値が置かれやすく、情報が断片化され、脈絡の見えない形で提示されやすい。同時に、報告されたそのままの内容を市民に伝える「発表報道」や、複雑な問題においてさまざまな主体の言い分を一つのニュースで取り上げ、複数の価値観が一つの記事に盛り込まれる「価値モザイク報道」がなされる。そこで、異なる価値観やメッセージ性を持つニュースが混在する傾向に対し、問題を「体系性」を持ったものとして捉え、複雑な要素や関連性を可能な限り適切に報じる総合的な視点が求められている。

第三に、長期的な視点とは、そうした視点に立ち、継続的に報道することを指す。地球環境問題は、地球規模という広さのみならず、時間的に長期の変化が対象になるからこそ、長期的な視点に

基づいた継続的な報道が求められるという¹³。

最後に、持続可能な視点は、長期的視点とリンクしていると考えられるが、持続可能性に視点において、取材や報道を实践する視点を示している。環境ジャーナリストの発言から、地球環境報道におけるアドボカシー性、つまり提唱、主張、意見を提示して人々を導くような報道が必要であることが論じられている。そのためには、いかなるアクターからも独立し、人の社会や地球の持続可能性を普遍的な価値と位置づけ、持続可能性の視点での報道することの必要性が主張されている（瀬川, 2015a: 108-110）。

こうした視点をふまえ、必要なのは「調査報道」、「強調報道」である（瀬川, 2015a: 111-114）。調査報道は、ジャーナリストが主体的な問題意識に基づき、関連する情報について総合的に取材することで行う報道である。強調報道は、気候変動問題など地球環境問題を報じる際に、持続可能性にニュース価値を置き、その分野について大きく、または頻繁に報道し、結果的に関連の報道を頻出させ、強調するような報道を指す（瀬川, 2015a）。

では、実際にジャーナリストの現場では、情報入手において、どのような課題が論じられてきたか。メディア・研究者間のコミュニケーションの場の創出のために行われてきた調査（三瓶ほか, 2011）を参照したい。

ひとつのスタイルとして、気候変動問題の報道を担う上で、科学者・研究者からの情報をジャーナリストは取材などから入手し、報道するが、ここで示されていることは情報源としての科学者にコンタクトが取りにくいという問題、つまりどのような情報を誰から入手できるのかわからないといった指摘や、その研究者が本音で話しているかという信頼関係などが課題としてあることが示されている。また、温暖化の影響予測についてメディアが研究者に聞きたいこと、研究者がメディア関係者に伝えたいことの間ギャップがあることが指摘されている。すなわち、メディア関係者は、影響予測の精度と不確実性、現時点で観測されている影響や、特定の地域分野における影響予測の詳細が知りたいと考えている一方で、研究者は温暖化の影響予測における前提条件や留意点を伝えたいと考えているといったギャップの存在である（三瓶ほか, 2011）。

報道特性やジャーナリズムの規範の条件に加え、現場における情報源と送り手間の問題があることが、ここから見て取れる。

1.5 議論—気候変動報道の役割と課題に関するまとめと検討

以上、検討してきたことから気候変動問題を報道するマス・メディア、ジャーナリズムの機能はいかに果たされてきたか、また困難性を抱えてきたか、そして気候変動報道に求められている役割について、まとめたい。

¹³長期的視点についても、ハニガンは、報道関係者らが、環境主義は一過性の現象以上のものであることを認識することの必要性であると指摘している（Hannigann, 1995=2007: 99-100）。

まず先に、マス・メディアが果たしてきた機能としては、3節1項(1.3.1)で示したように、気候変動報道の公衆に対する影響、すなわち議題設定の効果が確認できた(Mikami, et al., 1995; Sampei & Aoyagi-Usui, 2009)。つまり、気候変動問題は、取り組むべき重要な問題であるという認識は、すでに市民の間で共有されていると言ってよいのではないか。ただし気候変動問題への取り組み、行動が意識に伴っていないという、意識と行動の限界もある(青柳, 1999; 李・Gustavo, 2005)。

一方、課題としてはどのようなことが考えられるか。大きく分けて二つある。一つは、科学的な問題性、リスクとしての問題性をはらんだ気候変動報道の課題、もう一つは、政策的な問題性、国際政治的な要素を持った気候変動報道の課題である(Allan & Carter, 2000; Schreurs, et al., 2001: 362)。

科学的な気候変動報道の課題については、まず、1節(1.1)で示してきたように、気候変動問題は、リスク問題という潜在的な性質を持つ問題であることと関わる。問題が地球規模に広がり、問題が人々の感覚を通して感じ難い問題であるからこそ生じているジャーナリズムの課題である。そこで、これまでに採用されてきたジャーナリズムの規範では適応しきれない問題が確認された。特にバランス報道、つまり、科学的にほぼ証明されている気候変動人為論と気候変動懐疑論の両者を取り上げることによって、懐疑論的な世論が形成されることの懸念である(Boykoff & Boykoff, 2004)。

また、4節(1.4)で触れたように気候変動問題を扱う科学者からも指摘されているが(枝廣ほか, 2010)、気候変動報道の内容が、記事や放送枠の制限によって、内容が短くされる結果、偏った情報となったり、わかりやすく伝えるためにセンセーショナル化される問題があげられる(三上, 2001)。そして、マス・メディア側と科学者におけるコミュニケーションのギャップがあることも確認され、そのギャップを埋めることが課題とされている(三瓶ほか, 2011)。

そこで第一に、マス・メディア側は、気候変動問題の科学的複雑性をゆがめることなく、科学者とのコミュニケーションをさらに図っていく必要がある。専門家の主張と、受け手である読者に必要な情報をつなぎ留め、各アクター間を持つ気候変動問題に対する科学的なイメージをできるだけ正確に媒介していくことが求められていると考えられる。マス・メディアは、常に問題の状況を全体的に捉えたいうえで、各問題の性質・問題の意味合いを変えないことなく、報道枠・記事枠に収める必要がある。

政策的な気候変動報道の課題については、2節1項の3(1.2.1.3)でも見てきたように、気候変動問題を国際政治問題として捉え、そこでの問題性をマス・メディアが解説することの必要性である。それは、気候変動問題が地球規模的な性質を持つ以上、問題解決には不可欠な要素であると考えられる。マス・メディアには、気候変動問題を、科学的な内容としてはもちろんのこと、気候変動に関わる政策的な問題として、報道する役割を担っている。それは、気候変動に関わる重要なアクターを媒介し、具体的な議論を展開していくような機能である。そう考えられるのも、気候変動

問題は問題がこれから起こりうるという点で、取り組むべき課題を決定するのは、政治交渉であると考えられるからである。

したがって、気候変動問題においては具体的に、今、何に一番取り組むべき問題であるのか、なぜそれが必要なのか、そのことを強調し、考える判断材料を提供することが求められている。マス・メディアは科学者と政策形成者と市民を媒介するために、各主張を正しく、いうなれば、問題の状況をゆがめることなく、難しい内容をわかりやすく翻訳して紙面に載せるような役割が求められていると考えられる。バランス報道は、対立する二つの意見を1:1の割合で両論併記する必要性を主張しているように捉えられるかもしれないが、必要なのは、問題に関して、可能な限り現実を縮小した割合で紙面に再現することであろう。それは科学的議論だけでなく、政策的議論などさまざまな争点において同様であると考ええる。さらに、関わる重要なアクターを媒介し、具体的な議論を展開していくような機能が求められる。気候変動問題を形成する専門知識だけでなく、政策課題を正しく翻訳して伝え続けることが、マス・メディアがなせる、気候変動報道の一つの課題であることが、本章の検討から浮き彫りになった。

2. 気候変動報道の研究を支える概念枠組 —議題設定・議題構築とは何か—

ここでは、気候変動問題に関する報道を分析する際に、その枠組として認識しておくべき重要な概念、すなわち「議題設定」概念について論じる。議題設定概念は、政策過程研究、コミュニケーション研究、両方の領域において適用され、それらの研究は1970年代に本格的に開始し、それぞれ異なる過程を経て発展してきた。しかし、コミュニケーション研究と政策過程研究の両方が関わる領域においては、しばしば定義の適用が曖昧となり、議論が複雑化してきたと考えられる。そこで改めて、両分野における議題設定概念の定義、及び、適用と発展について取り上げ、論じていく。さらに、気候変動問題におけるメディア議題の意味合いについて議論する。

第一に、議題、及び議題設定の定義を確認する。第二に、コミュニケーション研究、及び政策過程研究における議題設定概念の発生と展開について論じる。第三に、本論文の概念枠組となる統合的なモデルについて検討する。そこで、環境報道を捉える上で有効なパブリック・アリーナ・モデルの視点から議題設定概念を捉え直す。議題は複数のアクター間を循環し、相互作用を果たすことで、解決に向かう流れが形成される。そうした一連の流れの中に各議題、すなわちメディア議題、公衆議題、政策議題が位置づけられていると認識することが重要ではないか。その中でマス・メディアは、社会に幅広く共有させる情報を決定し、情報循環の要になると考えられる。したがって、気候変動問題の解決過程におけるマス・メディアの役割を、メディア議題から検討することは、社会全体の議題について検討することを意味する。

2.1 問題の所在

私たちは多く、現代社会における問題を把握するために、マス・メディアを利用している。1章でも触れたように、マス・メディアは、世の中で「いま何が重要か」を認識させる機能を持ち、その機能は「マスメディアの議題設定機能」(the agenda-setting function of mass media)と言われている(竹下, 2008:3)。また、気候変動問題におけるマス・メディアの議題設定機能の役割についても1章で説明してきた。すなわち、マス・メディアが地球環境問題におけるリスクイメージ、及び、科学や政策の発展状況に関する情報を広く伝える上で重要な役割を演じていることを指摘している(Schreurs, et al., 2001:362)。同時に、マス・メディアは気候変動問題と気候変動問題の政治に関する社会的な理解のために決定的な役割を果たしていると論じた(Schmidt, et al., 2013:1233)。一方「議題設定」概念は、コミュニケーション研究において用いられるだけでなく、政策過程研究でも採用されている。ごく単純化して言えば、コミュニケーション研究においては、マス・メディアから公衆議題への影響を扱い、政策過程研究においては、政策議題が設定さ

れる過程を対象としている。しかし、両方の研究が融合した政治コミュニケーション研究においては（例えば大石，2003），概念が混合的に適用され，捉え方が複雑化していたとも考えられる。これについて，「社会心理学的なマス・コミュニケーションの影響に関する議論」と「政治学的なジャーナリズムの影響に関する議論」が不用意に結びつけられていると指摘されている（伊藤：2007：142）。そこで本章においては，両研究領域における議題設定の概念がいかに生み出されたのか，相違点を把握し，両方を統合的に捉え，新たな視点を見出すことを目標とする。

2.2 議題設定，議題構築の定義

はじめに「議題」，「議題設定」，「議題構築」の定義について，確認していく。

まず議題とは「ある組織やニュースメディア，公衆によって議論されている，あるいは取り組まれている一連の事柄（リスト）（the list of things that are being discussed and sometimes acted upon by an institution, the news media, or the public）」と定義されている（Birkland, 2005：108）。議題設定とは「問題や選択的な解決策について，公衆やエリート of の注目を得たり，あるいは，注目を得ないようにする過程（the process by which problems and alternative solutions gain or lose public and elite attention）」または，「争点に対し，より多くの注目を得たり，得ないようにするアクターやグループの活動（the activities of various actors and groups to cause issues to gain greater attention or to prevent them from gaining attention）」である（Birkland, 2005：108）。

議題には，どのようなものがあるか。「メディア議題（media agenda）」，「公衆議題（public agenda）」，「政策議題（policy agenda）」，三つがあげられている（Dearing & Rogers, 1996：5）。メディア議題は，マス・メディアで扱われている議題であり，「報道件数によって判断されるメディアの内容分析結果が指標になることが多い」（Dearing & Rogers, 1996：18）。気候変動問題を例にとると，その問題についてどの時期にどれくらい多く報道されているかをはかったもの，言い換えれば，気候変動問題に対するメディアの注目を表す指標であると考えられる。

公衆議題は，公衆が認識している議題である。この議題は，世論調査によって測られた結果であり，調査では「今日この国が直面している最も重要な問題は何か」という質問によって測られる（Dearing & Rogers, 1996：17）。例えば，社会問題の中には，労働問題や貧困問題，景気の問題などさまざまな問題があるが，その中でも，気候変動問題が重要な問題であると，調査で回答する人が多ければ，公衆議題として，気候変動問題への関心が高いと確認できるであろう。

政策議題は，政策アクターが示す議題であり，「国会における争点議論の時間の総計や，予算の割り当て，法律を採用するかなど，政策的な行動によって測定される」（Dearing & Rogers, 1996：18）。例えば，気候変動問題に関して，CO₂排出削減を義務化する法律が採用されるか否かといったこともひとつの指標になるであろう。事例としては，イギリスで環境 NGO の提案がひとつのきっかけとなり 2008 年に「気候変動法」が制定されたことがある（齋藤，2015）。日本にお

いて同様に環境 NGO が法案を提示したが、結果的に廃案となった。こうした政策議題が設定されたか否かという事実が、国の特徴を表す一指標になると考えられる。

一方「議題構築」とは何か。コミュニケーション研究においては2つのパターンの研究があげられる。一つは、メディア議題が形成される過程を分析する際に議題構築という用語があてられる場合である。もう一つは、政策議題が形成される過程と、その前提として、メディア議題が形成される過程をも対象とした研究を指す場合である。これは、政策過程研究の分野に関わるため、2つの研究分野の中間に位置する研究である。しかし分析対象としてはメディアに重きが置かれ、コミュニケーション研究の分野の中に位置づけられている(伊藤, 2007)。

そして、政策過程研究における議題構築は、政策過程における議題設定と同様のものを指す。研究者によって、議題設定、議題構築いずれかの語をあてているのである。笠(1988)や伊藤(2007)などでも示されているように、Kingdon(1984)は「議題設定」とし、Cobb & Elder(1972)は、「議題構築」としている。

こうして見てみると、議題設定、議題構築の概念が入り組んでいることから、どのように適用すればいいのかという問題が出てくる。ただし、これについては、竹下(2008)が指摘しているように、Dearing & Rogers(1996)が示す案を参照することができる。それは、「従属変数となる議題が何か」ということに注目した視点である。すなわち、メディアの受け手である、人々(公衆)の関心に焦点をあてる場合は、「公衆議題の設定(public-agenda setting)、メディアの報道内容の形成のされ方に焦点をあてる場合は「メディア議題の設定(media-agenda setting)」、政策課題の形成のされ方に焦点をあてる場合には「政策議題の設定(policy-agenda setting)」とする案である(竹下, 2008:234)。以下、このようなDearing & Rogers(1996)の分類に従って、コミュニケーション研究で行われてきた研究、及び、政策過程研究で行われてきた研究を分類し、説明していきたい。

まず、コミュニケーション研究の分野で中心的に行われてきた、議題設定機能の研究であるが、議題設定仮説を実証し、提示したのはMcCombs & Shaw(1972)である(竹下, 2008)。そこでは先に示したようにマス・メディアが選択し、強調した争点を、受け手が重要であると認識する、その影響過程を指している(図2-1)。これは、言い換えれば、マス・メディアによる、「公衆議題」への影響過程である。

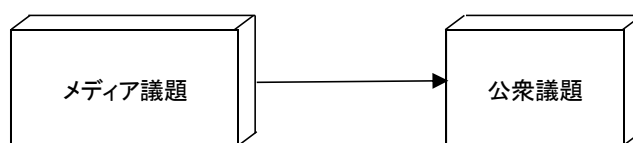


図2-1 コミュニケーション研究における議題設定

日本で気候変動報道を扱った研究においても、マス・メディアの議題設定機能は、実証されている（例えば、Mikami, et al., 1995 ; Sampei & Aoyagi-Utsui, 2009）。

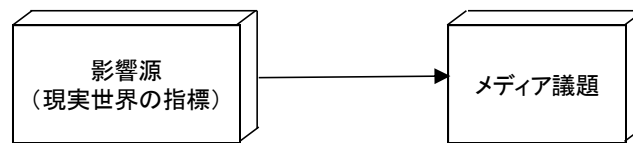


図 2-2 コミュニケーション研究における議題構築(1)



図 2-3 コミュニケーション研究における議題構築(2)

次に、メディアから公衆議題への影響を対象とした研究とは異なり、メディア議題自体がどのように形成されているかを扱う研究も、コミュニケーション研究の分野で行われてきた。それは、メディアの情報源と送り手間の研究である（図 2-2）。ここでは、メディア議題とその影響源との関わりが研究対象となる。何がメディアの内容を決定するか、などを分析対象とするが、その際、現実の状況を示す目安となるものを「現実世界の指標（real-world indicators）」という（Dearing & Rogers, 1996 : 7）。現実世界の指標とは、社会問題の厳しさを表すような指標、失業率やドラッグ利用による年間死者数などが例として挙げられている（Dearing & Rogers, 1996）。また、数値化される指標以外にも、研究で扱う争点に関わるアクターが提示する議題も関わっていると考えられる。例えば、産業アクターや市民アクターの提示する意見などである。具体的な研究としては、メディア内容に出現するアクター、メディアの影響源とメディア議題の関係を類推する研究があげられる（Eide & Kunelius, 2010 など）。気候変動問題における、メディア議題の影響源、現実世界の指標としては、例えば異常気象の発生、気候変動に関する国際会議に参加した人数、気候変動政策の内容や、エネルギー政策の実態などが考えられよう。メディア議題は、それをとりまくその国の文化的背景や政策的背景からも影響を受けると考えられる。

次に、コミュニケーション研究から政策過程研究の方に視点を移したい。政策過程研究の分野で、初期に議題設定という言葉を用いて研究を行ったのは、Kingdon (1984) である。また、そ

れに先立ち、同内容を「議題構築」という言葉を用いて研究を開始したのは、Cobb & Elder (1971; 1972) である。いずれにしても、政策過程研究においては、諸要因から政策議題への影響過程を対象としている。Cobb et al. (1976: 126) は、「さまざまなグループが、官公使 (public officials) に対し、[争点を]真剣に注目するよう、競争的な項目に変えていく過程」と示している (Cobb et al., 1976, []内の補足は筆者)。

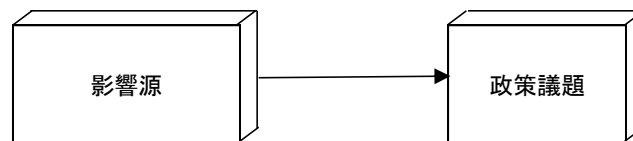


図 2-4 政策過程研究の指す議題設定

気候変動問題の政策形成に関しては、いかに政策議題が形成されているのかに関して、さまざまな研究が行われ、議論されてきた (例えば、横田, 2002; 亀山, 2010; 田中・増田, 2005 など)。そこでは、気候変動問題が、日本だけではなく、地球規模の問題であることから、日本を対象とした研究及び、複数国間の政策比較も行われている。しかし、これらの研究においてマス・メディアの報道について言及されることは、ごく限られているか、あるいは分析の対象とされていない。マス・メディアを対象とした気候変動問題における国際研究があまり行われていないことは、日本の気候変動政策について考える上での課題と考えられる。

以上、ここまでの議論から「議題」とは、Birkland (2005) をもとに解釈すると、議論中の事柄・取り組まれている事柄であり、「議題設定」とは、問題や解決策に関する注目を集める過程・行動である。これまでの内容をもとに考察すると、明示的に主張されているわけではないが、コミュニケーション過程の研究、政策過程の研究の共通的な視点として、扱っている内容は「議論」されていること、すなわち複数の構成人で考える内容が主題となっており、「社会的な争点の共有化」が基礎となった議論であると考えられる。ごく単純化して分類すれば、コミュニケーション研究においては、マス・メディアを中心的な分析対象とした社会的な争点の研究、政策過程研究においては、政策アクターあるいは政策議題を中心的な対象とした社会的な争点の研究であると捉えられる。ただし研究対象がコミュニケーション研究の延長で、公衆議題から政策議題への影響を想定している分析や、メディア議題から政策議題への影響を対象とした分析が、メディア側にウエイトを置いて行われる事例も含まれると考えられる。一方で、政策過程研究の延長で、政策アクター側にウエイトを置きつつも、メディアから公衆、公衆から政策という影響の流れがあることを背景とした研究もあると捉えられる。例えば、Lang & Lang (1983) の研究や、Protest et al. (1991)

の研究は、コミュニケーション研究として位置づけられているが（伊藤，2007），メディア議題，及び，政策議題の両方の設定過程が検討の対象になっていると捉えられる。ただし，政策過程における詳細な検討については，コミュニケーション研究の分野ではない。

ではこのような中で，本来，コミュニケーション研究と政策過程研究においては何が課題とされてきたのか。それを分類し，両者の相違を把握していくことが必要である。また，統合的な視点が提示できるのであれば，その可能性について考えることも求められる。統合的な視点を見出すことができれば，両研究に対し寄与的であると考えられる。

そこで次からは，コミュニケーション研究における議題設定研究（公衆議題の設定の研究），及び，政策過程研究における議題設定研究（政策議題の設定の研究）は，それぞれどのような背景のもと提示され，分析されてきたか確認していく。

2.3 コミュニケーション研究における議題設定及び議題構築の概念の発生と展開

2.3.1 コミュニケーション研究における議題設定概念

コミュニケーション研究の分野において，議題設定の概念を用いた最初の実証的な研究を行ったのは，先にも示したように，McCombs & Shaw（1972）である。彼らは，1968年のアメリカ大統領選のキャンペーンにおけるメディアの議題設定機能を示した。そのように，メディアには公衆議題の設定力があるゆえ，ニュースの選択と視聴において，編集者，ニュース編集室の職員，放送出演者は，政治のリアリティを形成する上で重要な役割を果たしていると，McCombs & Shaw（1972）は示している。

では，コミュニケーション研究における議題設定は，いかなる背景のもと行われるようになったのであろうか。実は，McCombs & Shaw（1972）以前に，的を射た指摘がされていたことが，Rogers et al.（1993）に示されている。

「議題設定という言葉を用いずに，今日でいうところの公衆議題の設定について書いているのは，Lippmanである。Lippmann（1922=1987）は、『世論』の中で，マス・メディアが世界の出来事と私たちの頭の中の出来事を結びつけるもっとも重要なものである」と示している（Rogers et al., 1993：70-72）。Lippmannが提起しているように，メディアには，現実において人間が独力では検証できないさまざまな状況を定義づけてくれる働き，すなわち「現実定義機能」がある（竹下，2008：26）。

『世論』が書かれたのは1920年代であるが，実際に議題設定機能が実証される以前の段階で，マス・メディアの効果に関する研究が行われ始めたのはいつか。実証的なメディアの効果研究は，1930年代以降にアメリカにおいて開始された（竹下，2008）。そこでは，ニューディール政策が行われる中で求められる市民の協力や，兵士及び国民の戦意を高めること，ファシズムや共産主義の国際的な政治宣伝から市民を守るために求められ，メディアによる短期的で説得的な効果がどのように発揮されているかに焦点が当てられている（竹下，2008）。Katz（1987）が言うように，

当時のアメリカの社会情勢を反映していた研究である（竹下，2008）。

1940年代に入り，Lazarsfeld & Marton（1948=1968）は，マス・メディアが，「社会的な問題，人物，組織，および社会的活動に地位を付与する」機能，すなわち「地位付与機能（status conferral function）」があることを示した（Lazarsfeld & Marton, 1948=1968：276）。それが示すのは，「マス・メディアは，個人や集団の地位を正当化し，それによって彼らに威信を与え，彼らの権威を高める」ということである（Lazarsfeld & Marton, 1948=1968：277）。

一方，1940年代以降，マス・メディアの説得的効果に関する多くの研究が行われる中，メディアの限定効果論が示された（Lazarsfeld, et al., 1944=1987）。限定効果論は，マス・メディアによる影響が，むしろ小さいのではないかということを示唆している。それは，人々の選択が，直接的にマス・メディアの報道によって影響を受けるよりも，オピニオン・リーダーとのコミュニケーションによって影響を受けるということが，大統領選における意識調査の結果から浮き彫りになった研究結果から見て取れる（Lazarsfeld, et al., 1944=1987）。これは，マス・メディアからオピニオン・リーダー，そして，フォロアーへと二つの段階を経て影響が流れていることから，「コミュニケーションの二段の流れ（the hypothesis of the two-step flow of communication）」と示された（Lazarsfeld, et al., 1944=1987：3）。

しかし，マス・メディアの限定効果論が広がる中，コミュニケーション研究における議題設定研究の創始者ともいえる McCombs & Shaw は，政治学者 Cohen（1963）から，新たな視点を得た。それは，「報道機関（the press）は人に，何を考えるか（what to think）を伝える上では大部分成功しているとはいえないが，何について考えるか（what to think about）を受け手（readers）に伝えるところで，素晴らしく成功している」ということである（Cohen, 1963：13）。マス・メディアは人々の態度を直接変えるわけではないが，人々が，何が重要であるかを認識させる上で大きな機能を果たしていることを，McCombs & Shaw（1972）が示している。そのことによって，議題設定概念は，その後のコミュニケーション研究の大きな軸を形成したと捉えられる。

こうしてマス・コミュニケーション研究において開発された研究トピックとして位置づけられる議題設定の概念は（Dearing & Rogers, 1996），高い頻度で用いられるようになった。コミュニケーション研究において議題設定概念が扱われる際は，多く McCombs & Shaw（1972）が参照されている。

2.3.2 コミュニケーション研究における「議題構築」概念

コミュニケーション研究における議題構築の概念は，メディア議題の設定の研究，すなわち，諸影響要因からメディア議題の設定過程を対象とした研究と，メディア議題から公衆議題を経て政策

議題が設定されることを想定した研究の、2つのパターンが考えられる¹⁴。

まず、メディア議題の設定に関する研究について、具体的な分析から見ていく。ここでは、メディア議題と現実世界の指標とが、大きく異なっている例が示されている。Lang & Lang

(1984=1997) は、1951年にマッカーサー元帥が帰国した際に行われた実際の街頭パレードの現場の状況と、テレビ放送に映し出されたイメージが大きく異なることを示している。メディア議題を測定する指標としてテレビ報道の内容分析を行う一方、現場の参与観察を行い、両者の違いを浮き彫りにした。そして、現場においては人々がパレードを見るときに歓声をあげるものの、いったん過ぎれば終わりであったが、テレビでは、終始マッカーサー元帥が歓声と熱狂の中にいるように映し出されていたことが示されている (Lang & Lang, 1984=1997)。

他にも Dearing & Rogers (1996) に引用されているように、Goodman (1994) は、アメリカの国の争点に関するメディア議題の設定に焦点をあて、重要な規定因について探っている。分析の結果、現実世界の指標が、メディア議題にとって必ずしも効果的であるとは限らず、実は大統領と、The New York Times が、国の争点としてのメディア議題の設定に影響を与えているといったことを示している。

そして、Gandy (1982) は、メディア議題と情報源との関係を分析し、メディア側が情報源を採用する際の要因として「情報助成 (information subsidy)」という概念を提示し、いかにメディアが情報助成に頼り、メディア議題を形成しているかについて、論じている。情報助成は、「[メディアの送り手が]より情報を入手しやすくなるような、情報のアクセスや利用を[情報源側が]コントロールするもの」である (Gandy, 1982 []内は筆者の補足)。具体的には、「ニュース・リリース、記者会見、政府広報の配布や政治家による公式声明」などによって提供されるものがあげられ、「ジャーナリストが、特定のニュース記事を作成し、発表し、報道する情報の経費を最低限にする」ような取り計らいである (Franklin, 2005=2009: 139)。

ところで、メディア議題の設定の研究は、欧米を中心に送り手研究やゲートキーパー研究として行われてきているが、日本においては、ほとんど実証的な研究は行われていないことが示されている (三上, 2001)。これは、気候変動報道研究においても同様であり、メディア議題とそこに採用されている情報源との関連性を分析していく必要があると考えられる。

一方、政策議題の設定を視野にいたメディア議題の設定を分析している代表的な研究として Protess et al. (1991) があげられる。Protess et al. (1991) は、マス・メディアの報道の中でも、調査報道に焦点をあて、調査報道における議題構築について検討している。Protess et al.

(1991) は、「動員モデル (mobilization model)」と「提携モデル (coalition model)」の2つのモデルをかかげ、事例研究においては動員モデル (メディアの調査報道が世論を変化させ、変化し

¹⁴ 伊藤 (2007) は、コミュニケーション研究における議題構築の研究として Lang & Lang (1983) と Protess et al. (1991) をあげている。本章では、この分類に基づいている。

た世論の圧力によって、公共政策が変革することを描いたモデル)を完全に支持する分析結果は得られなかったことを示している(伊藤, 2007; 立石, 1996)。一方で, Proress et al. (1991) はメディアの送り手と政策決定者のつながりに注目し「ジャーナリストは, 調査報道を行うために必要な時間や財源などのリソースが不足すると, 政策決定者との協力関係を深めていく」という提携モデルを示している(立石, 1996: 395)。

これは, メディアは本来, 1章に示したような「見張り役としてのメディアの機能」が期待されているにも関わらず, 政策者側と協力関係のもとメディア議題を設定しうることが示されている。政策決定者が優位に立ち, マス・メディアと提携し, その関係から作られた情報を伝達していたという例が考えられる。ここではマス・メディアの議題構築力の機能が制限される場合もあることが示唆されている。

以上のように, コミュニケーション研究における議題設定に関する研究は, メディアによる公衆議題の設定研究, メディア議題の設定に関する研究, メディアに焦点をあてた政策議題との関わりを分析する研究が行われてきたことを捉えた。

2.4 政策過程研究における議題設定及び議題構築の概念の発生と展開

一方, 政策過程研究における議題設定, 及び議題構築の概念はどのように生み出され, 発展してきたか。

政策過程において議題の概念を扱った代表的な研究者としては, Cobb & Elder らと, Kingdon があげられる(伊藤, 2007)。先にも触れたが政策過程研究の分野では, 同様の過程を指して「議題設定」及び「議題構築」の語をあてている。すなわち Cobb & Elder は「議題構築 (agenda building)」, Kingdon は「議題設定 (agenda setting)」の語を用いている。

まず, 政策過程研究において「議題」に対する注目が集まった契機はどこにあるか。議題概念に関する研究は Schattschneider (1960=1972) と Bachrach & Baratz (1962) による研究が契機となっていることが指摘されている(笠, 1988a: 51)。1960年代, 集団理論では説明しきれない, 一般の人たちによる政策過程への参加に目を向けた Schattschneider (1960) は, 一般の人々を組み込んだモデルを提示した。そして, 集団理論においては, 政治体系内に一般の民衆が対象とされないという問題を指摘している (Schattschneider, 1960=1972)。Schattschneider

(1960=1972) は, 現代の民主主義は, 一般の人たちや専門家との協力関係から見るべきであり, 各々の役割を政治体系内に組み込んだ理論が必要であることを指摘したのである(笠, 1988a: 52)。

一方, Bachrach & Baratz (1962) は, Schattschneider (1960=1972) を受けて, 政治システムはバイアスの動員を高めていると示し, それを継続させている主な要因を「非決定

(nondecision-making)」とした (Bachrach & Baratz, 1970: 43-44)。非決定とは「政策決定者の価値や関心に対する潜在的な課題, 顕在的な課題を, 抑圧すること, 妨げること

(suppression or thwarting of a latent or manifest challenge to the values or interests of the decision-maker)」を指す (Bacharach & Baratz, 1970 : 44)。

政策過程研究において議題設定概念が用いられ始めたのは、一般の人たちが、決定作成へ関わりうる過程において、それが潜在化する可能性があるということに注目している点に特徴が見られる。

2.4.1 Cobb らによるモデル

Cobb & Elder (1971) は、Milbrath (1965) による政治参加に関する研究を参照しつつ、それまでの政治参加の議論が、「民主主義のエリート主義理論 (the elitist theory of democracy)」にあてられていたことを指摘した (Cobb & Elder, 1971 : 894)。つまり研究の視点が政治を担う一部のエリートにあてられたことを示唆している。

また Cobb & Elder (1971) は、Bachrach (1967) に基づき、社会にとって重要な価値がある諸決定において、全社会のセクターを適用する政策的な概念を適用することによって、市民生活に影響を与える過程に市民を参加させることが、社会的にも個別的にも価値があるということを示唆した。

そこで、Cobb & Elder (1971) は、以下のことを指摘した。すなわち、第一にどのようなシステムにおいても影響やアクセス権にはバイアスが内在すること、第二に、政治組織体によって判断される争点や案の範囲は限られていること、第三に、システムの慣性によって、普及したバイアスを変えることは極めて難しいこと、従って、政治以前 (pre-political)、少なくとも決定以前 (pre-decisional) の過程が、政治組織によって判断される争点を決定する上で最も重要であるということである (Cobb & Elder, 1971 : 901-903)。

Cobb & Elder (1971) は、Bachrach & Baratz (1970) に基づき、政治システムにおいて権力的資源を十分持たない下位グループは、不平不満を強めても、重要な争点を変えられないことを示唆した。また、民主主義の力学を理解するためには、NieBurg (1969) が言うところの「社会過程の公的な制度を強調し、活力を与えるような非公式的な政治組織」に注意を払うことが必要であるという (Cobb & Elder, 1971 : 903)。

ところで Cobb & Elder (1971) は、何をもとに「議題」という概念を提示したのであろうか。それは、Walker (1966) を引用したところで「議題」を提示していることがわかる (Cobb & Elder, 1971 : 902)。「議題、つまり政治組織において、注目したり、関心を持つことに妥当であると認識されている一連の課題」といった部分である (Walker, 1966 : 292)。では、Walker (1966) は、何に基づいて「議題」を適用しているか。それは、Bachrach & Baratz (1962, 1963)、及び Anton (1963) の両者をもとにしている (Walker, 1966)。しかし Bachrach & Baratz (1962; 1963) 及び Anton (1963) を参照すると、そこに「議題」という概念は明示されていない。

したがって、Cobb & Elder は、Walker (1966) に基づいて「議題」の用語に言及し、Bachrach & Baratz (1962) から、一般の人たちを政策過程の前段階に位置づけることを考慮するというアイデアを得て、論を展開させていったのではないかと推測できる。

次に「議題」はどのように分類され、議題設定の研究が行われたのか。Cobb, et al. (1976) は、公共の議題 (public agenda) と公式の議題 (formal agenda) の二つに分けている。公共の議題は、公衆の関心や注目度 (visibility) が高い争点によって構成される議題であり、公式の議題は、政策形成者が正式に深刻で熟考すべきものとして捉えた、政策決定者がもつ項目のリストである (Cobb, et al., 1976 : 126)。

公式の議題が構築される過程で、マス・メディアがどのような機能を果たすのかについて説明するために、Cobb & Elder (1972) は、5つの戦術を示している。それはすなわち、喚起 (arousal)、挑発 (provocation)、諫止 (dissuasion) (思いとどまらせること)、示威行為 (demonstration)、肯定・断言 (affirmation) の5つである (Cobb & Elder, 1972; 伊藤, 2007)。以下、Cobb & Elder (1972)、伊藤 (2007) に基づき説明を加えたい。

「喚起」は、コミュニティからの、潜在的な支持を活性化させることを指す。マス・メディアは、喚起の成功を決定づける重要な役割を演じ、あるグループが支持を勝ち取りたいと考えるのであれば、初めに喚起を企てることである。「挑発」は、あるグループが別のグループに対し行動をとらせるように取り計らうような行動、を指す。そこでは、倫理に反するシンボルや言語を用いることで、より多くの支持を獲得する戦略などが用いられる。マス・メディアは、挑発においても重要な役割を果たすとされる。また、挑発は、喚起に失敗したときに用いられるものである。「諫止」は、シンボルを利用し、敵対する側が強い反対者とならないよう、逆に支持を得られるよう奨励する戦略を指す。「示威行為」は、他のすべてが失敗して、あるいは、使い果たされて初めてとられる戦術であるが、例えば、市民権運動において政府や一般公衆に対し、デモが行われるなどである。メディアの受容力は最も高いが、成功は関わるグループにとって、一か八かのポイントとなるからである。「肯定・断言」は、グループの要求を抑圧する、より大きな活力のために支持者を駆り立てたり、メンバーシップを活性化することである。肯定・断言は、様々な領域がある。これらを通して、争点をめぐって団体、一般の人たちや諸組織は、政策アクターへのつながりを獲得し、公衆議題を公式議題へと議題の質を変えていく (以上、Cobb & Elder, 1972 : 141-150)。

このような議題設定は、また、「始動 (initiation)」、「特定化 (specification)」、「拡大 (expansion)」、「参入 (entrance)」の過程に分けることができる (Cobb, et al., 1976 : 128-130)。以下、Cobb, et al. (1976) に基づく。

最初の段階である「始動」は、公式的な政治構造外のグループによる、不平不満の一般的な用語での表現を指す。「特定化」は、あらゆる方法で様々な不満を、特定の要求に変えることを指す。

「拡大」は、公式議題の獲得に成功するため、外部のグループが、十分な圧力などを作ることを指す。最後の「参入」は、争点を拡大し、公衆議題の争点と位置づけることを指す。

また、Cobb, et al. (1976) は、政策と実施に関わる3つのモデルを提示している。その3つとは、外部主導モデル (Outside initiative model)、動員モデル (Mobilization model)、内部アクセスモデル (Inside access model) である。

外部主導モデルは、政府の外のグループが示す争点か、公衆議題に位置づけられ、それから公式議題へと拡大していくモデルである。動員モデルは、政策決定者が、先に政府内で公式議題と位置づけられた争点を、公衆議題へと拡大し、政治リーダーが出した政策案を、実行に移すために、公衆の支持を獲得するためのものである。内部アクセスモデルは、政府内部で示された争点がある一方、公的議題に拡大をあえてしない場合を指すものである。

以上が Cobb, et al. (1976) に基づく指摘である。

2.4.2 Kingdon のモデル

Cobb & Elder の研究、及び、組織論における意思決定モデルであるゴミ缶モデル (garbage can model) を採用し¹⁵、議題設定研究を発展させたのは、Kingdon (1984) である。

ここで、それ以前の Kingdon (1973) の研究を参照すると、すでに議題、及び議題設定概念を用いていることが見受けられる (Kingdon, 1973)。そこでは、国における優先順位を示し、議題を設定したり、提案を始める際、外部の団体が、重要な役割を果たすといった Schneier (1970) をもとに議論が展開されている (Kingdon, 1973)。

Kingdon (1973) は、この時点では次のように指摘している。(1) 議員はマス・メディアから、決定のための所与の項目を取り入れる、(2) 議題設定過程においてメディアは、結果として生ずるものや有権者の関心に刺激を与える役割を果たす、(3) メディアは公衆の議論を構造化する傾向がある、(4) メディアは主題や事実、解釈の仕方を伝えるだけでなく、情報のどういった部分を議員に知らせないかにおいても重要である (Kingdon, 1973)。これは、議題の潜在化と推測される。

しかし、政策議題の設定過程の研究においては、Kingdon (1973) ではなく、Kingdon (1984) が引用される。したがって、Kingdon (1973) の時点では、政策議題の設定過程に関する研究、前決定過程モデルの概念として体系化する以前の議論であったと考えられる。

Kingdon が議題設定研究を体系化していくための大きなきっかけとなった研究、すなわちゴミ缶モデルの研究とは、どのようなものか。ゴミ缶モデルは、Cohen, et al. (1972) らによって提示された、組織における意思決定を記述、説明するためのモデルである (足立, 2009)。そこでは、乱雑にゴミ缶に投げ込まれたさまざまなゴミが、中で混ぜ合わされ、再利用できる資源に加工されるというプロセスで、政策過程が説明されている (足立, 2009)。

政策過程における前決定過程をゴミ缶モデルと初めて結びつけたのは、Walker (1977) である

¹⁵ ゴミ箱モデルとも言われる (足立, 2009)

(笠, 1988b)。Walker (1977) は、アクター数や顔ぶれ、影響力の強さ、参加の動機など、いずれも不確実な一定しない過程を単純化する課題において、組織論に注目し、組織の意思決定モデルであるゴミ缶モデルの適用可能性や有効性を示したことで、画期的な研究であると示されている(笠, 1988b)。

議題を決定する要因としては、3つ挙げられている。第一に、多くの人々へのインパクトがあれば、注目させる力が高まるということ、第二に、証拠を確実にすれば、深刻な問題として紹介できるということ、第三に、問題に対する理解しやすい解決策があれば、より争点が主張できるということである(Walker, 1977: 430-431)。

こうした研究の結果を土台に、複数ある中で、ある問題が議題として持ち上がるのはなぜか、また、あらゆる選択肢が見過ごされる中で、いくつかの選択肢が真剣に考慮されるのはなぜかという点に関心がもたれ、研究手法、研究対象領域が、ともに拡充し、より包括的な前決定過程モデルを生み出したのが Kingdon (1984) である(笠, 1988b)。

Kingdon は、Walker に続き、ゴミ缶モデルを若干変更した「修正ゴミ缶モデル」を採用し、政策過程の議題設定についての研究を発展させ、議題設定過程と選択肢の特化の過程を、時間的に併行する相互作用のうちに捉えた(笠, 1988b: 105)。

さらに Kingdon (1984) は、議題を、政府の内部や周辺にいる人が真剣な注意を払う「政府議題 (governmental agenda)」と、法律制定や大統領の行動など権威的決定の対象となる範囲に入った「決定議題 (decision agenda)」の2つに分けている(笠, 1988b: 106)。そして、Kingdon (1984) はコミュニティ内にアイデアが漂う状態を、生物学の用語で生命が発生する以前の状態を意味する「原子状態」に例え、「政策の原子状態 (Policy primeaval soup)」としている(Kingdon, 1984; 笠, 1988b: 110)。ここから少数のアイデアが政策起業家による条件付けを経て、さらに具体的基準を満たして政策コミュニティ内の最終リストにのるまでの過程を意味している(笠, 1988b)。

政治の流れにおいては、問題の流れや政策の流れとは別に人々のムードが変わり、Kingdon (1984) は、公共政策形成の主体は専門家、官僚、スタッフ、研究者にあるとする従来の見方に加えて、政治過程も重要な内的要因であるとされている(笠, 1988b)。そうした中で、Kingdon は、政策過程における諸アクターについて議論し、その中でマス・メディアについて、章をたてて議論している。マス・メディアは公衆議題を形成する上で影響力を持っているとしている。

以上のように、Kingdon にとって、政策過程研究における政治システムと、それをとりまく社会環境について、政治システムを貫通して連続する政策決定過程の存在を理解することが可能になった(笠, 1988b: 121)。

Kingdon が議題設定研究を開始したのはゴミ缶モデルを受けてであるとされているが、先に示したように、それ以前に議題や議題設定の言葉を用いている(Kingdon, 1973)。そこでは、Kingdon は、メディアの影響について議論する際は、コミュニケーションの二段の流れ仮説な

ど、コミュニケーション研究の議題設定研究による引用と重なる部分もある。Kingdon (1973) は、多くの部分で政策とマス・メディアの関係について触れる先行研究に言及している。

2.5 統合モデルと気候変動問題への適用

これまで検討してきたことをふまえ、コミュニケーション研究における議題設定、及び議題構築の概念、政策過程研究における議題設定、及び議題構築の概念を統合的に捉えてみたい。

2節(2.2)では、議題には、政策議題、メディア議題、公衆議題の3つがあり、さらに、メディア議題の規定因として扱われる現実世界の指標があると論じた。これらの議題は各アクター、すなわち政策アクター、メディア、公衆が認識している議題を示す。3節(2.3)では、公衆議題の設定、メディア議題の設定を扱うコミュニケーション研究における議題設定・構築概念の適用の仕方について論じた。4節(2.4)では政策過程研究における議題設定・議題構築の適用の仕方について論じた。

コミュニケーション研究では公衆議題やメディア議題の設定を対象としていること、政策過程研究では政策議題の設定過程を対象としていることを示した。そして両者は、研究分野は異なるが、政策議題の中でも、公的な議題から公式の議題となることで、問題解決への道につながっていくという流れが背景にある点で一致し、一つの流れの中で捉えられるのではないかと考えられた。

したがって、ここで両領域を一本の軸で通す、統合モデルが示せると考えられる。というのも、各研究分野における議題設定の指す対象は異なっているが、発生している問題を取り上げ、最終的に解決するために政策議題(公式の議題)に上げ、問題を解決していく流れが想定されていることは共通していると考えられるからである。争点のメディア議題化と、メディア議題から公衆議題への影響、すなわち社会的な共有化を経て政策議題は、公的な議題から公式的な議題へあげられ、問題が解決していく流れが想定される。

また、一貫した捉え方ができれば、各議題の一連の影響関係や形成過程を、議題の発生から問題解決の中に、捉えることができる。そこで、地球環境問題における研究を重ねてきた Anderson (1997) が、幅広く政策形成の枠組でメディアの役割を分析する際に重要なひとつの開始地点として示している Hilgartner & Bosk が提示しているパブリック・アリーナ・モデル(public arena model)を、議題設定研究に重ねて捉え直してみたい。パブリック・アリーナ・モデルは、ある問題が複数のアリーナに共有されていくことで、問題が「社会問題」として定着していくという見方を示している(Hilgartner & Bosk, 1988; 永井, 2015: 185)¹⁶。あるアリーナでの注目が、隣接するアリーナへと広がり、徐々により多くのアリーナで問題が認知・議論されることで、問題が社会問題として定着し、最後に公的な対策が引き起こされるようになるという流れである(永井,

¹⁶ ここでいうパブリック・アリーナは、ハーバーマスの公共圏(public sphere)とは異なり、実社会における組織や集団、場所を指す言葉である(永井, 2015)。

2015)。

見てきたそれぞれの概念をひとつにまとめ、ごく単純化したモデルを再提起すると、次のように説明できる(図2-5参照)。コミュニケーション研究における議題設定は、メディア議題がいか
に設定されるかを扱う研究(a)と、メディア議題から公衆議題への影響について扱った研究であ
る(b)。一方、政策過程研究における議題設定は、政策議題がいか
に設定されるかを扱う研究で
ある(c)。

両研究分野の議題設定とは、違った過程を示しつつも、それらは分断されたものではなく、一連
の流れの中に捉えることができると考えられる。そして、研究領域によって、何を中心に取り上げ
るかは異なっているが、独立して存在するものではなく、相互に影響しあって、全体的な流れを形
成しているものであると捉えられる。そのことを前提として、先に示したように、どの議題を従属
変数として扱うか、明示することで、いかに概念を適用しているかを明確化でき、混乱を抑えるこ
とができる。そして、両研究に貢献的な議論が可能になると考えられる。

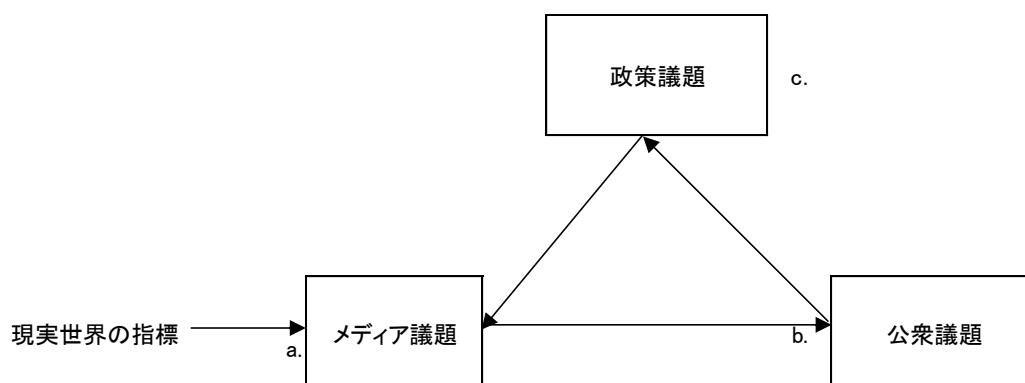


図2-5 議題設定過程研究を説明するための概念図

こうしてみると、一貫した流れを示すモデルにおいて、マス・メディアの重要性を再認識することが
できる。それは、1章で述べたようなリスク社会における議題設定過程において、マス・メデ
ィアがさらに注目すべき対象であることを認識させるものである。

第一に、一貫した流れと循環の中にマス・メディアが位置づけられることによって、公衆議題と
政策議題に影響を与える機能を持つと同時に、メディア議題自体も両者から影響を受けており、そ
うした相互的な影響を経て、国の方向性が決まっていく流れが考えられる。ここで、マス・メデ
ィアは、各アクターの関わりを、メディア上に描き出す。マス・メディアは、他のアクターと異な
り、発信する情報によって、議題を世間に幅広く共有させる機能を持つ。よって、メディアの取り

上げ方こそ、情報循環の内容と流れを決める源になると考えられるのである。

しかも、気候変動問題が、人々が五感で感じとることが難しいリスク問題であり、主に、内容的にも難しい科学的な情報と、国際交渉によって決定する政治的な情報によって形成される議題であるならば、その問題をいかに捉えるかが、人々の問題認識を決定する情報源となるのである。マス・メディアの報道こそ、気候変動問題の社会的な定義を決める、重要なポイントになると考えられる。

よって本論文では、事例分析においてマス・メディアが気候変動問題を量的、質的にどのように取り上げているか、それは、日本・アメリカ・イギリスでどのように異なっているか。気候変動政策の一貫した流れの中でのマス・メディアの報道を分析していくことを課題としている。

3. 先行研究

—気候変動問題に関するマス・メディア報道の研究動向—

本章では、気候変動問題とマス・メディアを対象とした先行の研究について論じる。第一に、気候変動報道に関する研究が、どれくらい多く、またどの国を対象に行われてきたのかについて、概観する。第二に、気候変動報道に関する研究を分類するための視点について検討し、メディア議題に焦点をあてた分析軸を示す。第三に、主に日本、アメリカ、イギリスを対象とした研究を参照し、これまで気候変動報道に関する研究が具体的にどのように行われ、いかなる知見が得られたのかについて論じていく。

分析の結果、まず気候変動報道の研究は、報道件数の量的推移の分析が基盤となっていることを確認した。そして、気候変動問題の取り上げ方に焦点をあてたフレーミング分析や、報道で扱われる内容から社会を読み解く言説分析が行われ、研究が発展してきたことがわかった。分析方法としては、テキストデータ分析ソフトを用いた研究が最近多く行われているようになっている。一方、気候変動報道研究は、欧米諸国、特にアメリカとイギリスを対象に多く行われ、国際比較研究も行われてきたが、日本では国際比較研究があまり行われてこなかったことが判明した。

3.1 問題の所在

1章では、マス・メディアが気候変動問題の重要性を人々に認識させる上で一定の機能を果たしてきたことを確認した。一方で、気候変動そのものがもつ問題の特殊性から、報道にさまざまな困難性があることを確認した。その困難性とは、気候変動問題について、特に科学的に理解することの難しさ、国際交渉が必要な問題であること、また、経済的な面で合意が得られにくい問題などである。また、懐疑的な報道が科学的な主流に反して多く報道されたり、センセーショナルな報道になりがちな問題、科学者と送手手のコミュニケーションが取りにくい現状などを示した。

2章では、気候変動報道の研究を支える議題設定概念について検討した。コミュニケーション研究、及び、政策過程研究において扱われる議題設定概念は、ある争点を議論の俎上にあげ、公式的な議題として問題を解決していくという軸を設定することで、両研究の議題設定概念を一本の流れの中に位置づけられることを提案した。

それでは、そうしたマス・メディアと気候変動に関する研究は、これまで具体的にどのように行われてきたのか。本章では、気候変動報道に関するこれまでの研究動向を探り、分類するとともに、日本における気候変動報道研究の課題を明らかにすることを目標とする。

3.2 気候変動報道研究—概況と分類の視点

3.2.1 気候変動報道研究の概況

はじめに、これまでに行われてきた気候変動報道に関する研究について概観する。Shäfer & Schlichting (2014) は、気候変動報道に関する研究がいつ発表されたか、どの国に焦点があてられているか、またどのメディアを対象とし、いかなる方法で分析が行われているかなどについて分析している。対象は2010年までである。結果、次のようなことが明らかになった。以下、Shäfer & Schlichting (2014) に基づく。まず、気候変動報道に関する研究について分析した結果、気候変動報道に関する研究論文は、133本のうち、80本が論文検索システム WoK (Web of Knowledge) において析出されたものであり¹⁷、53本は論文などで引用されたものであることがわかった。うちわけは、雑誌論文が100本、編著における章で扱われている論文が25本、単著が8本である。対象としているメディアは、印刷メディア(新聞、雑誌など)が最も多く67.5%(うち、新聞は53.0%)、テレビ・ラジオは15.5%(うちテレビは12.0%)、インターネットは17.0%である。

また、分析方法について主に量的な (predominantly quantitative) 分析は、47.8%、主に質的な (predominantly qualitative) 分析は、44.8%、また量・質同量の割合で行っている分析は、7.5%である。そして各論文において、どこの国を対象としているのかについては、全273のうち、圏域別では、ヨーロッパが最も多く、全体の約4割(39.4%)を占めた。中でも、イギリス(16.1%)が最も多かった。それ以外の国は、ドイツ(4.0%)、フランス(3.6%)、スウェーデン(2.9%)、ロシア(2.2%)と続き、その他(10.6%)となっている。次いで、北アメリカが多く、約3割(28.1%)である。うちわけを見ると、アメリカ(19.3%)が最も多い。次いで、カナダ(6.9%)、メキシコ(1.8%)である。次に、アジア(14.2%)、オセアニア(9.9%)、ラテンアメリカ(4.4%)、アフリカ(4.0%)と続いている。アジアのうち、日本は1.8%であり、インド(3.3%)、中東(2.6%)、中国(2.2%)を下回る (Shäfer & Schlichting, 2014)。

国別では、アメリカ、イギリスの研究が多く行われてきたことに対し、日本を対象とし、英語で書かれた論文は非常に少ないことが見て取れる。そうしたことから、日本の気候変動報道の特徴については、国際的にあまり認識されていない状況が考えられる。

3.2.2 気候変動報道研究の分類の視点

次に、先行研究の気候変動報道を分類する視点について論じる。気候変動報道に関する研究の分類は、これまでどのように行われてきたのか。

はじめに、Anderson (2009) は、アメリカとイギリスを対象に、気候変動報道に関する研究テーマを4つに分類した。それは、争点注目サイクル (issue attention cycles) に焦点をあてた研究と、

¹⁷ ISI Web of Knowledge(WoK) (<http://wokinfo.com>) から記事を導き出していると説明がある (Shäfer & Schlichting, 2014)。

政治経済 (political economy) に焦点をあてたアプローチ, 構造主義 (structuralism) に焦点をあてたアプローチ, 文化主義 (culturalism) に焦点をあてたアプローチの 4 つである (Anderson, 2009)。1 つ目に示した争点注目サイクルの分析は, その他の研究アプローチから独立的に示されているように (Anderson, 2009), 気候変動報道研究の初期から行われ, 主軸を形成してきた研究であることが見て取れる。それ以外のアプローチについては, 社会の構造や文化に焦点をあてた三分類であると捉えられる。

Anderson (2009) に基づけば, 「政治経済」アプローチは, 情報源にある権力と資源が関わっている視点であると考えられる。例えば Anderson (2009) は, Antilla (2005) を参照し, 力を持ったアクター, 産業団体など (powerful industry groups, special industry groups) が, 科学的なクレームを操作し (manipulated scientific claims), ニュースメディアを利用したこと (exploited the news media) を示している。

「構造主義」アプローチは, メディア内容が社会の構造に影響を受けることを示唆している。ニュース生産におけるイデオロギーと社会的な要因に関心を持ち, メディアと情報源間の関係を強調している (Anderson, 2009)。そして, Trumbo (1996) を参照し, 1980 年代後半以降, 気候変動報道の情報源は, 科学的なものから政治的なものに推移していったことを指摘している。メディア議題は政策議題と密接につながっていることが, 複数の研究によって示されている (例えば, Anderson, 1997; Carvalho & Burgess, 2005)。

「文化主義」アプローチは, いかに文化的な概念, 前提がメディア報道に影響を与えているかに注目している (Anderson, 1997; 2009)。そこでは, メディアの報道には特定の意味や言説が反映され強調されているため, 分析においては, メディアテキストを深く (質的に) 分析する必要があるという (Anderson, 2009)。分析においてはフレーミングの概念が役立つと示されている (Anderson, 2009)。例えば, ヨーロッパにおける研究では, 気候変動の科学は, 緊急を要し, 危険を知らせ, 人を騒がせるような・心配性の (alarmist), 恐怖 (fear), 災害 (disaster) といった言葉が多く用いられていることなどを明らかにする分析であると考えられよう (例えば Hulme, 2007)。Anderson (2009) の分類からは, 気候変動報道を軸にさまざまな影響を受けているマス・メディアの分析の視点が見て取れる。一方, 分類軸がひとつではないこと, また具体的な分析方法については十分見えてこない点も多い。

そこで, メディア・コミュニケーション研究の下位分野 (subfield) として, 環境コミュニケーション研究 (environmental communication research) を分類している Hansen (2011) による分類を参照する。

メディア・コミュニケーション研究の下位分野は, 単純化すると①「メディア内容の生産」, ②「メディア内容」, ③「公衆・政策への影響」の 3 つである (Hansen, 2011)¹⁸。Hansen (2011) によ

¹⁸ これら 3 分類の詳細について原文を参照すると, 「メディア内容とパブリック・コミュニケー

れば、①「メディア内容の生産」については、環境コミュニケーションにおける生産に焦点をあて、メディアの情報源と送り手であるメディアに焦点をあてた研究を指す。②「メディア内容」については、環境問題の報道において最も多く行われてきた、報道内容を対象とした研究である。③「公衆・政策への影響」については、公衆の理解や世論への影響、及び、政策決定に影響を与えるマス・メディアの役割を対象にしている。さらに Hansen (2011) は、こうしたメディアの研究が行われる一方で、同時に理論枠組や、分析アプローチ、メディアのタイプやコミュニケーションの過程とも結びつけてメディア研究を見ることの必要性を示している。

本論文では1章、2章で示してきたように、「メディア内容」すなわちメディア議題に注目していることから、メディア議題に関する研究について、さらに掘り下げた先行研究が求められよう。

次に、Olausson (2014) は、気候変動問題が、どのような課題をもつ問題であるという視点から、4つに分類している。それは気候変動問題が、①「広範囲にわたる (discursive) 課題」であること、②「領域横断的 (interdisciplinary) 課題」であること、③「国際的な (international) 課題」であること、④「实际的 (practical) 課題」であること、の4つである (Olausson, 2014)。

以下、Olausson (2014) に基づく。まず、①広範囲にわたる課題とは、マス・メディア分析の対象が、メディアの生産、内容、受信といったように、分析対象の範囲が広いことによる課題である。②領域横断的課題とは、気候変動及びそれに関する研究が、科学だけでなく、領域横断的な理解が必要であるという課題である。気候変動問題は、科学、経済、政治、幅広く関わり合った問題であることが示唆されている。③国際的課題とは、気候変動問題が地球規模的な課題であり、国境を超えた視点が求められるという課題である。④实际的課題とは、メディア研究における理論や分析にとどまらず、気候変動問題解決に寄与するようなメディアや実践者の改善にどう活かすかという課題である。

Olausson (2014) は、気候変動報道における課題から、研究を分類していると見てとれる。それは課題解決のための議論に有効であろう。しかし、気候変動報道分析そのものを分類しているというよりも、これまでの研究経過から抽出された課題を軸とした分類であるとも捉えられる。

以上、気候変動報道や研究に関するさまざまな分類軸があり、重要な指摘が見られた。一方で、気候変動報道研究にあたっては、どのような方法で分析が行われ、対象とする国についての研究結果はどうなっているか。分析結果も合わせ、メディア議題を軸とした分類が必要である。というのも、本論文では、コミュニケーション過程に軸をおいた議題設定過程研究の中で、メディア議題に注目しているからである。気候変動報道について、メディア議題がこれまでいかに扱われてきたか、またどのような結果が述べられているか、そこに焦点をあてて整理することが求められる。

ションの生産・構築 (the production/construction of media messages and public communications)」、**「メディア内容 (content/messages of media communication)」、公衆への影響と環境に関するアクション (the impact of media and public communication on public/political understanding and action with regard to the environment) の3つである (Hansen, 2011: 7)。**

3.3 気候変動に関するメディア議題に焦点をあてた研究レビュー

3.3.1 メディア議題の量的分析

まず、気候変動報道の研究が初期から実践してきた中心的な研究である、メディア議題の量的分析について見ていく。メディア議題は、2章で示した通り、マス・メディアが扱う議題を指し、研究においては、その量や内容を分析対象としている。気候変動報道に関する研究において多く行われてきたのは、争点注目サイクル (issue attention cycle) の概念を適用した、メディア議題の量的な推移の分析である。

Downs (1972) が提唱した概念である争点注目サイクルは、ある争点に関する注目は一定ではなく、盛衰をたどることを主張している。そこでは、報道の盛衰を表す5つの段階を示している。(1) 潜在的に問題が存在しているが、公衆の注目をまだ得ていない前段階 (Pre-problem stage), (2) 公衆が問題を発見する、警告に基づく発見 (Alarmed discovery) の段階, (3) 問題解決のためにかかる費用を認識する、コストの認識 (Realizing the cost) の段階, (4) 徐々に公衆の関心が減少する (Gradual decline) 段階, (5) 問題以後 (Post-problem) の5つである (Downs, 1972: 39-41)。

Trumbo (1996) は、Downs (1972) を受けて、気候変動報道において、どのような推移が見られるのか分析した。その結果、分析対象とした1985年～1994年までの10年間で、争点注目サイクルの5つの段階のうち、3つの段階が確認できると指摘した (Trumbo, 1996: 276-280)。中では、1988年まで注目が低かったが、その後上昇し、1992年に開催された地球サミットに合わせてピークに達し、その後、減少していく流れが見て取れる (Trumbo, 1996)。

こうしたメディア議題、すなわち気候変動に関するメディアの注目度に関する研究は、世界各国で行われるようになった (表3-1)。

そしてDowns (1972) は、実際の争点の状況の変化に限らず、争点への公衆の関心が高まる時期があれば、後で倦怠する時期があること、メディアは、それに合わせるように報道していると主張している。しかし、そうした意味合いでメディア議題に注目していた研究が、単にメディア議題の推移を扱った研究において、争点注目サイクルの概念が用いられるようになっていとも見られる。そして、気候変動問題に関するメディア議題に関する研究は、さまざまな国で行われている。これまでに行われた、気候変動問題に関するメディアの注目の研究結果は、表3-1に示したようにSchmidt et al. (2013) から確認することができる。また、2012年にColorado Boulder大学によって設立された機関 (the International Collective on Environment, Culture and Politics) は、気候変動を対象としたメディア議題の量的推移を追った研究結果を公表しており、2000年以降のメディア議題の変遷を確認することができる¹⁹。

¹⁹ International Collective on Environment, Culture & Politics ウェブサイト
(http://sciencepolicy.colorado.edu/icecaps/research/media_coverage/index.html 2015年8月15日アクセス)

表3-1 気候変動問題に関するメディア議題を対象とした分析

分析対象国	対象時期(年)	報道が増えた時期(年.月)	減少した時期(年)	研究者
アメリカ	1988-2004	1990&1992&1997&2001-2002&2004		Boykoff & Boykoff(2007)
	1995-2004	1997	1995&1996	Boykoff(2008)
	2007-2010	2000&2004	2003	Elasser & Dunlap(2012)
	1969-2005	2000s&1988&1990		Liu et al. (2011)
	1980-1995	1989&1988&1995	1989以後~1994	McComas & Shanahan(1999)
	2009-2010	2009.12		Nisbet(2011)
イギリス	1985-1995	1992	1992以降	Trumbo(1996)
	2000-2008	2000.11.12&2005.6.7&2006.9.11		Boykoff & Mansfield(2008)
	1985-2003	1990&1997&2001	1991-1996	Carvalho & Burgess(2005)
カナダ	1997-2007	2000&2001 2006&2007	2003	Doulton & Brown(2009)
	2000-2012	2009&2010		Shaw(2013)
フィンランド	1988-2007	1990&2002&2007		Archong & Dodds(2012)
	1988-2008	2007&2008		Young & Dugas(2011)
韓国	1990-2009	1997&2001&2007.1&2008.2 2000&2004		Littymäki & Tapio(2009)
	1990-2010	2007&2006	2009	Littymäki(2011)
オーストラリア	2009-2011	2009.1.12		Lee et al.(2013)
	2007-2008	2008		Yun et al. (2012)
オーストラリア	1990-2004	2001&2002		Farbotko(2000)
バンングラディッシュ	2006-2009	2009		Miah et al.(2011)
チリ	2003, 2005, 2007	その時その時		Dotson et al. (2012)
中国	2000-2007	目立ったピークはない 全体的にアテンションが高まっている		Yang (2010)
フランス	1986-2006			Aykut et al.(2012)
ドイツ	1975-1995	1992	~1987	Weingart et al. (2000)
インド	2004-2009	2009		Jogesh(2012)
イタリア	2007-2010	2007&2009	2008-2010	Pasquare & Oppizzi(2012)
日本	1998-2007	国際政治イベント、国内イベントに応じて増加		Sampei & Aoyagi-Usui(2009)
メキシコ	2004-2006	COP時、2006		Gordon et al.(2010)
ナイジェリア	2007-2009	2009	2008	Batta et al.(2013)
ペルー	2000-2010	2007&2008	~2006&2009&2010	Takahashi & Meisner(2012)
スウェーデン	1992-2009	1997&2001&2007&2009		Kleinschmit & Sjostedt(2013)
スイス	1987-2006	1990&1992&1995&1997&2001&2005&2006		Besio & Pronzini(2010)
カナダ、ドイツ、ハンガリー、日本、メキシコ、オランダ、イギリス、アメリカ	1970-1992	1988&1989&1992	~1988 1991	Schreurs et al.(2001)
フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ	1980-2007	2007&2005		Grundmann & Krishnamurthy(2010)
	2000-2010	2000&2001&2005 ドイツ:2007、イギリス:2009	2009終わりから	Grundmann & Scott(2012)
フランス、アメリカ	1987-1997	フランス:1989&1997 アメリカ:1997他、政治イベント時		Brossard et al.(2004)
ドイツ、スイス、アメリカ	1985-2002	ドイツ:1995&1997、1999以降、アメリカ:1988&1997&2001		Grundmann(2006)
スウェーデン、アメリカ	1998-2007	2005~		Shehata & Hopmann(2012)
イギリス、アメリカ	2000-2009	2007		Nerlich et al.(2012)
39か国	1990-2008	1997&1990後半		Holt & Barkemeyer(2012)
世界の50紙	1993-2006	1997&1998&2000&2001&2004以降		Corfee-Morlot et al. (2006)
世界	2004-2013	ヨーロッパと北アメリカは2007、オセアニアは2009~、南アメリカ、アフリカ、アジアは2009~		Boykoff & Mansfield(2013)

(Schmidt et al., 2013 をもとに筆者が作成)

以下、両研究、及び、各国で行われた個別の研究結果を参照しながら、気候変動報道に関する研究の具体的な内容や結果を見ていく。図3-1～図3-3は、本論文で事例の分析対象として選択している朝日新聞、The New York Times（アメリカ）、The Guardian（イギリス）を含み、比較できるように、各国で流通量の多い高級紙数紙の報道件数を参照している。

3.3.1.1 日本

Schmidt et al. (2013) でも示しているように、日本における気候変動報道は気候変動に関する国際政治イベント、国内政治イベントにおいて、報道量が増加している (Sampei & Aoyagi-Usui, 2009)。Sampei & Aoyagi-Usui (2009) は、1998年～2007年までの日本の気候変動報道の推移を分析し、特に、2007年1月から急な報道量の上昇が見られたこと、それに応じて世論の関心が高まったことを論じている。日本において、メディア議題に焦点をあてた別の研究を参照しても、年別で2007年～2009年にかけての報道が多く、中でも2008年と2009年はピークであったことが指摘されている (瀬川, 2015b)。2007年はIPCC第4次評価報告書の発表、2008年は洞爺湖サミット、2009年はCOP15（コペンハーゲン会議）などが開催され、各時期に注目されるイベントがあった年であることがわかる (瀬川, 2015b)。図3-1は、2000年～2013年までの日本の新聞三紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）の量的推移である。ここからは、アメリカやイギリスの新聞と異なり、日本の各紙の報道の量的推移の傾向は近似していることが見てとれる。

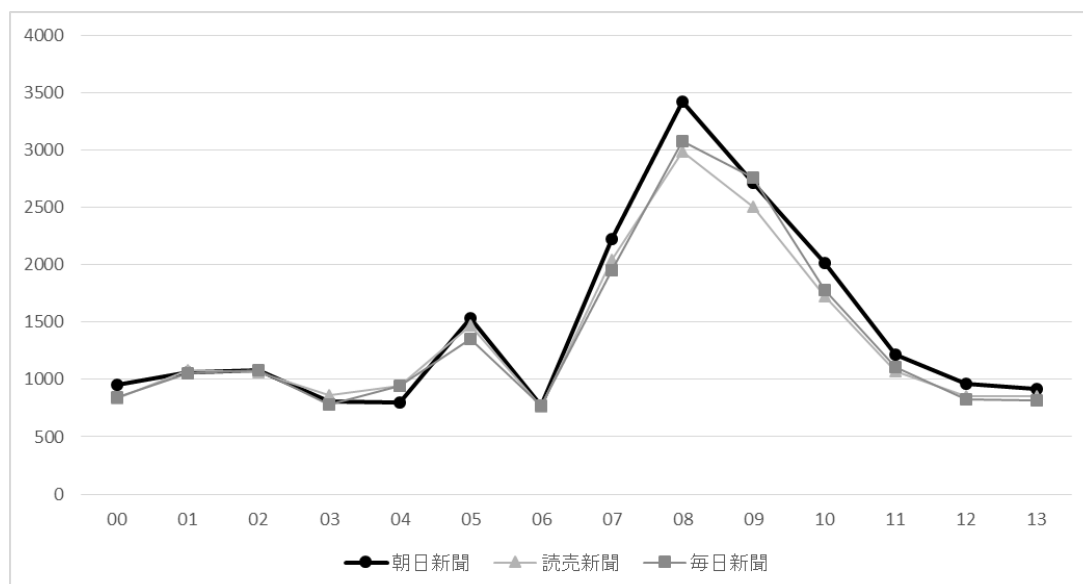


図3-1 日本の気候変動報道件数の推移 (2000年～2013年 年別)
 (出所: International Collective on Environment, Culture & Politics
 [月別データを合計し、年単位に換算])

一方、Schmidt et al. (2013) を参照する限りでは、全 41 件のうち、日本を対象としているのは 2 件であること (表 3-1)、他国の先進国同士の国際比較研究は見られるが、日本は多くの国の中の一国として分析されている例はあるものの、二国間、または数国間を対象に、個別の比較分析が行われている例はほとんど見られないことがわかる。

3.3.1.2 アメリカ

一方、アメリカはどうであろうか。まず、1988年にジェームス・ハンセン (James Hansen) 博士の証言によって、気候変動問題が生じていることが社会的に問題化された翌 1989 年前後に注目が高まっている (Schmidt et al., 2013) (表 3-1)。1990 年代は、リオの地球サミットが開催された 1992 年に注目が集まっている (Trumbo, 1996)。そして、京都議定書が制定された 1997 年においても報道量が多くなっている (Boykoff, 2008)。また、2001 年、2002 年、2004 年など、国際的なイベント (報告書や会議) と一致して報道が増加していることも指摘されている (Boykoff & Boykoff, 2007)。

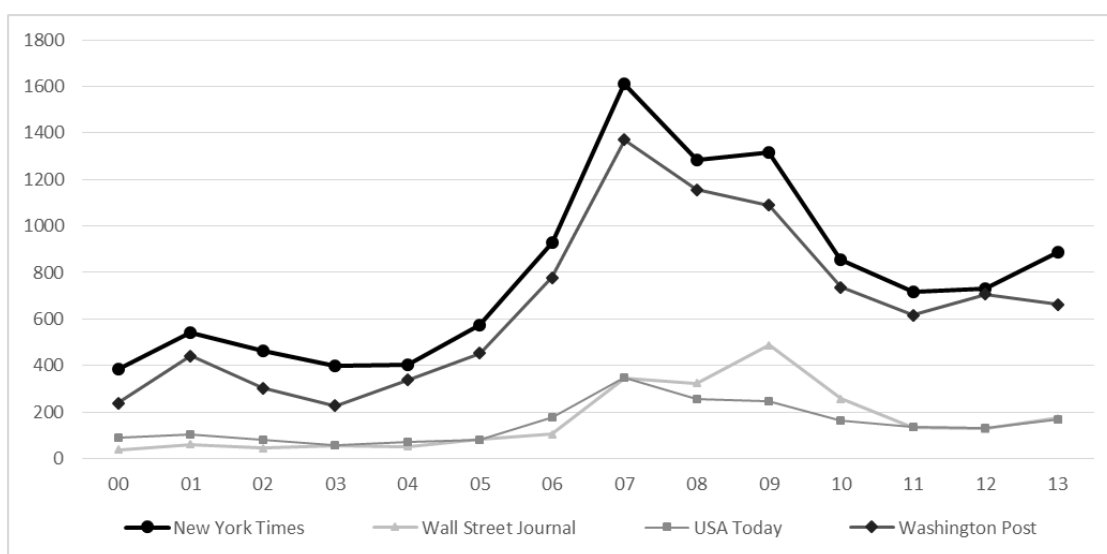


図3-2 アメリカの気候変動報道件数の推移 (2000年～2013年 年別)
 (出所: International Collective on Environment, Culture & Politics
 [月別データを合計し、年単位に換算])

図3-2からは、2007年、2009年に報道量のピークが見られる。また2001年も前後に比べ若干多くなっている。新聞によって報道量に差があり、The New York Times や The Washington Post

の報道量は多く、多い年は2007年に1600件ほど報道している。一方、The Wall Street Journal, USA Today は全国で最も発行部数が多い新聞（順に経済紙、一般紙）であるが報道内容の性質がThe New York Times などとは異なり、気候変動報道は年間50件に満たない年もある。ただし、The New York Times など、日本やイギリスと比べると、ピーク時で年間1000件程度以上の差があり、相対的に少ないと見て取れる。2001年はジョージ・ブッシュ（George Bush）大統領が京都議定書からの離脱を表明し、2007年はIPCC第4次評価報告書の発行、2009年にはCOP15が開かれた年である。

3.3.1.3 イギリス

一方、イギリスはどうであろうか。1990年代は、1990年と1997年にピークが見られた（Schmidt et al., 2013）（表3-1）。1989年から1990年にかけてマーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）首相が、気候変動のリスクに関する世論形成に力をいれたこと、1990年にIPCCによる最初の報告書が出されたことで、気候変動問題に関して重要な時期であったことが説明されている（Carvalho & Burgess, 2005）。また1997年は、トニー・ブレア（Tony Blair）首相が、京都議定書が制定されたCOP3において活躍したことが述べられている（Carvalho & Burgess, 2005）。

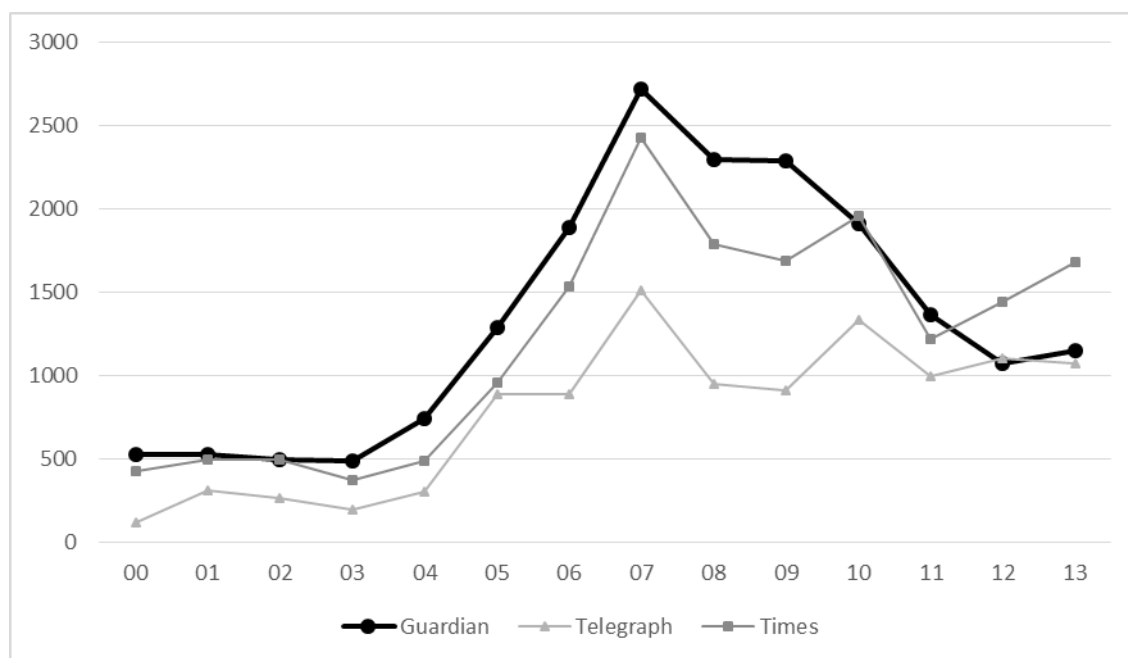


図3-3 イギリスの気候変動報道件数の推移（2000年～2013年 年別）
 （出所：International Collective on Environment, Culture & Politics
 [月別データを合計し、年単位に換算]）

2000年代は、2006年、2007年は、気候変動によって起こりうる潜在的な被害について、多く報道されているという (Doulton & Brown, 2009)。また2009年、2010年のピークは、コペンハーゲン会議 (COP15) が関わっていると考えられている (Shaw, 2013)。

イギリスにおける気候変動における報道量も、新聞ごとに関きがある。その中で、報道量が多いのは The Guardian である (図 3-3)。

3.3.1.4 まとめ

以上のように、3か国のピークは、それぞれ共通点と差異がある。共通点は、特に、重要な決定が見込まれる回の COP や IPCC 報告書など国際的なイベントが開催されている時期に報道が増加していることである。したがって、そこにメディア、市民、政策アクターの注目が集まっていると推測できる。一方で、報道件数の推移から、日本とイギリスに対する、アメリカの報道量が少ないと確認した。ここからは、主要先進国における報道件数が違うことによって、地球規模的な問題を解決していく上で、認識の差が生じ得るという課題も想起される。

3.3.2 「メディア議題」の量的・質的分析

気候変動報道の研究においては、メディア議題の量的な推移のみを追うだけでなく、同時に、問題関心に沿った、個別具体的な分析が行われている。そこで、主にどのような分析が行われ、いかなる知見が得られたか、各国の研究経過を次から見ていきたい。

3.3.2.1 フレーム分析／フレーミング分析

ここまで、気候変動報道の量的分析について述べてきた。一方、気候変動問題を、どのように報道したかに関する分析、マス・メディアによる気候変動問題の取り上げ方に焦点をあてた研究が、フレーム分析 (フレーミング分析) である。

フレーミング (framing) とは、本質的に選択 (selection) と顕出 (salience) を内包している (Entman, 1993)。フレームを付すこと (To frame) は、「認識された事実のある側面を選択し、顕出的に言葉にすること、特定の問題の定義や、原因の解釈、道徳的な評価などを、促進的に扱うこと」である (Entman, 1993: 52)。フレームの概念を用いた気候変動に関するメディア議題の分析は、これまでも多数行われてきた (例えば、Antilla, 2005; Boykoff, 2007a; 2007b; Good, 2008; Lakeoff, 2010; O'Neill et al., 2015; Takahashi, 2011 など)。

アメリカにおいて、Boykoff (2012) は、2011年に開かれた COP16 (カンクン会議) の報道に焦点をあて、アメリカ国内の4紙及び、放送局4局を対象に、経済的な議論がどのように報道されるか、フレームの概念を用いて分析を行った。分析の結果、Boykoff (2012) は以下のように示している。まず、「経済的な“影響 (被害)”を示すフレーム」よりも、「経済的な“機会”を示すフレー

ムが多く採用されていることである。同時に、報道で採用されている情報源を分析している。そして、政策アクターが情報源として主流であり、次にNGOの代表、企業と続く一方、草の根運動や現地の声は主流から外されていたことを示している (Boykoff, 2012)。フレームと情報源には相関性があることは、Trumbo (1996) が指摘している。COPを対象とした報道において、アメリカを含む他の研究においても、政策アクターが主流の情報源として採用されていることが示されている (Eide & Kunelius, 2010)。

また、Boykoff (2007a) は、アメリカとイギリスの新聞を対象としたフレーム分析を行った。ここでは、ジャーナリストの規範である、バランス報道を問題にしている。バランスは、「一方にxがあり、もう一方にはy」というように、両方に、公正にアプローチすることを意味する (Franklin et al., 2005=2009: 256)。意見がわかる争点について両再度を等しく報道する原則である。Boykoff (2007a) は、2003年～2006年までの気候変動報道について、人間が引き起こしたことを認める気候変動人為論を「重要なもの (significant)」として描いているか、「両論併記 (balanced accounts)」で描いているか、あるいは「否定的 (negligible)」に描いているか、分類した。

その結果、アメリカでは2003年と2004年の間に分岐があり、2003年は「人為論」が61.0%、「バランス報道」が36.6%、「人為論に否定的な報道 (懐疑論)」が2.4%であったのに対し、2004年には、「人為論」が89.6%、「バランス報道」が10.4%、「懐疑論」は0.0%となり、9割近くが「人為論」になったことが示されている。一方、イギリスでは2003年に人為論がすでに98.3%で、その後2006年までの年間推移も、1.0%～2.0%内に変化が収まっており、すでに人為論が主流となっていたことが示された。懐疑論が減少していると、ここでは見られる一方、その後も気候変動問題の科学的不確実性の議論は継続している。特に、クライメート・ゲート事件などをきっかけに²⁰、気候変動問題の確実性、不確実性の議論が問題になっていることが示唆されている (Painter, 2013)。

一方、イギリスを対象に含む、IPCCにおけるフレーム分析が行われている (Hulme, 2009)。ここでは、IPCC第4次評価報告書 (以後「AR4」と表記) が対象となっている。ここでは、「警告的なフレーム」、「楽観的なフレーム」、「技術楽観的なフレーム」のうち、どのフレームが主流になっているか、分析している。その結果、AR4の第1作業部会、第2作業部会 (以後、それぞれ「WG1」、「WG2」と表記) では、「警告的なフレーム」が多く、第3作業部会 (以後「WG3」と表記) では、「技術楽観的なフレーム」が多いことを示した。

また、AR4のWG1とWG2を対象に、アメリカ、イギリスを含む5か国 (アメリカとイギリスの他、ノルウェイ、インド、オーストラリア) を対象とした、Painter (2013) の研究も参照できる。ここでは、報道された記事を、「気候変動に関する情報の不確実性」、「災害/明示的でないリスク」、「明示的なリスク」、「機会」の4つのフレームに分類している。その結果、各国共通で、「災害/明

²⁰ IPCCが採用した人為起源の気候変動の根拠となるデータにねつ造の疑いがあることが発覚した事件。温暖化の科学的データの信憑性に関する議論のきっかけとなった (瀬川・研究社辞書編集部, 2010)。

示的でないリスク」と「不確実性」のフレームが多く、次いで「好機」、最後に「明示的なリスク」という順に多いことがわかった²¹。

そして、O'Neill et al. (2015) は、IPCC 第5次評価報告書（以後、「AR5」と表記）が発行された時期に、アメリカとイギリスのメディアを対象としたフレーム分析を行っている。AR5のWG1, WG2, WG3, それぞれどのようなフレームを採用しているのかに関する分類である。設定したフレームは、「確立された科学」、「政治的・イデオロギー的論争」、「科学の役割」、「不確実な科学」、「災害」、「安全」、「モラルと倫理」、「機会」、「経済」、「健康」の10を数えるフレームである。分析の結果、作業部会で議論する主題の違いが、報道内容に影響を与えていることが示された。作業部会について、WG1は気候システム及び気候変動に関する科学的知見の評価、WG2は気候変動に対する社会経済システムや生態系や脆弱性、気候変動の影響及び適応策の評価、WG3は、温室効果ガスの排出抑制及び気候変動の緩和策の評価、といったように作業部会ごとの違いがある。また、報道内容は手に入りやすい内容やビジュアルが採用されたことも論じられている。それに応じて、マス・メディアがフレームを採用していることが示唆された。

以上のように、フレーム分析では、気候変動報道においてどのような枠組みが採用されているか、何を強調しているか、分析されている。それにより、先に見てきたように「損失」か「機会」か、「人為論」か「懐疑論」か、リスクの表現が明示的か、非明示的かといったことが分類されてきた。またフレームが何によって規定されているか、考察されてきた。研究の意図によって分析軸は異なるが、気候変動報道の内容・フレームは、政策アクターなどの情報源や、ジャーナリズムの規範、科学的な知見、報道対象となっている事象の構造（ここでは、IPCCWG1～3までの主題）によって規定されていることが示唆されている。

3.3.2.2 情報源の分析

フレーム分析が行われる一方、メディア議題の内容を規定する情報源の分析も行われている。先にも触れているように、Trumbo (1996) は、フレームとメディアの情報源との関連性を指摘している。具体的には、科学者は、問題を定義するフレーム及び原因を強調するフレームに関わりがあることを示した。同様に、政治家や利害団体は、モラルの判断、改善の方法を提案するフレームと関わりがあることを示している (Trumbo, 1996)。

このように、フレーム分析と合わせて情報源を探る研究も行われている。COP15に関するアメリカの報道を参照すると、気候変動報道の情報源として、多く国内の政策アクターが採用されるなどの現状を浮き彫りにした研究が見られる (Eide & Kunelius, 2010)。

Boykoff (2011) は、誰が気候変動のために言葉を発するのかに焦点をあて、気候変動報道が、不

²¹ ここで、明示的なリスクとは「リスク」という言葉で示されているものを指し、明示的でないリスクとは、海面上昇や干ばつなど「リスク」という言葉を用いずに、リスクの具体的な内容を示すものを指している (Painter, 2013)。

平等な権力構造の元、情報源へのアクセスが不平等な状態で、情報が伝達されていることに対し、問題を投げかけた。メディア議題の量的な推移についてはあらゆる研究が行われてきたが、そうした議題がどのアクターによる情報で成り立っているかに関しては、まだ研究の余地がある。こうした視点は、メディア議題がいかに関与しているかを知る上で、重要な鍵になると考えられる。

3.3.2.3 言説分析

気候変動報道における言説 (discourse) を探る分析も、多く行われてきた。言説とは「一定のメッセージを持った言語表現、言語活動」であり、『意味作用』において捉えられ、それを語る主体の意志や理性のコミュニケーション活動として解釈されたり、意味的な構造において分析対象となるもの」である (内田, 2002:276)。

言説分析は、具体的な手法を指しているのではなく、さまざまな方法によって分析対象 (例えば新聞) に存在する言説を浮き彫りにするような研究を指している。したがって、記事を読み込むことによって言説を浮き彫りにすることもあれば、フレーム分析を用いて分類しそこから言説を導き出すもの、また、コンピュータを用いた言語の分類をもとに、そこに解釈を加え、言説を抽出するような研究がある。

Sonnet (2010) は、気候変動のリスク認識の構築に焦点をあてる中で、多くの研究者が、メディア報道にある科学的言説と政治的言説間の緊張関係に焦点をあてていると指摘した (例えば, Boykoff & Boykoff, 2007; Boykoff & Roberts, 2007; Carvalho, 2007, Weingart, 2000 など)。そして Sonnet (2010) は、アメリカの 1997 年～2004 年までの報道を対象に、気候変動問題がいかに関与しているのかについて、分析した。その結果を解釈すると、環境主義者 (environmentalist) と科学的なメディア (scientific media) は、より進取の気性に富んだ言説 (more proactive discourse) を採用し、産業界 (industry) と政治的なメディア (political media) は、受身的な言説 (more reactive discourse) を採用していると見て取れる (Sonnet, 2010)。

また, Grundmann & Krishnamurthy (2010) は、各国の新聞に見られる言説の分析を行った。各国の Nexis データベース (Nexis-German, Nexis-USA, Nexis-UK, Nexis-French) 検索を用いて、気候変動に関する全文記事を検出し、WorldSmith Tools というテキスト分析プログラム (corpus analysis programme) を用いた分析を行っている。分析プログラムには、言語の頻出リスト (word frequency programme) や連語リスト (collocation lists) が作成される (Grundmann & Krishnamurthy, 2010)。1980 年～2007 年までの両国の報道を分析した結果、気候変動に関する報道が、アメリカにおいては「科学的なフレーム」が主流となっていること、つまり科学的な問題として扱われる傾向にあることを指摘した。一方で EU 諸国は、より「政治的なフレーム」を採用していることを示した。

さらに 2010 年付近からは、言語分析ソフトを用いた言説分析がしばしば見られるようになっていくと捉えられる (例えば, Kirilenko, et al., 2012; Nerlich, 2012)。特に, Kirilenko et al. (2012)

は、1992年～2009年までのアメリカとイギリスの新聞を対象とした分析を行っているが、気候変動政策などについて、イギリスは「予防原則に基づく行動」を強調していた反面、アメリカは「費用便益に基づく行動」を強調していたことを示した。予防原則は、環境政策において重要な概念であり、科学的に不確実性を伴う場合でも、環境被害が予測されるならば、前もって対策を立てておく行動を主張する。

一方、日本のメディアを対象とした研究において、どのような言説分析が行われているか。Asayama & Ishii (2014) は、1988年～2007年までの日本の新聞（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）を対象に、IPCCに関する報道の言説分析を行った。以下、Asayama & Ishii (2014) に基づく。ここでは、言説は「文脈依存的であり、社会・政治的な現実に対して認識上の理解を規定すること」という、van Dijk (1988), Fairclough (1995) の定義を採用している。対象期間の報道については、3つの段階に分け、言説的な側面を捉えた。「国際的な政治的組織」としてのIPCCを表象する第1段階（1988年～1990年）、「客観的な科学的権威」としてのIPCCを表象する第2段階（1991年～1997年）、「科学の警告者」としてのIPCCを表象する第3段階（1998年～2007年）といったような分類である。そして、各段階で変化していく言説の特徴を捉え、最終的に日本の新聞が表象するIPCC像は、グローバルな気候変動政治でIPCCが実際に果たすべき役割とは異なっていることを示している。そしてIPCCは、気候変動の科学と政治の共構築を安定化させる作用を果たすものであるにも関わらず、メディアはIPCCを科学的な権威として位置づけ、IPCCによる科学的知見について、いかなる政治的・倫理的な判断をすべきか示せていないことを示唆している（Asayama & Ishii, 2014）。

3.3.2.4 その他の質的分析

それ以外の質的な分析として、気候変動報道の記事を読み込むことによって、各段階におけるメディアの主張を捉えたり、比較する方法などがとられている。瀬川 (2015b) は、気候変動報道の量的な分析を行う一方、3.11前後で日本の報道がどのように変化したかという問題意識に基づき、計量データ分析ソフトKH Coderを用いたデータ分析、及びそれに基づく質的な分析と検討、新聞記者へのヒアリングに基づく検証を行っている（瀬川, 2015b）²²。

²² KH Coderは、テキストデータを統計的に分析するために、樋口耕一が開発したフリーのソフトウェアである (<http://khc.sourceforge.net/>)。計量テキスト分析の特徴は、伝統的な内容分析の考え方を生かし、テキストマイニングと呼ばれる比較的新しい技術を活用している部分にある（樋口, 2014）。KH Coderを用いることによって、複数のテキスト分析が可能である。新聞記事などの文書データ内に、どれくらい多く単語が用いられているか、頻出語を抽出する、頻出語分析。出現パターンが互いに似た語、すなわち同じ文書中に出現が多かった語を示す、多次元尺度構成法、階層的クラスター分析、共起ネットワーク分析、自己組織化マップを作成することができる。また、特定のテーマに注目し、コーディング・ルールを作ることで、条件に合った語や語の組み合わせを抽出し、その出現割合を分析することも可能である。

その結果、3.11 付近で報道が減少していることは確かであるが、3.11 以前の段階で、気候変動報道は後退傾向にあったことを指摘した。その背景について、新聞社へのヒアリング調査から、メディアは、気候変動問題が人々に浸透したことによって「ニュース」ではなくなり、報道が減少していたということが示されている（瀬川，2015b：126）。そして、関心が減少した理由として、コペンハーゲン会議（COP15）が、「失敗」したことが記者へのヒアリングから提示されている（瀬川，2015b：127）。

コペンハーゲン会議で期待されていた、京都議定書の次なる枠組の規定について、採決が先送りとなり、締結されなかったことから、メディアの送り手側の関心が低まったことが指摘された。瀬川（2015b）は、さらに、KH Coder を用いて、3.11 前後に社説で扱われた頻出語の分析や、共起ネットワーク分析から、記事内容の変化を見ている。その結果、3.11 後に、原発問題が気候変動問題に取って代わり、3.11 前に最も多かった単語「日本」も、3.11 後には「原発」に変わったという状況を描いている。分析ソフトは、今後、分析にさらに活用されると考えられ、フレーム分析や言説分析への応用にも寄与することが期待される。

3.4 気候変動報道研究における課題

以上、本章では気候変動報道に関する研究動向について見てきた。はじめに、先行の気候変動報道研究の概要について確認した。英論文を対象とした分析結果から、アメリカ、イギリスを対象とした研究が最も多く行われてきたこと、日本を対象とした研究が少ないことが確認した。それによって、日本の状況や、諸外国と比較した上での日本の位置づけが把握しにくい状況にあることを指摘した。

次に、これまで気候変動報道研究をレビューした論文の分析軸について紹介した。そして、本章ではメディア議題に注目して先行研究を整理した。なぜメディア議題に注目するのか。それは1章でも示したように、人々は気候変動問題について五感で感じ取ることは難しく（Beck, 1986=1998）、一般的にマス・メディアの報道によって認識されること（Wilson, 2000）、さらに言えば、マス・メディアは「気候変動及び気候変動政治に関する社会的な理解のために、決定的な役割を果たしている」こと（Schmidt, et al., 2013：1233）からである。こうした役目を果たすマス・メディアの報道を分析対象にすることによって、各局面における気候変動問題の位置づけについて分析を行うことを提案した。

気候変動報道の研究は、主に争点注目サイクルの概念を用いて議論される、メディア議題の量的分析が中心的に行われてきた。そして先行の研究からは、各国気候変動問題が世界的なイベント時、例えば COP 会議が開かれる際や、IPCC 報告書が発行される際に増加していることが確認できた。また気候変動報道の量的・質的分析に焦点を移し、フレーミング分析、及び情報源分析、言説分析が行われてきたことを示した。

しかしここで、ひとつ疑問が残る。それは、気候変動報道全体の量的な推移をみる分析と、個別

具体的な事例に焦点をあてたフレーミング分析や情報源分析の間に位置する、中範囲の分析、国際比較があまり見当たらないことである。例えば、これまで数十年にわたって行われてきた気候変動報道の中でも、主にどのような争点が多く取り上げられてきたのか。気候変動問題といっても、被害や影響の話なのか、国際交渉の話なのか、科学的な研究結果に関する話なのか、実際にどういった議論が多くなされてきたかについて、知ることは難しいのではないかと考えられる。したがって、本論文ではそうした気候変動問題の下位議題に関する研究を事例分析として行う必要があると考えられる。

また、先行研究から認識できた日本の気候変動報道研究の課題は他にもある。それは、フレーミング分析にしても、情報源分析においても、アメリカやイギリスと異なり、やはり国際的な比較分析が行われた例が日本において、ほとんど見当たらないことである。こうしたことから、日本の気候変動報道において、気候変動問題のフレームや情報源に関する研究を通し、アメリカ、イギリスと比較してどこに位置づけられるか、分析結果を示すことが求められると考えられる。

特に、いずれの国においても注目が高まる IPCC や COP などの国際会議に焦点をあて、どのように日・米・英 3 カ国が報道しているかについて分析することで、3 カ国の特徴が浮き彫りになるのではないかと考えられる。

他方、分析においては、最近、テキスト分析ソフトを用いた分析が採用されるようになり、記事で多く用いられている単語の割合や、単語同士の結びつきなど、大量なデータを対象とした分析が行われていることがわかった。ここで、日・米・英を対象とした分析にも適用できれば、気候変動報道に関する 3 カ国の特徴を浮き彫りにできるのではないかと考えられる。

以上のような先行研究の検討から、新たな課題について把握することができた。これらに基づき、5 章から実際に日・米・英を対象とした事例分析を行っていきたい。

4. 気候変動政策の歴史と動向, その背景 —日・米・英3か国を対象として—

ここでは、日本、アメリカ、イギリスにおける気候変動政策の歴史と、気候変動政策の動向について論じていく。また、そのような政策の背景にある、日・米・英3か国の政策文化、市民の意識について述べていく。まず、気候変動政策の歴史について2005年を区切りとして2つに分け、3か国の政策の動向に関して見ていく。CO₂排出削減への取り組み、市民の意識と気候変動に関するメディア利用についてなど、気候変動報道の背景にある現実世界の指標について論じる。最後に日・米・英の相違点を総合的に比較する。

分析の結果、1980年代3か国はCO₂排出削減に目標値を設定することに対して、いずれの国も積極的ではなかったと見て取れた。一方、京都議定書ではイギリスは熱心な取り組み、日本は消極的ながらも批准、アメリカは離脱という動きを見せた。それ以後、アメリカではバラク・オバマ(Barack Obama)大統領の就任により、気候変動問題への姿勢が展開しつつあるとわかった。またとくに、気候変動問題に対する市民の関心は、日本が3か国で最も高い傾向を示す一方、近年にかけての各国のCO₂排出削減率に関して見れば、日本が最も低い傾向にある。以上のような諸点が、各国の状況として見てとれた。

4.1 問題の所在

3章までは、気候変動問題におけるマス・メディアの役割について、及び、気候変動報道に関して研究する上で枠組となる議題設定の概念、気候変動報道に関する先行研究について論じてきた。メディア議題は、公衆議題、政策議題を形成する要因として重要な役割を果たしていることを軸に、これまでの研究を整理してきた。一方、メディア議題自体もメディア議題を取り巻く歴史的背景など、さまざまな要因に影響を受けていることが考えられる。そこで、ここではメディア議題を形成する諸要因について議論する。次の5章からは、日・米・英3か国を対象とした気候変動報道について分析していく。その前に、ここでは気候変動問題や気候変動報道を取り囲む現実世界の指標について、複数の側面から議論していく。気候変動政策に関わるアクターとしては、主に「科学アクター」、「政策アクター」、「産業アクター」、「市民アクター」が想定される。日・米・英3か国を焦点に、各アクターはどのように機能しているか。そして、気候変動問題が社会問題化してから現在に至るまで、どのような経過をたどってきたのか。ここでの目標はメディア議題の背景となる日・米・英3か国の気候変動報道を取り巻く状況・歴史について、把握することである。

4.2 気候変動政策の歴史—1980年代～2004年まで

4.2.1 地球環境問題としての気候変動問題の発生

表 4-1 気候変動問題に関わる重要事項

年	気候変動問題に関わる重要事項	日・米・英の動き
1985	フィラッハ会議	
1988	ハンセン博士(米)、「99%温暖化が起きる」と発言	
1989	ノルドヴェイク会合	
1990	IPCC第1次評価報告書	
1992	地球サミット(リオデジャネイロ)→気候変動枠組み条約採択	
1995	COP1、IPCC第2次評価報告書	
1997	COP3(京都)	バード=ヘーゲル決議(米)
1998		京都議定書署名(日・米・英) マーシャル・レポート(英)
2001	IPCC第3次評価報告書	京都議定書離脱(米)
2002		京都議定書批准(日・英) 国内排出取引を開始(英)
2004	ロシアのプーチン大統領が批准書に署名	
2005	京都議定書発効	
2006		スターン・レビュー発表(英)
2007	IPCC第4次評価報告書、COP13(バリ)	
2008	京都議定書第1約束期間開始(～12年)、洞爺湖サミット	世界初の気候変動法制定(英)
2009	COP15(コペンハーゲン)	鳩山首相、25%削減発言(日) オバマ大統領就任(米)
2011	COP17(ダーバン)	クライメート・ゲート事件(英)
2013	IPCC第5次評価報告書(第1作業部会)	東北地方太平洋沖地震(3.11)(日)
2014	IPCC第5次評価報告書(第2.3作業部会)	

(筆者作成)

温暖化の影響について、初めて科学的な国際会議が行われたのは、1985年10月のオーストラリアのフィラッハにおいてであった(米本, 2005)。フィラッハ会議に参加した科学者の呼びかけによって、気候変動問題は急速に国際問題として捉えられるようになった(地球環境研究会編, 2008)。そして、重大な環境問題として、気候変動問題が大きな関心を集めるようになったのは、1988年6月に、アメリカNASAのジェームス・ハンセン(James Hansen)教授が行った証言がきっかけであった(米本, 2005; 三上, 2001)。ゴッダード研究所のコンピュータによるシミュレーションに基づき、CO₂をはじめとする温室効果ガスの増大から、気候変動が生じている可能性が高いことが示唆されたのである(米本, 2005)。同1988年11月には、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)の共催で、「気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, 以後「IPCC」と表記)が設置された。IPCCは「人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済的な見地から包括的な評価を行うことを目的として」設立された組織である²³。これをもとに、1990年8月には、IPCC第1次評価報告書が発行された。気候変動の影響が将来的に大きくなることを示

²³ 気象庁 (<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/>) に基づく。(2015年8月22日アクセス)

した予測は、国際社会に大きな衝撃を与えた（加納，2013）。

IPCC の初代議長を務めたのは、フィラッハ会議でリーダーシップを発揮した気候学者バード・ボリン（Bert Bolin）であった（Schreurs, et al., 2001）。科学者は、地球環境のリスクマネジメントを開発していく初期の段階で最も重要な役割を果たすアクターである（Schreurs, et al., 2001）。初期だけでなく、あらゆる科学に関する発見段階において、科学者はマス・メディアにとって重要な情報源として機能すると考えられる。Schreurs, et al. (2001) は、地球環境問題における各アクターの役割についても論じている。メディアは、気候変動に伴うリスクに関するイメージや、科学、及び政策の発展に関わる情報を伝えるために重要な役割を果たすアクターである（Schreurs, et al., 2001）。また、国際機関は、政府や産業界や NGO などその他の参加者も含め、政策関連のアイデアや科学的な情報のやりとりをする重要なフォーラムとして仕える役割を果たす（Schreurs, et al., 2001）。そして、国際交渉の方向性に影響を及ぼす独立したアクターとして重要な役割を演じる（Schreurs, et al., 2001）。

こうした気候変動問題が認識され始めた時期において、各国の各アクターがそれぞれの捉え方をし、気候変動政策に関わっていった。ただ日本は、国際的な環境リスクへの対応が遅れがちになることが、Schreurs (2001) に指摘されている。その理由として、日本は島国であり国境をまたいだ地球環境問題から孤立しがちであることや、過去に大気汚染の浄化政策を実行しすでに成功をおさめ、グローバルな大気汚染への対応の必要性を感じていないこと、さらに国内の諸組織（例えば科学、NGO、政策コミュニティ）も国際的な進展から孤立する傾向にあることが指摘されている（Schreurs, 2001）。

4.2.2 国際政治問題としての気候変動問題の発生

政府官僚は、地球環境のリスク管理を促進し、科学的な考えと官僚の政策的関心をつなげることで、研究活動を拡大する役割も担うことが示唆されている（Schreurs, et al., 2001）。また政策選択は、国単位、あるいは国際単位で行われている（Schreurs, et al., 2001）。閣僚級の会議が初めて開催されたのは、1989年、オランダのノルドヴェイクである（亀山，2010）。ノルドヴェイク会合に際し、特に開催国であるオランダは、CO₂ 排出削減の具体的な目標値を設置するよう主張した（亀山，2010）。一方、当時、日本、アメリカ、イギリスの3か国は、CO₂ 排出規制の義務化に対しては、慎重な姿勢をとったという（亀山，2010）。

しかしイギリスは、慎重な姿勢を変えつつある時期であった。というのも、マーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）首相が宣言していた「環境への転換（green convention）」による、気候変動がイギリスの政策、科学、産業における議題として明確に位置づけられた影響による（Wynne et al., 2001 : 102-103）。その背景には、G7 サミットにおいて気候変動問題が議題とされるようになったこと、気候変動問題に熱心であったクリスピン・ティックル（Crispin Tickell）国連大使からの助言があったことがあげられる（亀山，2010）。そして、1990年にはイギリスも

CO2 を 2000 年までに 1990 年レベルで安定化するという、当時の EC 全体の目標設定に同意した（亀山，2010）。

1992 年には、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで、「環境と開発に関する国際連合会議（以後、「地球サミット」と表記）が開かれた。ここには、180 か国ほどが参加し、約 100 か国の元首と首脳に加え、およそ 1 万人の政府代表団が出席し、史上空前の大会議となった（環境省，1993）。地球サミットでは、人と国家の行動原則を定めた「環境と開発に関するリオ宣言」が発せられ、そのための行動計画である「アジェンダ 21」と「森林に関する原則声明」が採択された（環境省，1993）。そして、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的とした「気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）」と、「生物多様性に関する条約（生物多様性条約）」の署名が開始された（環境省，1993）。

気候変動枠組条約は 1994 年 3 月に発効となった。条約においては、「共通だが差異ある責任」に軸が置かれ、先進国がまずはより大きな責任を負う原則が定められた（地球環境研究会編，2008：22）。そのため、温室効果ガス削減の義務を負う先進国で構成される「附属書 I 国」と、温室効果ガス削減の義務を負わない途上国で構成される「非附属書 I 国」に分けられ、異なる目標が示されるようになった。1995 年から毎年、気候変動枠組み条約締約国会議（Conference of the Parties，以後「COP」と表記）が開かれている。

4.2.3 京都議定書を介した国際交渉

1997 年には、京都で COP3 が開かれ、京都議定書が採択された。以下、環境省（2002）に基づき、京都議定書について論じる。京都議定書には、2008 年～2012 年までの 5 年間の間に、温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 3 ガスの 6 種類）を、主に 1990 年比、先進国全体で少なくとも 5%削減するという目標が示されている。そのうち日本は 6%、アメリカは 7%、イギリスは 12.5%（EU は 8%）の目標が掲げられた。国際的に、この約束を果たすための仕組みとして、京都メカニズムが導入された。京都メカニズムは、「排出量取引」、「共同実施」、「クリーン開発メカニズム」の 3 つからなる。排出量取引は、先進国間での排出枠をやり取りすることで、削減量の達成を目指すものである。共同実施は、先進国同士で共同のプロジェクトを行い、そこで達成した削減量を、当事国間でやり取りするものである。クリーン開発メカニズムは途上国と先進国の間で行うプロジェクトによって達成した削減量を、先進国が獲得するものである。例えば、日本と中国が協力して中国内の荒廃地に植林を行うような事業があげられる（環境省，2002）。

京都議定書には 1998 年に、日本、アメリカ、イギリスが署名した。当時は、COP3 の議長を務めたのは大木浩環境庁長官であり、橋本龍太郎内閣のときであった（加納，2013）。日本は、事前交渉の段階から、日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国の数値目標、京都議定書作成に至るまで交渉を先導する役割を果たした（加納，2013）。しかし、アメリカ政府側は京都議定書の交渉に前向きな

動きを見せていた一方、アメリカ国内の産業界は懸念を示していた（亀山，2010）。そして、産業を支持基盤とする議員が、経済活動に大きな悪影響を及ぼすような議定書は支持しないということ、を、上院で可決していた（亀山，2010）。これは、提出した2人の議員の名前からバード＝ヘーゲル決議と呼ばれている。こうしたことを背景に、ブッシュ政権が誕生した2001年に、アメリカは議定書の離脱を表明した（亀山，2010）。産業界は、さらなる科学的な研究の必要性を求め、規制には反対することの多いアクターである（Schreurs, et al., 2001）。その力は、特にアメリカで強かったと考えられる。

アメリカの離脱は議定書交渉の成立を危うくさせた。IPCCのロバート・ワトソン（Robert Watson）議長は、世界のCO₂排出量のうち20～25%、先進国の約40%を占めるアメリカの離脱によって、京都議定書第1約束期間における目標達成はできなくなると述べた（朝日新聞 2001年4月6日）。しかし、EUのマルゴット・ヴァルストレム欧州委員は、アメリカ抜きでも進む姿勢を示し、国際的な意思決定をアメリカに仕切らせないことの重要性を説いた（朝日新聞 2001年4月6日）。

イギリスのトニー・ブレア（Tony Blair）首相は、アメリカ離脱後、一方ではイラク戦争でブッシュ大統領を支持しつつ、気候変動問題に関して肝要な際には、京都議定書の正当性を説き、採択への強い意志を示した（浅岡他，2009）。京都議定書発効のためには、附属書I国のCO₂排出量の55%を占める国による批准が必要であった。アメリカが批准しないのであれば、その分を満たす国の批准が必要である。そこでイギリスなど、EU側がロシアを説得し、ロシアが批准したことで、2005年に京都議定書は発効に至った（亀山，2010）。

この間、長期的な視点、経済的な視点から政策に積極的な動きを見せていたのは、イギリスである。環境省（2004）をもとに、1998年にイギリスの財務省が英国産業連盟（CBI）の代表、マーシャルに依頼してできた報告書「経済的手法と産業部門におけるエネルギー利用（Economic Instruments and Business Use of Energy, 以後「マーシャル・レポート」と表記）を参照する。マーシャル・レポートは、京都議定書が示す次期枠組を越えた長期の削減目標の必要性を示し、経済的手法を導入することの意義を主張した報告書である。中では「国内排出量取引制度」と「環境税」の案を示し、産業の国際競争力を失うことなく税を導入すべきであることがまとめられている（環境省，2004）。その後、イギリスは世界に先がけて国内排出量取引を実施した。経済界の中核が、気候変動政策に積極的に関わるところはイギリスの強みである（浅岡他，2009）。

一方、日本の経済団体連合は、1997年に環境自主行動計画を作成したが、自主的な目標、しくみを選ぶものであり、総量での削減目標は義務付けていない（浅岡他，2009）。アメリカが産業団体を背景に、京都議定書を離脱したことも含め、こうしたところから、削減の仕組みに産業団体がどのように関わるかについて、日本、アメリカ、イギリスの違いが見て取れる。

4.3 気候変動政策の歴史—2005年～2014年まで

次に、2005年以降の気候変動政策について見ていく。2005年は区切りの年である。というのも、京都議定書第3条9項には、第1約束期間（2008年～2012年）の終了にいたる7年前、すなわち2005年に、第2約束期間の目標交渉を開始するとのことが盛り込まれているのである（浅岡他、2009）。

2005年に京都議定書が発効となると、G8サミット、すなわち2005年のグレーンイーグルスサミット、2007年のハイリゲンダムサミット、2008年の洞爺湖サミットでは、いずれも気候変動問題が主要な課題となった（加納、2013）。

2007年11月には、IPCC第4次評価報告書の統合報告書が発表された。そこでは、人間活動を原因とする温室効果ガスによって気候変動問題が生じているとする信頼性の確率は90%以上であることが示された。翌月開かれたCOP13では、バリ・ロードマップが策定された。これによって、京都議定書の次の段階となる新たな枠組みのための作業部会が設置され、すべての国が参加し、2009年までに作業を終える、ということが決定した（地球環境研究会編、2008）。検討課題として、(1)長期目標、(2)先進国の削減措置（約束・行動）、(3)途上国の行動の3つが掲げられている。先進国の数値化された排出抑制・削減目標の検討と、途上国の行動についても具体的に取り組んでいくことに合意があったところに意義がある（地球環境研究会編、2008）。

そして、終着点として示された2009年のCOP15は、図4-1を見ても明らかのように、最大の注目を集めた会議となった。

COP15への期待を高めた背景には、後から示していくようにアメリカのオバマ大統領の就任や、鳩山政権の「条件付マイナス25%目標」の表明があった（加納、2013）。しかしながら、COP15は交渉の過程で、少数の主要国による議長国案の存在が明るみになり、それが、「国連での交渉プロセスを蔑ろにするものである」と途上国から強い反発を招き、最終的な案がCOP決定に至らないという結果に終わった（加納、2013:21-22）²⁴。ベネズエラ、ボリビア、キューバ、スーダン、ツバルなどの反対で、採択されなかった。先進国、途上国の削減目標や行動をリスト化することなどに留意する、ということにとどまった（外務省、2015）。COP15は大いなる失望を残して終わり、日本はCOP16において京都議定書延長問題をめぐる厳しい場に立たされた（加納、2013）。アメリカはCOP15後にオバマ政権の気候変動対策に対する姿勢が少しずつ後退し、EUは京都議定書の延長を容認する方へと方向転換した（加納、2013）。日本は、京都議定書延長に対し、全ての主要国が

²⁴ イギリスの新聞The Guardianによって報じられたことから明るみになったと指摘されている（加納、2013）。この報道によって、COP15の交渉が成立しない流れになったのだとすれば、The Guardianの果たした機能は国際交渉にとってマイナスであったのではないかという意見もあるかもしれない。メディアが情報を公にすることによる影響力はときに政策アクターにとって大きなものである。ただし、ここでは報道以前に「少数の主要国による議長国案」が存在したことが問題であり、そこに途上国側が反発したのだと考えられる。つまり、国際交渉の手続き過程に問題があったと推測される。

参加する包括的な枠組みの構築につながらない場合、いかなる条件でも反対するという自国の原則を貫いた（加納，2013：57）。結果は、各国が提出した削減目標を国連文書に整理したが（外務省，2015），京都議定書延長をどうするかという問題は先送りにされた（加納，2013）。

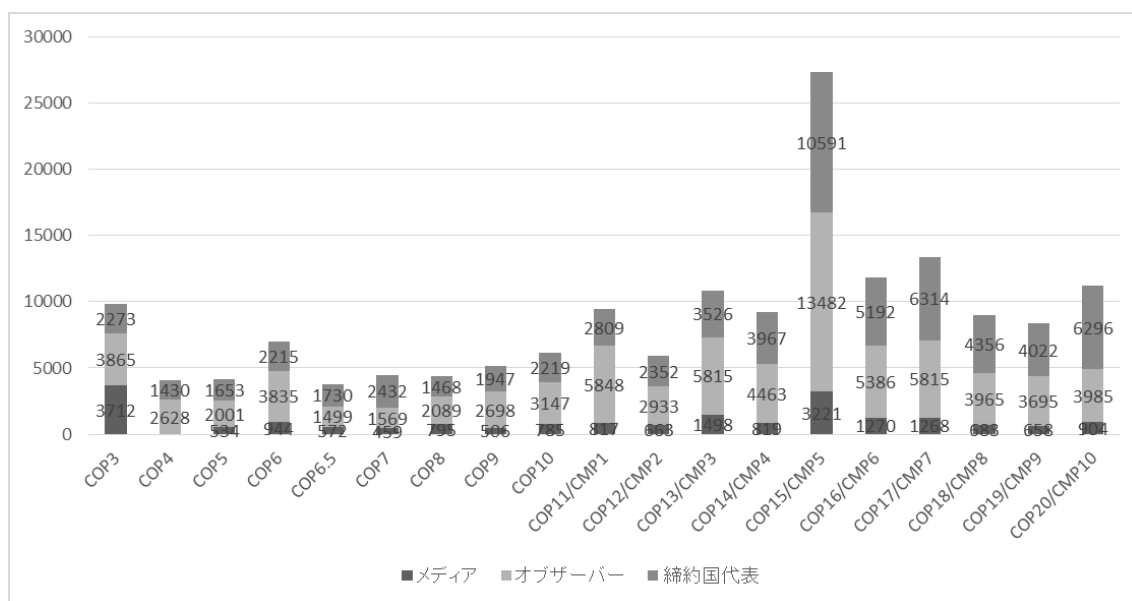


図 4-1 COP への参加者人数の推移
(UNFCCC ウェブサイトを基に筆者が作成²⁵)

翌年 2011 年の COP17 は、日本は 3.11 後で気候変動政策への取り組みを明確に示せない中での会議であった。そうした中、ダーバン合意が成立し、すべての国が参加する新しい枠組みを構築するための作業部会が設置された（外務省，2015）。その後、COP18 では、京都議定書第 2 約束期間が設定され、COP19 では、提出時期などが決められた（外務省，2015）。2014 年の COP20 では、気候行動のためのリマ声明が発表され、2015 年合意の交渉についてなどが定められた。各国の温室効果ガス削減目標の提出は、3 月までとされた。

一方、2013 年～2014 年にかけて、IPCC 第 5 次評価報告書が発表となった。ここでは、20 世紀後半からの気候変動について「人為的である可能性が極めて高い」ということを示し、第 4 次評価報告書で 90%としたところをさらに上回り、95%以上の確信度を提示した（環境省，2014）。

以上のように、2005 年以降の流れは、次のようにまとめられる。2005 年には、京都議定書が発

²⁵ UNFCCC (United Nations Framework Convention on Climate Change) ウェブサイト
(http://unfccc.int/files/parties_and_observers/ngo/application/pdf/participation_breakdown_at_cops.pdf) (2015 年 10 月 12 日アクセス)

効となり、一方では、京都議定書第二約束期間についての議論が開始した。2007年には、バリ・ロードマップで、途上国を含むすべての国を含む長期的な温室効果ガス削減の目標が共有された。2009年のCOP15では、バリ・ロードマップの終着となるような決定が期待されたが、COP決定にはならなかった。2011年にすべての国が参加する新しい枠組構築のための作業部会が設置されるに至った。他方、IPCC第4次評価報告書(2007年)、第5次評価報告書(2013年)によって、人為的な影響で気候変動が生じていることの確信度は、第3次評価報告書の66%に増して、それぞれ90%、95%以上と示された。

それでは、その期間の日本、アメリカ、イギリスにおいて、特筆すべき点はいかなるところであろうか。

4.3.1 日本

2007年5月には、安倍晋三首相が、クールアース50(Cool Earth 50)を提案し、以下のいずれの懸念も克服可能であることを述べた。(1)排出削減に取り組むと、経済成長は阻害されるのではないか、(2)自国が取り組んでも他国が取り組まなければ、問題解決にならないのではないか、(3)途上国に対策を求めるのは不公平ではないか、以上の3点である(外務省、2007)

2009年9月には、鳩山由紀夫首相が、アメリカや中国などの削減努力があることを前提に、温室効果ガスを「90年比で25%削減する」という2020年までの目標を国際的に公約した。「鳩山イニシアチブ」の提案で、先進国が新たに官民の資金によって貢献することなど、4原則を明らかにした。こうした宣言は、COP15への期待を高めていた。

一方、2011年3月に、東日本大震災、それに伴う福島第一原子力発電所の事故が生じた。これによりエネルギー政策の根本からの見直し、気候変動政策の立て直しが迫られ、国際交渉をいかに乗り切るかという課題が突き付けられた(加納、2013)。万全ではない国内の体制ながら、主要国すべてが参加する公平で実効性のある国際枠組構築の道筋を描く具体的な提案で、ダーバン合意の実現に日本は貢献した(加納、2013)。

エネルギー政策の問題が後を引き、COP20後、2015年3月までに報告が求められていた削減目標値について、日本は期限内に提出することができなかった。期限がすぎ、2015年6月、2030年までに2013年比26%削減することが決定した。これは、1990年比に換算すると、18%削減となる。

4.3.2 アメリカ

一方、アメリカは、京都議定書離脱後、アメリカが批准しなければ永遠に発効しないと思われていた京都議定書が発効となり、国内の一部からは、政府への疑問が広まっていた(亀山、2010)。2006年の中間選挙では、民主党が上院下院とも勝利し、気候変動に関する法案を提案する動きもあったとともに、バラク・オバマ(Barack Obama)氏の勝利によってさらに気候変動政策への動

きが加速した（亀山，2010）。

オバマ大統領は、アメリカにおける温室効果ガス排出量を、2020年に1990年水準まで削減し、2050年には90年比80%削減することを目指すと表明した（浅岡他，2009）。オバマ大統領の掲げた気候変動政策は、「新エネルギーの促進」、「グリーン・ジョブの促進」などであった。そして、オバマ大統領はコペンハーゲン合意に向け、国際交渉においてリーダーシップを果たす強い意欲を示した（浅岡他，2009：64）。

2014年には、中国のシーチンピン国家主席に働きかけ、11月に両国ともに新しい削減目標を打ち出した。「2025年に2005年比26～28%削減」という目標をかかげ、「野心的だが実現可能だ」とオバマ大統領は述べた（朝日新聞 2014年11月13日）。2015年3月期限の削減目標についても、この数値目標を提出した。

4.3.3 イギリス

2005年7月のグレンイーグルスサミットにおいて、議長国となったイギリスは、サミットの主要テーマとして気候変動問題を位置づけた（浅岡他，2009）。

2006年には、ゴードン・ブラウン財務大臣の諮問を受けた経済学者、ニコラス・スターンによる、「気候変動が経済に及ぼす影響に関するスターン・レビュー」が発表された（浅岡他，2009）。ここには、「今行動を起こせば、気候変動による最悪の影響は避けられる。しかし、行動しなければ、毎年のGDPにおける少なくとも5%、多ければ20%に相当する被害が生じる。対策コストは、GDPの1%である」と示されている（環境省，2007）。最も重要な問題提起は「温暖化対策の費用」よりも、「対策をとらないことによる損失や負担」の方が、はるかに大きなものであるということである（浅岡他，2009）。

2008年には、世界で初めて温室効果ガス削減に関する罰則規定付きの「気候変動法」が制定された。環境NGO、FoE UKがはじめに掲げた法案がもとになり、市民を動員したキャンペーンから政府への働きかけが功を奏し、成立につながった（齋藤，2015）。2050年までに、1990年比80%の温室効果ガスを削減するという目標を実現させた事例である。

一方2009年には、3章で触れたように、イギリスでクライメート・ゲート事件と呼ばれる事件が発生した。イギリスのイーストアングリア大学の気候研究ユニットから流出したメールによって生じた問題であったが、すでに独立機関によって疑いは晴らされている。

近年の動きとしては、イギリスは日本やアメリカが含まれない京都議定書第2約束期間にも参加し、新たな目標としてはEU諸国とともに「2030年までに1999年比40%削減する」との目標を掲げている。

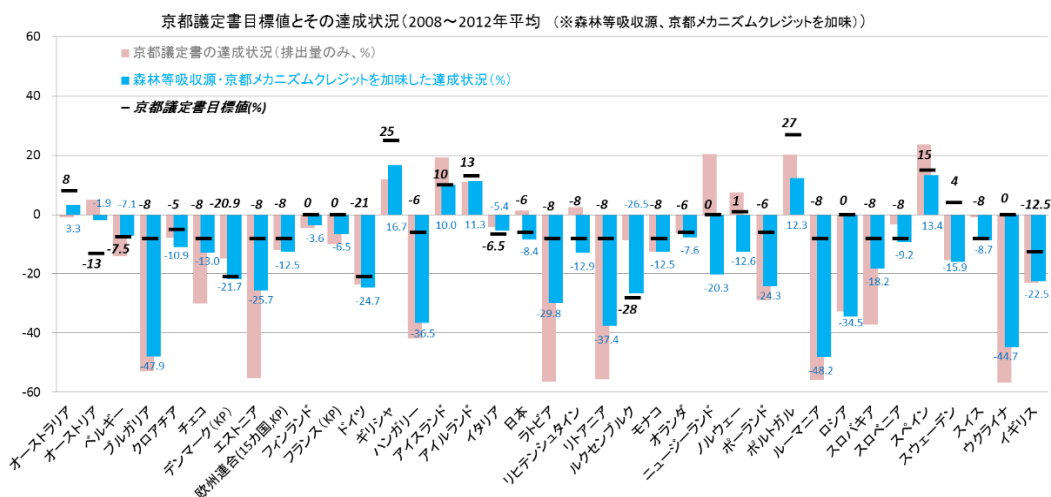
4.4 温室効果ガス排出をめぐる状況と、日米英の気候変動政策を取り巻く現状

ここまでは、日本、アメリカ、イギリスに焦点をあてた気候変動政策の歴史について見てきた。

それでは実際、温室効果ガスの削減はどの程度進んでいるか。また、これまで述べてきた政策の歴史の背後にある3か国の政策、市民の意識、メディア利用など、気候変動政策を取り巻くさまざまな状況について論じていく。

4.4.1 京都議定書達成目標

京都議定書第一約束期間は、2008年～2012年までであった。図4-2は、京都議定書目標値とその達成状況（2008～2012年平均）を示したグラフである。純粋な削減量ではなく、森林吸収源、京都メカニズムクレジットを加味した、最終的な計測結果を示している。京都議定書に批准した日本及びイギリスについて、日本はマイナス6%、イギリスはマイナス12.5%を目標に掲げていた。結果、日本は8.4%削減で目標値をクリアし、イギリスは22.5%と、目標値を10%上回り、成果を上げた。京都議定書に対する取り組みは、世界的に見て、概ね達成されており、その点は評価できる。



※1 掲載値は、今後の審査等により改訂されることがある。
 ※2 京都メカニズムクレジットの値は、各国のインベントリ提出時の値であり、それ以降のクレジットの売買などにより変更になる。

図4-2 京都議定書目標値とその達成状況 (2008～2012年平均)

(※森林等吸収源、京都メカニズムクレジットを加味)

(出所：UNFCCC データ・資料より 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス作成)

一方、世界の二酸化炭素の排出量の構成は、どうであろうか。図4-3を参照すると、2012年の時点で最も多いのは中国で27.8%、次にアメリカの15.8%、インドの6.0%、ロシアの5.4%、

日本の3.7%、ドイツの2.2%、韓国1.8%と続く（イギリスは1.4%）。それを、一人当たりCO₂排出量に換算すると、先に示した国のうち、アメリカが最も多く、1人あたり16.4t、続いて、ロシアで12.4t、韓国の11.5t、そして日本の9.6t、ドイツの9.22tと続いている²⁶。また、その後が続く国は、南アフリカ7.20t、イギリス7.18tである（環境省、2015）。

次に環境省（2012）をもとに、さまざまな視点から見ていく。CO₂排出は、2012年時、日本は13.4億トン、アメリカは64.9億トン、イギリスは5.84億トンである。1990年を100とすると2012年は、日本は109、アメリカは104、イギリスは75となっており、こうした比較からは、日本が最も増えていると捉えられる。1人あたりCO₂排出量で見ると、日本は9.3t、アメリカは17.3t、イギリスは7.1tとアメリカが高く、イギリスが低い。1人あたりCO₂排出量の推移は、1990年を100とすると2012年は、日本は111、アメリカは85、イギリスは74となっており、イギリスの削減率が最も高い。そして、GDPあたりのCO₂排出量についてはどうか。日本は0.26kg、アメリカは0.37kg、イギリスは0.20kgであり（単位はそれぞれ、kgCO₂/2005USDドル）、ここでもイギリスが最も低い。GDPあたりCO₂排出量の推移は1990年を100とすると、日本は93、アメリカは62、イギリスは51であり、イギリスの削減率が最も高くなっていることが見て取れる。

日本は世界一の省エネ国であり、諸外国と同じレベルの削減率を課すのは不公平であると、京都議定書締結時に、多く産業界から声があがった。CO₂削減と重ねて「乾いたぞうきん」から、さらに水を絞るような状態であるという指摘であった（加藤、2008）。加藤（2008）によれば、「GDP対エネルギー消費量で言えば、確かに日本はトップクラスである。しかし、この数字は過去10年ぐらいいま改善しておらず、逆に欧米が熱心に対策を取ってきた結果、かなり良くなってきている」。それに対し、日本ではCO₂を削減するために必要なコストが高いという課題も指摘されている。CO₂を1トン削減するためにかかる費用が日本は高いとの問題である。ただし、その推計や試算は、モデルの前提などによって異なることも指摘されており（李・Gustavo, 2005）、一概に判断できないことが課題となっていると考えられる²⁷。

²⁶ ただし、世界のエネルギー起源CO₂排出量の上位に含まれない国の中で、国別一人当たりエネルギー起源CO₂排出量がアメリカより多い国が4か国ある。石油・天然ガスを算出しているカタール（36.95tCO₂/人）、続いてアラブ首長国連邦（18.57tCO₂/人）、オーストラリア（16.70tCO₂/人）、サウジアラビア（16.15tCO₂/人）である（2012年時）（環境省、2015）。環境省（2015）と図4-3のEDMCの図は、若干の数値の違いがある。多くて0.8t程の差異で、一人当たりの排出量について、ロシアと韓国の順位が逆転するが、他の順位は変わらない。

²⁷ 地球環境産業技術研究機構の試算によれば、EUが4,320円～1万2,150円、アメリカは5,400円であるのに対し、日本は4万2,840円という試算もある（2009年12月18日朝日新聞）。削減にかかる費用は、省エネの効果を差し引いた金額である。

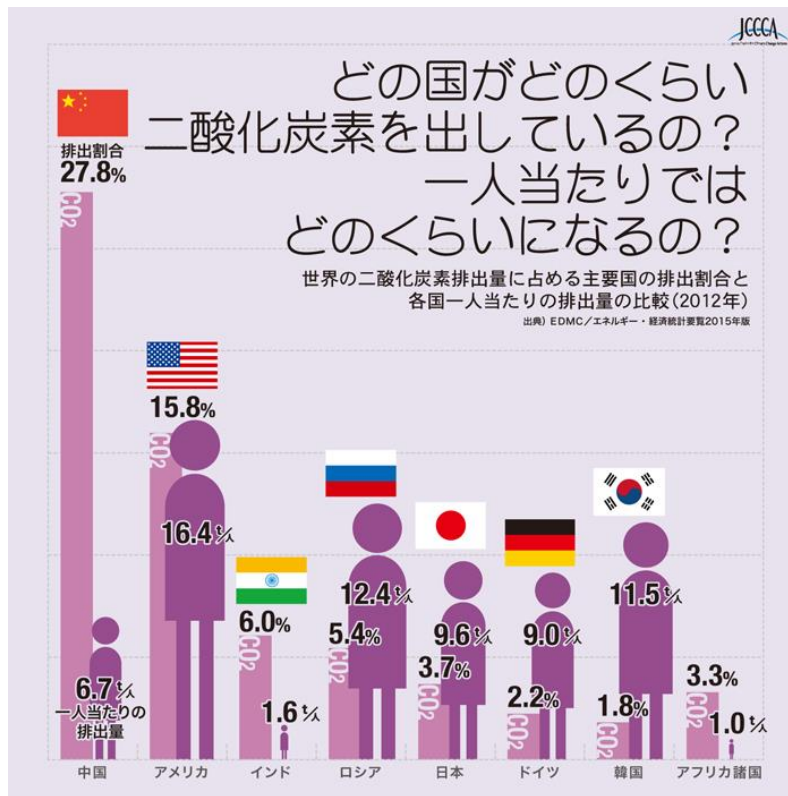


図4-3 世界の一人当たり二酸化炭素排出量

(出所：EDMC/エネルギー・経済統計要覧 2015 年版)

表4-2 日・米・英の京都議定書の達成目標、温室効果ガス排出量、GDPに関する指標

	日本			アメリカ			イギリス		
京都議定書削減目標(90年比)	-6.0%			-7.0%			-12.5%		
京都議定書目標達成状況	達成(-8.4%)			(批准せず)			達成(-22.5%)		
温室効果ガス排出量(2012年)	13.4億トン			64.9億トン			5.84億トン		
温室効果ガス排出量の推移 (1990年=100として)(2012年)	109			104			75		
1人あたりCO2排出量 (エネルギー起源)(2012年)	9.3tCO2/人			17.3tCO2/人			7.1tCO2/人		
1人あたりCO2排出量 (エネルギー起源)の推移 (1990年=100として)(2012年)	111			85			74		
GDP(名目GDP構成比)(年、%)	2009	2011	2013	2009	2011	2013	2009	2011	2013
	8.4	8.2	6.5	24.1	21.4	22.2	3.9	3.6	3.5
GDPあたりCO2排出量(2012年)	0.26kgCO2/ドル			0.37kgCO2/ドル			0.20kgCO2/ドル		
GDPあたりCO2排出量 (エネルギー起源)の推移 (1990年=100として)(2012年)	93			62			51		

(環境省, 2012 をもとに筆者が作成)

4.4.2 気候変動政策を取り巻く政策文化

気候変動政策を取り巻く背景も、気候変動政策を規定する要因になっていると考えられる。以下、亀山（2010）に基づき、日本、アメリカ、イギリスにおける政策の背景について論じる。

まず、日本で気候変動政策を含むさまざまな政策は、「行政府（官僚）」が中心となる一方、アメリカは、「大統領府及び議会の議論」が中心となり、その議論の中で決定が行われる。ヨーロッパは「議会」が中心となり、気候変動の取り組みの主導となっている。議会による議員の選出方法も異なる。日本やイギリスでは全国区や比例代表制といった選出方法によって、国全体の利益について考える議員が選出されたり、環境問題などの特定の問題について詳しい政党が議席を占める可能性は残っているが、アメリカはそうではない。

また、エネルギー政策については、日本においてはエネルギー資源が少ない反面、アメリカには国内に多くエネルギー資源が埋蔵されていること、それによって安価なエネルギーに基づく産業活動が確立しており、産業側からの政治的な圧力が強いことが考えられる。亀山（2010）をもとに、日・米・英の政策への取り組みは以上のような背景によって影響を受けていることが考えられる。

また、市民やNGOなど諸アクターが政策に参加する機会について、以下、李・Gustavo（2005）をもとに見ていきたい。

「環境問題は、関心のある全ての市民が参加することにより最も適切に扱われる」と「開発と環境に関するリオ宣言」の第10原則にあることに対し、3か国ではどのように対応をとっているか。日本では1999年の「地球温暖化対策の推進に関する法律」をもとに、「全国地球温暖化防止活動推進センター」ができ、市民に対する情報提供が行われている。一方で、政策決定過程において設定されたパブリック・コメントの制度は、聴取期間が短く、意見があっても実際に政策に反映されることはほとんどないという。

アメリカは、環境の状況について定期的に発表しているものの、連邦レベルの報告書は1997年に作成を中止し、2011年の同時多発テロ発生以降は、市民からの情報アクセスも規制されているという。州レベルでは環境影響評価過程などが公開されているものの、国レベルでの意思決定への参加や公衆からの意見は、積極的に反映されていない。

一方イギリスは、1998年にブレア首相が、自覚的な市民による強固な市民社会構築のため、政府と市民との新たな関係作りを示唆した。パブリック・コメントでは、関係団体に直接郵送し、意見をまとめる時間を作り、出された意見は発表され、原案を大幅に変えることもあるという。地域住民から無差別に人を選び、特定の課題に意見を出してもらい、パネル制度も導入している。

市民参加については、以上のような違いがある（李・Gustavo, 2005）。

4.4.3 日・米・英の市民の意識とメディア利用

最後に、日本、アメリカ、イギリス3か国の市民の意識とメディア利用について見ていきたい。ここでは、日・米・英を対象に2009年2月～3月にかけて行われた調査を参照する（文部科学省，2011）。これは、科学技術に関する意識について、日・米・英3カ国を比較することで、日本の科学技術に関するコミュニケーション活動における望ましいあり方についての示唆を得るために行われた調査である（文部科学省，2011）。

地球温暖化問題、環境汚染問題、エネルギー問題、新しい科学的発見など7つの課題についての関心や情報の入手先、コミュニケーションの頻度などを調査している。そこで、ここでは気候変動問題に関する調査項目の回答に焦点をあてて、日・米・英3カ国の回答結果を見ていく。

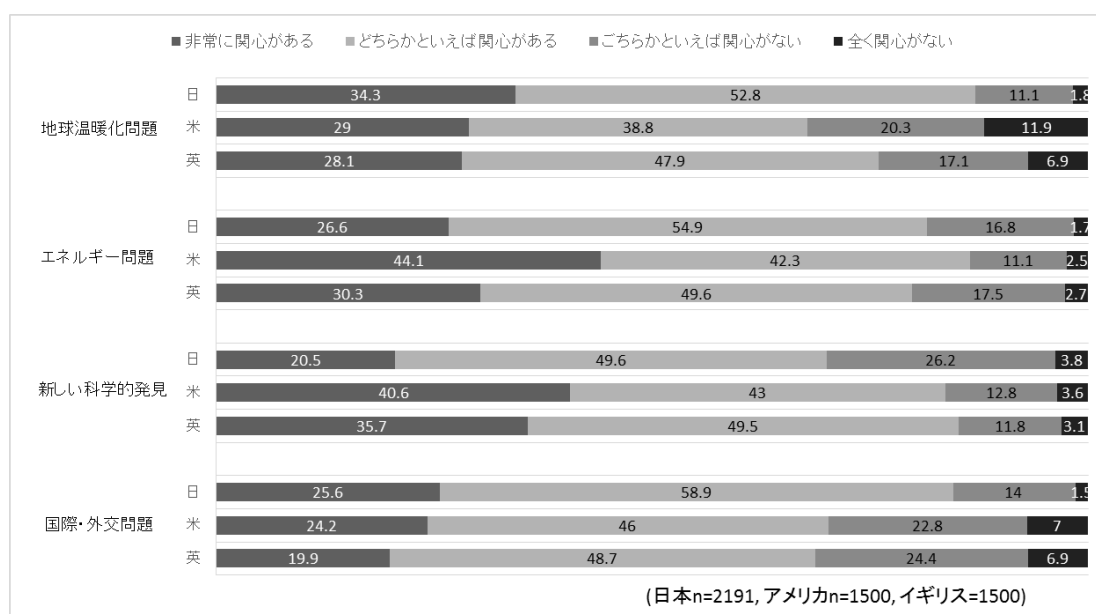


図4-4 日・米・英における社会問題、科学関連問題に対する関心度
(文部科学省[2011]をもとに筆者が作成)

図4-4に示したそれぞれの問題に対する関心度については、有意水準の検定結果から、日本とアメリカ、日本とイギリス間に1%の有意水準で、有意な差があると示されている（文部科学省，2011）。まず、3か国における市民の気候変動問題への関心について見ると、日本は最も高く、87.1%（「非常に興味がある」+「どちらかといえば興味がある」の合計）、次いでイギリス76.0%、アメリカ67.8%である。一方、気候変動問題に関わる諸問題への関心についても参照したい。「エネルギー問題」への関心は、日本は81.5%、アメリカは86.4%、イギリスは79.9%と、アメリカが最も高い。また気候変動問題は科学的な情報に基づく問題であることから「新しい科学的発見」への関心について参照すると、日本は70.1%、アメリカは83.6%、イギリスは85.2%と、イギリスが最も

高く、日本が最も低い。同様に、気候変動問題は国際政治問題、外交問題に関わる問題であることから、「国際・外交問題」への関心について参照すると、日本は84.5%、アメリカは70.2%、イギリスは68.6%である。日本が最も高く、アメリカ、イギリスと10.0%以上差をつけている。

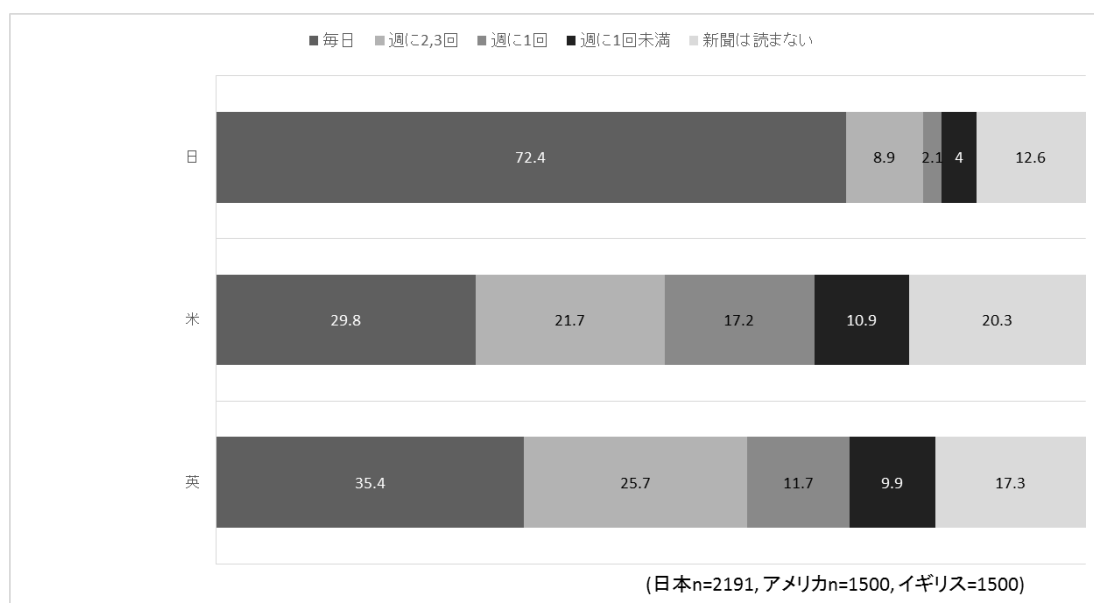


図4-5 日・米・英における新聞を読む頻度
(文部科学省[2011]をもとに筆者が作成)

他方、メディア利用の方に視点を移すと、気候変動問題に関する情報を提供する新聞を読む人の割合は、日本が87.4%、アメリカは79.7%、イギリスは82.7%であり、日本が高い傾向にある。

そして、科学関連情報の入手先として、新聞を利用する人の割合は、日本が66.1%、アメリカは61.5%、イギリスは65.1%である。一方、科学関連情報の入手先としての新聞の利用満足度は、日本は43.3%、アメリカは54.2%、イギリスは58.8%となっている。科学関連情報の入手先としての利用度合いに対し、満足度がやや低めなところが日本には見られる。日本の新聞購読者の満足度が低い傾向にあるということは、そうした情報が少ないということなのか、あるいは内容に満足せず、新聞に対し、より良質で充実した科学関連情報を求めているのであろうか。事例分析において、各国の気候変動や科学に関する報道を分析する際に、情報提供の現状を見ていきたい。

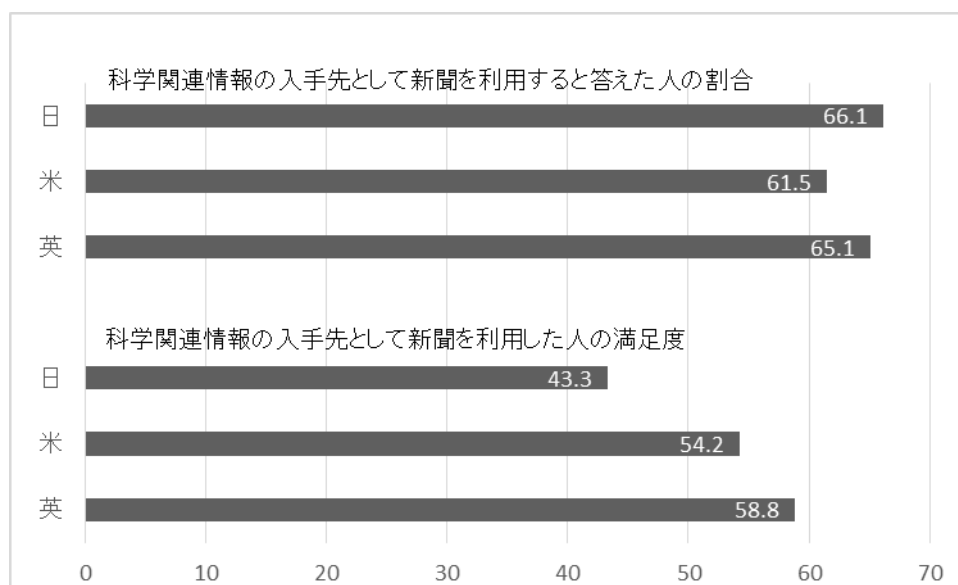


図4-6 日・米・英における、科学関連情報の入手先として新聞を利用する人の割合と満足度
(文部科学省[2011]をもとに筆者が作成)

4.5 気候変動報道を取り巻く日・米・英の状況—まとめ

これまで議論してきた気候変動政策の背景にある、日・米・英を取り巻く状況について、ここでまとめる。2節(4.2)では、2004年までの気候変動政策について論じた。1989年に世界の閣僚級の会合が開かれ、その時点では日・米・英ともに気候変動政策に対し消極的であったことを確認した。しかしイギリスではサッチャー首相が地球環境問題への関心を高め、その後京都議定書においては、3カ国は3者3様の姿勢を見せた。すなわち、積極的なイギリス、消極的ながらも批准した日本、議定書を離脱したアメリカ、という構図である。

3節(4.3)では、2005年以降の3カ国の気候変動政策への取り組みについて論じた。特に各国で特徴的な展開は、イギリスにおいて2006年にスターン・レビューが発行となり、今対策を取れば最悪の影響を避けられること、対策を取らなければ、将来的なコストが今より高くなることを示唆し、経済的にも気候変動問題の早期対策の重要性を説いた。アメリカでは2009年にオバマ政権が誕生し、気候変動政策への積極的な姿勢から、世界的な気候変動政策への機運が高まった。しかしCOP15への注目が最大限に高まったが、正式な決定に至らない結果に終わった。一方日本では、2011年の3.11を機に、エネルギー政策が頓挫し、気候変動政策の目標が示せない期間が続いていた。

4節(4.4)からは、気候変動政策をとりまく3カ国の背景について論じた。CO₂排出と排出削減率について見ると、日・米・英の中でアメリカが総排出量も、1人当たりの排出量もアメリカが最も多く、イギリスが最も少ない。また、1990年比2012年の削減率(1人あたりCO₂排出量)

を見ると、イギリスが最も削減率が高く、日本が最も削減率が低い。日本は省エネ国であるが「欧米が熱心に対策を取ってきた結果、かなり良くなってきている」一方で、日本は遅れがちではないかという見方もある（加藤，2008）。

意識調査からは、日本人の気候変動問題への関心は、比較的高いと捉えられる。ただし、1章でも指摘したように、日本人は、環境意識は高いが、環境行動が伴わない傾向があることを示す研究結果もあり、意識と行動は異なるという部分は考慮しておかなければならない（青柳，1999；李・Gustavo，2005）。また、市民の意見は、パブリック・コメントによって収集されるが、その内容は、ほとんど採用されにくいことも論じられている。

一方アメリカは、気候変動問題への関心を持つ割合は67.8%であり、低い傾向が見られる。また、市民参加についての制度はあるものの、活用されることは少ない。

イギリスは、気候変動問題への関心を持つ割合は76.1%であり、日本より低い傾向にあるように見える。政策決定は議会中心であり、パブリック・コメントの期間は長く、出された意見によって、政策に反映されることもある。

以上のような検討から、日本、アメリカ、イギリスの気候変動政策の歴史と、それを支えてきた諸状況について把握することができた。

次の5章から、気候変動政策が展開を見せた2005年～2014年までの気候変動政策に焦点をあて、日・米・英がどのような報道をしてきたのか、見ていく。メディア議題に焦点をあて、3カ国がどのような争点に注目し、6報道してきたか、また、3カ国において共通に見られたように、注目している国際イベントに焦点をあてた分析を行っていく。

5. 気候変動報道の日・米・英比較 —計量データ分析に基づく下位議題の探究—

本章では、日本、アメリカ、イギリスにおいて、気候変動問題の中でも、これまでどのような内容が多く取り上げられてきたのかについて分析する。どのような内容が多いかによって、各国の気候変動報道の傾向が捉えられると考えられる。はじめに、日・米・英が気候変動問題を主題として取り上げた記事に関する量的推移を分析する。次に、計量テキストデータ分析ソフトKH Coderを活用し、記事に取り上げられた頻出語の分析と、記事全体を要約的に把握する共起ネットワーク分析を行う。その結果から、気候変動報道の中でも多く触れている内容、すなわちここでいう「下位議題」について探究する。

分析の結果、気候変動を主題に扱った記事件数は、2005年～2014年の間でイギリスが最も多く、次に日本、アメリカの順であった。また、共起ネットワーク分析からは、日・米・英、3カ国に見られる共通点と相違点が浮き彫りになった。そこで、7つの下位議題の言及割合を分析したところ、各国の傾向として、アメリカでは「科学・研究」、イギリスでは「政治・政策」に関する言及が多い一方、日本では「CO2排出・削減・取引」が多く、「科学・研究」については相対的に少ない傾向にあることがわかった。

5.1 問題の所在

1章～4章までは、気候変動報道を分析する上で、本論文の議論に必要な、マス・メディアの役割と課題、議題設定の概念枠組、気候変動報道に関する先行研究、及び、気候変動政策の歴史と動向について論じてきた。4章までの議論を背景に、5章からは日・米・英における気候変動報道の分析を行う。

特に3章の先行研究では、これまで気候変動問題における量的推移の比較が軸となってきたことを論じた。そして、各国のメディア議題の変遷については Colorado Boulder 大学に設立された機関により研究結果が公表され、量的推移を確認することができる²⁸。一方で、気候変動問題や、特定のフレームがどの程度出現するののかに関する比較、例えば「人為論」か「懐疑論」か、あるいは「科学的側面」を強調しているか「政治的側面」を強調しているかなど、報道のフレームに関する研究が行われてきたことも確認した。また、気候変動報道から社会を読み解く言説分析が行われてきたことを論じた。分析方法としては、計量データを扱う分析ソフトが活用され、新たな展開も見られ

²⁸ International Collective on Environment, Culture & Politics ウェブサイト
(http://sciencepolicy.colado.edu/icecaps/research/media_coverage/index.html) 2015年8月18日参照)

る。

しかし、全体的な報道量の推移と個別具体的な事例分析の中間に位置するような分析、例えば、気候変動問題の中でも、どのような争点が多く取り上げられているか、仮に、気候変動問題を上位の議題と位置づけた場合、その下位に位置する「下位議題」に焦点をあてた研究があまり見当たらない。そのため、気候変動問題が何を主に報じているのか、具体的に、気温上昇による干ばつや海面上昇など、気候変動の影響に関する話なのか、それとも COP など国際交渉の話なのか、そうした気候変動問題の争点に関する大枠の分布を把握することは難しい。そこで本章では、気候変動報道の下位議題に注目し、日・米・英 3 カ国の比較分析を行う。実際には気候変動報道は一つの記事で、複数のトピックを取りあげていることが想定される。そこで、分析単位を記事単位で行うのではなく、単語や文、段落など、より詳細に分類できる計量データ分析ソフトを活用して析出する分析方法を試みたい。本章の第一の目的は、計量データ分析から、3 カ国の気候変動報道の下位議題を捉えることである。第二に、コーディングルールを作成し、下位議題の顕出割合を把握し比較することによって、日本の気候変動報道の特徴を捉えることである。

5.2 先行研究

本章では、計量データ分析ソフトを用いた分析を軸とする。そこで、ここではそうした分析ソフトを用いた気候変動報道に焦点をあてた先行の研究を取り上げ、これまでどういった分析が行われてきたか、特に、どのような知見が得られたのか見ていく。3 章でも触れたように、2010 年頃から気候変動報道を対象とした分析の中で、テキストを量的に扱う分析ソフトを用いた研究が増えているようだ。

Grundmann & Krishnamurthy (2010) は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける 1980 年～2007 年の気候変動報道を対象に、量的推移及び、コーパス言語学に基づく WorldSmith Tools を使った分析を行っている²⁹。コーパスは、辞書的な意味として、言語研究のための資料を指すが、大量の言語資料を対象に、用いられている語の分布や構造を科学的に解析していくような方法であると捉えられる。Grundmann & Krishnamurthy (2010) は、それまでの研究を参照し、分析対象の新聞と時期、範囲 (scope) がこれまで限定的であったことを指摘している。そして記事全文を対象とし、報道で用いられる単語の頻度 (word frequency) に関する分析、及び、連語 (collocation) の分析を行っている。連語とは、ある語が選択された場合、近接するところで他のどの語が選ばれる傾向にあるかを示すものである (Grundmann & Krishnamurthy, 2010 : 129)。分析の結果、2005 年以降、4 か国ともに報道件数が急増し、気候変動問題に対するマス・メディアの注目は 20 年間増加傾向にあったことを示した。また、4 か国を対象とした分析のうち、アメリカとイギリス

²⁹ Grundmann & Krishnamurthy (2010) では、WordSmith Tools 4.0 (2006). Mike Scott: <http://www.lexically.net/wordsmith/> Oxford University Press を参照している。

の分析結果に注目するとどうであろうか。分析では気候変動報道における頻出語の上位 20 語前後に見られた語を、「science」、「climate」といったような科学に関わる語か、「policy」、「president」といった政治に関わる語か、いずれかに分類し、語の性質と頻度などから国の特徴を分析している。分析の結果、アメリカでは、科学的な語が、イギリスでは政治的な語が主流であることを示した。さらに、連語分析からは「climate change」に関わる語として、アメリカでは「Intergovernmental Panel on Climate Change」や「scientists」といったニュートラルな特質を持つ語が位置づけられている一方、イギリスでは「tackling」や「combat」、「levy (税)」など、行動 (action) を強調するような語が多かったことを示している (Grundmann & Krishnamurhy, 2010: 140)。

続いて、Grundmann & Scott (2012) は、同様にアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける 2000 年～2010 年までの気候変動報道を対象に、同じく WorldSmith Tools を用いた分析を行っている³⁰。以下、Grundmann & Scott (2012) に基づいて内容を見ていく。まず、大量の言語資料に基づいて行う分析は、分析者が前もって持つ概念 (researcher's pre-conceptions) ではなく、言語資料分析ツールと統計によって分析できる方法であることが指摘されている。各国 10 紙の記事を対象に、単語数、用いられる語 (キーワード) の分析 (Key-word analysis)、連語分析 (Collocation analysis)、クラスター分析 (Analysis of cluster) を行った。分析の結果、報道総件数 (the number of news stories) は、アメリカが 45,000 で最も少なく、イギリスの 61,000 が最も多いことがわかった。また、4 か国とも 2000 年～2001 年にピーク、2009 年にイギリスとドイツに大きなピークがある。その間では、全体としてアメリカが京都議定書を離脱した 2001 年、2005 年の G8 サミット (グレーンイーグルスサミット) や、ハリケーンカトリーナ発生時、2006 年の映画『不都合の真実』公開時期、2007 年 IPCC 第 4 次評価報告書、IPCC のノーベル平和賞受賞の時期に報道量が多く、その後 2009 年の COP15 に向けて、注目が高まっていたことがわかった。

連語分析及びクラスター分析からは、ヨーロッパ圏の国々においては、アメリカでは強調されなかった「気候変動との戦い (fighting climate change)」が強調されていたことが指摘されている。気候変動という語を含むクラスターでは、アメリカでは IPCC に言及し、「科学的 (scientific)」という語が頻繁に用いられていた一方、イギリスでは、IPCC に言及し、「影響 (effects, impact)」、「対抗して戦う (fight against)」という語が頻繁に用いられていた (Grundmann & Scott, 2012: 6)。ここから、アメリカと比較してイギリスの気候変動への注目がより高く、行動的な内容に多く言及していたことがわかる。

次に、Nerlich et al. (2012) は、Grundmann & Krishnamurhy (2010) の研究を参照し、2000 年～2009 年までのアメリカの新聞 The New York Times とイギリスの新聞 The Times を分析した。コンピュータ言語学 (computational linguistics) に基づく方法などを用いて分析し、結果的に、

³⁰ Grundmann & Scott (2012) では、Scott, M. (2008) WordSmith Tools version5. Liverpool: Lexical Analysis Software. を参照している。

アメリカは気候変動を「問題」として提示する一方、イギリスは「気候変動問題の解決策の発見」に焦点をあてていることを示した。またアメリカの言説について、科学的なフレームが主流であるとした Grundmann & Krishnamurthy (2010) の主張が、支持できることを示している。さらに、気候変動という語とともに、アメリカでは「脅威 (threat)」、「削減 (reduce)」という語が用いられていた一方、イギリスでは、「さらなる行動 (more action)」や「解決策 (solution)」という語が多く用いられていたことが示されている (Nerlich et al., 2012:60)。そして、イギリスやアメリカだけでなく、他の国でも、より幅広く、量的・質的な分析をすることが必要であると述べている (Nerlich et al., 2012)。

一方、日本においては、テキスト分析ソフト KH Coder を用いた気候変動報道の分析が行われている³¹。改めて内容を確認すると、瀬川 (2015b) は、国内 4 紙 (読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞) の社説を対象に、2011 年に生じた東北地方太平洋沖地震 (3.11) 前後の気候変動報道の変化について分析した。分析の結果、3.11 前の社説において、頻出語は「日本」であったのに対し、3.11 後は朝日新聞を除く 3 紙の最頻出語が「原発」に変わったことを指摘している。ただし、朝日新聞の最頻出語は「日本」で、次が「原発」であった。他に、3.11 後は「日本」、「電力」、「温暖化」、「政府」が 4 紙に共通した頻出語である。気候変動報道において、原発問題や電力などエネルギー問題が多く扱われるようになった変化を示している。さらに、KH Coder を用いた共起ネットワーク図からも、3.11 以前「日本」、「世界」といった語が中心となっていたが、3.11 以後は「原発」、「電力」、「エネルギー」、「原子力」といった語が出現していることを指摘している (瀬川, 2015b)。

KH Coder は日本語だけでなく、英語にも対応しており、日本語を対象とした分析と同じような形で、英語テキストを対象とした分析結果を出すことができる。そこで本章では、日本、アメリカ、イギリスを対象に、KH Coder を用いて比較を行う。まず、改めてこれまでの分析でも行われてきたような報道の量的分析や、頻出語の分析を行う。そして、連語分析の発展とも捉えられる、頻出する語と語の結びつきを図に示す、共起ネットワーク分析を行う。連語分析では、ある 1 語に対し、その語と結びつきの強い語が顕出されるが、共起ネットワーク分析では、複数の頻出語と共起する割合の高い語を、記事全体から取り出すことで、記事の全体像を要約的に把握することができると考えられる。

さらに、KH Coder では、分析者がコーディングルールを作成し、ルールに沿った文が記事内にどれくらい多く出現しているかを計測することが可能である。そこで、共起ネットワーク分析によって明らかになった頻出度の高い語の結びつきを、気候変動報道で多く言及されている下位議題と捉え、各下位議題がどの程度出現しているかを計測し、比較分析を試みる。

³¹ KH Coder は、テキストデータを対象に、統計的な分析を行うためのソフトウェアである。データ内に多く出現している語を抽出する頻出語の分析や、語と語の結びつきを探る階層クラスタ分析、共起ネットワーク分析などの方法をとることができる (樋口, 2014)

本章のリサーチクエスチョンは以下の通りである。

RQ1. 気候変動問題を主題としている報道の量的比較から、日本の気候変動問題への注目が、いかに推移しているか捉える。アメリカやイギリスと同じ時期にピークが見られるであろうか。

RQ2. 気候変動問題を主題としている報道の頻出語について、日本ではどのような性質が見られるか。アメリカのように「科学的」な語に注目しているか、イギリスのように「政治的」な語に注目しているか。

RQ3. 気候変動問題を主題としている報道を対象に共起ネットワーク分析から析出した 7 つの下位議題について、各紙の顕出度合いを比較する。アメリカやイギリスに比べ、日本で触れられにくいのは、どういった下位議題か。

5.3 分析概要

分析対象は、日本は朝日新聞、アメリカは The New York Times、イギリスは The Guardian（日曜版の The Observer も含む）である。記事の検出方法は、記事検索システムを利用した。日本においては、朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」を用い³²、記事の見出しに「気候変動」または「温暖化」を含む記事を抽出した。アメリカとイギリスにおいては、「LexisNexis」を用いて、同様に、見出しに「climate change」または「global warming」を含む記事を抽出した。ここで、検索条件で「見出しにキーワードを含む記事」に限定した理由は、検索条件で記事内にもキーワードを含むものを対象とすると、例えば、選挙で候補者の演説中に一言、「気候変動」の語が入るものなど、主題が異なる記事も検出されてしまうためである。本章では、気候変動を主題とした記事において、どのような争点の言及が多いのか分析を行うため、このような設定とした。また、対象は紙面に掲載された記事とし、オンラインのみの記事は含まない。他に、検出結果に同内容の記事が数件抽出された場合、内容が同じと確認された場合、重複記事を排除した。以上のような手順による分析結果について、次から見ていく。

5.4 分析結果

5.4.1 報道量の量的推移

RQ1 に関して、はじめに、日・米・英 3 カ国における、気候変動、温暖化を見出しに含む記事件数の推移を分析した。年ごとに計測した結果は、図 5-1 の通りである。報道件数は、2005 年～2014 年までの 10 年間でイギリスが 2,369 件、日本が 1,169 件、アメリカが 444 件の順であった。イギリスが最も多く、アメリカが少ない中で、日本はその中間に位置することがわかった。

³² 著作権保護のため見られない一部の記事は分析に含まれない。

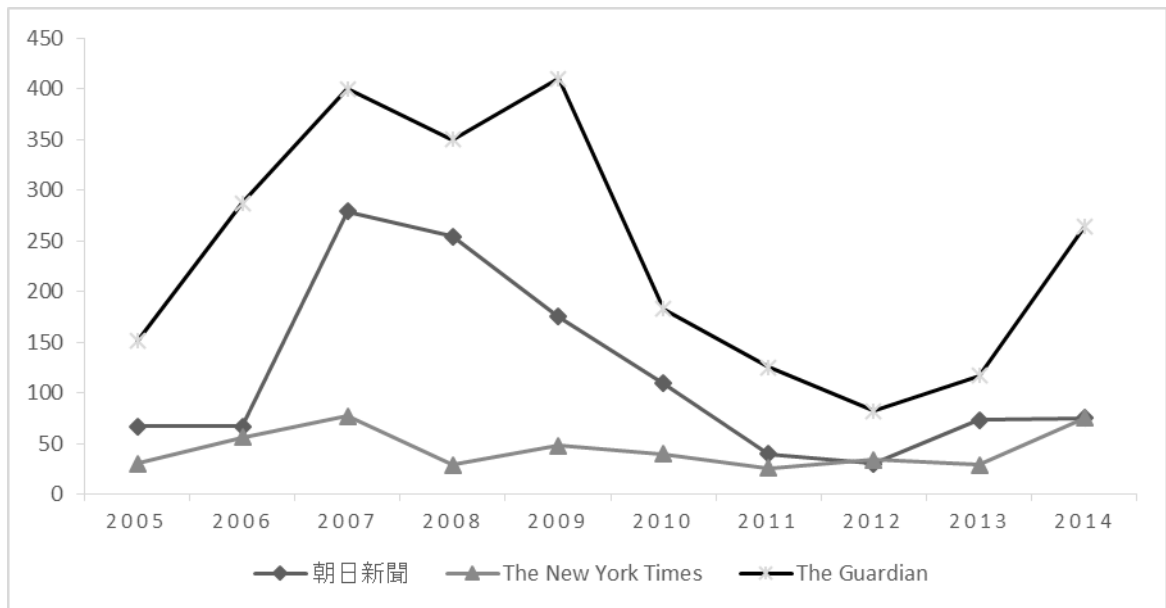


図5-1 気候変動報道の量的推移 (筆者作成)

報道量の推移について、各国で最も報道件数が多かった年、次に報道件数が多かった年を確認したところ、日本は、2007年、2008年であった。その後2011年、2012年にかけて減少し、2013年に再びやや増加している。2007年は、IPCC第4次評価報告書が発行され、IPCC及び、気候変動問題を世界に向けて発信し、啓発したアル・ゴア (Al Gore) 元副大統領にノーベル平和賞がおくられた年である。また2008年は、京都議定書第1約束期間が開始した年であり、日本で、温暖化問題などが主要議題となった洞爺湖サミットが開催された年である。

アメリカは2007年に報道件数が最も多く、2014年が二番目に多い。イギリスは、2009年が最も報道件数が多く、次に2007年が多い。その後2012年にかけて減少するが、2014年に向けて再び増加している。2007年はIPCC第4次評価報告書が発行となり、2009年はCOP15が開催した年、また、イギリスでクライメート・ゲート事件が起きた年でもある。2014年はIPCC第5次評価報告書が発行された。

3カ国の推移の傾向を見ると、2007年にかけて増加傾向、その後2009年にアメリカとイギリスで増加し、2011年にかけて減少、2013～2014年に向けて再び上昇傾向にあるという大きな流れは類似していると見てとれる。2011年以降はそれ以前と比較し、朝日新聞とThe New York Timesの報道量件数の差が縮まっていると見られる。日本は、3.11を機に気候変動問題を主題とする報道が減少し、それ以降あまり増加していないと見て取れる。だが、2013～2014年にはIPCC第5次評価報告書が発行され、またアメリカや中国を含む世界各国が温室効果ガス削減目標を提出する2015年のCOP21に向けて、日米は再び少しずつ、イギリスでは急速にメディアの注目が高まって

いることが考えられる。

5.4.2 頻出語分析

次に、RQ2の気候変動問題を主題とした報道における頻出語について、日本ではどのような性質が見られるか。アメリカのように「科学的」な語が多いか、イギリスのように「政治的」な語が多いか分析する。気候変動問題について、各国どのようなことを報道したのか。KH Coderを用いた分析結果から見ていく。まず分析に際し、報道で、多く用いられたワードのうち、抽出が細かい語（例えば「地球温暖化」が「地球」と「温暖」と「化」で別々に抽出されるなど）は、複合語として強制抽出されるようにした³³。それらの語は、「気候変動 (climate change/climate changes)」、 「地球温暖化/温暖化 (global warming)」、 「温室効果ガス (greenhouse gas/greenhouse gases)」、 「京都議定書 (Kyoto protocol)」、 「国際連合 (United Nations/U.N)」、 「欧州連合 (European Union/E.U)」以上の6つである。他に、英語文書に関しては、アメリカ (U.S, U.S.A, United States) 及び、イギリス (United Kingdom, U.K) が抽出されるように設定した。

こうした手続きを経て分析を行った結果、日・米・英各紙の頻出語は、表5-1のような結果となった。頻出語は、2005年～2014年の気候変動問題を主題とした記事全体においても、Grundmann & Krishnamurthy (2010) が指摘したように、アメリカにおいては「scientist」、 「science」と科学を示す語が上位になっており、「government」など政治・政策を示す語よりも多いことがわかる。他にも「Dr」、 「study」、 「university」と言ったような研究に関する語が多く含まれていることも特徴的である。ただしイギリスほど上位ではないが「government」や「Obama」といった政治に関する語の言及回数も多く、Grundmann & Krishnamurthy (2010) が行った研究以降、2009年にオバマ大統領が就任したことにより、政治に関する語が多く出現するようになった可能性が考えられる。また、イギリスにおいては、政治・行政などを示す「government」が、科学者を示す「scientist」よりも多く、他に「action」、 「target」など、行動、目標など政策に関する語が上位に含まれている。一方、日本はどうであろうか。日本では「科学」の言及は上位50位内に含まれず、「研究」という語は、50位内には見られるが、全体的に科学に関する語よりも、「削減」、 「対策」、 「政府」など、どちらかといえば、政治・政策に関連すると考えられる語が上位になっている。

また、「気候変動 (climate change)」に焦点をあてるとどのような連語が見られるか。日本では「気候変動」に関して「国連」、 「条約」、 「締約」、 「枠組」、 「会議」、 「COP」、 「パネル」、 「IPCC」、 「政府」、 「開く」といったように、国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP)、 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) を示すと考えられる語が連語となっており、日本の気候変

³³ 強制抽出した複合語は、KH Coderを用いた複合語検出機能を利用し、上位の語、かつ気候変動政策において重要な語と判断した語を選択している。

表 5-1 気候変動報道における頻出語

朝日新聞			The New York Times		The Guardian	
順位	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
1	温暖化	3430	say	3031	say	10204
2	排出	2542	climate_change	1754	climate_change	9621
3	削減	2392	MR	1240	year	5997
4	日本	2318	climate	1145	emission	4237
5	対策	2087	year	1087	world	4200
6	%	1886	emission	1073	make	3784
7	目標	1642	global_warming	1036	country	3573
8	環境	1617	energy	713	climate	3525
9	世界	1320	scientist	639	people	3516
10	地球温暖化	1177	country	636	government	3437
11	気候変動	1100	new	628	%	3389
12	CO2	1094	make	613	energy	2920
13	温室効果ガス	1067	world	580	new	2912
14	国際	1001	report	540	global_warming	2882
15	政府	957	gas	535	carbon	2741
16	影響	947	United_States	490	US	2380
17	米国	947	Dr	487	time	2373
18	枠組み	941	people	485	global	2282
19	途上	902	percent	474	need	2133
20	エネルギー	885	time	450	report	2107
21	問題	882	carbon	427	scientist	2093
22	必要	845	plant	401	come	2066
23	会議	842	carbon_dioxide	398	just	1963
24	中国	839	reduce	393	way	1938
25	京都議定書	829	issue	387	use	1863
26	経済	808	come	383	UK	1836
27	技術	770	include	383	water	1780
28	研究	761	way	382	temperature	1712
29	国連	755	CHINA	376	power	1663
30	上昇	750	global	375	level	1583
31	報告	728	temperature	364	include	1498
32	先進	718	company	362	think	1497
33	米	713	state	358	action	1494
34	可能	704	power	353	rise	1494
35	地球	651	government	352	gas	1471
36	首相	650	use	329	target	1468
37	気温	643	coal	323	issue	1448
38	増える	599	group	323	company	1439
39	国	575	rise	311	reduce	1389
40	合意	574	level	310	week	1387
41	交渉	573	policy	310	BRITAIN	1370
42	COP	566	New	308	develop	1339
43	発電	539	nation	305	know	1325
44	二酸化炭素	537	study	298	want	1320
45	社会	530	just	292	lead	1275
46	示す	529	science	291	problem	1273
47	開く	519	UNIVERSITY	291	change	1271
48	産業	516	need	289	science	1256
49	サミット	515	environmental	285	fuel	1215
50	取引	512	problem	282	COP	1207

動報道は国際会議が中心軸となっている可能性があるかと推測できる。アメリカでは、「climate change」に対し、「say」、「MR」、「report」、「climate」、「year」、「emission」、「world」、「scientist」、「issue」、「global」が連語となっている。さらに「report」は、「Intergovernmental」、「MR」は「Obama」、と共起している。アメリカでは、気候変動は科学者や IPCC 報告書、オバマ大統領との結びつきが軸になっていることが推測される。イギリスでは「climate change」に対し、「say」、「world」、「emission」、「year」、「government」、「make」、「country」、「global」、「people」が共起している。「government」の他、「world」、「global」や「country」には「develop」が連語として表出し、イギリスでは世界規模の問題で、先進国や途上国について、あるいは政府が軸となった報道であることが推測できる。

しかし、各国の頻出語や連語のみから気候変動報道の下位議題について議論することは難しい。そこで、次に、記事全体を対象とした共起ネットワーク図から、各国の報道において言及された内容の分布を見ていきたい。

5.4.3 共起ネットワーク分析結果

(1) 日本

朝日新聞を対象に、共起ネットワーク分析を行った結果は、図 5-2 の通りである。共起ネットワーク分析は3カ国とも段落単位で行い、条件を合わせている。

右側に位置づけられた「温室効果ガス」や「排出」、「CO2」、「削減」を中心とするグループは、CO2 排出量の「取引」、「制度」などと共起している (a.)。その下には「気温」、「上昇」といったような、気候変動の影響を示すものが見られる (b.)。また、図の左側にある「COP」や「国連」、「会議」を中心としたグループがあり、ここに「国際」、「交渉」、上部には「サミット」が共起している (c.)。これは主要国首脳会議を示す語であると考えられる。

他に、右側には、CO2 の二大排出国である「米国」、「中国」がある (d.)。上部に「技術」、「開発」や「米」、「大統領」、そして下部には「温暖化」、「対策」などが、個別に共起している。(d.) 「先進」、「途上」と、(e.) 「政府」については、後から論じる。

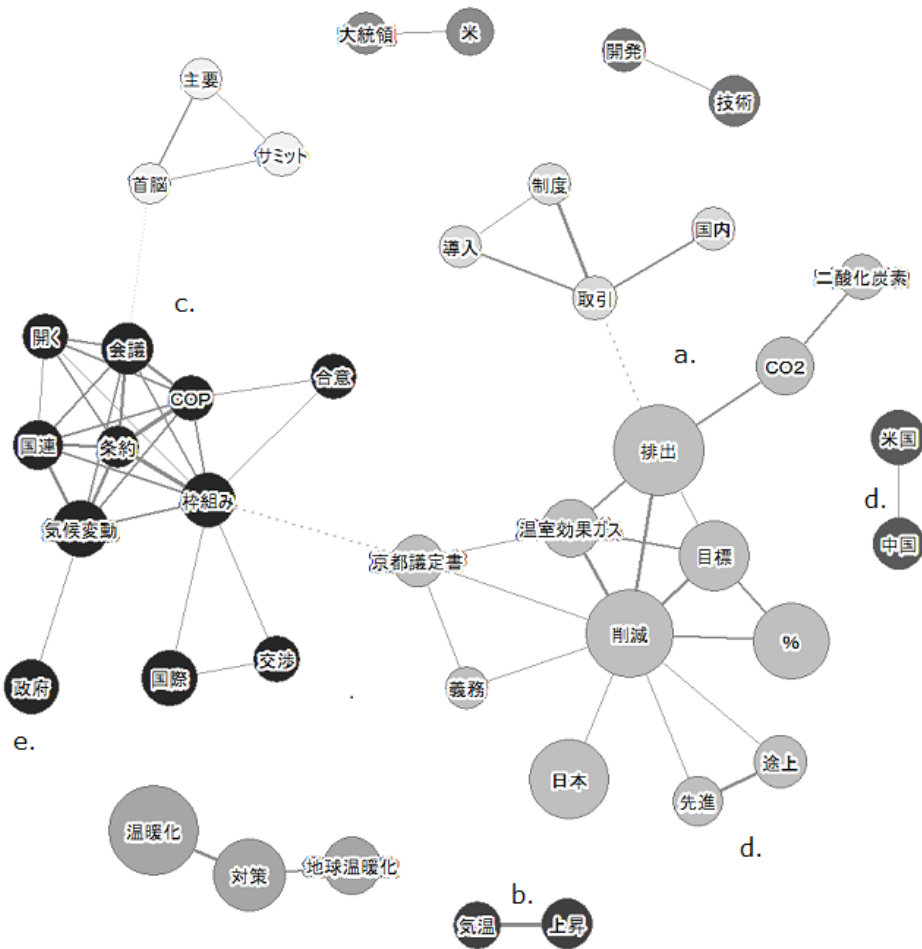


図5-2 共起ネットワーク図（朝日新聞）

(2) アメリカ

次にアメリカ、The New York Times の気候変動報道に関する共起ネットワーク分析結果について、図5-3に示した。

アメリカでは、中央上に「emission」、「greenhouse」、「gas」、「carbon dioxide」といったようなCO₂や炭素の排出、削減に関する語が共起している。また、そこに「carbon」、「tax」と、排出削減のための炭素税と思われる語が連なっている(a)。そして下部には「temperature」、「sea」、「level」、「rise」といったように、気温の上昇や海面の上昇を示すと考えられる語が共起している(b)。図の右側には、「say」という語を中心にさまざまな語が共起しているが、ここに、「scientist」、「Dr」といった語が共起し、科学者や専門家による発言が多く出現していたことが考えられる(f)。上部には「panel」、「report」といったように、気候変動に関する政府間パネルを表すと考えられる語が連なっている(c)。また右側下方には「Obama」、「administration」といった政治に関わる語が共起している(e)。他には上部

に「United States」, 「China」といったような, CO2 二大排出国と「develop」, 「nation」のように, 先進国, 途上国を示す語が共起している (d.)。図の左下には, 日本には見られなかったような「coal」, 「power」, 「energy」, 「fuel」といった資源・エネルギーに関する語が共起している (g.)。他に右下に「environmental」, 「group」が個別に共起している。

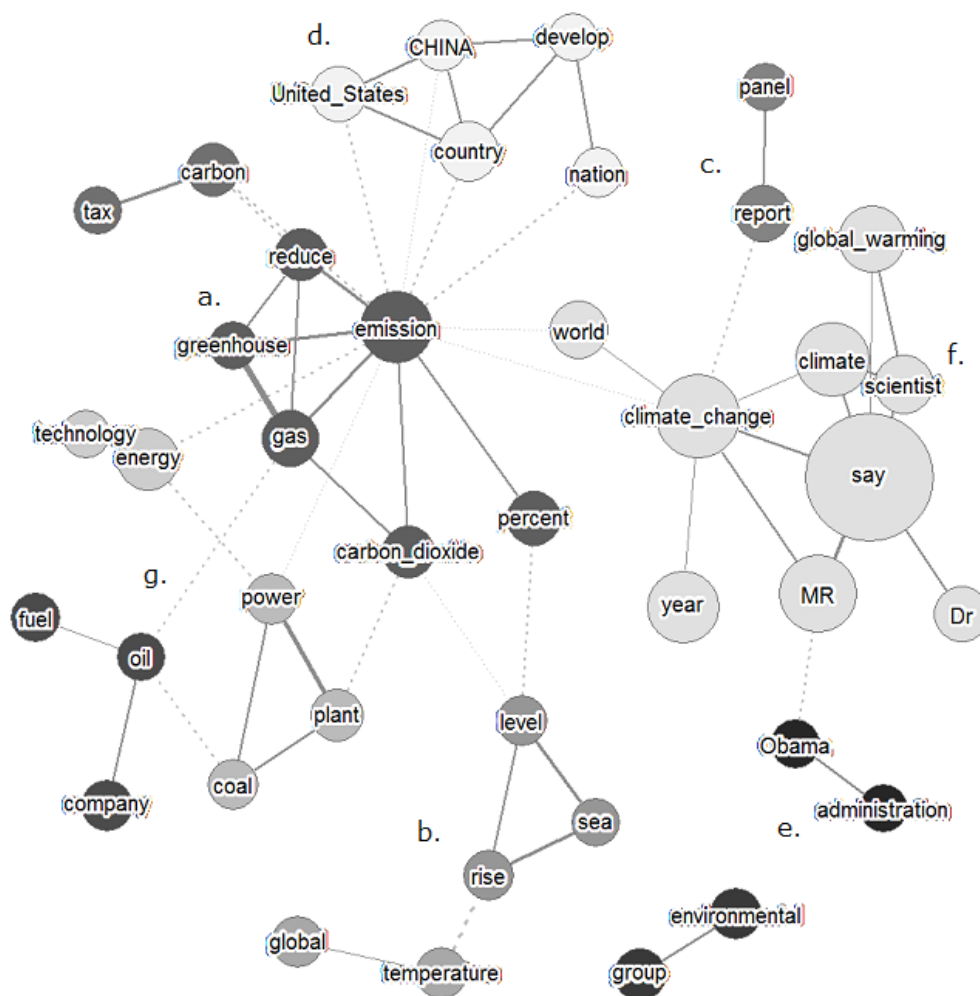


図 5-3 共起ネットワーク図(The New York Times)

(3) イギリス

イギリス The Guardian についてはどうであろうか。分析結果を図 5-4 に示した。

イギリスにおいては, 図の中央部に「carbon」, 「emission」, 「target」, 「cut」といったような, 二酸化炭素の排出と削減を示す語が共起している (a.)。右側には「sea」, 「level」,

「rise」といったように海面上昇と「temperature」, 「rise」のように気温の上昇など, 気候変動による影響に関する語が共起している (b.)。また, 図の左側に見られるように, アメリカと同様「say」という語と, 気候変動が中心に複数の語が共起している。そこには「government」, 「people」, 「report」といった語に関わり, 政府やIPCCの報告書による情報がもとなっていると考えられる語が連なっている (c.) (e.)。また「climate」を介して「scientist」が共起している (f.)。左下には「US」, 「China」と「develop」, 「country」といったように, アメリカ, 中国と, 先進国, 途上国が共起している (d.)。他には, 上部に「energy」, 「fuel」といった資源, エネルギーに関する語が連なっている (g.)。

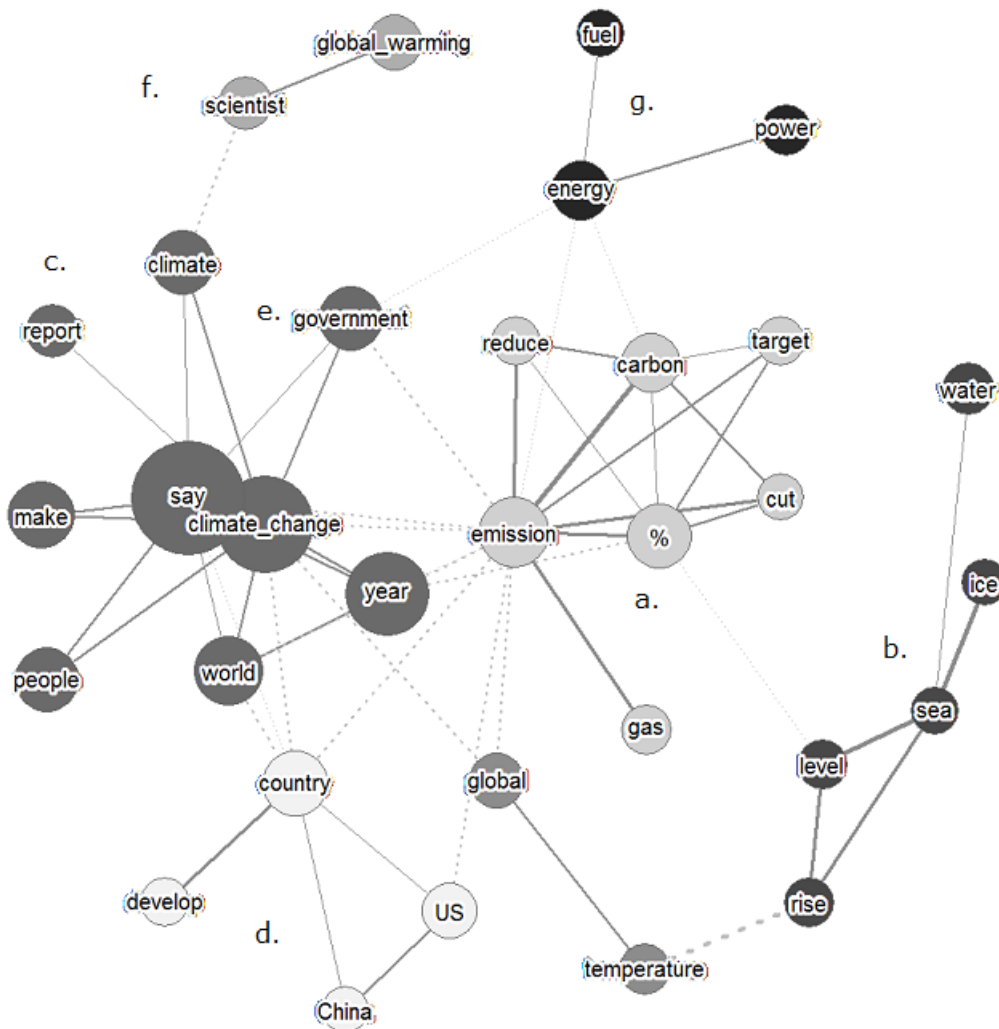


図5-4 共起ネットワーク図 (The Guardian)

以上のように、3カ国の気候変動問題を主題とした報道で多く言及されている内容の分布を、共起ネットワーク分析から解釈すると、国によって共通する部分と、異なる部分があることが見て取れる。日本で「先進」、 「途上」国は、「温室効果ガス」、 「削減」と共起し、アメリカとイギリスで「develop」、 「nation」は、「US」や「China」と共起している(d.)。また、日本で「政府」は気候変動枠組み条約、イギリスで「government」は温室効果ガス削減と共起しているが、アメリカでは「Obama」、 「administration」が個別に共起している(e.)。

3カ国において多く言及された語の繋がりから特徴を捉えることができる。ここで、共起ネットワーク図による分析結果を活用し、さらなる分析を試みたい。量的な出現頻度を確認するためである。図に表出した語は、顕出性が高い語群であると捉えられる。これら多く言及されているトピックを、ここでは「下位議題」とする。図のすべてを完全に反映した分類は難しいが、3カ国の共起ネットワーク図のエッセンスを捉えて下位議題を設定し、日・米・英における下位議題の出現率を比較する。

5.5 下位議題の探究—分析と結果

5.5.1 コーディング

RQ.3では、共起ネットワーク分析から析出した下位議題について、アメリカやイギリスと比較した日本の下位議題の顕出度合いについて把握するという課題を示した。

まず、3カ国に共通して、温室効果ガスの排出や、削減についてなどに言及していることから、「CO2排出・削減・取引」を設定する(a.)。同様に、気温の上昇や、海面の上昇、海氷への影響など、気候変動問題に関する影響について言及しているため、気候変動の「影響」を設定する(b.)。そして、気候変動問題に対する国際的な取り組み、COPの会議や、IPCCの会議に基づく報告書を示唆する語があることから、これを「国際会議・交渉」とする(c.)。また、気候変動を示す語の近くに政府や大統領が現れていることから、ここを「政治・政策」とする(d.)。次に、共起する形態は異なるが、温室効果ガス二大排出国であるアメリカと中国、そして先進国と途上国が出現していることから「先進国・途上国/中国・米国」とする(e.)。また、日本の共起ネットワーク図には見られなかったが、気候変動を示す語の近くに、科学者を表す語が出現していたことから、「科学・研究」を設定する(f.)。同様に、日本の共起ネットワーク図には見られなかった語として、エネルギーや燃料について示す語がアメリカとイギリスに見られることから、ここを「資源・エネルギー」とする(g.)。それら以外の個別の共起は、KH Coderで出現率を確認したところ、先にあげた7つの下位議題に比べ、かなり低い出現割合であり、比較する難しさが伴うと確認した。こうしたことから、ここでは先の7つを取り上げ、気候変動報道の下位議題として、コーディングルールを作成することとした(表5-2)³⁴。日・米・英3カ国において、下位

³⁴ 日本のみで見られた「地球温暖化」、「温暖化」、「対策」及び「技術」、「開発」の共起は、中心

議題に言及している比率はどうか、次から分析結果を見ていきたい。なお、コーディングの詳細は、章末に示した。

表 5-2 共起ネットワーク分析に基づく、気候変動報道に見る7つの下位議題

a. 「CO2 排出・削減・取引」
b. 「影響」
c. 「国際会議・交渉」
d. 「先進国・途上国／中国・米国」
e. 「政治・政策」
f. 「科学・研究」
g. 「資源・エネルギー」

5.5.2 下位議題の分析の結果

5.5.2.1 日・米・英、各国の下位議題の分布

下位議題の分析は、文単位で行う。記事全体の文は、コーディングされる文、つまりいずれかの下位議題に言及している文と、コーディングされない文、すなわち下位議題に触れていない文の2種類に分かれる。下位議題に触れている文の割合は、日本は35.1% (15,366文)、アメリカは42.9% (9,082文)、イギリスは33.5% (36,340文)であった。各国ともコーディングされた文全体を100として、下位議題の出現率はどのような割合になるか。表5-2のa.~g.の各争点に言及されている割合を比較した。複数コーディングを許容しているため、1文に2つ以上の下位議題が顕出する場合もある。

(1) 日本

下位議題の分析の結果、日本においては「CO2 排出・削減・取引」に関する争点の言及率が最も多かった。次に「国際会議・交渉」、「エネルギー・燃料」が続いている。

一方、最も少なかったのは「科学・研究」についてである(図5-5)。

(2) アメリカ

次に、アメリカにおいては「科学・研究」への言及が最も多く、続いて「政治・政策」、その後「エネルギー・燃料」と続いている。これは先行研究や、頻出語の分析から、アメリカにおいて科学に関連する言及が多いことの指摘と同様で、それぞれ先行研究に対し、支持的な結果であると見てとれる(図5-6)。

的な共起図とは別個に、つながりを持たず、図に表れている。はじめ、これらを比較に含み分析を試みたが、3カ国とも他と比べ、かなり低い数値であった。そのため、本章の研究ではこれらの語群は主要な下位議題として設定しないこととした。

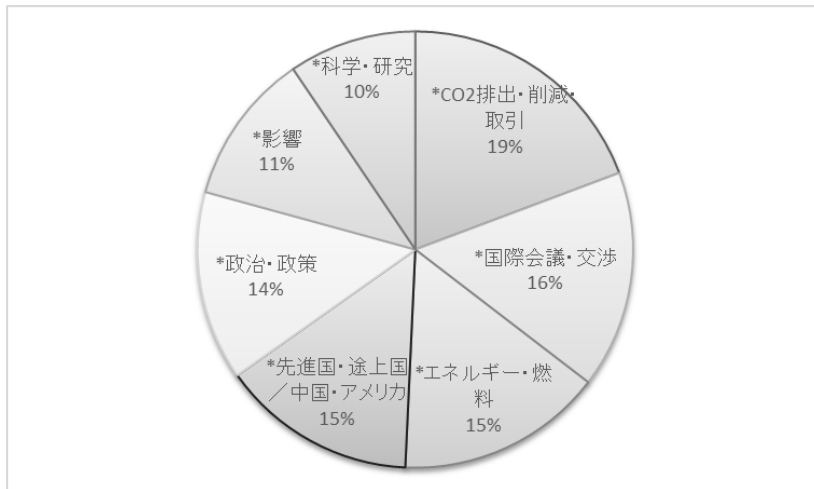


図 5-5 下位議題の言及比率(朝日新聞)

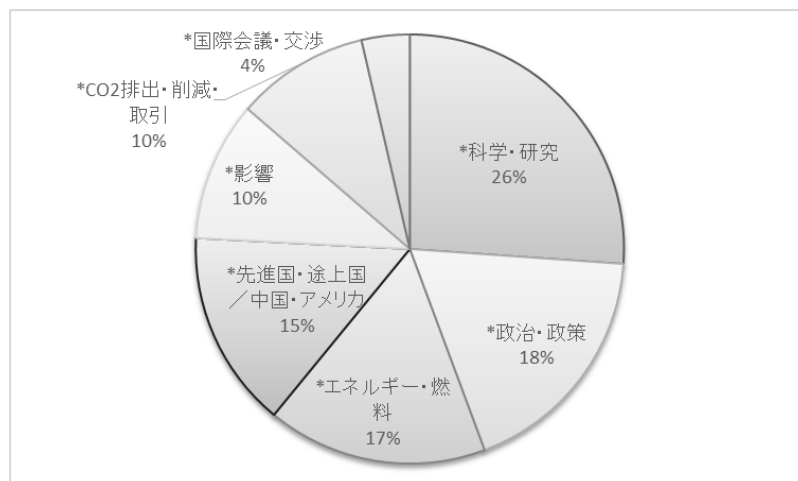


図 5-6 下位議題の言及比率 (New York Times)

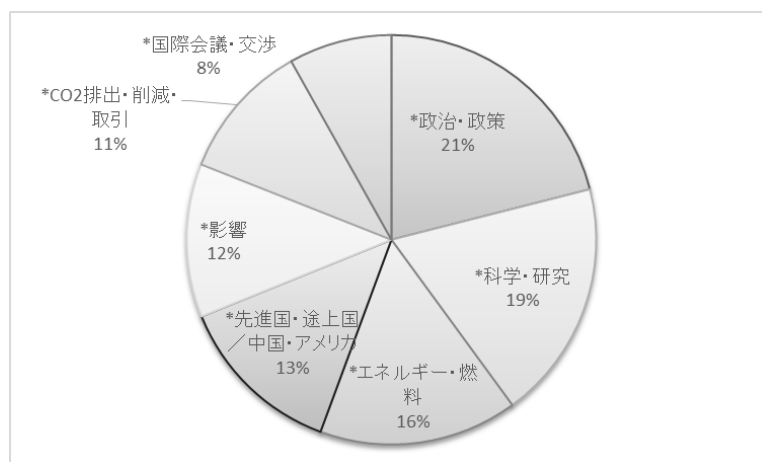


図 5-7 下位議題の言及比率 (Guardian)

(3) イギリス

イギリスでは「政治・政策」が最も多く、次に「科学・研究」，「エネルギー・研究」と続いている。イギリスについても，先行研究や頻出語の分析と同様に，政治に関する言及数が多いことを支持する結果となった（図5-7）。

5.5.2.2 日・米・英, 3カ国の比較

日・米・英, 3カ国のそれぞれの分析結果を，図5-8にまとめた。

図5-8の通り，日本においては「CO2排出・削減・取引」，「国際会議・交渉」への注目が高く，一方で「政治・政策」や，特に「科学・研究」は低い傾向にある。また，アメリカにおいては「科学・研究」への注目が高く，「CO2排出・削減・取引」，「国際会議・交渉」への注目は低い。イギリスでは「政治・政策」の注目が高く，「CO2排出・削減・取引」，「国際会議・交渉」に対する注目は低いことがわかった。

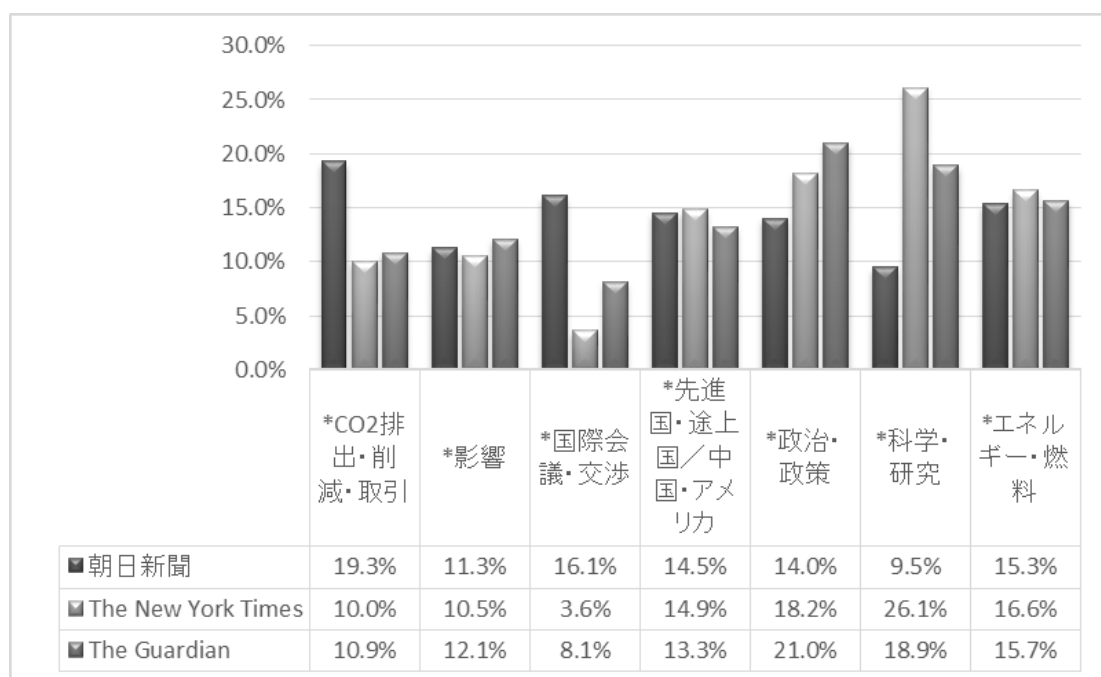


図5-8 日・米・英 気候変動報道の下位議題分析結果

5.6 考察

本章の検討を通し，得られた知見について，まとめる。

RQ1.で問いを立てた，気候変動問題を主題とする報道の量的比較について，気候変動問題を主題

とした 2005 年～2014 年間の報道量は、イギリス、日本、アメリカの順に多いことがわかった。ここから、気候変動政策に積極的な傾向にある国において、報道量がより多いこと、逆に気候変動政策に対して消極的な傾向にある国においては、報道量が少ないことが考えられる。

日本は、両国の中間的な位置づけであるという特徴が浮き彫りになった。ただし、2011 年以降、2012 年と 2014 年は日米ともにほぼ同様の件数であり、そのことから、日本では 2011 年の 3.11 を機に報道量が低い状態にとどまっていることが見受けられる。他に、報道量の推移については、3 カ国に共通した傾向として、2007 年～2009 年ごろにピークに達していること、しかしその後 2011 年～2012 年にかけてはいずれの国も減少している。2013 年～2014 年にかけて、回復傾向が見られ、特に The Guardian で報道量が大きく増加している。2013 年～2014 年にかけては、IPCC 第 5 次評価報告書が発表された。また、2013 年の COP19 では、2020 年以降にすべての国が参加する温室効果ガス削減の新たな枠組みを作るため、2015 年の COP21 での採択を目標に掲げている。そうしたことから、2015 年にかけての数年間、徐々に報道量が増加していることも推測される。気候変動問題はまだ解決できていない問題であり、重要性は変わっていない。にもかかわらず、報道量が減少していく際には、それによって市民の意識が低下する恐れもあろう。そのような場合に、いかに気候変動問題を取り上げることができるかが、マス・メディアに課された役割の一つであると考えられる。

RQ2. 「気候変動報道における頻出語について、日本にいかなる性質が見られるか」に関しては、日本は、政治に関連する語が、科学に関連する語よりも上位に多く登場していた。そこから、日本はアメリカよりも、どちらかといえばイギリスに近い、語の用い方であることが考えられる。ただしここでは、語の出現する割合までは把握できなかった。そのため、RQ3. で示しているように、下位議題の出現割合を KH Coder を介して割合についてまで分析した。その結果、日本は「CO2 排出・削減・取引」や「国際会議・交渉」に関する争点の言及が比較的多い一方で「科学・研究」，「政治・政策」に関する言及が、アメリカやイギリスに比べて少ないことがわかった。これに基づけば、日本がより重視しているところは、「国際会議・交渉」や「CO2 排出・削減・取引」にあることが考えられる。一方で、アメリカでは「科学・研究」の言及比率が多く「国際会議・交渉」，「CO2 排出・削減・取引」の言及割合は少ない。これは、アメリカは京都議定書から離脱するなど、「国際会議・交渉」において、消極的な姿勢を示してきたことと関連しているのか、CO2 排出削減や取引などの議論はされにくかったことに起因するのではないかと考えられる。また、イギリスでは「政治・政策」が多く、アメリカほどではないが、日本と比較し「国際会議・交渉」，「CO2 排出・削減・取引」が少ない傾向にあった。イギリスでは、4 章でも指摘してきたように、世界初の気候変動法や国内排出量取引などさまざまな政策への取り組みがあった。「政治・政策」について相対的に多く言及されているということは、気候変動に対し、国内でどのように取り組むかという部分を重視している姿勢が反映されているのかもしれない。

以上のように、本章の分析からは、これまでに行われた報道件数の量的推移や個別の事例分析か

らは見えていなかった、下位議題の分布を捉えることができた。日本は相対的に「科学・研究」，「政治・政策」に関する言及が少ないということを捉えた。そこから、もし「科学・研究」，「政治・政策」に関する言及が相対的に少ないのであれば、受け手である日本人は認識せずとも、それらの情報に触れる機会を失っている、または限定的であるということに気づかされる。

気候変動問題は、リスク問題であり、人々が認識し難く実態が捉えられにくい問題である。しかしそうであるからこそ、人が描くイメージは、接触する情報によって決定づけられると考えられる。扱う下位議題によってのみから、報道の機能を評価することはできない。しかし、不足しがちな情報があるのであれば、そこを増やすことによって、気候変動問題の解決に資する認識の形成という前提のもと日本にメリットがあるかないか、考えることはできるであろう。今後の研究の課題として、具体的な報道の分析を深めるとともに、日本においても海外と比べ十分な、科学的な議論や政治・政策的議論が展開され、世界的な取り組みに市民を誘うような情報提供について検討していくことが求められるのではないかと。

ただし本章では、計量データ分析に焦点をあて、具体的な内容については触れていない。個別具体的な事例分析については、6章、7章の分析で検討していくこととする。

【資料】コーディングルールを、共起ネットワークの結果に基づき、以下のように設定した。

（「|」は「または」を指し、いずれかの語が含まれている場合を示す。&は「かつ」を指し、いずれの語も含まれている場合を示す。コーディングについて、例えば日本語で「科学」と設定すれば、科学者、科学、科学的などいずれもカウントできるが、英語の場合は「scientist」「science」、「scientific」と3つ設定する必要がある。一方、日本語で「途上」国、「先進」国と別々に設定する必要がある語も、英語では「develop」のみで、「developped」country、「developing」countryいずれもカウントできる。こうしたことからコーディングは、日本語1語に英語1語が対応しているとは限らない。言語の違いを可能な限り配慮し、下記のとおりコーディングを設定した。英語で、連語として設定したものは、例えばcarbon_dioxideのように「_」でつながっている。）

コーディングルール

a. 「CO2 排出・削減・取引」

…CO2 排出や排出取引・削減に関する文が表出した際にカウントするように設定した。CO2 削減のための環境税も含む。

【日本】(CO2 | 二酸化炭素 | 温室効果ガス | 炭素) & 排出 | 排出 & (取引 | 削減 | 規制) | % & (削減 | 減らす | 減少) | (CO2 | 二酸化炭素 | 炭素 | 温室効果ガス) & (削減 | 減らす | 減少) | 削減 & 目標 | (環境 | 炭素) & 税

【アメリカ・イギリス】(CO2 | carbon_dioxide | greenhouse | carbon | greenhouse_gases | gas) & emission | emission & (trade | trading | reduce | reduction | regulate | regulation | control | manage | management) | (percent | % | target) & (reduction | reduce | cut | cutting) | (emission | CO2 | carbon | greenhouse | greenhouse_gases | gas) & (reduce | reduction | cut | cutting) | (carbon | environmental | green) & tax

b. 「影響」

…気候変動による影響について論じられている文が表出している際にカウントするように設定した。共起ネットワークでは、気温の上昇、海面の上昇、海氷への影響が表出していた。他に、気候変動の影響として、洪水や台風など雨による影響、異常気象、乾燥による干ばつ、海洋の酸性化など代表的な影響についてもカウントするよう設定した。

【日本】(気候変動 | 温暖化 | 地球温暖化) & (影響 | 被害) | (温度 | 気温 | 度 | °C | 水温) & (上昇 | 上がる | 増加 | 増える | 高い | 高まる) | (氷 | 海氷) & (溶ける | 融解 | 縮小 | 薄い | 減る) | (海面 | 水位) & (上昇 | 上がる) | (海洋 & 酸性) | (降水 | 雨) & (増加 | 増える | 減少 | 減る) | 大雨 | 洪水 | 豪雨 | 暴風雨 | 台風 | 嵐 | 干ばつ | 異常 & 気象

【アメリカ・イギリス】(climate_change | global_warming) & (effect | impact | damage) |

(temperature | heat) & (rise | increase | high | warm | grow) | (water | sea | ocean) & (rise | increase | high | grow) | ice & (melt | reduce | thin | thaw) | (sour | acidify) & (ocean | sea) | rain & (increase | rise | decrease) | (extreme | heavy | torrential) & (rain | rains) | flood | typhoon | storm | drought | (extreme | abnormal | freakish) & weather

c. 「国際会議・交渉」

…国際的な会議や交渉に関する言及がある場合に、カウントするように設定した。COP は、行われている場所と会議を示す語がある場合にカウントするように設定した。

【日本】国際 & 交渉 | サミット | (主要 & 国 & 首脳 & 会議) | G8 | 京都議定書 | 京都 & 会議 | COP | (モントリオール | カナダ | ナイロビ | ケニア | バリ | バリ島 | インドネシア | ポズナン | ポーランド | コペンハーゲン | デンマーク | カンクン | メキシコ | ダーバン | 南アフリカ | ドーハ | カタール | ワルシャワ | ポーランド | リマ | ペルー) & 会議 | (国連 | 国際連合) & (会議 | 枠組み | 枠組) | 条約 | IPCC | 気候変動 & パネル

【アメリカ・イギリス】 international & negotiation | summit | (group & of & 8) | G8 | COP | Kyoto & (treaty | accord | treaty | Protocol) | (conference & of & the & party) | (Montreal | Canada | Nairobi | Kenya | Bali | Indonesia | Poznan | Poland | Copenhagen | Denmark | Cancun | Mexico | Durban | (South & Africa) | Doha | Qatar | Warsaw | Poland | Lima | Peru) & (conference | meeting) | (U.N. | United_Nations) & (conference | meeting | framework) | treaty | IPCC | (Intergovernmental & Panel & on & climate_change)

d. 「先進国・途上国／中国・アメリカ」

…先進国, 途上国, 中国, アメリカを示す語が表出している際にカウントするよう設定した。

【日本】(途上 | 先進) & 国 | 米国 | アメリカ | 米->地名 | 中国 | 中華人民共和国

【アメリカ・イギリス】(develop | advance | industrialize) & (nation | country) | China | Chinese | America | American | United_States | U.S | US

e. 「政治・政策」

…政治, 政策, 政府, その時の首相(大統領)が表出している際に、カウントするよう設定した。

【日本】政治 | 政策 | 政府 | 首相 | (安倍 | 野田 | 菅 | 鳩山 | 麻生 | 福田 | 小泉) & (総理 | 政権) | 行政

【アメリカ・イギリス】 politics | political | policy | government | president | administration

【アメリカ】 Obama | Bush 【イギリス】 Cameron | Blair | Brown

f. 「科学・研究」

…科学, 研究, 博士といった科学・専門家が表出する際にカウントするよう設定した。

【日本】科学 | 研究 | 調査 | 博士 | 専門 & 家 | 教授 | 大学

【アメリカ・イギリス】 science | scientific | scientist | study | research | investigation | doctor

| Dr | expert | professor | University

g. 「資源・エネルギー」

…資源やエネルギー源に関する語が表出している際にカウントするよう設定した。

【日本】石炭 | 石油 | 燃料 | 核燃料 | 発電 | エネルギー | 原発 | 原子力 | 省エネ

【アメリカ・イギリス】 coal | oil | petroleum | fuel | nuclear | (power & generation) |

(power & plant) | energy | atomic | (conserve & energy) | (energy & save)

6. 気候変動報道の日・米・英比較 —COP15に関する報道を対象として—

6章では、COP（Conference of the Parties＝締約国会議、以後「COP」と表記）に関する報道を対象とした分析を行う。COPに注目したのは、気候変動枠組み条約に基づく最高意思決定機関として機能していることからである。本章では中でも特に過去最も注目を集めた2009年のCOP15（コペンハーゲン会議）に焦点をあて、その前後で注目が高かったCOP13（バリ会議）とCOP17（ダーバン会議）を参照しながら、日・米・英、3国間を比較する。2009年は、アメリカで気候変動交渉をリードする立場を鮮明にしたオバマ大統領が就任し、COP15では新たな枠組みができるであろうと、世界から期待が寄せられていた（加納，2013）。しかし期待に反し、結果はCOP決定に至らなかった。こうした結果を、日・米・英3カ国の新聞はいかに捉え、報じたか。特にどういったアクターを情報源とし、いかに報じたのか分析していく。

第一に、日・米・英各紙の報道量を比較する。第二に、COP報道の情報源、すなわち発言が取り上げられているアクターの分布を分析する。さらに、具体的な報道内容を確認していく。第三に、社説を軸に各紙の姿勢を把握する。

分析の結果、COP15に関する報道量が最も多く、採用されていたアクターの声は、全般的に「国の政策アクター」が多いことがわかった。アメリカやイギリスと同様、日本でもバラク・オバマ（Barack Obama）大統領の動きが非常に注目されていた。そして採用されているアクターの声は、日本では「海外の国の政策アクター」に次いで「産業アクター」が多い一方、「市民アクター」は少なく、「科学アクター」は取り上げられていない。アメリカでは「国内の国の政策アクター」が過半数を占め、「市民アクター」、「産業アクター」は取り上げられていない。イギリスでは「海外の国の政策アクター」、「市民アクター」、「国内の国の政策アクター」の声が多く、「産業アクター」はあまり取り上げられていない。社説を軸とした分析からは、The Guardianが世界的な視点を示し「対立を乗り越え、政治合意を」との共同社説を提起したことに対し、The New York Timesは応じず自国の取り組みに関する他の社説を提示し、朝日新聞は呼びかけに応じつつも、社説ではなく一般の記事で骨子を紹介した。気候変動の国際交渉における各国各紙の姿勢が見て取れた。

6.1 問題の所在

事例分析に関して、5章では2005年～2014年までの日・米・英における気候変動報道において、どのようなトピックが多く取り上げられていたか、下位議題の分析を行った。特に日本で注目の高い下位議題としては「国際会議・交渉」があげられた。

気候変動問題に関する議論と国際交渉が行われる COP は、毎年 12 月、あるいは 11 月～12 月にかけて行われている。2005 年～2014 年までの 10 年間に於いて、COP は 10 回開催された。その中で、特に注目されるのは、2009 年に開催された COP15 である (図 6-1)。COP15 に注目が集まった背景には、2007 年に行われた COP13 において、京都議定書第一約束期間以降の課題、すなわちいわゆる「ポスト京都」の枠組を 2009 年までに合意することがバリ・ロードマップに示されていたことによる (加納, 2013)。そして、バリ会議の終着点となった COP15 の開催年、すなわち 2009 年は、オバマ政権の誕生、日本では国連気候変動サミットにおいて鳩山首相が、条件付きの「温室効果ガス 25%削減」目標を公言し、世界的に気候変動政策に大きく注目が集まった時期であった。さらに COP15 は、参加したメディア関係者の数もこれまで開催された COP の中で最も多い (図 6-1)。しかし、そのような期待が高まる中で開催された COP15 で示された最終案は、正式な COP 決定に至らず、いわばあいまいな合意で終わる結果となったのである (コペンハーゲン合意)。

こうした COP の結果について、各国のメディアがいかに関与したかについては注目すべき部分である。重要な決定が期待される国際会議については、いずれの国においてもメディアの注目が高い上、COP15 には閣僚級のアクターが参加した。気候変動政策における決定的な会議の結果に関して、マス・メディアがいかに関与し、どのようなアクターの声を多く採用するかは、その国の COP に対する評価に影響を与え、それがその国の市民の意識を形成するもととなると考えられるからである。そのため、本章では COP についてどれくらい報道されたか、及び、その報道を構成している情報源は何かに関与し、分析する。すなわち、COP 報道に採用されているアクターの主張はどのアクターによるものが多いのか、それを分析することによって、受け手が捉える情報を構成している紙面の源を把握する。

本章の目的は、日・米・英において COP15 がどのように報じられたのか比較し、日本の姿勢を読み取ること、COP におけるマス・メディアの役割を検討することである。

6.2 COP13, COP15, COP17 の概況

初めに、2005 年以降における COP の注目度合いを、COP への参加者数から捉える。

図 6-1 に示したように、COP への参加人数をデータから捉えると、COP15 への参加者数は、合計で 27,294 人、中では締約国代表者が 10,591 人、メディアが 3,221 人、オブザーバーが 13,482 人であった。その前後で参加者数が多い回を見てみると、COP13 と COP17 に目がとまる。それぞれ、COP13 においては、締約国代表者が 3,526 人、メディアは 1,498 人、オブザーバーは 5,815 人であり、COP17 では、締約国代表者は 6,314 人、メディアは 1,268 人、オブザーバーは 5,815 人であった。締約国代表は COP13 に比べ COP17 の方が 2,500 人以上多いが、メディアは、COP13 と COP17 で、COP17 の参加人数が 200 人以上少ない。

COP13 のバリ・ロードマップでは、ポスト京都議定書の枠組みを 2009 年までということを決

定した。COP15においては先進国・途上国の削減目標と行動のリスト化を留意すると示された。COP17においては、すべての国が参加する新しい枠組をつくることを前提に作業部会の設置が決まった。

それでは、COPを対象とした事例分析を実際に行うにあたり、国際比較的な研究や、情報源のアクターがどのように報じられているのかに関する研究は、これまでどのように行われてきたのであろうか。次に、本章の課題に関わる先行の研究について見ていきたい。

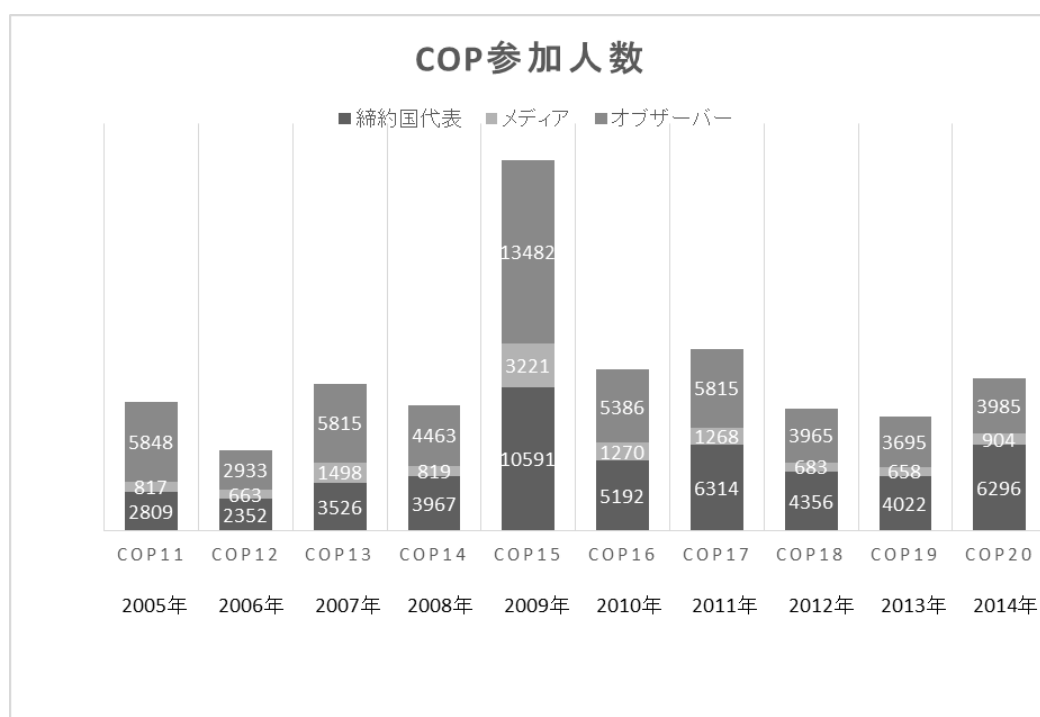


図6-1 2005年～2014年にかけてのCOP参加人数
(UNFCCCをもとに筆者が作成)

表6-1 COP13, 15, 17の概要

COP	COP13	COP15	COP17
期日	2007年12月3日～15日	2009年12月7日～19日	2011年11月28日～12月11日
開催地	バリ (インドネシア)	コペンハーゲン (デンマーク)	ダーバン (南アフリカ)
参加人数	19,839人	27,294人	13,397人
成果	バリ・ロードマップ (ポスト京都の枠組を2009年までに決めることを示す)	コペンハーゲン合意 (先進国・途上国の削減目標と行動のリスト化などに“留意”)	ダーバン合意 (すべての国が参加する新しい枠組を作るための作業部会設置)

(UNFCCC 他をもとに筆者が作成)

6.3 先行研究

COP を対象に含む先行の研究を参照すると、複数の国際比較研究が存在する（例えば、Caillaud, et al., 2012 ; Dirikx & Geldred, 2010a ; 2010b ; Eide & Ytterstad, 2011; Eide & Kunelius, 2010 ; Johannessen, 2015 など）。しかし、北欧諸国を対象とした比較分析が多く、オランダやフランス、ノルウェイが対象となっているが、そこにイギリスは含まれていない。また、アメリカは、Eide & Kunelius (2010) における分析対象国 19 か国の 1 国として含まれているが、そこに日本やイギリスは含まれない。したがって、COP 報道について 3 カ国を比較できるような分析は見あたらない。

日本を対象とした研究に視点を移すと、瀬川 (2015b) において、COP15 がどのように評価されたのか、各紙の見出しや内容の比較分析が行われている。瀬川 (2015b) は、朝日新聞・日経新聞・毎日新聞・読売新聞の 4 紙を対象とし、COP15 閉幕を報じた記事の見出しを比較している。結果、12 月 20 日の 1 面記事で 4 紙の評価が異なることがわかる。毎日新聞・朝日新聞は、コペンハーゲン合意が採択されず、留意ということにとどまったことを示している。一方、日経新聞と読売新聞は、コペンハーゲン合意の成果を強調した見出しになっている (瀬川, 2015b)。

ここから考えられることは、姿勢としてリベラルな傾向を持つと捉えられる毎日新聞と朝日新聞は、理想的な環境問題の改善を念頭におき、厳しい評価をする一方、読売新聞と日経新聞は、これまでの COP 会議とは異なる新たな内容が打ち出されたことに対し、肯定的な評価を示しているということである。新聞の持つ傾向によって、評価が異なることがわかる³⁵。

海外の研究について目を向けると、Eide & Kunelius (2010) は、COP15 を対象に、多国間比較を行っている。選択された 19 か国は、デンマーク、バングラディッシュ、ノルウェイ、カナダ、オーストラリア、フィンランド、ブラジル、スウェーデン、中国、ドイツ、アメリカ、インドネシア、イスラエル、南アフリカ、エジプト、パキスタン、エルサルバドル、チリ、ロシアである。ここでは、報道量の分析及び、主に、どのようなアクターの声が採用されているかについての分析が行われている。Eide & Kunelius (2010) は、2007 年のバリ会議及び、中心としてはコペンハーゲン会議の報道を対象に、それぞれ 12 月 1 日～22 日までに報道された「Bali」または「Copenhagen」と「climate」の語を含む記事を対象に分析を行っている。各国とも新聞の中でも高級紙と大衆紙 1 紙ずつを対象としている³⁶。アメリカは The New York Times と USA Today

³⁵ また、日本の温室効果ガス削減目標に対する姿勢に関しては、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞が「積極的」で「国際貢献」路線であり、読売新聞が「消極的」で「現実」路線であると示されている (瀬川, 2015: 135)。

³⁶ Eide & Kunelius (2010) は、エリート (elite) 紙と、生活世界に焦点をあてた (towards a “lifeworld” perspective) 新聞といったように分類している (Eide & Kunelius, 2010: 19)。

が取り上げられている。分析の結果、COP15においては、2紙全体の報道数を全体で100とすると、そのうち75%がThe New York Times、25%がUSA Todayによるものであることが示された。バングラディッシュ、ノルウェイ、カナダの高級紙と大衆紙の報道割合が半々であることを除き、16か国すべて、高級紙における報道が多い。Eide & Kuneilius (2010) の分析においては、記事に引用されているアクターの声は6つに分類されている。6つとは、下記のとおりである。

1. 「国の政策システム (National political system)」
…国内の政策システム (大統領など) や海外の国の政策システムなど
2. 「国際的な政策システム (Transnational political system)」
…地域限定的な組織 (EU, ASEAN など), 国連など
3. 「市民社会 (civil society)」
…国内及び海外の NGO や, シンクタンク, 草の根運動のアクターなど
4. 「企業 (Business)」
…国内及び海外の産業 (industry) や企業など
5. 「科学者・専門家 (Scientists, expertise)」
…国内外の科学者や専門家
6. 「メディア (ジャーナリスト) (Media [journalist])」

Eide & Kuneilius (2010) は分析の結果、全体で「国の政策システム」の声が38.0%で最も多く採用されていたことを示している。次に「市民社会」の28.0%が多く、特に市民社会が多く採用されていたのは、デンマーク、スウェーデン、ノルウェイ、フィンランドなど北欧諸国であることを示している。3番目には、「科学者・専門家」で14.0%、続いて「国際的な政策システム」は10.0%、「企業 (business)」, 「その他 (others)」が5.0%であった。アメリカのThe New York Timesに関する分析結果に注目すると、全体的な結果と同様に「国の政策システム」が最も多く43.0%、次に「科学者・専門家」及び「市民社会」の18.0%、「企業」8.0%、「国際的な政策システム」7.0%、「その他」6.0%の順であった。国の政策システムが多い背景としては、COP15ではオバマ大統領をはじめとする政策アクターの動きがひとつひとつニュースとして取り上げられ、情報源となっていたためと説明されている。COP15におけるアメリカの役割に関して、オバマ大統領はヒーローとして描かれていたことが指摘されている (Eide & Kuneilius, 2010)。

アメリカを含め、19か国全体で、COP会議に関する報道において、国の政策アクターが多く取り上げられていることから、Eide & Kuneilius (2010) は、ジャーナリズムにおいては、国 (nations) が、問題を形成したり、折衷案を見出すための、自然な単位 (natural unit) であることを示している。

ただし、国を単位とする視点には、長所と短所があることも指摘している (Eide & Kueilius,

2010)。以下、Eide & Kuneilius (2010) にもとづく。まず国を単位とすることには、国際問題を国の政治的論争とつなげるという長所と、地球規模的な論争を国という限定的な単位で制限するという短所がある。気候変動問題は、利害を受ける境界（ここでは国境）を超えた問題であるため、国境を越えて取り組むことによってこそ、気候変動を抑制できるようなものであるという。そこで Fraser (2007) を参照し、地球規模の争点を、国の論理によってとらえることで「誤ってフレーミングする (misframing)」可能性もあることを指摘している (Eide & Kuneilius, 2010)。例えば、資源については、「国内の資源配分」という捉え方で考えると、「地球規模の貧困層の問題」を排除することになる、といった問題である。国を単位として問題をフレーム化すると、その過程において地球規模で熟考すべきことを排除してしまう問題があることを示唆している (Fraser, 2007)。確かに、気候変動問題に関する国際交渉において、「自国がいかん利益を得るか (不利益を回避するか)」という視点と、「いかに気候変動問題を解決するか」という視点は異なり、それによって各国、違った目標が想定されることになるであろう。

それでは、日本、アメリカ、イギリスにおける COP 報道の違いはどのようなところにあるのか。Eide & Kuneilius (2010) では、COP 開始 2 日前から 3 週間を対象に分析し、報道量や採用されているアクターの分類から、国の政策アクターの言及が多く採用されていたことを示した。ただし、COP は 2 週間弱の開催期間であり、会期中の報道が対象となっているため、交渉の中心となる国の政策アクターの声が多く採用されやすいことは、確かにそうなることが予測される。では、COP の結論が出されてからの報道はどうであろうか。例えば、環境 NGO や企業、市民の声は COP の結果を受けて、より多くのアクターがメディアに取り上げられる可能性もあるのではないか。本章では、COP 終了日から 1 週間の各紙の報道において、どのアクターの声がどの程度採用されているか、比較分析を行う。

最初に、日・米・英 3 カ国における COP13、COP15、COP17 の報道を、各会議の開始から 3 週間を対象に、量的分析を行う。さらに、会議終了日から 1 週間を対象に、報道に採用されているアクターの声の割合を分析する。その後、それぞれの COP を各国の新聞がどのように評価しているか、特徴的な内容が示される具体的な内容を比較し、3 カ国の違いを分析する。

RQ1 COP15 は、COP13、COP17 と比較して、参加メディアが多かったことから、報道量も多いと予測される。日本 (朝日新聞) はアメリカ (The New York Times) やイギリス (The Guardian) と比べ、どの程度 COP15 を報道したか。

RQ2 COP 会議後の報道において、日本 (朝日新聞) ではいかなるアクターの声が多く取り上げられるか。国の政策アクターや市民アクターが多いであろうか。

RQ3 社説では COP15 はいかに評価されているか。日本 (朝日新聞) の姿勢は 3 カ国の中でどのように位置づけられるであろうか。

RQ1 について、COP15 に参加したメディアの多さ (3,221 人) から、COP15 における報道量が最も多いことが予測される。その場合、COP13 や COP17 に比べ、COP15 は、各国いかに多いのか、比率も比較する。RQ2 について、どのアクターの声が多く引用されるか。また、3 カ国には、どのような違いがあるのか。第一に、本章で分析対象としている COP の「終了後」においても、やはり「国の政策アクター」の声が多く採用されるのか。また先行研究 (Eide & Kuneilius, 2010) で示されているように、北欧諸国で多く採用されていた「市民アクター」は、日・米・英においても同様に、多く採用されているであろうか。それ以外のアクターで特に多く採用されるアクターがあるとしたら、いかなる理由からそうなるか、考察する。RQ3.については、社説を軸に、各新聞の特徴的な内容から、3 カ国を比較検討する。

6.4 分析概要

取り上げる各国の新聞は日・米・英の順位に、朝日新聞、The New York Times、The Guardian (日曜版の The Observer も含む) である。量的分析の対象期間は、それぞれの COP が開始した日から 3 週間とする。COP が実際に開始してからの報道を分析するため、及び 3 週間という区切りは、COP の会期が 2 週間弱である中で、会期中と終了後の約 1 週間以上を分析対象に含めるためである。また、各曜日を同じ日数分、分析対象期間に含めることで、曜日で異なる紙面構成のバイアスをなくすことを配慮し、3 週間としている。COP13 は、2007 年 12 月 3 日～15 日まで開催されたことから、量的分析の対象は、12 月 3 日～24 日までとする。同様に、2009 年 12 月 7 日～19 日まで開催された COP15 の量的分析対象は、12 月 7 日～28 日までとする。そして、2011 年 11 月 28 日～12 月 11 日まで開催された COP17 は、11 月 28 日～12 月 18 日までを対象とする。次に、報道記事内に採用されているアクターの声に関する分析は、COP 終了日から 1 週間、すなわち、COP13 は 2007 年 12 月 15 日～21 日、COP15 は 2009 年 12 月 19 日～25 日、COP17 は 2011 年 12 月 11 日～17 日までを対象とする。

分析対象は、記事に「気候変動 (climate)」かつ COP13 は「バリ (Bali)」、COP15 は「コペンハーゲン (Copenhagen)」、COP17 は「ダーバン (Durban)」の用語を、見出し、あるいは本文内に含む記事、または「COP」を含む記事を対象とした。分析する記事は、紙面で報じられた記事を対象とし、オンラインのみで報じられた記事は含まない。また選択された記事の中から、COP の会議に直接関連のない記事は排除した。例えば、「cop」が警察などの意味で用いられ、COP 会議については触れていない記事は分析対象としない。他に、ごく短い記事で COP の内容ではなく、首相の予定に関する報道、例えば COP に出席するために出発したことを告げているなどの記事や、今週の予定などを羅列する中に COP 開催が紹介されている記事も除く。それ以外でも、写真のみの記事や、長い記事の一部で COP に触れられているものの、中心は別の内容を議論している記事 (普天間基地移設問題の一部で日米関係と COP 開催中であることが述べられている記事など) は分析対象から外した。また、ここでは「報道」内容の分析をする目的から、一般の人

たちから送られて掲載される投稿記事は分析対象に含まないこととした。

次に、記事に引用されている声の分析については、対象期間に報道された記事の中にある直接引用、及び間接引用で書かれているものを抽出し、どのアクターによる声が多く採用されていたか計測を行う。直接引用については、日本においては「」（カギ括弧）、アメリカ及びイギリスにおいては“ ”（ダブルクォーテーション）で括られることで発言内容が示され、その前後に発言者や発言団体などが明示されているものをピックアップした。また、間接引用については、アクターと情報を発信したことを示す動詞、その内容が明示されている部分をピックアップした。代表的な例として、「～と話した (told)」、「～と指摘した (indicated)」、「～と説明した (explained, showed)」、「～と主張した (insisted)」、「～と発表した (announced)」など情報を発信したことを示す言葉と、その主張をしている内容があれば、現在形及び過去形関わらず、取り上げる。また「～（あるアクター）によれば、・・・（主張内容）ということだ。」といったように伝聞式で書かれているものも対象とした。アクターの分類は、Eide & Kuneilius (2010) に基づき、次のように設定した。

1. 国の政策アクター、2. 国際的な政策アクター、3. 市民アクター、4. 産業アクター、5. 科学アクター、6. メディアの6つ及び、7. その他である³⁷。発言が記事に引用されているアクターが、表6-2のどれに当てはまるか、また当てはまった数を計測し、比較を行う。

表 6-2 分析に用いる COP 報道に声が採用されているアクターのコーディング

1. 国の政策アクター	…首相や大統領、環境大臣など、国内の政策を担う人
2. 国際的な政策アクター	…EU や UN など、国境を超えた国際組織に属する人
3. 市民アクター	…環境 NGO やシンクタンク、草の根運動、一般市民
4. 産業アクター	…企業や産業団体
5. 科学アクター	…科学者や科学技術、自然科学、社会科学などの専門家
6. メディア	…マス・メディアやジャーナリスト
7. その他	…上記以外

コーディングにあたり「日本は～と主張した」などと国が引用元となっている場合もあるが、その場合は特にそれ以外の情報がなければ、1. の国の政策アクターに分類する。本章においてカウントの方法は、一つの記事で同一のアクターが繰り返し発言している場合でも、カウントは一つの

³⁷ 本研究では、声を発している主体的な側面を重視すると同時に、他の章と合わせて議論する際の用語の用い方を考慮し、アクターという言葉をあてているが、Eide & Kuneilius (2010) が示す用語、例えば国の政策システムと国の政策アクターが指す対象が異なるというわけではない。

記事に1回までとする。記事によって、発言内容を短く区切って何度も一人のアクターに言及されている場合と、長い発言をそのまま引用している場合があり、その場合、言及量が大差ない場合に、アクターが明記されている回数によって差が出ることを避けるためである。また、一つの記事において、組織として引用されている場合と組織を代表する一人の名が明記されて引用されている場合もあるが、その場合は、必ずしも発言アクターが同一であるとは判断できないことも含め、それぞれ一回ずつカウントする。例えば、「環境省によれば、～ということである。」という文と「○環境大臣は～と主張した。」という文が1つの記事に見られた場合、それぞれ1回ずつカウントする。他に、「先進国は～と主張した」、「途上国は～と主張した」といったように、1～6のアクターに属さない場合は、「その他」に分類する。

6.5 分析結果

RQ1の、日・米・英の各紙は、いかにCOP15に注目したのかについて、分析結果を図6-2に示した。3カ国に共通して、COP15の報道量が最も多く、次にCOP13、COP17の順となっている。COP15は130件の報道があったイギリス(The Guardian)が特に多かったことが見て取れる。COP13については、開催年である2007年に、IPCC第4次評価報告書が出され、気候変動人為論の確信度が高まったことから、報道が多くなっていたことが考えられる。

国ごとの比較からは、COP13に比べ、COP15における日本の報道量は、約1.6倍、アメリカは約2.3倍、イギリスは約2.6倍である。一方、COP17における報道量をCOP15と比べると、日本の報道量は約0.6倍、アメリカは約0.2倍、イギリスは約0.3倍である。アメリカ(The New York Times)及びイギリス(The Guardian)のCOP15への注目度が日本よりも高くなっていることが考えられる。

次に、COP13、COP15、COP17において採用されている声は、どのアクターによるものが多いか。RQ2のいかなるアクターの声が、COP会議後の報道で採用されているのかに関する分析結果を、図6-3に示した。ここに見るように、日・米・英におけるCOP開催後の報道においても、主に「国の政策アクター」の声が中心に取り上げられていることがわかった。母数が少ないことは考慮しなければならないが、国の政策アクターの声を採用している回数が少ない時期の、アメリカの報道(COP13)においても3割以上の引用率である。これは、3カ国の3つのCOPにおいて共通した傾向であり、Eide & Kuneilius (2010)において多くの国で共通していたCOP15報道における特徴を支持するものであると考えられる。

またEide & Kuneilius (2010)では、19か国を総合的にみて、「国の政策アクター」の次に多いのは、「市民アクター」であることが指摘されていた。本章の分析からは、イギリスにおいては15.0%~20.0%ほど市民アクターの声が採用され、どの回においても2番目に多い。それに対し、日本では約6.0%~11.0%の割合であり、市民アクターよりも、「国際的な政策アクター」や、COP15においては「産業アクター」が多かったことが特徴的である。

アメリカにおいては、COP15では「科学アクター」の声が2番目に多く採用され、このときは「市民アクター」の声は採用されていなかった。日本でなぜ「産業アクター」が多かったのか。

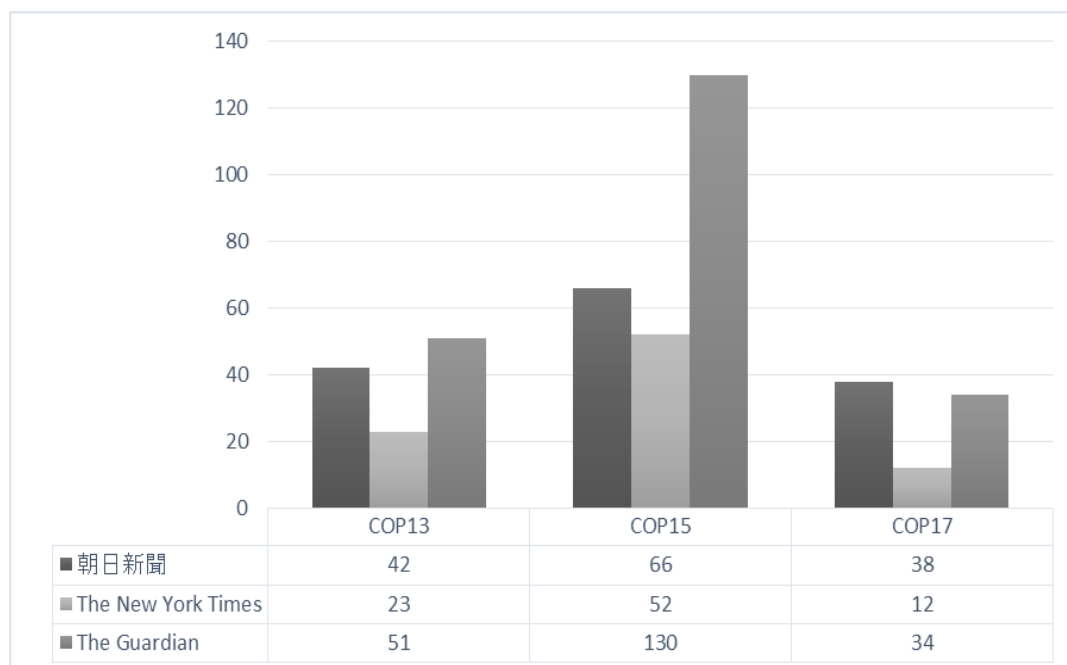


図6-2 日・米・英におけるCOPに関する報道量

COP15における日本の報道には、産業アクターの声が採用されていた理由は、2009年に鳩山首相が「1990年比25%削減」を掲げたことにより、産業界が大きくそれに反応し、COP15の結果が注目されていたことによると考えられる。COP15が終わってから、2回にわたって産業界の声を中心に取り上げた記事内容から、そのことが見て取れる。具体的には、「産業界、負担増なお懸念 義務先送りには安堵 COP15、合意文書承認」との見出しで書かれた2009年12月20日の記事、及び「『25%削減なんて無理』 鉄鋼や電力業界が予防線 温暖化対策」との見だしで書かれた12月24日の記事を参照することができる。記事においては、日本経団連幹部やエネルギー業界関係者、日本鉄鋼連盟や電気事業連合会の声などが取り上げられ、「削減目標は90年比25%ありきでなく、早急に再検討すること」、「日本だけが突出した目標を掲げると、日本の産業構造に大きな影響を与える」（新日本製鉄社長）などといった声が採用されている（朝日新聞2011年12月24日）。

		国の政策アクター	国際的な政策アクター	市民アクター	産業アクター	科学アクター	メディア	その他
日本	COP17(n=27)	19	4	3	1	0	0	0
	COP15(n=49)	27	7	3	13	0	0	0
	COP13(n=23)	14	5	2	1	0	0	1
アメリカ	COP17(n=18)	7	0	6	0	3	0	2
	COP15(n=57)	38	4	0	0	5	4	6
	COP13(n=43)	14	4	12	2	6	1	4
イギリス	COP17(n=58)	34	3	9	0	7	3	2
	COP15(n=181)	84	13	30	5	20	8	21
	COP13(n=31)	17	3	6	1	3	0	1

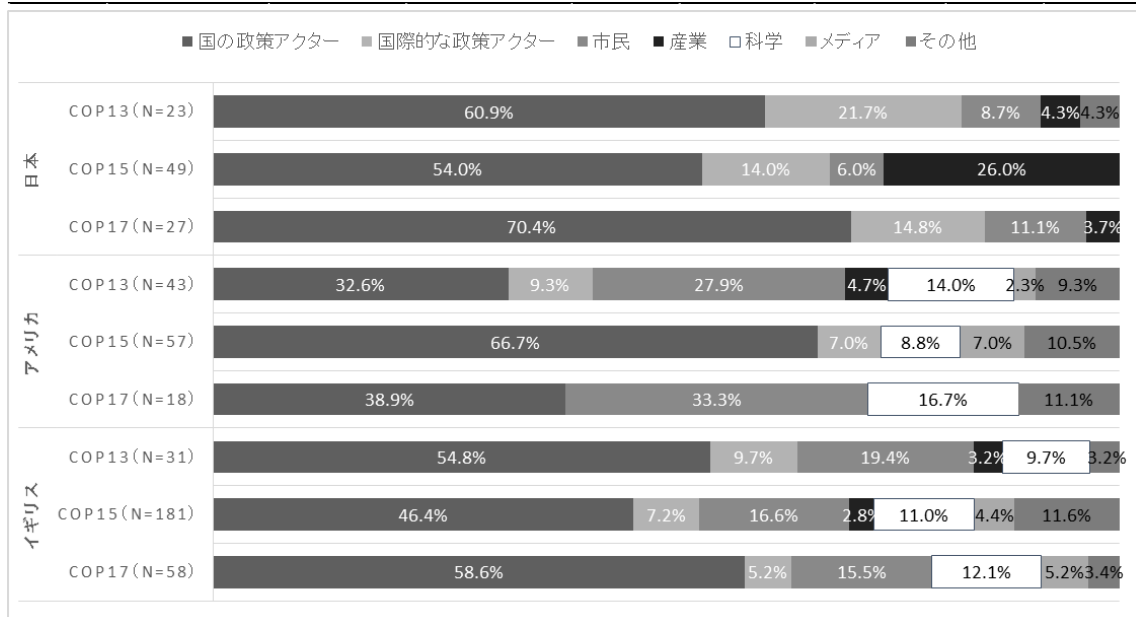


図6-3 COP報道で発言が採用されているアクターの数・割合

また、次に「国の政策アクター」のうちわけについて、各国の「国内の」国の政策アクターの声、「海外の」国の政策アクターの声に分類し、その割合はどうなっているか分析する。とくに多く報道されたCOP15に焦点をあて、3カ国の割合を確認し、図6-4から図6-6に示した。それぞれ日・米・英におけるCOP15の記事で採用されたアクターの声の分布がわかる。日本は「海外の国の政策アクター」が37.0%で、「国内の国の政策アクター」が18.0%である。アメリカは、「国内の国の政策アクター」が51.0%と半数以上を占め、「海外の国の政策アクター」は16.0%、イギリスは、「海外の国の政策アクター」が32.0%で、「国内の国の政策アクター」が14.0%と、「市民アクター」の17.0%を下回った。そこから、日本とイギリスでは「海外の国の政策アクター」が、アメリカでは「国内の国の政策アクター」が多く取り上げられていたことがわかる。その背景には、やはりいずれの国の報道においても、オバマ大統領をはじめとするアメリカの国の政策アクターの発言が、COP15の報道において大きな注目を集め、各国の報道の情報源として採用されていたことが要因になっていることが、推測できた。アメリカの国の政策アクターが、COP15に関してアメリカで多く言及されていたことは指摘されていたことであるが (Eide &

Kuneilius, 2010), 日本, イギリスにおいても多く言及されていたということである。

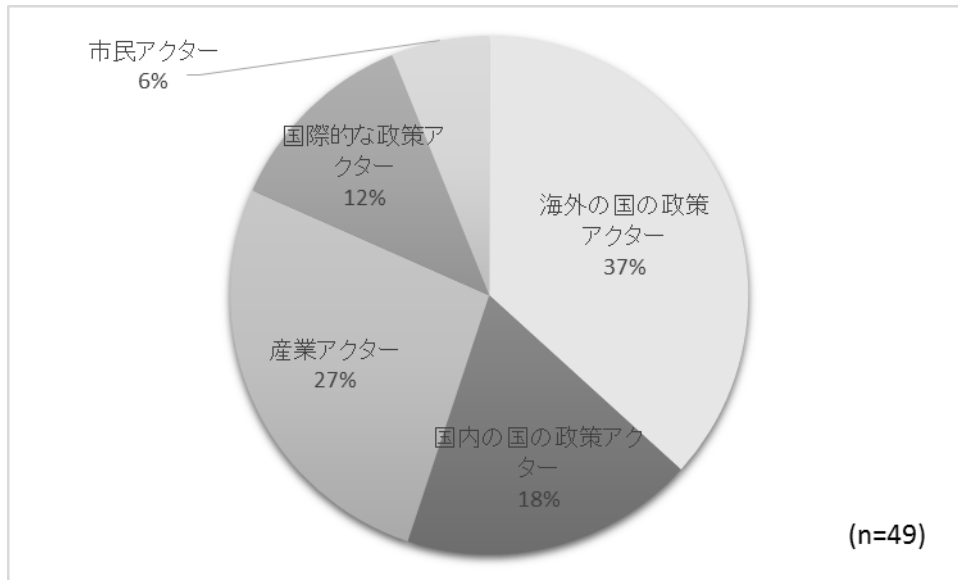


図6-4 コペンハーゲン会議の報道で採用されているアクターの声の分布 (朝日新聞)

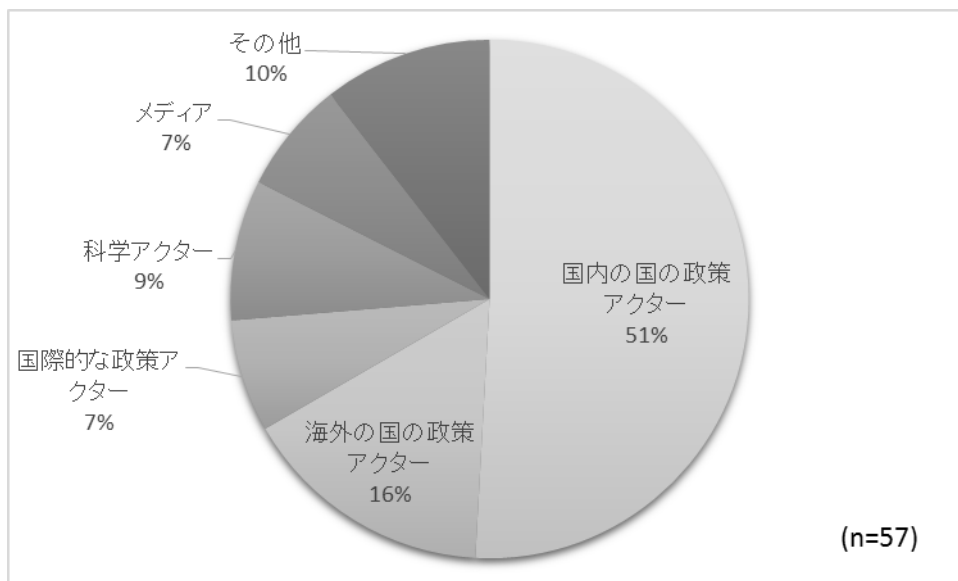


図6-5 コペンハーゲン会議の報道で採用されているアクターの声の分布 (THE New York Times)

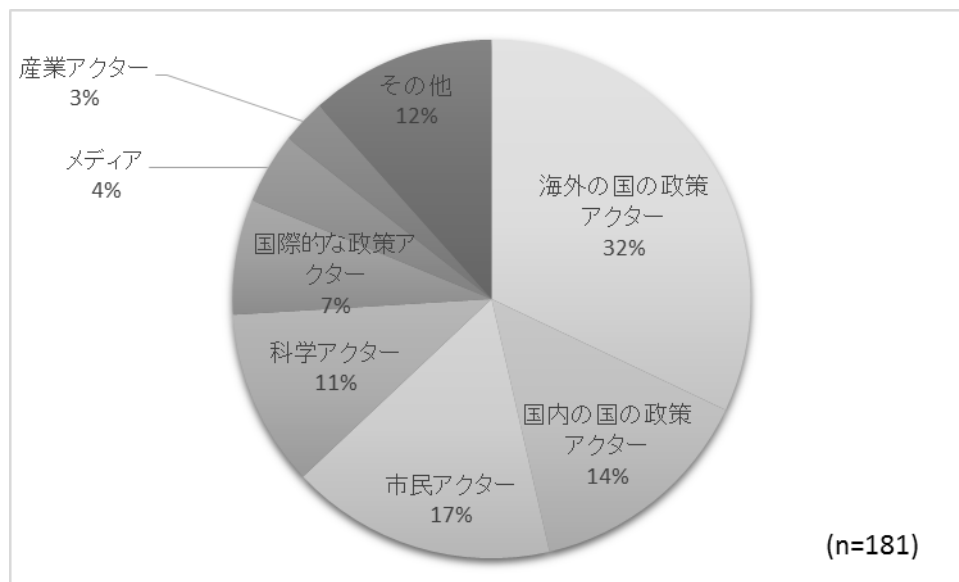


図6-6 コペンハーゲン会議の報道で採用されているアクターの声の分布
(The Guardian)

他に、採用されている声について、日本における特徴を確認すると、先に示したように「市民アクター」の声が採用されている率が低いと同様に、「科学アクター」の声が採用されていない点も目に留まる。そこから、日本においては主に、COP後の報道は科学報道という視点ではなく、アメリカ、イギリスよりも、他国との国際交渉が報道の軸となっている傾向が考えられる。アメリカ、イギリスにおいては、COP後においても、科学者による声を採用され、COPの結果に対する評価が議論されていた。このことは、5章の下位議題の分析で明らかになったこと、すなわち日本では「国際会議・交渉」に関する言及が多い一方で、「科学・研究」に関する言及が少ない傾向にある、という知見が表出している側面ではないかとも考えられる。

6.6 社説を中心とした報道内容に見る、COP15に対する3紙の姿勢

RQ3. について、COP15に関する社説の内容を比較した結果を次から記述していく。COP15について、「大部分の新聞社説がこの出来事（COP15）を失敗と枠づけているとしている（Most editorials frame the event as a failure）」（Eide & Kuneilius, 2010: 31）。しかし、注意深くはありつつ楽観主義的な表現がされている例もあり、それが、中国とアメリカであると指摘されている（Eide & Kuneilius, 2010）。そこで、COP15後の社説について、The New York Timesの社説を検証するとともに、日本、イギリスではどのような社説が書かれたか、具体的な内容から分析す

る。

The New York Times では、完全な失敗 (fiasco) という伝え方は避け、原則として「温室効果ガスを抑制する、よりソフトで暫定的な合意」としたことが論じられたという (Eide & Kuneilius, 2010: 32)。確かに、2009年12月21日の社説に、「softer interim accord (よりソフトで暫定的な合意)」との表現が確認できる。しかし同じ社説内には、会議では温室効果ガス削減のための行動計画に法的拘束力を持たせることに「失敗した (fail to)」との表現もある。ただしリード文では、コペンハーゲンで行われた地球規模の気候変動交渉は、見事な成功とも、完全な崩壊とも取れない (neither a grand success nor the complete meltdown) 結果であったと示されていることから、失敗とは異なる評価であったと捉えられる。さらに、「オバマ大統領は、大きな信望に値する。13時間のノンストップの交渉で、中国に政治的圧力を加えた (nonstop negotiations and played hardball with the Chinese)。彼は、193カ国すべての合意を創り出した (forged an agreement that all but a handful of the 193 nations on hand accepted)」と評価が示されている。社説の締めくくりの部分では、2001年の京都議定書離脱を示唆し、「アメリカは交渉に戻ってきた。(the United States is very much back in the game too.) 台無しにする役を演じてから8年、今、交渉の役割を進んで応じる大統領を伴うリーダー国になっている (After eight years of playing the spoiler, it is now a leader with a president who seems to embrace the role.)」と示され、Eide & Kuneilius (2010) で指摘されているように、国に対する評価がかなり高いと見られる。

一方、日本において、朝日新聞の社説では「COP15 閉幕 来年決着へ再起動急げ」という見出しで、一文目には「決裂寸前の土壇場で主要国が何とか政治合意をまとめた。全締約国がこれに『留意』することで一致したが、温室効果ガスの排出削減をはじめ重大な懸案を来年に持ち越した」と示されている (朝日新聞 2009年12月20日)。文中では「米国は排出削減の中期目標で、日欧より低い数字しか示していない。合意づくりへ、オバマ大統領は積極的に動いたが、温暖化防止の国内法成立が遅れており、先進国のリーダーとして中国の説得にあたるには足場が弱すぎた」とアメリカを批評し、課題を示している (朝日新聞 2009年12月20日)。The New York Times とは異なる指摘である。

イギリスでは、The Guardian の社説において、「コペンハーゲンを終えて：一方的な決定ではなく、対話をしよう (Beyond Copenhagen: Dialogue, not diktat)」と示された。コペンハーゲンの気候変動会議は、良くも悪くも見える (looks both better and worse)。悪い点は、コペンハーゲン合意が単に不十分であるというのではなく (not just inadequate)、実際に無意味なものであるということである (but in fact utterly empty)。良い点は、この最終的には失敗であったが (this ultimate failure was reached)、その方法が新たなものであった (novel manner) ということである。最後には、オバマ大統領に言及し、「数時間前にオバマ大統領は北京 (中国) に向けて、厳しい指摘をし、責任を問うことを正当化していたが (President Obama had taken a

pointedly tough tone towards Beijing, but despite justified concerns about holding it to account), 最後には妥協する必要性を認識した (in the end, he rightly recognized the need to compromise)。」「コペンハーゲンの失敗の暗雲にある光といえば (The silver that glistens within the dark cloud of Copenhagen's failure is), 西洋諸国が, 世界は一方的決定によって救われるのではなく, 本当の意味での対話を通してのみ救われるのだと認識したことだ (the west's recognition that the world will not be rescued by diktat, but only through genuine dialogue)」としている。アメリカに言及し, 中国との議論を経て主張を受け入れ, 終焉をむかえた状況を説明しつつも, COP において各国が平等に議論に関わる重要性を主張している。

社説という観点から, もう一点, 各国の姿勢が出ている記事がある。それは, The Guardian が世界各国に呼び掛けて実現した「共同社説」である。これは, 日本においても 12 月 7 日の朝日新聞で, 内容が確認できる。「COP15『政治的合意を』共同社説掲載へ」との見出しで書かれた記事には, 世界各国 56 の新聞が, COP15 開始の 7 日に「対立を乗り越え, 政治合意を」との共同社説を掲載する計画であることが示されている。朝日新聞は社説ではないものの, その骨子を具体的に示している。内容は, 次の通りである。「人類は深刻な緊急事態に直面している。過去 14 年のうち 11 年は, 記録上最も暖かく, 北極の氷は解け始めている。昨年の石油と食料の価格急騰は将来の大混乱の予兆だ。もはや問題は人間の責任かどうかより, 残された時間がいかに少ないかだ。コペンハーゲンに集う 192 カ国の代表に, 我々はこう呼びかける。対立に陥ったり, 責任をなすりあったりするのではなく, これまでの政治的失敗を逆に利用せよ。これは富める国と貧しい国の争いではない。気候変動はすべての人々に影響する。だから, すべての人々の手によって解決されなければならない。我々はこの社説のもとに団結した。指導者たちにもできるはずだ。コペンハーゲンでの歴史的な判断において, 彼らが正しい選択をすることを切に願う」(朝日新聞 2009 年 12 月 7 日)。

一方, アメリカでは, The New York Times に掲載されなかったようだ。というのも, 12 月 7 日には, コペンハーゲン会議に関する別の社説が書かれている。そこでは, 文頭から「地球規模の温室効果ガス削減を目的とし, 今週コペンハーゲンで始まる交渉では, 誰も, 地球を救える同意ができるとは期待すべきでない (Nobody should expect a planet-saving agreement from the negotiations that begin this week in Copenhagen aimed at reducing global emissions of greenhouse gases.) 今, 少なくとも暫時の交渉をするために良い機会である (Now there is a good chance for at least an interim deal)」としている。

イギリスでは 12 月 7 日に社説を書いた上で, 共同社説に関する内容が, 12 月 8 日の The Guardian の一般記事でも書かれている。そこでは, フランスの Le Monde やロシアの Novaya Gazeta など, 世界の代表的な新聞で共同社説が書かれたことが示されている。しかし, アメリカでは Miami Herald を除いて報じられなかったことが指摘されている (The lack of US newspaper support – apart from the Miami Herald – was noted)。そして, The Guardian の編

集長 Alan Rusbridger の言葉が最後に示されている。「個別の新聞社説がコペンハーゲンの結果に影響を与えられるとは望めない (No individual newspaper editorial could hope to influence the outcome of Copenhagen)。しかし、20 言語で 36 紙の主要な新聞で統一された声は、政治家の記憶に残ることを願う (but I hope the combined voice of 56 major papers speaking 20 language will remind the politicians and negotiators gathering there)」。

イギリスは地球規模で、世界全体の中でリーダーシップをとろうとする立場、アメリカは、温室効果ガス削減の目標について地球を救える同意ができるとはだれも予測していないであろうというスタンスから、自国と中国の状況を論じる立場、日本は、イギリスの提案に応じつつも、少し距離を置き、社説ではなく通常の記事で報じる立場が捉えられた。

6.7 考察

分析から、RQ1 で提示した、日・米・英のメディアによる COP の報道量、すなわちメディアの注目は、3 カ国とも COP15 が最も高く、次いで、COP13, COP17 の順であることがわかり、この 3 つの COP への注目度は 3 カ国とも同様の傾向にあることが確認できた。3 章、5 章において、COP に限らず全体的に気候変動の報道量は、特にアメリカ、イギリスで 2008 年～2009 年にかけてピークが見られ、その後は減少傾向にあることが示されたことも、COP17 の報道が減少している背景の一つとして考えられる。COP13 が 2007 年、COP15 が 2009 年、COP17 が 2011 年に行われたことから、気候変動報道の全体的な推移と照らし合わせると、COP15 がピーク時であり、2011 年には COP の報道量も減少していたという流れである。

すると COP に対する全世界的な関心が今後どうなっていくのかという新たな問題も懸念される。つまり単純に言えば、いまだ解決していない気候変動問題について、報道量が減少し、人々の関心も減少していくことの可能性である。気候変動報道への人々の関心を維持するためには、一定程度以上の報道を継続的に確保することが求められると考えられる。

RQ2 の、COP 終了後、新聞はどのアクターの声を多く採用しているのかについて、各回とも、日・米・英ともに国の政策アクターの声を多く取り上げている。中では COP15 において日本とイギリスは海外の国の政策アクター、アメリカは国内の国の政策アクターの声をより多く採用していた。オバマ大統領をはじめアメリカの国の政策アクターが発する声に注目が集まったことが背景にあると考えられる。ここからは、COP の報道は国際交渉の構造が反映され、日本においてもアメリカの国の政策アクターの言動に注目が集まっていたことが見て取れた。

RQ3 について、COP15 の社説からは、各国の姿勢を読み取ることができた。COP15 の会議後に発行された社説を参照すると、日本では、「オバマ大統領は積極的に動いたが (中略) 先進国のリーダーとして中国の説得にあたるには足場が弱すぎた」としている (朝日新聞 2009 年 12 月 20 日)。一方アメリカは、オバマ首相の COP15 の活躍を称賛し、気候変動に関する国際交渉に戻り、再び役割を演じることになったとのプラスの側面を強調していたと見て取れる (The New

York Times)。さらに、イギリスはオバマ大統領が中国に責任を追究していたが、最後に妥協したといった流れで示している (The Guardian 2009 年 12 月 21 日)。これら、各国の評価基準はどこにあったのか。The New York Times の社説から具体的に見られるように、その国の過去（ここでは、京都議定書を離脱した 2001 年のアメリカから見た 2009 年の評価）が基準になることが考えられる。ただし、Fraser (2007) や Eide & Kuneilius (2010) が指摘しているように、国を基準とした報道においては、地球規模的な視点が欠けてしまうという課題が、気候変動報道において必要な視点であると考えられる。

その点で、COP15 が行われた際、The Guardian が示した共同社説という報道の視点は、国を基準とした枠を超え、世界としてどのような判断が求められるのかについて問いを立てた具体的な例であると判断できるのではないか。

ただし、報道の分析結果は、その国の新聞の特徴であると同時に、その国自身を反映していると考えられる。ある国のメディアが特定の内容やアクターの声を採用するということは、実際にその社会において、そうした内容やアクターの声があるからである。

逆に、取り上げられにくい原因は何か。三つ考えられる。情報源となるあるアクターの言動が存在しないこと、あるいは、存在していてもメディア側に認識されていないということ、また、メディアが認識していても報道する優先順位から外されている場合である。イギリスでは、市民アクターや科学アクターの声が多く採用されていた一方で、日本ではそれらが採用されにくい傾向にあることがわかった。こうしたアクターの発言が採用されるか排除されるかで、COP 後の報道内容は変わってくる。

気候変動政策における報道において求められる報道を想定するのであれば、科学アクターによる国際交渉結果の評価や、市民アクターによる意見などを表出させることによって、受け手の気候変動政策への理解が深まるのではないかと考えられる。本章の分析期間は限定的であるが、さらに事例を重ねることによって、考察を深めていきたい。

7. 気候変動報道の日・米・英比較 —IPCC第4次・第5次評価報告書の報道を対象として—

本章では、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change, 以後「IPCC」と表記）第4次評価報告書、第5次評価報告書に焦点をあて、日・米・英がいかに関心を持って報道したかについて分析する³⁸。IPCC報告書は、世界中の科学者による発表論文、観測・予測データに基づいて作成され、国際交渉に強い影響力を持つ³⁹。また、気候変動に関する交渉で引用され（朝山・石井, 2011）、各国の政策にも強い影響を及ぼしている（梅沢, 2015）。しかし、報告書の内容は専門的で、一般的に理解することは難しい。そこでマス・メディアは、受け手の理解を促すべく、限られた紙面の範囲内で、わかりやすく伝える必要があると考えられる。その際、マス・メディアはどのような枠組みでいかなる内容を報道するか。IPCC報告書自体は、政策提言を目的としていないため、報告書に内在する政策的意味合いを報道することは、人々の理解に役立つものであると考えられる。

本章では、2005年～2014年の間に2回発行されたIPCC第4次評価報告書と第5次評価報告書の報道を対象とする。第一に、日・米・英におけるIPCC報告書に関する報道の量を比較する。第二に、IPCC報告書報道において、会議の主題となる気候変動問題の「科学」、「影響」、「対策」いずれの側面が強調されているか分類する。第三に、同じ情報源に基づいた報道内容について、いかなる相違があるのか分析する。

分析の結果、3か国の報道量は、全体でイギリス、日本、アメリカの順に多く、またそれぞれ3回に渡って開かれる作業部会（Working group, 以後「WG」と表記）については、概ね、1回目または2回目を多く取り上げる傾向が確認できた。取り上げ方や内容を比較すると、日本とアメリカに比べ、イギリスは深刻で警告的なものとして取り上げている。また社説で、日本は報告書の内容の解説や日本の方向性について議論する一方で、アメリカやイギリスのような、政策アクターに言及した議論が見られなかった。

³⁸ IPCCは1988年に、人為起源による気候の変化や、影響、適応・緩和策について、科学的、技術的、社会経済的な見地から包括的に評価するために、世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された組織である（気象庁「気候変動に関する政府間パネル」（<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/>）（2015年9月2日アクセス）

³⁹ 全国地球温暖化防止活動推進センター IPCC第5次評価報告書 特設ページ（<http://www.jccca.org/ipcc/about/index.html>）（2015年9月2日アクセス）

7.1 問題の所在

5章では、2005年～2014年までの気候変動報道の下位議題の分析を行い、6章では、COPに関する報道の分析を行った。5章の分析結果からは、日本で注目の高い下位議題としては「国際会議・交渉」であると捉えられた。IPCCの会議は5～6年おきに開かれ、これまでには1990年、1995年、2001年、2007年、2013～2014年と、5回にわたって行われ、報告書が発行されてきた。毎回3回のWGが行われ、そのたびに報告書が発行される。しかしそのIPCC報告書自体は、内容が一般的に難しいとともに、政策提言を目的とするものではないため、市民に有効な情報に変えて報道する必要がある。マス・メディアを介することで、科学的な内容の解説とともに、報告書がもつ政策的含意を捉え、報道する役割が期待されていると考えられる。

そこで、本章では、日・米・英のマス・メディアが、IPCC報告書の発表に応じ、いかに報道しているのかに注目し、量的分析、フレーム分析、具体的な報道内容の分析を行い、日本のIPCC報告書報道が、どのように役割を演じているか、分析から明らかにしていく。

7.2 IPCC第4次・第5次評価報告書の内容

IPCCが行うWGは、3つで成り立っている(図7-1)。

第一作業部会では「科学的根拠」、第二作業部会では気候変動の「影響や適応、脆弱性」、第三作業部会では温室効果ガスの「抑制」や気候変動の「緩和」について議論し、報告書を発行する(以後、それぞれの部会を「WG1」、「WG2」、「WG3」と表記)。表7-1の通り、2007年に行われたIPCC第4次評価報告書(4th Assessment Report以後、「AR4」と表記)について、WG1はフランス、WG2はベルギー、WG3はタイで行われ、250～310名が参加した。日本からは、経

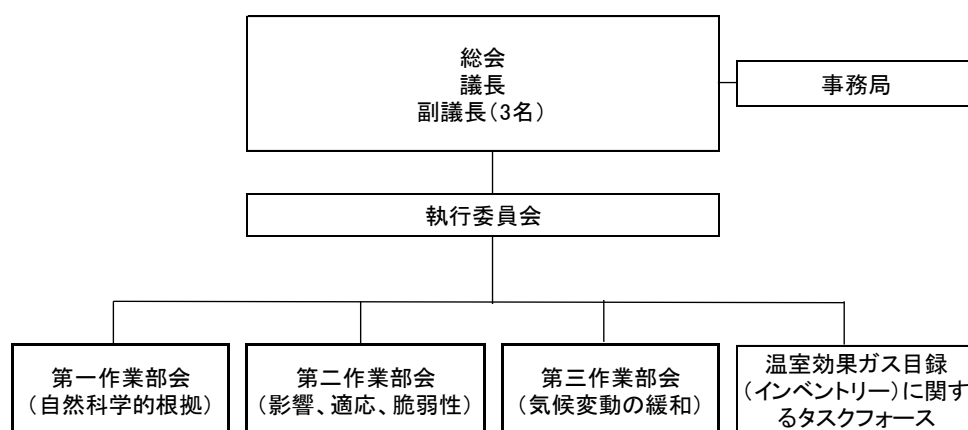


図7-1 IPCC組織図

(気象庁をもとに筆者が作成⁴⁰)

⁴⁰ 気象庁 「IPCC (気候変動に関する政府間パネル)」

表 7-1 IPCCAR4, AR5 の記録

IPCC	AR4			AR5		
	WG1	WG2	WG3	WG1	WG2	WG3
期日	2007.1.29-2.1	2007.4.2-4.6	2007.4.30-5.4	2013.9.23-9.26	2014.3.25-3.29	2014.4.7-4.12
開催地	パリ(フランス)	ブリュッセル(ベルギー)	バンコク(タイ)	ストックホルム(スウェーデン)	横浜(日本)	ベルリン(ドイツ)
報告書公表日	2007.2.2	2007.4.6	2007.5.4	2013.9.27	2014.3.31	2014.4.13
参加人数(約)	306名	310名	250名	300名	400名	記録なし
日本人参加人数	9名	8名	9名	17名	50名	16名

(各回担当省庁の報告書をもとに、筆者が作成)

済産業省、気象庁、環境省などから各回 8～9 名が出席した。また、2013～2014 年に行われた IPCC 第 5 次評価報告書 (5th Assessment Report , 以後「AR5」と表記) について、WG1 はスウェーデン、WG2 は日本、WG3 はドイツで行われ、300～400 名の参加がある中、日本からは 16～50 名が出席した。

そこで AR4, AR5 の中心的な報告内容を確認する。まずそれ以前の 2001 年に発行となった IPCC 第 3 次評価報告書では、気候変動は人為的な活動による温室効果ガスによって生じている可能性が高く、「66%以上」の信頼性であることを指摘した。それに対し、AR4WG1 では、「90%以上」の信頼性で人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因であることが示された⁴¹。また、1906 年～2005 年までの 100 年で世界平均気温が長期的に 0.74℃上昇したこと、最近 50 年間の長期的な傾向は、過去 100 年の 2 倍になっていることなども発表された。新見解としては、2030 年まで 10 年あたり 0.2℃気温があがることを予測した⁴²。WG2 では、自然環境に温暖化の影響が有意に表れていることが強調された。例えば地球は、熱波による死亡や永久凍土地域の地盤不安定化などが生じつつあるといったことである⁴³。WG3 では、温室効果ガスの排出量が産業革命以降増え、1970 年～2004 年の間に約 70%増加したこと、排出削減のための短中期的な緩和策につい

(<http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/> 2015 年 10 月 21 日アクセス)

⁴¹ 環境省 (2014) に「人間活動が及ぼす温暖化への影響についての評価」(%) がまとめられている。

⁴² 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省 報道発表資料「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 4 次評価報告書 第 1 作業部会報告書 (自然科学的根拠) の公表について (2007 年 2 月 2 日) に基づく。

⁴³ 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省 報道発表資料「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 4 次評価報告書 第 2 作業部会報告書 (影響・適応・脆弱性) の公表について (2007 年 4 月 10 日) に基づく。

て、運輸や建築、産業、農業等においてどの程度のコストで貢献できるかなど示された⁴⁴。

IPCCAR5 について WG1 では、気候変動の原因について、人間活動が温暖化の主な要因であった可能性は極めて高く、その確信度は 95%以上であることが発表された。また最近 30 年の各 10 年間の世界平均地上気温は、1850 年以降のどの 10 年間よりも高温であることや、新たに、19 世紀中ごろ以降の海面水位の上昇率は、それ以前の 2 千年間の平均上昇率より大きかったこともわかった。CO₂ の累積排出量と世界平均地上気温の上昇量がほぼ比例関係にあるという新見解も示された⁴⁵。WG2 では、前回、気候変動による影響軽減のための適応の重要性が主張されたことに対し、より具体的な評価と、実際の適用を念頭においた整理がなされた。将来温暖化の進行がより早く、大きくなれば適応の限界を超える可能性があるが、政治的、社会的、経済的、技術的システムの変革により、効果的な適応策を講じ、緩和策をあわせて促進することで、強靱な社会の実現が促進されると示している⁴⁶。WG3 では、前回よりも、世界の排出量が増加していることから、CO₂ の低い濃度レベル達成のために、一度目標濃度を超えるレベルを経て、2100 年頃に向けて濃度を低減する方法が必要であることが指摘された。2050 年の温室効果ガス排出量を、2010 年比で 40～70%削減し、2100 年にはほぼゼロかそれ以下にする必要性が示唆された。

以上が、AR4、AR5 におけるポイントである。また、この AR4 と AR5 の間に、AR4 の内容が誤っていることが指摘され、IPCC の信頼性が疑われる事件が 2 つほど生じている（石井ほか、2010）⁴⁷。

一つは、4 章でも触れたが、イギリスで気候変動に関する調査研究を行っている大学の研究機関で生じたクライメート・ゲート事件である。IPCC が採用した、人為的起源による地球温暖化の根拠となるデータの信憑性に疑いがかけられた事件である（瀬川・研究社辞書編集部、2010）。独立した機関による検証の結果、疑いは晴らされた。

もう一つは、AR4 に関する記述の信憑性に関する問題である⁴⁸。それは AR4 で、ヒマラヤの氷河が 2035 年までに消失する可能性が高いと記述された内容が、科学的根拠に欠けるとの指摘があったことに基づく。これについては、IPCC も誤りを認めた。その後、報告書の作成過程につい

⁴⁴ 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省 報道発表資料「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 4 次評価報告書 第 3 作業部会報告書（気候変動の緩和策）の公表について（2007 年 5 月 4 日）に基づき記述。

⁴⁵ 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省 報道発表資料「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 5 次評価報告書 第 1 作業部会報告書（自然科学的根拠）の公表について（2015 年 9 月 27 日）に基づき記述。

⁴⁶ 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省 報道発表資料「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 5 次評価報告書 第 2 作業部会報告書（影響・適応・脆弱性）の公表について（2014 年 3 月 31 日）に基づき記述。

⁴⁷ 石井久・江守正多・沖大幹・茅陽一・鬼頭昭雄・杉山大志・住明正・関成孝・松野太郎・山口光恒 「IPCC 報告の科学的知見について～IPCC 関係科学者有志の見解～」 2010 年 9 月 30 日記者発表 の資料に基づく。

⁴⁸ 石井久ほか 「IPCC 報告の科学的知見について～IPCC 関係科学者有志の見解～」

て、運営体制について、報告書が発表された。

以上のようなことを含め、IPCC への信頼性が揺らぎ、特にクライメート・ゲート事件が起こったイギリスにおいて、気候変動問題に対する懐疑論が再び増加したことも指摘されている

(Painter, 2013)。一方、日本から IPCC の執筆に関わった研究者の発表に基づけば、いずれも IPCC の科学的知見は揺らぐような大きな誤りではないことが強調されている⁴⁹。こうした IPCC をめぐる状況も見られる。一方で、IPCC 報道に関する研究として、これまでどのような分析が行われてきたのか。

7.3 先行研究

これまでに IPCC の報道に焦点をあてた分析を取り上げ、それぞれどのような知見が得られたのか、先行の研究について見ていく。3 章でも触れているが、ここではより具体的な内容について見ていく。特に、マス・メディアが IPCC の 3 回の作業部会 (WG) に応じ、どのような捉え方で報道しているのかに関する研究、フレーム分析に注目したい。取り上げ方のパターンと、結果的な報道内容を分析することで、IPCC 報告書報道におけるマス・メディアの役割を類推し、そこでの役割について検討するためである。まず、本章の分析対象期間に含まれる AR4 の報道を分析対象とした、Hulme (2009)、Painer (2013) と、AR5 の報道を分析対象に含む、O'Neill et al (2015)、及び日本の IPCC 報道を分析対象とした朝山・石井 (2011) の分析について見ていく。

7.3.1 AR4 に関する報道を対象とした研究

Hulme (2009) は、AR4 の WG1 から WG3 に関して、イギリスの新聞報道はいかに異なるかに焦点をあてている。中では、報道で用いられている主要な言説にはどのようなものか、及び、IPCC 報告書の中でも、何を強調し、何を抑えているか把握することを目標としている。以下、Hulme (2009) に基づく。まず分析対象については、WG1、WG2、WG3 の報告書発表の翌日 (順に 2007 年 2 月 3 日、4 月 7 日、5 月 5 日) におけるイギリス国内の新聞 10 紙を取り上げている。全部で 55 記事ある中で、それらを「警告的な (alarmist)」内容か、「楽観的な (optimistic)」内容か、楽観的なものでも「実用主義的な内容を示す楽観的な (pragmatic optimistic)」内容か、その 3 つに分類している。警告的なものは、例えば「我々は死に向かっている (We're all going to die)」などのように、強い表現で恐ろしさを表現しているものを指す。楽観的なものは、「リラックスして、心配する必要はない (Relax, don't worry)」などの内容を示し、「温暖化は良いもの (Warming is good)」といった項目にあてはまる表現を指す。実用主義的な内容を示す楽観的なものには、「技術が答えを提供してくれるであろう (Technology will provide the answer)」などの内容を示し、「技術楽観主義 (techno-optimism)」的な項目にあて

⁴⁹ 石井久ほか 「IPCC 報告の科学的知見について～IPCC 関係科学者有志の見解～」

はまる表現を指す (Hulme, 2009: 120-121)。

分析の結果、高級紙の報道量が 대중紙よりも多いこと、そして報道量が WG1, WG2, WG3 の順であることを示している。WG1 を 100 とすると、WG2 はその 67%, WG3 は 30% に過ぎず、その傾向はほとんどの新聞 (The Times, Financial Times, Eastern Daily Press を除いて) に共通しているという。第二に、WG1, WG2 では「警告的な」記事が主要であり、WG3 は、報道量は少ないが、「実用主義的な内容を示す楽観的な」報道が多くなっていたという。第三に、気候変動の影響などを主題とする WG2 の報道において、気候変動の「適応」の必要性についての報道がとても少ないことも述べられた (Hulme, 2009)。

IPCCAR4 の報道を対象としたもう一つの分析として、WG1, WG2 をめぐる報道を対象とした Painter (2013) を参照できる。Painter (2013) は、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ノルウェー、インドを対象に、マス・メディアは、リスクや不確実性をどのように取り上げているのかについて、4 つに分類し、比較している。以下、Painter (2013) に基づく。まず、分析対象期日は、AR4WG1, WG2 の報告書が発行となった日を軸に 4 日間の報道である。各国の新聞 3 紙ずつを選択し、分析を行っている。中では、リスクや不確実性が表出している記事内容、すなわち見出し、主要なトーン、引用文、短い言葉のフレーズなどに注目し、「不確実性 (Uncertainty)」、「災害/明示化されていないリスク (Disaster/Implicit risk)」、「明示化されたリスク (Explicit risk)」、「機会 (Opportunity)」のいずれに当てはまるか分析した⁵⁰。

分析の結果、全体として「災害/明示化されていないリスク」及び「不確実性」が両者とも 86.8% という結果になり、次に「明示化されたリスク」(35.1%)、「機会 (Opportunity)」(13.2%) を大きく上回る結果を示した。一方、アメリカは「不確実性」(91.7%) が最も多く、次に「災害/明示化されていないリスク」(79.2%)、「明示化されたリスク」(33.3%)、「機会」(25.0%) であった。イギリスでは、「不確実性」(88.5%)、「災害/明示化されていないリスク」(84.6%)、「明示化されたリスク」(30.8%)、機会 (11.5%) の順であった。アメリカとイギリスの 4 つの順は一致し「不確実性」が最も多い傾向が見て取れる (Painter, 2013)。

こうしたことから、リスクという言葉と概念が、なお気候変動の報道に深くなじんでいないという問題、つまり、ジャーナリストは、より多く科学的な背景をもとに、リスク問題の内容を伝

⁵⁰ 「不確実性」は、「気候変動の影響は、未知である」といったように、不確実を示すものの他、「～かもしれない (may, might, could)」など、確実でないことを示す語が付随している文も含む。「災害/明示化されていないリスク」は、「洪水や飢饉によって数十億もの人たちが打撃を受けるであろう」といったように、将来的に起こるであろう危険性について書いているとき、かつ明示的に「リスク」という言葉を伴わずに、危険性について述べているものも含まれる。「明示化されたリスク」は、逆に「リスク」という語を用いて危険性を示すものを指す。例えば、「3 分の 1 の生物種がリスクに晒されている」といった表現がある場合、明示化されたリスクに位置づけられる。「機会」は、「(氷河が) 溶けて、新しい航路が拓かれる」などといったように、気候変動が人間社会に対しプラスの機会になるような表現がされているものを指す (Painter, 2013)。

えなければならないが、現状ではそのようにしていないことが示唆されている (Painter, 2013 : ix)。気候変動に関する科学が洗練され、そこに用いられる数値や可能性については、重要性が増しているが、そこで専門家とメディアのギャップが生じているというのである (Painter, 2013)。環境リスク、健康リスク、金融リスクなどさまざまなリスクがある中で、メディアの送り手は、高度に専門的な内容を扱わなければならない。そうした中で、数値やリスク、可能性に関して自由に扱えないという問題が生じているのである。専門的な知識と、それを歪めることなく、かつ、我々が理解できるわかりやすい言葉に変換できる技術がさらに求められていると見受けられる。

Painter (2013) の分析からは、リスクの概念を的確に理解し、気候変動問題の報道に活かすことの重要性が強調されている。

7.3.2 AR5に関する報道を対象とした研究

一方、O'Neill et al (2015) は、アメリカとイギリスのメディア (新聞、テレビ、twitter を含む) を対象に、AR5 の WG1, WG2, WG3 の扱い方について、報告書発行日を中心に前後 1 週間の内容を分析している。ここでは、気候変動の 10 の争点フレーム (climate change issue frames) を設定し、言及されている内容において、どのようなことが強調されているか、分類している。10 のフレームとは、1. 「確立された科学 (Settled Science)」, 2. 「政策的・イデオロギー的論争 (Political or Ideological Struggle)」, 3. 「科学の役割 (Role of Science)」, 4. 「不確実な科学 (Uncertain Science)」, 5. 「災害 (Disaster)」, 6. 「安全 (Security)」, 7. 「モラルと倫理 (Morality and Ethics)」, 8. 「機会 (Opportunity)」, 9. 「経済 (Economic)」, 10 「健康 (Health)」である (O'Neill et al., 2015) ⁵¹。

以下、O'Neill et al. (2015) に基づく。まず分析の結果、報道量について WG3 が少ないことから、WG3 にはより多くニュース価値のある内容 (例えば、将来的なエネルギー選択など) が含まれている反面、マス・メディアの注目は最初の WG1 に集まっていることが指摘された。WG1 が注目され、WG2, WG3 と注目が低くなっていくことを示した。Hulme (2009) の知見を支持するような結果であった。WG3 にはニュース価値のある素材 (例えばどのようなエネルギーの未来

⁵¹ 「確立された科学」は、気候変動の科学を強調し、それが幅広く専門家の同意が得られていることを示すものである。「政策的・イデオロギー的論争」は、世界がどのように機能すべきかに関する論争である。「科学の役割」は、社会における科学の役割についての調査を指す議論、例えば IPCC のような組織の役割に関するものである。「不確実な科学」は、気候変動における科学や、影響、解決策における不確実性を示す。「災害」は、予測されている恐ろしい影響を指している。「安全性」は、人々の安全性に対する脅威であり、エネルギー問題、水・食糧の安全性などを指す。「モラルと倫理」は、道徳的、宗教的倫理的なニュアンスを含む、気候変動に関する要求である。「機会」は、気候変動問題が何かしらきっかけを持っていることを示すものである。「健康」は、気候変動によって、人々の健康が危険に晒されることを指す (O'Neill et al., 2015)。

を我々は求めるかなど)が多分に含まれているが、それよりも、メディアはWG1に焦点をあてるという傾向である。WGが繰り返し行われ、WG2とWG3が近い日程であったことで「気候変動の話に疲れること (climate story fatigue)」が見られたと示している (O'Neill et al., 2015: 382)。そして、また、WG3は、WG1とWG2に比べ、科学的論争や災害の話など激化した、ニュース価値のある内容が少ないことも背景にあることなどを指摘している。

さらに「政治的・イデオロギー的論争」はすべてのWGにおいて見られる一方、「確立された科学」はWG1とWG3で、「災害」はWG2で多く見られるという知見が得られた。「不確実な科学」と「科学の役割」は、WG1の特にイギリスに多い。「不確実の科学」は、WG2とWG3にはほとんど見られない。そして、WG2とWG3の報道が全体的に少ないが、多様なフレームが採用されており「安全」、「モラルと倫理」、「機会」、「経済」のフレームが表出している。「健康」は、1度だけイギリスのWG1に見られる。こうしたことから、報道はWGに沿ったフレームが採用されるが、劇的な内容はニュース価値があり、オーディエンスの関心をひくために採用されやすくなっているということが指摘されている (O'Neill et al., 2015)。

O'Neill et al. (2015) はメディアは、オーディエンスのために、科学と政治の相互作用の間で、情報をわかりやすく伝えるところでフレーミングを行い、力を発揮すると述べている。フレームは決してニュートラルなものではなく、「争点を定義」したり、「原因を明らかに」したり、「道徳的な判断」をしたり、提示された「解決策を提示」したりすると述べている。しかしながら、そのような Entman (1993) が示すような4つのフレーム概念を引用しつつも、10の争点フレームまで細かく分類していることから分析が複雑化しているとも見て取れる。そこで、Entmanの分析を再び参照し、いくつか統合することによって、より明快な分析が可能になることが考えられる。そこで、そうしたフレームを本章の分析に採用したい。

7.3.3 日本における IPCC 報道を対象とした研究

先に示してきた各 IPCC のフレーム分析とは異なるが、日本においては、「IPCC」に言及したより長期にわたる報道分析が行われている。

朝山・石井 (2011) は、三大紙 (読売新聞、朝日新聞、毎日新聞) を対象に、1988年～2007年までの IPCC 報道 (「IPCC」または「気候変動に関する政府間」のいずれかの語を含む本紙記事) を対象に、日本社会にいかなる IPCC 像が作られてきたかについて分析を行っている。対象期間である20年間のうち、報道量のピークは2回あり、ピークを境に、第1期 (1988年～1990年)、第2期 (1991年～1997年)、第3期 (1998年～2007年) と3区分している。

結果、3期間における報道フレームに大きな違いはないものの、第1期では IPCC を「政治的な組織」と表象する内容が多く見られ、第2期は「IPCCの科学的側面」が強調され、第3期は、さらにその傾向が強まったことが指摘されている。そして、科学をありのままに報道しなければならない、政治的な判断は排除されるべきとの送り手の規範に沿った報道をする日本の三大紙の一致し

た報道傾向を示している。しかし、IPCCに関する報道で科学的側面が強調され過ぎることで、多様な側面が無視されてしまうこと、IPCCの科学的知見に対し、どのような政治的倫理的な判断をすべきか、主体的な問いが喚起できないという問題が指摘されている（朝山・石井，2011）。

7.3.4 先行研究に基づく本章での検討課題

以上のような先行研究をふまえ、本章では、次のようなことを分析していきたい。

RQ1. IPCCAR4, AR5の報告書の報道量について、日本においてもWG1からWG3に向かうにつれて報道量が少なくなる傾向が見られるのか。

RQ2. IPCCAR4, AR5の報道に、各WGの主題が反映されているか。すなわち、日本でもアメリカやイギリスと同様に、「科学」、「影響」、「対策」のフレームが見られるのか。

RQ3. IPCCAR4, AR5の報道について、日・米・英は、具体的にいかに取り上げているか。社説では、政策アクターのどのような言動を捉えているか。

RQ1.では、報道量を日・米・英で比較するとともに、WG1からWG3の報道の推移を分析する。RQ2.では、O'Neill et al. (2015)とEntman (1993)のフレーム分析に基づき、IPCC報告書報道のフレームを3分類し、WGごとのフレームの変化を分析し、日本の傾向を把握する。

ここで、O'Neill et al. (2015)のフレーム分類は、Entman (1993)に基づいてTrumbo (1996)が採用した気候変動問題の報道を対象としたフレームの分析と重なる。Trumbo (1996)は「原因の判断」フレーム（気候変動を問題とみなす科学的証拠）、「問題の定義」フレーム（気候変動の影響）、「道徳的な判断」フレーム（アクションを取るべきとの言及）、「回復の提示」フレーム（特定の解決策の提示）の4つを示している（Entman, 1993; Trumbo, 1996）。そうした視点から、O'Neill et al. (2015)が示した10の分類を見直すと、それらは3つに統合できると考えられたのである。

「確立された科学」、「不確実な科学」、「科学の役割」は、科学的な判断に基づき気候変動問題を問題化する見方を示す「原因の判断」（科学）フレームに統合できると考えられる。そして、「災害」、「安全」、「機会」、「健康」は、結局のところ気候変動による影響、つまり人々が問題として捉えているものを示している。したがって、これらは「問題の定義」（影響）フレームに統合できると判断できる。さらに、「政策・イデオロギー論争」、「モラルと倫理」、「経済」は、対策の必要性をめぐる議論であり、気候変動問題をいかに捉え、判断するということであるため、「道徳的な判断」フレーム（対策）に統合できると考えられる。

表 7-2 IPCC 報道分析で用いるフレーム

O' Neill et al. (2015) のフレーム → Entman (1993) 及び Trumbo (1996) のフレーム	
「確立された科学」	} → 「原因の判断」 = 科学フレーム
「不確実な科学」	
「科学の役割」	
「災害」「安全」「機会」「健康」	→ 「問題の定義」 = 影響フレーム
「政策・イデオロギー論争」	} → 「道徳的な判断」 = 対策フレーム
「モラルと倫理」「経済」	

Trumbo (1996) が示したもう一つのフレーム、すなわち「回復の提示」は、気候変動問題の性質上、回復はまだ見られない状態であることも含め、ここではフレームの分類に含まないものとする。各紙の報道が、これらの3つのフレームのいずれに当てはまるか、それぞれ分類していく。フレームは、基本的に1記事につき1カウントである。しかし、まれに2つのフレームが共存している場合は、ダブルカウントを許容するが、ここでは1記事の単位を1でそろえるため、2つフレームが存在する場合は、それぞれ0.5としてカウントする。

ここで、3章でも触れているが、改めてフレーミングの定義を確認しておきたい。

フレーミング (framing) とは、本質的に選択 (selection) と顕出 (salience) を内包している (Entman, 1993)。フレームを付すこと (To frame) は、「認識された事実のある側面を選択し、顕出的に言葉にすること、特定の問題の定義や、原因の解釈、道徳的な評価などを、促進的に扱うこと」である (Entman, 1993: 52)。

本章では、先に示した表 7-2 の右側に示した三つのフレームに、IPCCAR4, AR5 の WG1～WG3 までの報道を分類する。フレームの判断は、Trumbo (1996) に基づき、記事の特徴が出ている見出しとリード文をもとに判断する。RQ.3 では、具体的な内容について比較していく。

7.4 分析概要

IPCCAR4, AR5 に関する日・米・英を分析するに際し、対象紙は、日本は朝日新聞、アメリカは The New York Times, イギリスは The Guardian (日曜日は、The Observer) である。分析対象期間は報告書が発行された日を含め1週間とする。すなわち AR4WG1 は2007年2月2日～8日, AR4WG2 は、2007年4月6日～12日, AR4WG3 は2007年5月4日～10日, AR5WG1 は2013年9月27日～10月2日, AR5WG2 は2014年3月31日～4月6日, AR5WG3 は2014年4月13日～4月19日である。IPCC 報告書について報じられる期間は発行日の翌日や翌々日に多く、その数日後に社説や付随的な議論があること、曜日のバイアスを減らすためにいず

れの曜日にも含まれるよう考慮したため1週間を対象期間とした。

記事検出の方法としては、各紙の報道について、日本は、朝日新聞の記事検索データベース「聞蔵」を用い、「IPCC」または「政府間パネル」かつ「気候変動」または「温暖化」を含む記事を対象としている。アメリカ及びイギリスはリサーチデータベースプロバイダーLexis Nexis Academicを用いて、同様に、「IPCC」または「Intergovernmental Panel」かつ「climate change」または「global warming」の語を含む記事を対象とした。

7.5 分析結果

RQ1.に対し、気候変動問題の報道量の計測結果は、表7-3のようになった。AR4においては、日本(22件)、アメリカ(18件)、イギリス(15件)の順に多い。一方AR5においては、イギリス(27件)、日本(14件)、アメリカ(13件)の順に多い。報道件数は、それぞれの回で違った順位となっている。合計すると、イギリス(The Guardian) 42件、日本(朝日新聞) 36件、アメリカ(The New York Times) 31件の順となった。各記事のタイトルは章末に示している。ここで、アメリカThe New York Timesの報道件数が5章、6章の分析と比べ、IPCC報告書の報道は比較的多いように見て取れた。IPCCは、新しい科学的知見の発表であることからアメリカが目する下位議題である「科学・研究」に関する内容であるからであろうか。

WG1からWG3にかけての量的変化については、前半WG1、WG2の注目が高い傾向にある(アメリカのAR5を除く)。The New York TimesのAR5はWG1からWG3にかけて報道量が増加し、他のIPCC報告書報道における特徴とは異なる傾向を見せている。記事を見ると、アメリカThe New York TimesではAR5WG2、WG3の両方において投稿記事が複数見られ件数を増加させていたことが見て取れる。日本では、投稿記事は見られなかった。

表7-3 日・米・英のAR4, AR5に関する量的分析結果

	AR4				AR5				AR4AR5
	WG1	WG2	WG3	小計	WG1	WG2	WG3	小計	合計
朝日新聞	8	9	5	22	6	4	4	14	36
The New York Times	9	4	5	18	1	6	6	13	31
The Guardian	9	3	3	15	15	9	3	27	42
3か国合計	26	16	13	55	22	19	13	54	109

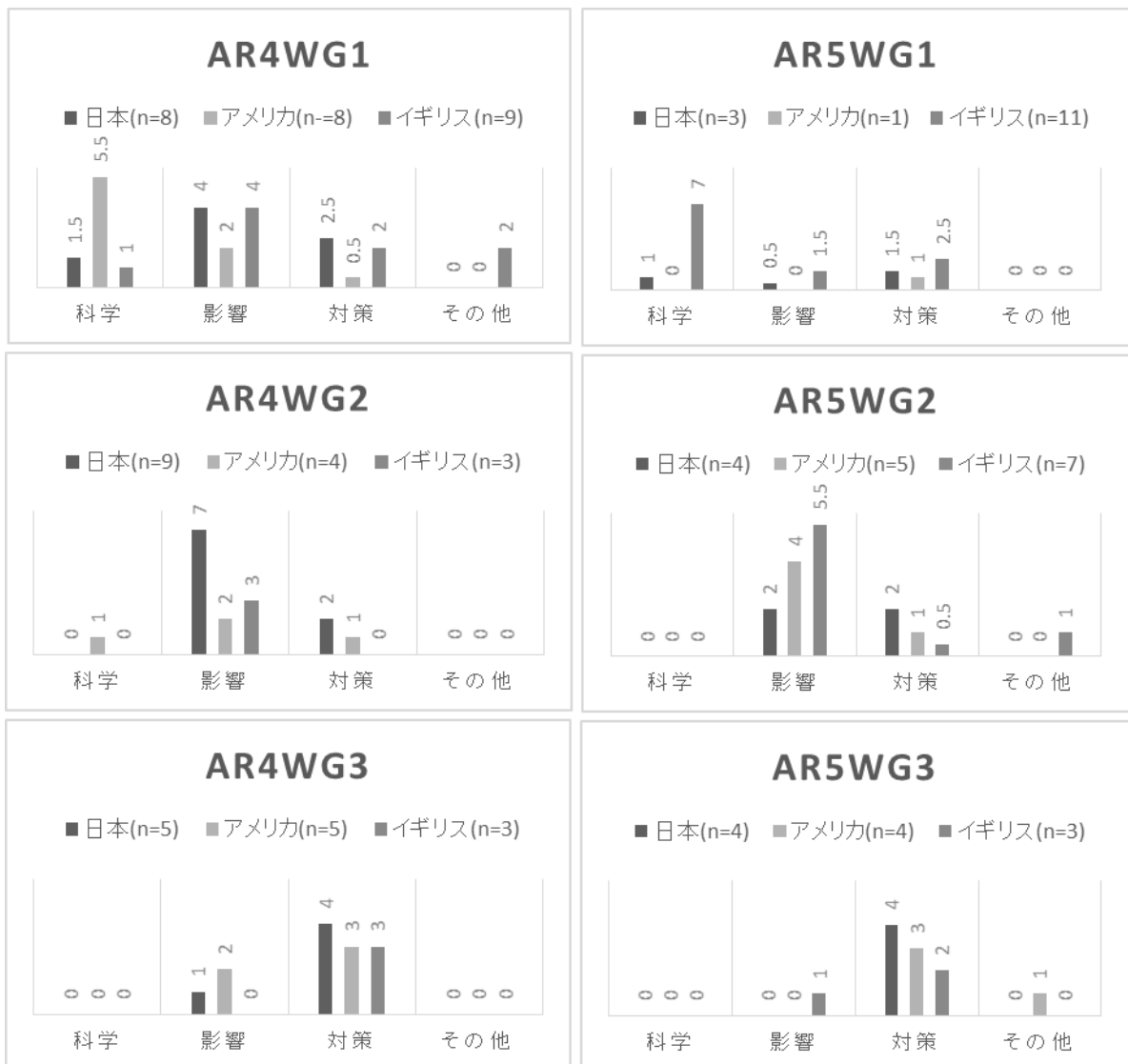


図7-2 IPCCAR4, AR5のフレーム分析結果

RQ2のIPCCAR4, AR5の報道において、日本、アメリカ、イギリスは、いかに取り上げているか。政策アクターや政策的含意を、具体的に伝えているか⁵²。分析の結果、傾向としてWG1では、WG2やWG3に比べ「科学」が若干多く言及されている。またWG2では、「影響」に関する言及が多い。そして、WG3では「対策」が多くなっている。ただし、AR4のWG1を見ると、日本とイギリスで、「科学」よりも「影響」が強調されている。「影響」は、「科学」より、具体的な

⁵² この分析を行う際、投稿記事、イベントに関する記事、新聞社への投稿記事などIPCCの報道記事以外は除外し、IPCCに関する報道記事に限定して分析を行った。

内容やインパクトを与えられることもあるからであろうか。

分析結果は、AR5 に関してアメリカとイギリスを分析した先行の事例 O'Neill et al. (2015) と比較し同様の傾向、すなわち、WG ごとのテーマがもとになってフレームが付されている傾向が見られ、WG1 を除いて、日本でも似た傾向が見られる。

国別では、特に、AR4WG2 で日本において「影響」が多い。日本は全体的に「科学」よりも「影響」に注目する傾向が見て取れるのではないかと。また AR5WG1 において、イギリスの「科学」が多いことが見て取れる。これは、AR4 と AR5 の間に起こったクライメート・ゲート事件などの影響により、IPCC や気候変動の科学的な確実性への関心が高まっていたことが背景にあると考えられる。

7.6 記事内容に見る、IPCC 第4次・第5次評価報告書報道に対する3紙の姿勢

7.6.1 同日に報道された同じ情報源に基づく記事

次にAR4, AR5 の報道において、同じ報告書の同じ情報源をもとに、どのような言葉が引用されているか。報告書をどのように位置づけているかについて、情報源とその内容を見ていく。ここでは特に、同日に日・米・英ともに同じ情報源の言葉を引用していた報道記事を抽出し、分析する。一つは、AR4 において2007年4月7日の報道でラジェンドラ・パチャウリ (Rajendra Pachauri) 議長の言葉が引用されている箇所である。もう一つは、AR5 において2013年9月28日の報道でトーマス・ストックカー (Thomas Stocker) 共同議長の言葉が引用されている部分である。

2007年4月7日、朝日新聞では「地球が過熱する 温暖化被害の格差鮮明」という見出しで、パチャウリ議長の「貧しい人々が被害を受けやすく、適応能力も低い世界には責任がある」との言葉を引用している。一方 The New York Times では「科学者は、気候変動について、北極・南極から熱帯地方にわたって詳述している (Scientists detail climate change, poles to tropics)」という見出しで、パチャウリ議長の「貧しい人々が、気候変動の影響を最も受けやすい。そしてそれは、地球規模的な責任問題になる。(People who are poor are least-equipped to be able to adapt to the impacts of climate change, and therefore in some sense this does become a global responsibility in my view.)」との言葉を引用している。The Guardian では、「温暖化する世界の現実に対する科学者の厳しい警告 (Scientist's stark warning on reality of warmer world)」という見出しで、パチャウリ議長の「世界の貧困国の中でも貧しい人々、裕福な国の中でも貧しい人々が、最悪の影響を受けるであろう (It's the poorest of the poor in the world, and this includes poor people in prosperous societies, who are going to be the worst hit.)」との言葉を引用している。引用されている内容は同様であるが、見出しではアメリカは、「科学者が詳述している」と事実を伝えるスタンスであるのに対し、イギリスでは「科学者の厳しい警告」と示し、強いトーンになっている。日本は「被害の格差鮮明」といったように格差を強調している。

表 7-4 日・米・英 同日に報道された記事の見出し

報道日	新聞	見出し	情報源
2007年 4月7日	朝日新聞	「地球が過熱する 温暖化被害の格差鮮明」	パチャウリ
	The New York Times	「Scientists detail climate change, poles to tropics」	
	The Guardian	「Scientists's stark warning on reality of warmer world: Hundreds of millions may be put at risk, says report: Complaints of political interference with findings」	
2013年 9月28日	朝日新聞	「気温上昇2度以内「困難」 温暖化が進行 IPCC報告書」	ストッカー
	The New York Times	「U. N. climate panel seeks ceiling on global carbon emissions」	
	The Guardian	「Front : Climate change? Try catastrophic climate breakdown」	

また、9月28日の報道について、朝日新聞は「気温上昇2度以内『困難』 温暖化が進行 IPCC 報告書」という見出しで、ストッカー議長の「温暖化を抑えるためには温室効果ガスの実質的な削減が必要だ」との言葉を引用している。The New York Times では、「国連の気候変動パネルは、地球規模の炭素排出の上限を求めている (U. N. climate panel seeks ceiling on global carbon emissions)」という見出しで、ストッカー議長の「気候変動は、我々の時代における最も大きな課題である。要するに、気候変動は我々の地球、故郷を脅かしているのだ。」という言葉が引用されている。また、イギリスは、「気候変動？悲劇的な気候破壊に取り組み (Climate change? Try catastrophic climate breakdown)」という見出しで、ストッカー議長の言葉を長く引用している。その内容は、最近10～15年の間、地球の気温の上昇が「止まっている (pause)」という議論があったが、ストッカー議長は「例外的に気温が高かった1998年と比較した最近の数年間の気温の傾向は、誤解を招きやすい。気温の傾向は、約30年のより長い期間でしか観察することはできない。」つまり、10～15年の測定からは判断しきれない。そして、根拠として深海に熱が吸収されている可能性があることを指摘している。「深海が熱を吸収しているという観測は十分ではないが、気温が止まっていることを説明するメカニズムのひとつとなるであろう。」との言葉が引用されている。さらに「2℃以上気温を上げないようにするためには、明確な炭素の排出上限がある。」という内容を繰り返し述べたことが示されている。

見出しについて、日本は「2℃以内『困難』」、「温暖化が進行」とし、アメリカは「報告書が、炭素排出の上限について探究している」としているのに対し、イギリスは「気候変動？気候の崩壊を解決せよ」と示している。日本、アメリカよりイギリスは悲劇的・警告的な言葉を用いて取り上げていることが見て取れる。さらに、気候変動に対する共同議長のコメントについては、イギリスにおいて、より詳細に取り上げられている。同じ報告書発行後、同じ情報源による内容も、取り上げ方に違いがあることがわかる。受け手からすれば、3つの新聞から得るインパクトは異なるもの

となる。気候変動問題に対して熱心な国ほど、警告的な取り上げ方をし、問題と距離を置いている国ほど、冷静でフラットな取り上げ方をし、という解釈ができるかもしれない。

ただし見出しは重要であるが、記事内ではどのように論評しているか、科学的な内容の報告書に関して、いかに政策的な課題を提示しているかについても、受け手に問題の政策的な課題を共有させる上で、機能すると考えられる。特に、送り手の主張が表現され、論評の機能が発揮される社説から、具体的にどのようなことが述べられているのか、次に見ていく。

7.6.1 同じ報告書に関して提示された社説

本章で分析対象とした期間内、すなわち報告書発表日から1週間を対象に、どれくらいIPCC報告書に焦点をあてた社説が書かれているか。朝日新聞は4件、The New York Timesは4件、The Guardianは1件であった。それぞれ同じ報告書に関して書かれた社説の内容を比較する。

IPCCAR4WG2の報告書について論じている2007年4月7日の朝日新聞の社説では、それまでのWG1、WG2の報告書をもとに、「二つの報告を合わせて考えると、気温上昇を2度程度で抑えることの意味の大きさが見えてくる。」とし、「欧州連合(EU)は、工業化以前と比べた気温の上昇幅を2度以内に抑えるとの目標をすでに掲げている。これは、90年との比較なら1.4度程度の上昇に相当するので、かなり厳しい数字だ。私たちも『せめて2度の上昇にとどめる』との覚悟を決めて、社会や産業の構造を再設計するときではないか。」と、EUを参照し、日本でも目標を設定することを示唆している。

同様に、IPCCAR4WG2の報告書について論じている2007年4月8日のThe New York Timesでは、「温室効果ガス排出規制に関する最高裁が先週開始した」との書き出しではじまり、その後、ブッシュ大統領へのインタビューを載せている。「最高裁の決定について尋ねた時、大統領は、すでに十分である、とのことを語った。それは例えば中国など他の排出国が同様に削減することなく、アメリカがこれ以上削減することはない(the president said he thought he was already enough. He argued further that there was little point in the United States' doing any more unless other polluters like China acted as well.)」ということである。これに対しThe New York Timesは「アメリカの人口は全世界の5%に過ぎないが、排出量は世界の4分の1を占めているにも関わらず」と批評を加えている。

朝日新聞は欧州と自国を比較し、日本の、国として必要なことについての議論を展開している。一方で、The New York Timesは大統領のコメントから、中国などを引き合いに、自国が排出削減を進めないことを正当化していることを捉え、それに対する批判を提示していると見られる。

次に、IPCCAR4WG3の報告書について論じている2007年5月5日の朝日新聞では、「地球温暖化は、生活習慣病にたとえられる。進行をどう食い止めるか。治療の選択肢が示された。」との例示で書き出し、報告書の内容から「一刻も早く温暖化に手を打て、とのメッセージである」と示す一方、「ところが最近、カナダが目標達成の断念を表明、米豪両国はすでに離脱しており、枠組

みが揺らぎかけている。日本は目標を追求し続けることで逆行の流れを阻むべきだ。」「日本は来年の洞爺湖サミットに向けて環境外交を展開し、世界の総排出量抑制につなぐべきだろう。」としている。「省エネは生産効率の向上や経費の削減に直結するので、ためらわずに進めることができる。一方、原子力も選択肢の一つにあげたが、安全性や核不拡散、廃棄物問題を懸念材料として列挙している。温暖化のリスクを回避するため、別のリスクを過度に背負うのは望ましくない。まず省エネ、そして自然エネルギー技術の開発により、化石燃料依存社会からの脱却を進めていきたい」としている。

同じIPCCAR4WG3の報告書について、The New York Timesでは、同様に5月5日、温暖化の課題として「自動車やトラックの増加する燃料の効率を高める法案が、両議会で紹介されている。エネルギー問題に関する民主党上院のスポークスマン、Jeff Bingaman（ジェフ・ビンガマン）は、風力やその他の再生可能な資源から電気の15%を生み出す公益事業を生み出す構想を示している。また上院の環境公共事業委員会（Environment and Public Works Committee）の代表Barbara Boxer（バーバラ・ボクサー）は、代替燃料への投資を大幅に上げる法案を提示している。しかし、行動のコストは、もし何も行動しなかった場合に支払わなければならないコストと比べれば、微々たるものであろう。」としている。

朝日新聞は、状況を比喩的な表現でわかりやすく説明した上で、カナダ、アメリカ、オーストラリアが京都議定書に反する行動をとる中で、日本はそうではなく、目標を追求することの必要性を示している。しかし、国内の具体的なアクターについて言及することはない。一方The New York Timesは、エネルギー問題に携わる民主党上院のスポークスマンや上院環境公共事業委員会の代表が示す法案に関する状況を報じている。

次に、IPCCAR5WG2について、The Guardianでは、2014年3月31日、「エネルギー気候変動大臣（energy and climate change secretary）エド・デイビー（Ed Davey）は、気候変動のアクティビストが勝利である（climate activists had won the day）と主張した」とある。また「来月IPCC第3作業部会の報告書が出される予定であることが示され、イギリスの政治家は、経済回復の文脈で、何をどのように実行に移すのか、過去20年間にわたって政府からはっきりとしたメッセージが示されておらず、問題となっていたエネルギーの安全に対する深刻な課題について考えなければならない。」と示している。

同じIPCCAR5WG2について、4月1日のThe New York Timesでは、「おそらくここで、懐疑論者は、気候変動科学の攻撃を止めるであろう。そしてアメリカの公衆は、地球温暖化が危険なもので、将来世代に対して、より危険をはらんだ恐ろしさをもっているということを受け入れるであろう」と書き出している。「IPCC報告書は、来年のパリ会議（COP21）に重要な意味がある。」「2つの報告書は、温室効果ガスの排出を制限するために行政執行権を用いるオバマ大統領の努力に対し、公衆の支持を獲得できるもの」であり、「メタン削減戦略はオバマ大統領の幅広い気候行動計画（Climate Action Plan）のうちの戦略の1つである」一方で、「共和党の党首、Mitch

McConnell (ミッチ・マコーネル) 上院議員は、石炭の規制を防ごうと求めている」ことや、「産業団体は、メタンの規制を進めることの異議申し立てをしている」ことなどを描いている。

いずれも、政治の現状や、政策アクターの言動が示され、国内の具体的な状況がわかる内容となっている。また、アメリカでは、オバマ政権に対抗するアクターの状況も示している。

以上、比較可能な部分に基づき質的な比較分析を行った。ここから、各国とも、自国の政策課題について議論していることが確認できた。日本における特徴は、他国（特にアメリカや中国、欧州など）を参照しながら日本の進むべき方向性について主張しているという点である。一方、アメリカにおいては、気候変動の科学的確実性に言及されることが多く、また、アメリカ、イギリスにおいては、自国の政策アクターの言動に基づき、具体的な行動や意見をもとに議論を展開しているところが特徴として見られた。しかし日本では、社説において、そのような書き方はされにくいと見て取れる。

7.7 考察

本章では、2005年～2014年の間に2回発行されたIPCCAR4とAR5の報告書を対象に日・米・英の報道を分析した。RQ1.報道量はWG1、WG2に対する注目が高くWG3が低いという傾向は、日本においても大まかに、そのような傾向が見られた。WG1、WG2に対しWG3が最後に、WG2と長い時間をあけずに発表されること、ニュースバリューとなる警告的な内容がWG1、WG2と比べ低いというが、日本においても同様に関係していると考えられる。しかしWG3には緩和策や、重要な対策に関する内容が提示される一方で、報道が少ないという問題も、同様に日本における課題であると捉えられよう。

ただしAR5においてThe New York Timesを参照すると、後になるに従い報道量が増加している。WG2後には、IPCC報告書に基づくオバマ政権への影響について論じられ、気候変動に対するアクションについての投稿や、公衆の態度に関する投稿文が報じられている。報告書を受けての反応が投稿によってフィードバックされること、また、報告書内容が、そのときの政権にどのような意味を持っているのかが論じられるなど、アクターを媒介して議論が展開していく流れは、問題の理解を深めるきっかけになると考えられる。

RQ2.のIPCCAR4、AR5の報道において、各WGの主題に応じて、WG1からWG3に向けて「科学」、「影響」、「対策」のフレームに推移していく傾向は、対象の母数が少ないものの、WG2は「影響」、WG3は「対策」のフレームが多く、WGに沿ったフレームで書かれていると考えられる。一方で「科学」については、WG1に多く見られる部分もあるが、日本では、どちらかといえば、気候変動の「影響」に焦点をあてた報道が多くなっている。日本の気候変動報道においては、「科学」的な側面よりも、「影響」に焦点をあてる傾向にあると推測できる。

RQ3.のIPCCAR4、AR5の報道について、日・米・英は、具体的にいかに取り上げているか。報告書発行後の記者会見でIPCCの議長が発言した内容を、どのように取り上げているのかに焦

点をあてた。まず、AR4のパチャウリ議長のコメントに言及した記事と、AR5のストッカー議長のコメントに言及した記事を比較した。日本やアメリカでは、いわば「報告書が発表された」というスタンスであるのに対し、イギリスでは明らかに「気候変動問題における警告」を示すトーンで書かれており、受け手に与える印象が異なる。気候変動問題の深刻性を伝えているのは、The Guardianであったと考えられる。ただし、IPCC報告書の内容について、必要以上にセンセーショナルな報道になることは避けなければならない。

そして社説の分析からは、日本においては、アメリカやイギリスのように、国内の政策アクターをベースに展開することはここではほとんど見られず「国として日本はどう進むべきか」ということに焦点が置かれている。そして報告書の解説が多いことも特徴であると見られる。日本においては、解説的な記事（例えばキャラクターを用いてQ&A形式にするなど）が一般の記事にも見られ、ほかにAR5においては、新聞社主催の環境フォーラムが開催され、そのイベントを介して関心を高めるような記事が書かれていることも特徴的である（朝日新聞 2007年4月8日、2013年9月30日、10月1日）。

しかし、気候変動問題の科学的な状況を理解することだけでなく、政策的な状況を理解することが必要であると考えられる。そのためには、アメリカやイギリスのように具体的な政策アクターの言動を捉えた上での、議論、意見の提示も求められ、それが議論されることで、受け手の気候変動政策への関心や理解が深まる部分もあるのではないかと。

表7-5 日本のAR4, AR5 報道

AR・WG	報道日	タイトル	フレーム	件数		
AR4	WG1	2月2日	世界の気温「100年後、1.8～4度上昇」 温暖化会合、第4次報告	影響	8	
		2月2日	海面上昇、予測超す速度 01年IPCC「年2ミリ未満」→3.3ミリ	影響		
		2月2日	(脱温暖化社会へ アジアの最前線から:1) 塩水被害 飲み水や稲作に大打撃	影響		
		2月2日	生々しさに危機感 4℃上昇でツンドラ半分消滅 スターン報告、地球温暖化のシナリオ	影響		
		2月2日	<解説>論争決着、対策急げ IPCC第4次報告	対策、科学		
		2月3日	(時々刻々)温暖化、警告明らか、米中、なお鈍い反応	科学		
	WG2	2月3日	(社説)温暖化対策 科学者が背中を押した	対策	9	
		2月6日	世界の風力発電、10年で10倍に 日本の自然エネ政策、勢い衰え	対策		
		4月7日	(社説)地球温暖化 プラス2度に抑えたい	対策		
		4月7日	2020年代、数億人が水不足 途上国に被害集中予測 地球温暖化、政府間	影響		
		4月7日	地球が過熱する 温暖化被害の格差鮮明	影響		
		4月7日	(地球異変 南太平洋の島々から)次に消える島 ツバル・バサファ島	影響		
		4月7日	(天声人語)「待ったなし」の地球温暖化	対策		
		4月8日	(ののちゃんのDO科学)南極の水はなくなるの？	影響		
		4月9日	(地球異変 南太平洋の島々から:1)平らな島に迫る海 ツバル	影響		
		4月11日	(しげんを歩く)北海道・ウトナイ湖の渡り鳥 マガンの一部、初の越冬	影響		
	WG3	4月11日	(地球異変)「最初の被害者」南太平洋の島 温暖化への適応、探る	影響	5	
		5月5日	CO2減へ転換、2020年限度 上昇2℃目標で 温暖化会合	対策		
5月5日		(時々刻々)温暖化処方箋、攻防 国連IPCC報告書	対策			
5月5日		(社説)温暖化防止 一刻の猶予もならない	対策			
5月9日		世界のCO2排出、2050年までに半減 日本、G8で提案へ	対策			
AR5	WG1	5月9日	(地球異変)湖、消えた 干ばつの豪、半世紀前は五輪ボート会場	影響	6	
		9月28日	温暖化、人が原因「95%」 IPCC、6年ぶり報告書	科学		
		9月28日	気温上昇2度以内「困難」 温暖化が進行 IPCC報告書	対策		
		9月29日	(天声人語)楽観できない温暖化			
		9月30日	温暖化への対処を議論 朝日環境フォーラム開幕 東京			
	WG2	10月1日	この星を守るのは 朝日環境フォーラム2013			4
		10月2日	温暖化、データは語る IPCC第5次評価報告書	影響、対策		
		3月31日	4℃上昇なら環境激変 産業革命前から今世紀末で IPCC報告書	影響		
		4月1日	温暖化で食糧危機、警告 生き物、大量絶滅 IPCC報告	影響		
	WG3	4月2日	飢餓の備え「危機的」 国際NGO	対策		4
4月5日		(私の視点)気候変動 飢餓を防ぐ支援不可欠	対策			
4月14日		温室ガス「今世紀末、ゼロ必要」 IPCC、エネ転換促す	対策			
4月15日		(社説) 地球温暖化 対策は待ったなしだ	対策			
4月15日		「低炭素エネを8割に」 温暖化防止、IPCCが報告書 環境激変回避へ変革迫る	対策			
	4月16日	「気候変動対策、いま行動を」 IPCC・パチャウリ議長	対策			

※網掛けはフレーム分析対象外の記事

表7-6 アメリカのAR4, AR5 報道

AR・WG	報道日	タイトル	フレーム	件数	
AR4	WG1	2月2日	Even before its release, world climate report is criticized as too optimistic	影響	9
		2月3日	SCIENCE PANEL SAYS GLOBAL WARMING IS UNEQUIVOCAL	科学	
		2月3日	Groundhog shows, sounding a bit like Al Gore	科学	
		2月4日	(社説) At humanity's doorstep	科学	
		2月4日	Ever-firmer Statements on global warming	科学	
		2月4日	A disaster epic(In Slo-Mo)	影響	
		2月6日	On the climate change beat, doubt gives way to certainty	科学	
		2月6日	Melding science and diplomacy to run a global climate review	科学、対策	
		2月6日	Global warming : No question now (To the Editor)		
	WG2	4月7日	Scientists detail climate change, poles to tropics	科学	4
		4月8日	(社説) Hot and Cold	対策	
		4月11日	Upsetting the balance	影響	
		4月11日	Sea's rise in India buries islands and a way of life	影響	
	WG3	5月4日	Climatepanel reaches consensus on the need to reduce harmful emissions	対策	5
		5月4日	As the climate changes, bits of England's coast crumble	影響	
5月5日		(社説) The warming challenge	対策		
5月6日		Local forecast : Bad	影響		
5月6日		20 Years later, again assigned to fight climate change	対策		
AR5	WG1	9月28日	U. N. climate panel seeks ceiling on global carbon emissions	対策	1
		3月31日	Panel's warning on climate risk : worst is to come	影響	6
	WG2	4月1日	Climate study puts diplomatic pressure on Obama	対策	
		4月1日	(社説) Climate signals, growing louder	影響	
		4月2日	The aliens have landed	影響	
		4月2日	To the editor A climate panel call for action		
		4月2日	Old forecast of famine may yet come true	影響	
	WG3	4月13日	Go ahead, Vladimir, make my day	その他	6
		4月14日	Climate efforts falling short, U.N. Panel says	対策	
		4月15日	Letters Public attitudes about climate change		
		4月15日	Political divide slows U.S. action on climate laws	対策	
4月16日		Letters America's mideast obligation			
4月18日		Salvation gets cheap	対策		

※網掛けはフレーム分析対象外の記事

表7-7 イギリスのAR4 報道

AR・WG	報道日	タイトル	フレーム	件数	
A R 4	W G 1	2月2日	Scientists offered cash to dispute climate study	その他	9
		2月3日	Comment & Debate: Mayday alert for the world: If climate change had been a military threat, the warnings would have been heeded far sooner	影響	
		2月3日	Worse than we thought: Report warns of 4C rise by 2100: Floods and food and water shortages likely	影響	
		2月3日	The scientists spoke cautiously but the graphs said it all	影響	
		2月3日	Leading article: Climate change: No more excuses	科学	
		2月3日	National: IPCC report: Why the news about warming is worse than we thought : feedback: Oceans, soil and trees will become worse at absorbing carbon dioxide as temperatures rise: Evidence for warming : what the scientists found	影響	
		2月4日	Comment: We cannot let the Kyoto debate happen again: The government's chief scientific chief adviser calls for genuine international action on climate change	対策	
		2月6日	Education: How big is your footprint? : The government wants schools to teach young people about climate change. Heres how to start	その他	
		2月8日	Brussels to cap car emissions: CO(squared) from new vehicles must fall by 20% in 5 years Environment lobby claims figure remains too high	対策	
	W G 2	4月6日	Climate change will hit poorest hardest, say UN scientists	影響	3
		4月7日	Scientist's stark warning on reality of warmer world: Hundreds of millions may be put at risk, says report: Complaints of political interference with findings	影響	
		4月10日	Comment & Debate: There is climate change censorship – and it's the deniers who dish it out: Global warming scientists are under intense pressure to water down findings, and are then accused of silencing their critics	影響	
	W G 3	5月6日	How Europe can seize the market in carbon capture: Legal changes would allow the UK and Norway to dominate the nascent CO2 storage industry by usng the Atlantic sea bed. Neasa MacErlean reports	対策	3
		5月6日	The interview: A favorite policy adviser of Mrs Thatcher in the eighties, the 3rd viscount Monckton of Brenchley is now the country's most notorious climate change sceptic and has thrown down a challenge to Al Gore to a public debate on global warming. What does he know that we don't? Only that he has never been wrong. By Tim Adams. Portrait by Murdo MacLeod	対策	
		5月9日	Flights reach record levels despite warnings over climate change: 2.51m take-offs scheduled world wide this month : UK most popular country for international flights	対策	

表7-8 イギリスのAR5 報道

AR・WG	報道日	タイトル	フレーム	件数	
A R 5	W G 1	9月27日	Global warming likely to breach 2C danger threshold, scientists warn: First official report on warming risks since 2007: Experts certain humans are behind climate change	科学、影響	15
		9月27日	Climate change : Paradise awash: Maldives at mercy of time and tide: Climate change is already making its presence felt on the island chain. Damian Carrington reports from Male	影響	
		9月27日	Leading Article: Climate change: The uses of uncertainty	科学	
		9月28日	Front : Climate change? Try catastrophic climate breakdown	科学	
		9月29日	Special report: Climate change: Just 30 years to calmity if we carry on blowing the carbon budget, says IPCC : Special report Climate change: Authors certain warming is result of human actions Arguments put forward by climate sceptics rebuffed	科学	
		9月29日	Global Warming No more denial. Time to act on climate change	科学	
		9月29日	Top scientists urge switch to solar power: British call for all countries to join 'Sunpower' scheme to prove cheap electricity, combat climate change and reduce use of fossil fuels	対策、科学	
		9月30日	Comment: Cut energy bills? First we'll have to get tough with the US: The key to lower prices is neither price-freezing nor shale-fracking but for America to export more of its cheap gas	対策	
		9月30日	Reply: Letter: We need action not egos in climate- change debate		
		9月30日	Reply: Letter: We need action not egos in climate- change debate		
		9月30日	Reply: Letter: We need action not egos in climate- change debate		
		9月30日	Reply: Letter: We need action not egos in climate- change debate		
		9月30日	Top economist issus 25-years climate warning : Stern welcomes IPCC report on gloal warming: Urgent talks urged on 'carbon budget'	対策	
		10月2日	Comment: A betrayal of BBC values: It cannot be in the public interest to let a geologist pour scorn on the IPCC climate change report	科学	
		10月2日	BBC accused over coverage of key report on global warming : Expert says broadcaster's judgement unprofessional: Corporation accused of bias toward sceptics	科学	
W G 2	3月31日	Front: UN warning over world's food supplies: Governments unprepared to protect poor from gloal warming, says IPCC	影響	9	
	3月31日	(社説)Leading Article: Climate change: Smell the coffee while you can	影響		
	3月31日	Dire warnings from the frontline: ' Every city is at risk. The challenge is too huge.' John Vidal in Manila finds the Philippines, battered by last year's super-typhoon, preparing for all the worst effects of climate change	影響		
	3月31日	The threats: Vision of the future: poor and marginalised are least to blame but will suffer the most	影響		
	4月1日	Comment: So which bit of the world are you prepared to lose? : The IPCC seems, like a global loss adjuster, to be suggesting we accept the end of habitats that can't survive climate change	影響		
	4月1日	Letter We must act now to stop devastating effects of climate change			
	4月2日	BBC criticised for equal airing of climate fact and opinion	その他		
W G 3	4月3日	Letter: Time for leadership on food supply and climate		3	
	4月5日	Saturday: The Saturday interview: 'I didn't do this because I thought it was fun' : Caroline Lucas, the UK's first Green MP, has plenty to worry about - choking air pollution, dire climate change warnings, scant progress on renewables, and her trial after an anti-fracking protest - but she's positively Pollyannaish	影響、対策		
	4月13日	UN urges huge increase in green energy to avert climate disaster: "Triple or quaduple renewables" - experts Pressure on UK to deliver on eco promises: ON OTHER PAGES	影響		
	4月14日	Fighting climate change is affordable, says UN: Scientists' report rejects fears over economic costs: Gas from fracking could have role in clean-up	対策		
	4月14日	Analysis: All abroad the climate change express	対策		

※網掛けはフレーム分析対象外の記事

結論

1. 本論文の結論—3 国間の気候変動報道比較結果

本研究の目的は、マス・メディアの報道、すなわちメディア議題に焦点をあて、特に日本において、これまで気候変動問題がいかに関わられてきたのか、アメリカ、及びイギリスとの比較から解明していくことにあった。2005年～2014年までの10年間、気候変動報道は、日・米・英でどのように異なっていたか。

まず報道の背景となる指標について確認する。日本、アメリカ、イギリスは、それぞれ京都議定書に際し、消極的で議定書を離脱したアメリカ（ただし、オバマ大統領就任後、大統領を中心に積極的な姿勢が示されている）、消極的ながらも議定書に批准し温室効果ガス削減目標を達成した日本、積極的に取り組み目標を大幅に上回り達成したイギリスという位置づけである。

3国間の違いは、表8-1に示した通りである。京都議定書については、日本とイギリスが批准し、第1約束期間の目標は、両国とも達成することができた。CO₂排出と削減については、一人当たりの排出量はアメリカが最も多く17.3tCO₂/人、次に、日本の9.3tCO₂/人、そしてイギリスの7.1t/人と続く。ただし、1990年を100として排出削減率を見ると、日本は111、アメリカは85、イギリスは74であり、日本は増加していると捉えられる。

新たな削減目標値については、いつを基準年にするかによって数値は変わるが、2013年比とすると、日本は2030年までに26%削減、アメリカは2025年までに26～28%削減、イギリスは2030年までに35%削減となる。日本は近年にかけて、アメリカやイギリスに比べ成果を上げられているであろうか。以上のような側面からは、なかなかそうとはいえないのではないかと。

表8-1 日・米・英のCO₂排出量・排出削減状況の比較

	日本	アメリカ	イギリス
京都議定書削減目標(90年比)	-6.0%	-7.0%	-12.5%
京都議定書目標達成状況	達成(-8.4%)	(批准せず)	達成(-22.5%)
温室効果ガス排出量の推移 (1990年=100として)(2012年)	109	104	75
1人あたりCO ₂ 排出量 (エネルギー起源)(2012年)	9.3tCO ₂ /人	17.3tCO ₂ /人	7.1tCO ₂ /人
1人あたりCO ₂ 排出量 (エネルギー起源)の推移 (1990年=100として)(2012年)	111	85	74
新たな削減目標(2005年比)	25.4% (2030年)	26～28%削減 (2025年)	35%削減 (2030年)
新たな削減目標(2013年比)	26%削減 (2030年)	18～21%削減 (2025年)	24%削減 (2030年)

(環境省、2012などをもとに筆者作成)

表 8-2 朝日新聞・The New York Times・The Guardian の気候変動報道分析結果

		「朝日新聞」	「The New York Times」	「The Guardian」
気候変動報道全体	報道量(順位)	2	3	1
	下位議題の傾向	「CO2排出・削減・取引」、 「国際会議・交渉」に注目 「科学・研究」は少ない	「科学・研究」に注目 「国際会議・交渉」は少ない	「政治・政策」、 「科学・研究」に注目
COPに関する報道	報道量(順位)	2	3	1
	共同社説	共同社説企画に反応	共同社説企画に反応せず	共同社説を企画
	情報源の特徴	海外の国の政策アクター・ 産業アクターに注目 ・科学者・専門家が相対的 に少ない	国内の国の政策アクターに 注目 ・科学者・専門家が相対的 に多い	海外の国の政策アクター・ 市民アクターに注目 ・科学者・専門家が相対的 に多い
FCCCに関する報道	報道量(順位)	2	3	1
	伝え方・主張	報告的・解説的 ・社説は国の方向性を議 論、政策アクターの言動は 採用されにくい	報告的 ・社説は政策アクターの言 動を採用し、議論を展開	警告的 ・社説は政策アクターの言 動を採用し、議論を展開

(筆者作成)

そして分析から、これまでの日本の気候変動への取り組み姿勢に対し、日・米・英、つまり、朝日新聞、The New York Times、The Guardian の報道にはどのような特徴があったのか。

5章では、日・米・英の2005年～2014年の10年間の報道において、報道量の比較を行ったところ、日本は全体で1,169件、アメリカは444件、イギリスは2,369件であった。個別の事例分析においても、報道量の順位は概ねその傾向が見られた(IPCCAR4とCOP17を除く)。すなわち、本論文の分析からは気候変動問題への各紙の注目は、イギリス、日本、アメリカの順に高いことがわかった。

また、下位議題の分析からは、日本は特に「CO2排出・削減・取引」に注目し、「科学・研究」に対しては、注目度が相対的に低い。これは、アメリカやイギリスに比べ、日本では科学者の発言力が弱い傾向にあること、また、科学的知識が公衆に提供される機会が少ないことを意味しているのではないかと。そして日本においては、新聞を介して科学的知識が公衆に提供される機会が少ないことを意味しているのではないかと。

6章の分析からは、COP報道においては、国際政治交渉の構造が報道に反映されていることがわかった。報道量はイギリス(130件)、日本(66件)、アメリカ(52件)の順に多かった。その後COP15会議後の報道において、各紙がどのようなアクターの声を多く採用しているか分析した。分析の結果、採用されているアクターの声は、分析対象とした期間において、日本では「海外の国の政策アクター」に次いで「産業アクター」が多い一方、「市民アクター」は少なく、「科学アクター」は取り上げられていない。アメリカでは「国内の国の政策アクター」が過半数を占め、「市民アクター」、「産業アクター」は取り上げられていない。イギリスでは「海外の国の政策アクター」、「市

民アクター」,「国内の国の政策アクター」の声が多く,「産業アクター」はあまり取り上げられていない。報道には国際政治の構造と各国で注目されていたアクターが紙面に反映されている。

さらに COP15 に際し, イギリスの *The Guardian* が世界各国に呼びかけ, 56 紙が参加した共同社説が 3 カ国の特徴を反映している。呼びかけに対して日本ではこれを受けて, 朝日新聞が「対立を乗り越え, 政治合意を」と報じた。「対立に陥ったり, 責任をなすりあったりする」のではない, 「正しい選択をすることを切に願う」といった主張が報じられた(朝日新聞 2009 年 12 月 7 日)。アメリカでは, *Miami Herald* を除き, 共同社説は支持されていないと, *The Guardian* (2009 年 12 月 8 日) に報じられている。ここから, イギリスは, 地球規模的な視点で取り組む姿勢, 日本はイギリスの姿勢を支持しつつ, 一方で負担を避ける姿勢, アメリカは自国の政治を優先する姿勢であると見られる。この視点は, 地球規模的な問題に対応した実践的な姿勢ではないかと考えられる⁵³。

7 章では, IPCC 第 4 次及び第 5 次評価報告書に関する報道を分析した。毎回 3 回会議が開かれる中で, 前半の方により注目する傾向が日本でも見られた。また, 社説において, 政策アクターの言動に基づく環境政策の現場の議論が反映されているか否かで, 日本, アメリカ, イギリスとでは違いが見られる。同じ情報源に基づいた同日の報道を比較すると, 日本やアメリカよりも, イギリスは警告的に取り上げ, IPCC 共同議長の言葉を詳細に報道している。また, IPCC 報告書に関する社説において, アメリカやイギリスでは, 自国の政策アクターに言及し, 議論を展開しているのに対し, 日本ではほとんど取り上げていない。ここから, アメリカやイギリスと異なり, 日本には気候変動政策でリーダーシップを発揮する政策アクターが相対的に少なく, メディアはそれを追求していないことが考えられる。各国のマス・メディアの報道量や報道内容から, アメリカ・イギリスと比較した上での日本の位置づけが確認できた。

気候変動問題におけるマス・メディアの役割として, 日本には, 科学情報の豊富化と, 政策的な内容に関する具体的なアクターに言及した上での, 議論の深化が求められるのではないかと。

2. 3 国間の比較分析を超えて

発展的な議論としては, 地球規模的な解決課題に向き合う上では, 国を単位とした報道以外に, メディアに反映される国境を越えたメディアの存在, 議論が必要になることも考えられた。このことは, 2010 年頃を境に, 日・米・英及びそれ以外の国でも気候変動報道量が減少傾向にあるという問題とも関わりがある。3 国間の比較を超えて, ここで気候変動報道に関する今後の研究課題を検討していく上で認識しておきたい諸点について議論する。

まず, 気候変動報道の報道量に関する最近の傾向についてである。それは, 3 章, 5 章でも見られたように, 2013~2014 年にかけて, 気候変動報道の報道量に回復傾向が見られるものの, 2007~

⁵³ ニュースのグローバル化については, Bergletz (2008) を参照。

2008年ごろに見られたピークから2012年にかけては報道量が大幅に減少している事実である。そこで、2007年～2008年まで、及び2010年の気候変動問題に対する意識調査から、日・米・英を含む世界の「気候変動問題に対する認知」、及び気候変動問題に対し「感じている深刻さ」を問う調査結果を確認した。その結果、気候変動問題を「回答者やその家族にとって深刻である」と回答する割合は、日本は2007～2008年には80%であったのに対し、2010年は75%へ、アメリカは63%から53%へ、イギリスでは69%から57%へといずれも減少している⁵⁴。気候変動問題に関する認識（地球温暖化、気候変動について、どの程度知っているか、という質問に対しては、「ある程度知っている（know something）」、「かなり知っている（know great deal）」と答えた割合）は、同様に日本は99%から98%、アメリカはいずれも97%、イギリスは97%から96%といった結果であった。ここから、認識度合いはほとんど変化せず100%に近い状態で維持されているが、深刻な問題として捉える人は減少しているという状況が見られる。3カ国の報道量が、2012年、2013年あたりにかけて下降していることと、相関的なのではないかと考えられる。

2014年にかけては報道量に回復傾向が見られるのは、IPCC第5次評価報告書の発表や、2015年のバリ会議（COP21）に向けた新たな目標値の決定という世界的な課題が理由になっていると考えられる。気候変動問題はいまだ解決していない問題であることから、なお市民はその危険性を認識することが求められる。気候変動問題は五感では感じられにくい問題であるからこそ、人々の関心を維持することや、報道で取り上げることは難しい争点である。しかし報道が滞れば、人々が認識する源がなくなってしまうであろう。世論を形成し、気候変動政策への関心を高める、政策アクターの言動に注目した報道がなお必要である。

さらに、リスク社会におけるマス・メディアの役割として、本論文で示してきたマス・メディアの役割は、気候変動問題に限らず、他のさまざまなリスク問題に関しても応用できると考えられる。例えば、放射性廃棄物問題や遺伝子組み換え品、医療に関わる問題において、科学的な議論と、政策的議論を取り上げ、本質的な解決課題を検証するというメディアの役割は増加していくと考えられる。認識し難い問題を可視化することと、それを解決していくために、政策課題としての位置づけを明示し、さらに、関わるアクターの関わりを具体的に追い、アクターの動きと成果を報道するといった役割について、本論でも触れている。そこで、メディアは政治交渉の結果を評価すると同時に、問題改善に必要な条件と照らし合わせてどう評価できるか、関わるアクターの声を活かし、議論を検証、展開していく役割が求められていると考えられた。したがって、本研究から浮き彫りになった、日本の特徴、報道の役割について検討することは、気候変動問題におけるマス・メディアの役割であると同時に、国際社会におけるリスクに対応したマス・メディアの報道の役割を検討することにつながると考える。

⁵⁴ GALLUP社による調査に基づく（<http://www.gallup.com/poll/147203/Fewer-Americans-Europeans-View-Global-Warming-Threat.aspx#2>。）

3. 本論文における限界と課題

以上、結論と考察を述べてきたが、本論文には、さまざまな限界があることを論じておきたい。まず分析対象として、日本・アメリカ・イギリスを対象としているが、日本語と英語の文体の違いなどから、純粋な比較が困難である部分や、ネイティブではない筆者が意味を解釈して分析を進めた点である。それに関連して、分析ソフトを用いた分析においては、コーディングや解釈に、言語の違いによって生じる影響もあろう。また、対象としたメディアは新聞、中でも全国的なシェアを持つリベラルな傾向を持つ高級紙に限っている。そして、事例分析においては、COP 報道、IPCC 報道に限定し、分析期間も限定的である。

しかし、限定的ではありつつも日・米・英の気候変動報道に焦点をあて、英米と比較した日本の特徴について、特徴を把握することができた。今後も、気候変動報道におけるマス・メディアの役割について、より長期的かつ、送り手の調査や科学ジャーナリズムの現状（国ごとの科学関連情報の流通の違い）を踏まえ、分析を深めていきたい。

また、先に示した地球規模的な問題に関する報道を分析する上での、さらなる軸、課題について提示したい。気候変動問題を報道しているマス・メディアは、国を範囲として活動していることに對し、気候変動問題は問題がグローバル化している。逆に言えば、地球規模的な問題においても、マス・メディアがカバーしている範囲が国単位であり、国単位の捉え方は、視点が限定されるということも示唆されている（Fraser, 2007）。国益を考えることは当然である。地球益という概念もすでにメディア上で多く議論されている。グローバルなリスク問題を解決するためのひとつの方向として、概念及び、実践的にそれに対応したマス・メディアの役割や限界について検討を深めることも意味があるのではないかと。

社会問題に関する人々の認識を形成しているマス・メディアが、いかに、受け手に必要な情報を提供するか。役割は同じでも、機能の仕方は、取り上げる問題や時代とともに変化する。それに合わせて機能するメディアの役割や概念について、さらに検討していく必要に応じ、研究を続けていきたい。

【引用文献】

- 足立幸男 (2009) 『公共政策学とは何か』 ミネルヴァ書房.
- Allan, S., Adam., B., & Carter, C. (2000). *Environmental Risks and the Media*. New York : Routledge.
- Anderson, A. (1997). *Media, culture, and the environment*. London : UCL Press.
- Anderson, A. (2009). Media, politics and climate change : Towards a new research agenda, *Sociology Compass*, 3/2, 166-182.
- Antilla, L. (2005). Climate of scepticism : US newspaper coverage of the science of climate change, *Global Environmental Change*, 15, 338-352.
- Anton, T. (1963). Power, pluralism and local politics, *Administrative Quarterly*, 7, 425-457.
- 青柳みどり (1999) 「地球環境問題をめぐる消費者の意識と行動が企業戦略に及ぼす影響 (消費者編 : 日独比較)」 調査概要について (お知らせ : 環境庁記者クラブ同時発表) (1999年5月27日発表)
- Archong, K., & Dodds, R. (2012). Anthropogenic climate coverage in two Canadian newspapers, the Tronto Star and the Globe and Mail, from 1988 to 2007, *Environmental Science & Policy*, 15, 48-59.
- 浅岡美恵・新澤秀則・千葉恒久・和田重太 (2009) 『世界の地球温暖化対策—再生可能エネルギーと排出量取引』 学芸出版社.
- 朝山慎一郎・石井敦 (2011) 「地球温暖化の科学とマスメディア—新聞報道による IPCC 像の構築とその社会的含意」 『科学技術社会論研究』 9, pp. 70-83.
- Asayama, S., & Ishii, A. (2014). Reconstruction of the boundary between climate science and politics : The IPCC in the Japanese mass media, 1988-2007, *Public Understanding of Science*, 23(2), 189-203.
- Aykut, S.C., Comby, J.-B., & Guillemot, H. (2012). Climate change controversies in French mass media 1990–2010, *Journalism Studies*, 13, 157–174.
- Bachrach, P. (1967). *The theory of democratic elitism : A critique*. Boston : Little, Brown.
- Bachrach, P., & Baratz, M. (1962). Two faces of power. *American Political Science Review*, 56, 947-952.
- Bachrach, P., & Baratz, M. (1963). Decisions and nondecisions : An analytical framework, *The American Political Science Review*, 57, 632-642.
- Bachrach, P., & Baratz, M. (1970). *Power and poverty in theory and practice*. New York : Oxford University Press.
- Batta, H.E., Ashong, A.C., & Bashir, A.S. (2013). Press coverage of climate change issues in Nigeria and implications for public participation opportunities. *Journal of Sustainable*

- Development*, 6, 14.
- Beck, U. (1986). *Risiko Gesellschaft*, Frankfurt : Suhrkamp Verlag. 東簾・伊藤美登里訳
(1998) 『危険社会』法政大学出版局.
- Beck, U. (2002). *Das Schweigen der Wörter*, Frankfurt am Main : Suhrkamp. 島村賢一
訳 (2010) 『世界リスク社会論 テロ, 戦争, 自然破壊』ちくま学芸文庫.
- Bennett, W. L. (1996). An introduction to journalism norms and representations of politics,
Political Communication, 13, 373-384.
- Besio, C., Pronzini, A. (2010). Unruhe und Stabilität als Form der massenmedialen
Kommunikation über Klimawandel, In Voss, M. (Ed.), *Der Klimawandel*. VS Verlag für
Sozialwissenschaften, Wiesbaden, pp. 283–299.
- Birkland, T.A. (2005). *An introduction to the policy process (2nd Ed)*. Armonk, New York : M.
E. Sharpe.
- Bødker, H., & Neverla, I. (2012). Introduction : Environmental journalism, *Journalism
Studies*, 13(2), 152-156.
- Boykoff, M. (2007a). Flogging a dead norm? : Newspaper coverage of anthropogenic climate
change in the United States and United Kingdom from 2003 to 2006, *Area*, 39(2), 470-481.
- Boykoff, M. (2007b). From convergence to contention : United States mass media
representations of anthropogenic climate change science, *Transactions of the British
Institute of Geographers* 32, 477–489.
- Boykoff, M. (2008). Lost in translation? United States television news coverage of
anthropogenic climate change, 1995-2004, *Climatic Change*, 86, 1-11.
- Boykoff, M. (2011). *Who speaks for the climate? : Making sense of media reporting on climate
change*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Boykoff, J. (2012). US media coverage of the Cancun climate change conference, *Political
Science & Politics*, 45(2), 251-258.
- Boykoff, M. & Boykoff, J. (2004). Balance as bias : Global warming and the US prestige press,
Global Environmental Change, 14, 125-136.
- Boykoff, M. & Boykoff, J. (2007). Climate change and journalistic norms : A case study of US
mass-media coverage, *Geoforum*, 38, 1190-1204.
- Boykoff, M. T. & Mansfield, M. (2008). ‘Ye Olde Hot Aire’ : Reporting o human contributions to
climate change in the UK tabloid press. *Environmental Research Letters*, 3, 8.
- Boykoff, M. T. & Mansfield, M. (2013). Media coverage of climate change/Global warming.
http://sciencepolicy.colorado.edu/media_coverage/ 2013年2月7日アクセス)
- Boykoff, M. & Roberts, J. (2007). Media coverage of climate change : Current trends, strengths,

- Weaknesses, *Human Development Report, 2007/8*, United Nations Development Programme Occasional paper, Human Development, Report Office.
- Brossard, D., Shanahan, J., McComas, K. (2004). Are issue-cycles culturally constructed? A Comparison of French and American coverage of global climate change, *Mass Communication and Society, 7*, 359–377.
- Caillaud, S., Kalampalikis, N., & Flick, U. (2012). The social representations of the Bali Climate Conference in the French and German media, *Journal of Community & Applied Social Psychology, 22*, 363-378.
- Carvalho, A. (2007). Ideological cultures and media discourse on scientific knowledge, *Public Understanding of Science, 16*, 223-243.
- Carvalho, A. & Burgess, J. (2005). Cultural circuits of climate change in the UK broadsheet newspapers, 1985-2003, *Risk Analysis, 25*, 1457-1470.
- Cobb, R., & Elder, C. (1971). The politics of agenda-building : An alternative perspective for modern democratic theory, *The Journal of Politics, 33*, 892-915.
- Cobb, R. W., & Elder, C. D. (1972). *Participation in American politics the dynamics of agenda-building*. Baltimore : John Hopkins University Press.
- Cobb, R., Ross, J., & Ross, M. (1976). Agenda building as a comparative political process, *The American Political Science Review, 70(1)*, 126-138.
- Cohen, B. C. (1963). *The press and foreign policy*. Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Cohen, M., March, J., & Olsen, J. (1972). A garbage can model of organizational choice, *ASQ, 17*, 1-25.
- Corfee-Morlot, J., Maslin, M., & Burgess, J., (2006). *Global warming in the public sphere, climate change and urban areas, conference*, London : Royal Society, pp. 2741-2776.
- Dearing, J., & Rogers, E. (1996). *Agenda-Setting*. London : Sage.
- Dirikx, A., & Gelderd, D. (2010a). To frame is to explain : A deductive frame-analysis of Dutch and French climate change during the annual UN Conference of the Parties, *Public Understanding of Science, 19(6)*, 732-742.
- Dirikx, A., & Gelderd, D. (2010b). Ideologies overruled? An explorative of the link between ideology and climate change reporting in Dutch and French newspapers, *Environmental Communication, A Journal of Nature and Culture, 4(2)*, 190-205.
- Dotson, D.M., Jacobson, S.K., Kaid, L.L., & Carlton, J.S. (2012). Media coverage of climate change in Chile : A content analysis of conservative and liberal newspapers, *Environmental Communication, 6*, 64–81.
- Doulton, H., & Brown, K. (2009). Ten years to prevent catastrophe? : Discourses of climate

- change and international development in the UK press, *Global Environmental Change*, 19, 191-202.
- Downs, A. (1972). Up and down with ecology : The issue attention cycle, *The Public Interest*, 28(3), 38-50.
- 枝廣淳子・江守正多・武田邦彦 (2010) 『温暖化論のホンネ—[脅威論]と [懐疑論] を超えて』 技術評論社.
- Eide, E., & Kunelius, R. (2010). Domesticating global moments : A transnational study on the coverage of the Bali and Copenhagen Climate Summits. In Eide, R., Kunelius, R., & Kumpu, V. (Ed.), *Global Climate local journalisms : A transnational study of how media make sense of climate summits* (pp.11-50). Bochum : project verlag.
- Eide, E., & Ytterstad, A. (2011). The tainted hero : Frames of domestication in Norwegian press representation of the Bali climate summit, *The International Journal of Press/Politics*, 16(1), 50-74.
- Elasser, S. W., & Dunlap, R. E. (2012). Leading voices in the denier choir : Conservative columnist' dismissal of global warming and denigration of climate science. *American Behavioral Scientist*.
- Entman, R. M. (1993). Framing : Toward clarification of a fractured paradigm, *Journal of Communication*, 43(4), 51-58.
- Fairclough, N. (1995). *Media Discourse*. London : Edward Arnold.
- Farbotko, C. (2005). Tuvalu and climate change : Constructions of environmental displacement in The Sydney Morning Herald. *Geografiska Annaler: Series B, Human Geography*, 87, 279-293.
- Franklin, B., Hamer, M., Hanna, M., & Richardson, J. E. (2005). *Key concepts in journalism studies*, London : SAGE. 門奈直樹監修 (2009) 『ジャーナリズム用語事典』三省堂, pp.91-92.
- Fraser, N. (2007). Transnational public sphere : Transnationalizing the public sphere : On the legitimacy and efficacy of public opinion in post westphalian world, *Theory, Culture & Society*, 24, 7-30.
- Funkhouser, G. R. (1973). The issue of the sixties : An exploratory study in the dynamics of public opinion. *Public Opinion Quarterly*, 37, 62-75.
- Gandy, O. (1982). *Beyond agenda-setting : Information subsidies and public policy*. Norwood, NJ: Ablex.
- Good, J. (2008). The framing of climate change in Canadian, American, and International newspapers : A media propaganda model analysis, *Canadian Journal of Communication*, 33(2), 233-255.

- Goodman, R. (1994, May). Bush administration congressional versus presidential agenda-setting : The China most favored nation controversy. Paper presented at the International Communication Association, Albuquerque.
- Gordon, J.C., Deines, T., & Havice, J. (2010). Global warming coverage in the media : Trends in a Mexico City newspaper. *Science Communication*, 32, 143-170.
- Grundmann, R. (2006). Ozone and climate : Scientific consensus and leadership. *Science, Technology & Human Values*, 31, 73-101.
- Grundmann, R., & Krishnamurthy, R. (2010). The discourse of climate change : A corpus-based approach, *Critical Approaches to Discourse Analysis across Discipline*, 4, 113-133.
- Grundmann, R. & Scott, M. (2012). Disputed climate science in the media : Do countries matter?, *Public Understanding of Science*, 0(0), 1-16.
- Hannigan, J. A. (1995). *Environmental sociology : A social constructionist perspective*. London ; New York : Routledge. 松野弘監訳 (2007) 『環境社会学: 社会構築主義的観点から』ミネルヴァ書房.
- Hansen, A. (2011). Communication, media and environment : Towards reconnecting research on the production, connecting research on the production, content and social implications of environmental communication, the International Communication, *Gazette*, 73, 7-25.
- 原剛 (2001) 「『公害報道』試論」 (財) 地球環境戦略機関『環境メディア論』中央法規出版, pp.116-133.
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- Hilgartner, S. & Bosk, C. (1988). The rise and fall of social problems : A public arenas model, *American Journal of Sociology*, 94, 53-78.
- 平川秀幸 (2012) 「リスク社会」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編集委員・見田宗介編集顧問『現代社会学事典』弘文堂, pp. 1314-1315.
- 広瀬武 (2001) 『公害の原点を後世に : 入門・足尾鉍毒事件』随想舎.
- 細野豊樹 (1997) 「地球温暖化—その科学, 経済, および政治—」『外交時報』1334, pp. 36-50.
- Holt, D., Barkemeyer, R. (2012). Media coverage of sustainable development issues – attention cycles or punctuated equilibrium? *Sustainable Development*, 20, 1-17.
- Hulme, M. (2007). Mediated messages about climate change : Reporting the IPCC Fourth in the UK print media. In Boyce, T. & Lewis, J. (Ed.), *Climate change and the media* (pp.117-128). New York : Peter Lang.
- 石井久・江守正多・沖大幹・茅陽一・鬼頭昭雄・杉山大志・住明正・関成孝・松野太郎・山口光恒 (2010) 「IPCC 報告の科学的知見について～IPCC 関係科学者有志の見解～」2010年9月30

日記者発表.

- 伊藤高史 (2007) 「アジェンダビルディングとジャーナリズム研究」慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要『メディア・コミュニケーション研究紀要』No.57, pp.133-144.
- 伊藤高史 (2014) 「中立公正」武田徹・藤田真文・山田健太監修『現代ジャーナリズム事典』三省堂, pp. 195-196.
- Jogesh, A., (2012). A change in climate? : Trends in climate change reportage in the Indian print media, In Dubash, N.K. (Ed.), *Handbook of Climate Change and India*. earthscan, London, pp. 266–286.
- Johannessen, J. (2015). Worldview struggles under a new climate regime : South Africa and Norwegian media coverage of COP17, *Nordicom Review*, 36, 35-49.
- 亀山康子 (2010) 『新・地球環境政策』昭和堂.
- 蟹江憲史 (2004) 『環境政治学入門 地球環境問題の国際的解決へのアプローチ』丸善.
- 加納雄大 (2013) 『環境外交—気候変動交渉とグローバル・ガバナンス—』信山社.
- 加藤三郎 (2008) 「温暖化における『公平』とは」, 『風』, 2.
(<http://www.kanbun.org/kaze/0802.html> 2015年10月19日アクセス)
- Katz, E. (1987). Communication research since Lazarsfeld. *Public Opinion Quarterly*, 51, s25-s45.
- Kingdon, J. W. (1973). *Congressmen's voting decisions*. New York : Harper & Row.
- Kingdon, J. W. (1984). *Agendas, alternatibes, and public policies*. New York : Harper Collins.
- Kirilenko, A., Stepchenkova, S., Romsdahl, R., & Mattis, K. (2012). Computer-assisted analysis of public discourse : A case study of the precautionary principle in the US and UK press, *Qual Quant*, 46, 501-522.
- Kleinschmit, D., Sjöstedt, V. (2013). Between science and politics : Swedish newspaper reporting on forests in a changing climate. *Environmental Science & Policy*.
- Kovach, B., & Rosenstiel, T. (2014). *The elements of journalism : What newspeople should know and the public should expect*. New York : Three Rivers Press.
- Lakeoff, G. (2010). Why it matters how we frame the environment, *Environmental Communication*, 4(1), 70-81.
- Lang, G., & Lang, K. (1983). *The Battle for Public Opinion : The president, the press, and the polls during Watergate*. New York : Columbia University Press.
- Lang, G. E. & Lang, K. (1984). *Politics and television, re-viewed*. Beverly Hills, CA : Sage. 荒木功・大石裕・小笠原博毅・神松一三・黒田勇訳 (1997) 『政治とテレビ』松籟社.
- Lasswell, H. D. (1948). The structure and function of communication in society. In L. Bryton (Ed.), *The communication of ideas* (p.32-51). New York : Institute for Religious and Social

- Studies. 本間康平訳 (1968) 「社会におけるコミュニケーションの構造と機能」 W. シュラム編, 学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社, pp.66-81.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B., & Gaudet, H. (1944). *The people's choice : How the voter makes up his mind in a presidential election*. New York : Duel, Sloan and Pearce. 有吉広介監訳 (1987) 『ピープルズ・チョイス』芦書房.
- Lazarsfeld, P. F., & Merton, R. K. (1948). Mass communication, popular taste and organized social action. In L. Bryson (Ed.), *The communication of ideas* (pp. 95-118). New York : Institute for Religious and Social Studies. 犬養康彦訳 (1968) 「マス・コミュニケーション, 大衆の趣味, 組織的な社会行動」 W. シュラム編, 学習院大学社会学研究室訳『新版 マス・コミュニケーション』東京創元社, pp.270-295.
- Lee, J., Hong, Y.-p., Kim, Hong, Y., & Lee, W. (2013). Trends in reports on climate change in 2009-2011 in the Korean press based on daily newspapers' ownership structure. *Journal of Preventive Medicine & Public Health, 46*, 105-110.
- 李態妍・Gustavo Bardas (2005) 「環境政策決定における圧力団体の影響分析—日米英3ヶ国の温暖化対策を例として」 田中則夫・増田啓子編『地球温暖化防止の課題と展望』法律文化社, pp. 206-253.
- Lippmann, W. (1922). *Public opinion*. New York : Macmillan. 掛川トミ子訳 (1987) 『世論 (上) (下)』岩波書店.
- Lyytimäki, J. (2011). Mainstreaming climate policy : The role of media coverage in Finland. *Mitigation and adaptation strategies for global change, 16*, 649-661.
- Lyytimäki, J. & Tapio, P. (2009). Climate change as reported in the press of Finland : From screaming headlines to penetrating background noise. *International Journal of Environmental Studies, 66*, 723-735.
- Liu, X., Lindquist, E., & Vedlitz, A. (2011). Explaining media and congressional attention to global climate change, 1969-2005 : An empirical test of agenda-setting theory. *Political Research Quarterly, 64*, 405-419.
- Miah, M.D., Kabir, M.H., Koike, M., & Akther, S. (2011). Major climate-change issues covered by the daily newspapers of Bangladesh. *The Environmentalist, 31*, 67-73.
- McComas, K. A., & Shanahan, J. (1999). Telling stories about global climate change, *Communication Research, 26*, 30-57.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The agenda-setting function of mass media, *Public Opinion Quarterly, 36*, 176-187.
- McNair, B. (1998). *The sociology of journalism*. New York : Hodder Education Publishers.
- 三上俊治 (2001) 「環境メディア論の現状と課題」『環境メディア論』中央法規.

- Mikami, S., Takeshita, T., & Kawabata, M. (1999). Influence of the mass media on the public awareness of global environmental issues in Japan, *Asian Geographer*, 18, 87-97.
- Mikami, S., Takeshita, T., Nakada, M., & Kawabata, M. (1995). The media coverage and public awareness of environmental issues in Japan, *Gazette*, 54, 209-226.
- Milbrath, L. (1965). *Political participation : How and why do people get involved in politics?* Chicago : Rand McNally.
- 永井健太郎 (2015) 「『輸入された』地球温暖化問題—社会的な構築過程に見る外からの影響」
瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 183-209.
- 仲川秀樹・堀越孝 (2011) 『メディアとジャーナリズムの理論—基礎理論から実践的なジャーナリズム論へ』同友館.
- Nanz, P., & Steffek, J. (2004). Global governance, participation and the public sphere, *Government and Opposition*, 39, 314-335.
- Nerlich, B., Forsyth, R., & Clarke, D. (2012). Climate in the news : How differences in media discourse between the US and UK reflect national priorities, *Environmental Communication : A Journal of Nature and Culture*, 6, 44-63.
- Nieburg, H. (1969). Violence, law, and the informal polity, *Journal of Conflict Resolution*, 13, 192-209.
- Nisbet, M. C. (2011). *ClimateShift : Clear vision for the next decade of public debate*. Wasington DC : American University, School of Communication.
- Olausson, U. (2014). Media and climate change : Four Long-standing research challenges revisited, *Environmental Communication*, 8, 249-265.
- O'Neill, S., Williams, H., Kurz, T., Wiersma, B., & Boykoff, M. (2015). Dominant frames in legacy and social media coverage of the IPCC Fifth Assessment Report, *Nature Climate Change*, 5, April.
- 大石裕 (2003) 『政治コミュニケーション』勁草書房.
- パチャウリ・ラジェンドラ・原沢英夫 (2008) 『地球温暖化 IPCC からの警告』NHK 出版.
- Painter, J. (2013). *Climate change in the media: Reporting risk and uncertainty*. London : I. B. Tauris.
- Pasquaré, F.A., & Oppizzi, P. (2012). How do the media affect public perception of climate change and geohazards? An Italian case study. *Global and Planetary Change*, 90-91, 152-157.
- Protess, D. L., Cook, F., Doppelt, J. C., Ettema, J. S., Gordon, M. T., & Miller, P. (1991). *The Journalism of outrage : Investigative reporting and agenda building in America*. New York :

- Guilford Press.
- Rogers, E. M., Dearing, J. W., & Bregman, D. (1993). The anatomy of agenda-setting research, *Journal of Communication* 43(2), 68-84.
- 笠京子 (1988a) 「政策決定過程における『前決定』過程概念 (一)」京都大学法学会紀要『法学論叢』123 巻 4 号.
- 笠京子 (1988b) 「政策決定過程における『前決定』過程概念 (二) ・完」京都大学法学会紀要『法学論叢』124 巻 1 号.
- 齋藤さやか (2015) 「環境 NGO とメディア—気候変動法の制定過程における FoE UK のコミュニケーション戦略—」瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 230-255.
- Sampei, Y., & Aoyagi-Usui, M. (2009). Mass-media coverage, its influence on public awareness of climate-change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions, *Global Environmental Change*, 19, 203-212.
- 三瓶由紀・江守正多・青柳みどり・松本安生・朝倉暁生・高橋潔・福士謙介・住明正 (2011) 「研究者・メディア間の温暖化リスクコミュニケーション促進に向けた対話型フォーラムの可能性」『科学技術社会論研究』9, pp. 54-67.
- Schattschneider, E. E. (1960). *The semisovereign people: A realist's view of democracy in America*. New York: Holt, Rinehart and Winston. 内山秀夫訳 (1972) 『半主権人民』而立書房.
- Schmidt, A., Ivanova, A., & Schafer, M. (2013). Media attention for climate change around the world: A comparative analysis of newspaper coverage in 27 countries, *Global Environmental Change*, 23, 1233-1248.
- Schneider, S., Nullmeier, F., & Hurrelmann, A. (2007). Exploring the communicative dimension of legitimacy: Text analytical approaches. In Hurrelmann, A., Schneider, S., & Steffek, J. (Eds.), *Legitimacy in an Age of global politics*. Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, pp. 126-155.
- Schneier, E. (1970). The intelligence of congress: Information and public policy patterns, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 388, 14-24.
- Schramm, W. (1964). *Mass media and national development*. Stanford, Calif: Stanford University Press.
- Schreurs, M. A. (2001). Shifting priorities and the internationalization of environmental risk management in Japan. In The social learning, G. (Ed.), *A comparative history of social responses to climate change, ozone depletion, and acid rain*. Cambridge: Mas, MIT Press, 191-212.

- Schreurs, M. A., Clark, W. C., Dickson, N. M., & Jäger, J. (2001). Issue attention, framing, and actors : An analysis of patterns across arenas. In The social learning, G. (Ed.), *A comparative history of social responses to climate change, ozone depletion, and acid rain*. Cambridge : Mass.: MIT Press, 349-364.
- 瀬川至朗 (2015a) 「地球環境問題とジャーナリズム—客観・バランス報道は何をもたらすのか」 瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 75-116.
- 瀬川至朗 (2015b) 「3.11 語の環境ジャーナリズム—地球温暖化報道はなぜ後退したのか」 瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 117-151.
- 瀬川至朗・研究社辞書編集部 (2010) 『英和・和英エコロジー用語辞典』研究社.
- 関谷直也 (2015a) 「環境メディア研究の周縁とメディア・アジェンダ」 瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 3-44.
- 関谷直也 (2015b) 「公害問題とジャーナリズム」 瀬川至朗・関谷直也編『メディアは環境問題をどう伝えてきたのか』ミネルヴァ書房, pp. 45-74.
- Shäfer, M., & Schlichting, I. (2014). Media representations of climate change : A meta-analysis of the research field, *Environmental Communication*, 8(2), 142-160.
- Shaw, C. (2013). Choosing a dangerous limit for climate change : Public representations of the decision making process, *Global Environmental Change*, 23(2), 563-571.
- Shehata, A., Hopmann, D.N. (2012). Framing Climate Change: A study of US and Swedish press coverage of global warming. *Journalism Studies*, 13, 175–192.
- Sonnet, J. (2010). Climate of risk : A field analysis of global climate change in US media discourse, 1997-2004, *Public Understanding of Science*, 19(6), 698-716.
- Stern, N. (2007). *The economics of climate change : the Stern review*. Cambridge University Press.
- Takahashi, B. (2011). Framing and sources : A study of mass media coverage of climate change in Peru during the VALCUE, *Public Understanding of Science*, 20(4), 543-557.
- Takahashi, B., & Meisner, M. (2012). Climate change in Peruvian newspapers : The role of foreign voices in a context of vulnerability. *Public Understanding of Science*, 1–16.
- 竹下俊郎 (2008) 『増補版 メディアの議題設定機能 : マスコミ効果研究における理論と実証』学文社.
- 竹内郁郎 (2002) 「マス・コミュニケーション」 北川・須藤・西垣・浜田・吉見・米本編集委員『情報学事典』弘文堂, pp. 884 - 885.
- 田村堅太郎・明日香壽川 (2012) 「〈解説〉2°C目標はどこから来たか?」『クライメート・エッジ』vol.14, pp.6-8.

- 田中則夫・増田啓子 (2005) 『地球温暖化防止の課題と展望』 法律文化社.
- 立石芳夫 (1996) 「アジェンダ構築とメディア機能—コブとエルダーの理論モデルを軸に—」
『立命館法学』 1号(245号), pp. 370-406.
- 地球環境研究会編 (2008) 『地球環境キーワード事典』 中央法規.
- Trumbo, C. (1995). Longitudinal modeling of public issues : An application of the agenda-setting process to the issue of global warming. *Journalism & Communication Monographs*.
- Trumbo, C. (1996). Constructing climate change : Claims and frames in US news coverage of an environmental issue, *Public Understanding of Science*, 5, 269-283.
- 内田隆三 (2002) 「言説」 北川・須藤・西垣・浜田・吉見・米本編集委員 『情報学事典』 276-277. 弘文堂.
- 梅沢加寿夫 (2015) 「IPCC 第 5 次評価報告書と今後の展開」 『科学技術動向』 150, pp. 26-33.
- van Dijk, T. (1988). *News as Discourse*. Hillsdale, New Jersey : Laurence Erlbaum.
- Walker, J. (1966). A critique of the elitist theory of democracy, *The American Political Science Review*, 60(2), 285-295.
- Walker, J. L. (1977). Setting the agenda in the U.S. Senate : A theory of problem selection. *British Journal of Political science*, 7, 423-445.
- Ward, B. (2008). Communicating on climate change : An essential resource for journalists, scientists and educators, Metcalf Institute for Marine & Environmental Reporting, University of Rhode Island, Graduate School of Oceanography
(<http://www.metcalfinstitute.org/dl/CommunnucatingOnClimateChange.pdf> 2015年10月3日アクセス)
- Weingart, P., Engels, A., & Pansegrau, A. (2000). Risk of communication : Discourses on climate change in science, politics and the mass media, *Public Understanding of Science*, 9, 261-283.
- Wilson, K. M. (2000). Communicating climate change through the media : Predictions, politics, and perceptions of risk. In Allan, S., Adam, B., & Carter, C. (Eds), *Environmental Risks and the Media*. London : Routledge, 201-217.
- Wynne, B., Simmons, P., Waterton, C., Hughes, P., & Shackley, S. (2001). Institutional culture and the management of global environmental risks in the United Kingdom. In The social learning, G. (Ed.), *A comparative history of social responses to climate change, ozone depletion, and acid rain*, Cambridge: Mas, MIT Press, 349-367.
- 山本武利 (1986) 『公害報道の原点 : 田中正造と世論形成』 御茶の水書房.
- Yang, G. (2010). Brokering environment and health in China : Issue entrepreneurs of the public sphere. *Journal of Contemporary China*, 19, 101-118.

横田匡紀 (2002) 『地球環境政策過程—環境のグローバリゼーションと主権国家の変容』 ミネルヴァ書房.

米本昌平 (2005) 『地球環境問題とは何か』 岩波新書.

Young, N., & Dugas, E. (2011). Representations of climate change in Canadian national print media : The Banalization of global warming. *Canadian Review of Sociology/Revue canadienne de sociologie*, 48, 1-22.

Yun, S.-J., Ku, D., Park, N.-B., Han, J. (2012). A comparative analysis of South Korean newspaper coverage on climate change: Focusing on conservative, progressive, and economic newspapers. *Development and Society*, 44, 201–228.

【引用 URL】

Boykoff, M. T. & Mansfield, M. (2013). Media coverage of climate change/Global warming.

http://sciencepolicy.colorado.edu/media_coverage/ 2013年2月7日アクセス)

外務省 (2007) 「地球温暖化対策に関する内閣総理大臣演説 美しい星へのいざない」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/2007/0524inv/siryoku2.pdf> 2015年8月22日アクセス)

外務省 (2015) 「気候変動交渉と日本の取組」

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000087932.pdf> 2015年8月22日アクセス)

環境省 (1993) 『環境白書』

(<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/honbun.php3?kid=205&bflg=1&serial=9368> 2015年8月22日アクセス)

環境省 (2002) 「京都議定書の要」

(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/giteisho/kyoto_yoten.pdf 2015年8月22日アクセス)

環境省 (2004) 「英国の地球温暖化防止のための税制及びこれに関連する施策」

(http://www.env.go.jp/council/16pol-ear/y162-07/mat02_1.pdf 2015年8月22日アクセス)

環境省 (2007) 「スターン・レビュー概要」 (www.env.go.jp/earth/report/h19-01/08_ref06.pdf 2015年8月22日アクセス)

環境省 (2012) 「2012年度 (平成24年度) 温室効果ガス排出量 (確定値) について」

(<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/2012yoin-1.pdf> 2015年8月21日アクセス)

環境省 (2014) 「IPCC 第5次評価報告書の概要-第1作業部会 (自然科学的根拠)」

(http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/pdf/ar5_wg1_overview_presentation.pdf 2015年10月17日アクセス)

- 環境省 地球環境局総務課 (2014年11月21日)「IPCC第5次評価報告書統合報告書が公表されました」(<http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu141121.html> 2015年9月23日アクセス)
- 環境省 (2015)「二酸化炭素排出の現状とリスクへの適応」
(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/stop2015/stop2015_ch4.pdf 2015年10月3日アクセス)
- 気象庁 (2014a)「地球温暖化問題とは」
(http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/chishiki_ondanka/p01.html 2015年4月17日アクセス)
- 気象庁 (2014b)「IPCC第5次評価報告書からわかること」(<http://www.jma-net.go.jp/takamatsu/3/shiryoushiryou1.pdf> 2015年9月24日アクセス)
- 文部科学省 科学技術政策研究所 (2011)「日・米・英における国民の科学技術に関する意識の比較分析—インターネットを利用した比較調査—」
(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat196j/pdf/mat196j.pdf> 2015年6月24日アクセス)
- 内閣府 (2007)「地球温暖化対策に関する世論調査」(<http://survey.gov-online.go.jp/h19/h19-globalwarming/index.html> 2015年10月12日アクセス)
- 総務省 (2014)「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000028.html 2015年6月24日アクセス)

あとがき

本論文の初出は、以下の通りである。

1章 齋藤さやか (2015) 「気候変動問題とマス・メディアーリスク社会におけるジャーナリズムの課題とは」『政治学研究論集第 42 号』明治大学大学院, pp.145-163.

2章 齋藤さやか (2010) 「『議題設定』研究はいかに行われたかーコミュニケーション研究, 政策過程研究における『議題設定』概念をめぐってー」『政治学研究論集第 33 号』明治大学大学院, pp. 201-207.

3章 齋藤さやか (2015) 「マスメディアと気候変動ー気候変動問題に関するマスメディアの研究動向を探るー」『政治学研究論集第 41 号』明治大学大学院, pp.153-168

以上の論文に基づき、再検討、大幅に加筆・修正したため、原型をとどめないものになっている。ご了承ください。